

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 東洋クオリティワン	
所在地	埼玉県川越市下小坂328番地2	
事業者番号	0401	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,113	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容:軟質ウレタンフォーム製造・販売 従業員数:230人 資本金:8億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	040101	株式会社 東洋クオリティワン 川越工場	3,113
合計			3,113

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	川越工場
		所在地 1	埼玉県川越市下小坂 3 2 8 番地 2
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	総務部	049-231-2335	049-232-6337	
2				
3				

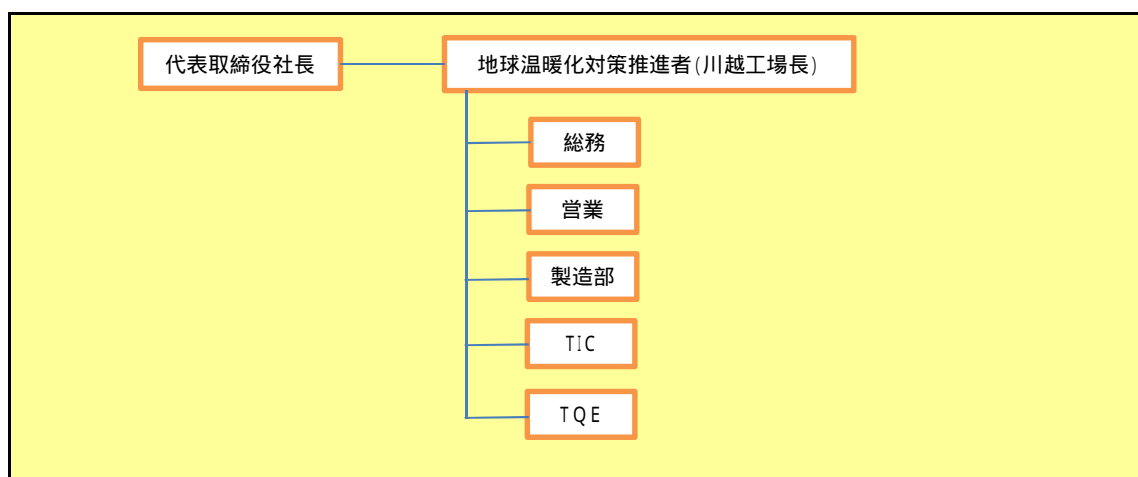
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、発泡ウレタン及び発泡ゴム等によるクッション材、シール材、緩衝材用素材のフォーム総合メーカーとして、地球環境保活動は「未来の子供たちからの預かりものである地球」を守るための活動と位置付け、資源の効率的利用を実施し、環境保全活動と事業活動の調和に努めることにより環境負荷低減を図り、未来の子供たちへの自然を維持した豊かな地球を手渡せるよう、事業活動を進めてまいります。

天然資源の枯渇を防ぐための省資源・省エネルギーへの取り組み
生産効率を高めるなど廃棄物発生量を抑制しまたりサイクル推進による廃棄物低減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,448	6,679	6,318		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,448	6,679	6,318		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0401	事業所番号	040101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 東洋クオリティワン 川越工場	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字下小坂328番地2
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:軟質ウレタンフォーム製造・販売 従業員数:230人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス	特になし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,151	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	5,104	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,166	3,283	3,113		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,448	6,679	6,318		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,448	6,679	6,318		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3956	0.4140	0.4309		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	16,299	16,131	14,661		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,851	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,851	7,851	7,851	7,851	7,851	39,255	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							34,151
	排出削減目標量 (D = (A × B))							5,104
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,448	6,679	6,318			19,445	
	排出削減量 (F = A - E)	1,403	1,172	1,533			4,108	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年度設備更新を行った際、調整不備による稼働時間増となっていたが、平成29年度はその分が解消され、且つ設備更新をしたことで使用していた灯油の使用量が大幅に削減できた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	省エネパトロールの実施	H28年度	19
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	集中ボイラーをライン毎の最適ボイラーへ変更	H28年度	18
3	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	研究棟エアコンEHPからGHPに更新	H28年度	15
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの集約化	H29年度	362
5	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務棟エアコンEHPからGHPに更新	H29年度	50
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	H30年度	19
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの集約化	H30年度	19
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	J F E 建材(株)	
所在地	東京都港区港南1-2-70品川シーズンテラス11階	
事業者番号	0402	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,923	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	金属製品製造業	
分類番号 (中分類)	24	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	・事業内容 金属材料品(デッキプレート、ガードレール、ライ ナープレート、コルゲートパイプ、軽量鋼矢板、セグ メント)製造 ・従業員数 606人(平成30年4月1日現在) ・資本金 50億円(平成30年4月1日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	040201	J F E 建材株式会社 熊谷工場	2,923
合計			2,923

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	J F E 建材(株) 熊谷工場 事務所
		所在地 1	埼玉県熊谷市三ヶ尻 6 1 0 0
		閲覧可能時間 1	AM9:30~AM11:30、PM1:30~4:30
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

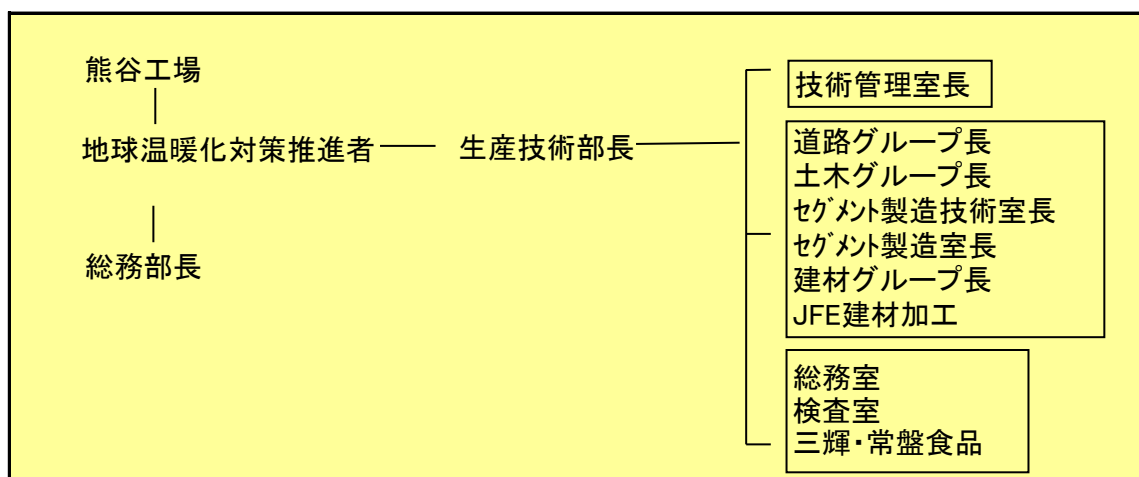
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	環境管理チーム	048-532-2111	048-532-6600	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・環境方針
地球環境保全に向けた取り組みを行い、環境保全を努める。
- (1) 事業活動の全域で環境に配慮して業務の効率化及び改善を行い汚染の予防に努める。
- (2) 省エネルギー、省資源、省廃棄物に努め、環境緑化に向けた継続的な改善に取り組む。
- (3) 環境に配慮した新商品の開発及び既存商品の改良・改善を行うと共に、それらの商品販売の促進に努める。
- (4) 環境に与える影響を捉え、関係する環境関連の法令、条例、協定等の順守する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,627	6,040	5,824		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,627	6,040	5,824		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0402	事業所番号	040201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	JFE建材株式会社 熊谷工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	三ヶ尻6100番地	
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	金属材料品(デッキプレート、ガードレール、ライナープレート、コルゲートパイプ、軽量鋼矢板、セグメント)製造 【従業員数】608人(平成30年4月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(6,722t)に対し、削減計画期間の排出量合計を△13%(29,240t)以下とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	29,240	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,370	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,836	3,038	2,923		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,627	6,040	5,824		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,627	6,040	5,824		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0731	0.0685	0.0741		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	76,926	88,236	78,618		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,722	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,722	6,722	6,722	6,722	6,722	33,610	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							29,240
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,370
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,627	6,040	5,824			17,491	
	排出削減量 (F = A - E)	1,095	682	898			2,675	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年度に設備増加しているが、生産量が減少しており、排出量は減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	省エネ対策 (省エネ変圧器導入、LED、省エネコンプレッサー導入)	H26以前	33
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	省エネ対策 (省エネ変圧器導入、省エネコンプレッサー導入)	H27年度	17
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ対策 (インバータ式コンプレッサ導入)	H28年度	13
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ対策 (LED導入)	H29年度	15
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	昭産開発株式会社	
所在地	上尾市谷津二丁目1番1号	
事業者番号	0403	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,865	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	17,100	m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	「ショーサンプラザ イトーヨーカ堂上尾駅前店」 事業内容 不動産賃貸業 (ショッピングセンターの運営管理) 敷地面積 : 11,440m ² 延床面積 : 46,575m ² 店舗面積 : 30,152m ² 従業員数 : 12名(パート等含む)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	040301	ショーサンプラザ	1,865
合計			1,865

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	昭産開発株式会社
		所在地 1	上尾市谷津二丁目1番1号
		閲覧可能時間 1	9時から17時30分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

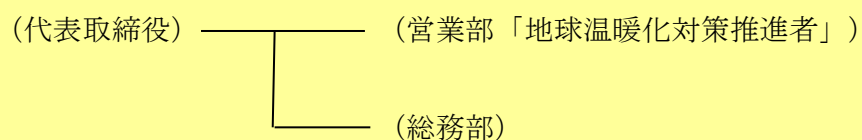
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-776-1211	048-776-1251	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境法令を遵守し、エネルギー資源の利用効率の向上を図ると共に、廃棄物の削減と再資源化に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,012	3,948	3,664		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,012	3,948	3,664		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 0403 事業所番号 040301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ショーサンプラザ		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	谷津二丁目1番1号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ショッピングセンターの運営管理 従業員数 12名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	※ 排出量取引制度 第2計画期間 削減目標 15% ・ 排出量取引制度の目標は既に達成しているため、新たな目標は、基準排出量に対して、削減期間の平均削減率を38%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,991	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	4,764	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,043	2,010	1,865		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,012	3,948	3,664		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	0	0	0		
	メタン	0	0	0		
	一酸化二窒素	0	0	0		
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0		
	パーフルオロカーボン	0	0	0		
	六ふっ化いおう	0	0	0		
	三ふっ化窒素	0	0	0		
温室効果ガスの合計		4,012	3,948	3,664		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0328	0.0322	0.0297		
活動規模の指標		生産量						
	○	店舗面積 × 営業時間	千m ² ・h	122,366	122,557	123,442		

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,351	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,351	6,351	6,351	6,351	6,351	31,755	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							26,991
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,764
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,012	3,948	3,664			11,624	
	排出削減量 (F = A - E)	2,339	2,403	2,687			7,429	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年5月に全館(地下1階から5階)、計16台の空調インバータを導入したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗外（駐輪場、会議室等）照明・調光設備に対し省エネタイプに切替	H26以前	111
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内共用部分照明、調光設備に対し省エネタイプに切替	H26以前	162
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	街路灯に対し省エネタイプに切替	H26以前	17
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外周照明に対し省エネタイプに切替	H26以前	10
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	全館（地下～6階）空調機（AHU）にインバータを設置	H29年度	354
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	非常用進入口赤色灯に対し省エネタイプに切替	H29年度	0.37
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者
III類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	MSD株式会社	
所在地	東京都千代田区九段北一丁目13番12号 北の丸スクエア	
事業者番号	0404	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,708	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	医療用医薬品の製造・販売 従業員数:約3,500名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	040400	MSD株式会社 さいたま事務所	28
B、C事業所			
C	040401	MSD株式会社 妻沼工場	4,680
合計			4,708

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.msd.co.jp/responsibility/environment/Pages/home.aspx
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	妻沼工場 技術部 設備技術課 事務室
		所在地1	埼玉県熊谷市西城810
		閲覧可能時間1	平日 8:00~16:45
		閲覧場所2	
		所在地2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

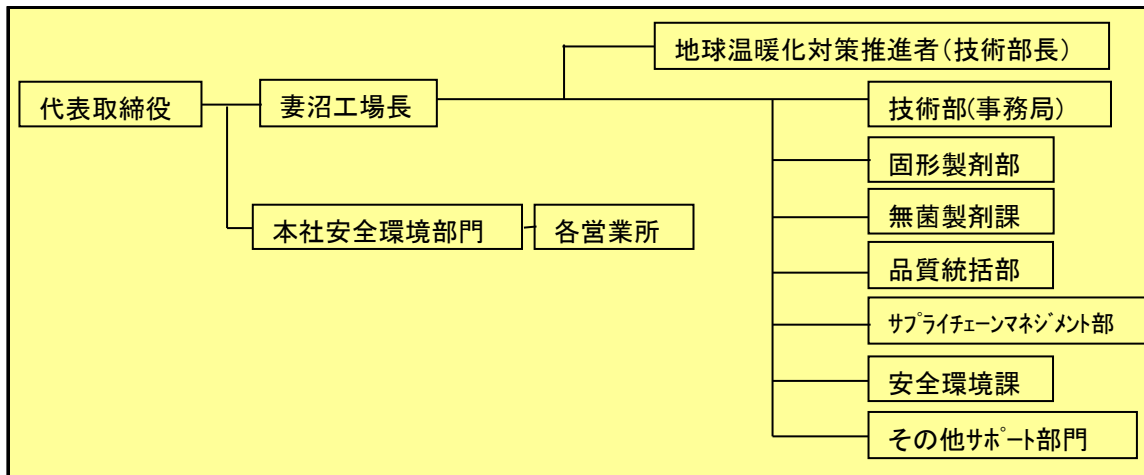
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	設備技術課	048-588-9631	048-588-5304	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

MSDは、Merck & Co., Inc., Whitehouse Station, N.J., U.S.A.の一員として、環境の保護・保全に十分な配慮をします。私たちは米国本社グローバルの価値観に従い、環境に対し責任を持って業務のあらゆる側面を実行します。これは私たちの事業の基本となるものであり、社員一人ひとりの責務と考えています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,703	9,807	9,297		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,703	9,807	9,297		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 0404 事業所番号 040400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	MSD株式会社 さいたま事務所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心11番地2 明治安田生命さいたま新都心ビル ランド・アクシス・タワー 12階	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医療用医薬品の開発・輸入・製造・販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量(52t-CO ₂)を基準に、平成31年度までに5% (2.6t-CO ₂)削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	MSD株式会社 さいたま事務所	さいたま市中央区新都心11番地2 明治安田生命さいたま新都心ビル ランド・アクセス・タワー 12階
2	MSD株式会社 川越サテライトオフィス	埼玉県川越市脇田本町14番1号日本生命川越ビル2階
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	26	27	28		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		50	52	54		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		50	52	54		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0451	0.0469	0.0487		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	1,109	1,109	1,109		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所の照明は、使用者自ら昼休みの消灯を徹底する	H28年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事業所の照明を高効率化 (LED化) を計画する	H28年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所の照明は、使用者自ら昼休みの消灯を徹底する	H29年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事業所の照明を高効率化 (LED化) を計画する	H29年度	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	H29年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所の照明は、使用者自ら昼休みの消灯を徹底する	H30年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事業所の照明を高効率化 (LED化) を計画する	H30年度	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	H29年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

事業者番号 0404 事業所番号 040401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	MSD株式会社 妻沼工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	西城810番地	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医療用医薬品の製造 従業員数:270人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成14年度~平成16年度の平均排出量に変更量を含めた排出量を基準として、削減計画期間の平均削減率を43%とする。				
	その他ガス	ありません。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	73,902	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	11,043	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,886	4,930	4,680		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		9,653	9,755	9,243		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,653	9,755	9,243		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2882	0.2912	0.2759		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	33,496	33,496	33,496		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,989	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	16,989	16,989	16,989	16,989	16,989	84,945	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							73,902
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							11,043
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,653	9,755	9,243			28,651	
	排出削減量 (F = A - E)	7,336	7,234	7,746			22,316	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成26年8月に増設した生産設備の本格稼働及び生産設備の稼働率が増加したため、排出量が増加した。
平成29年度7月に点眼剤の生産が終了し、関連設備の稼働を停止したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネチーム会議の開催、省エネニュースの発行	H26以前	
2	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の風量最適化	H27年度	116
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED型照明器具の導入	H27年度	19
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	空調設備用電力メータリング機器の導入	H27年度	
5	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷凍機の運転効率化	H28年度	143
6	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温同時取り出しヒートポンプの導入	H31年度	
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	純水製造用ポンプの運転最適化	H29年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED型照明器具の導入	H28年度	2
9	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	無菌製剤棟省エネ対策	H29年度	251
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED型照明器具の導入	H29年度	3
11	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	赤外線カメラの導入及び省エネ活動	H30年度	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ジェコー株式会社	
所在地	埼玉県行田市富士見町一丁目4番1号	
事業者番号	0407	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,849	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	①資本金・・・15.6億円 ②年間製品出荷額・・・247億円 ③主な製品・・・表示系 自動車時計他 モーター系 電子スロットル用モーター他 ④従業員数・・・471名 ⑤述べ床面積・・・23,728.13平方メートル	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	040701	ジェコー株式会社 本社工場	2,849
合計			2,849

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ジェコー株式会社 本社工場
		所在地 1	埼玉県行田市富士見町一丁目4番1号
		閲覧可能時間 1	8:15~17:15 (平日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

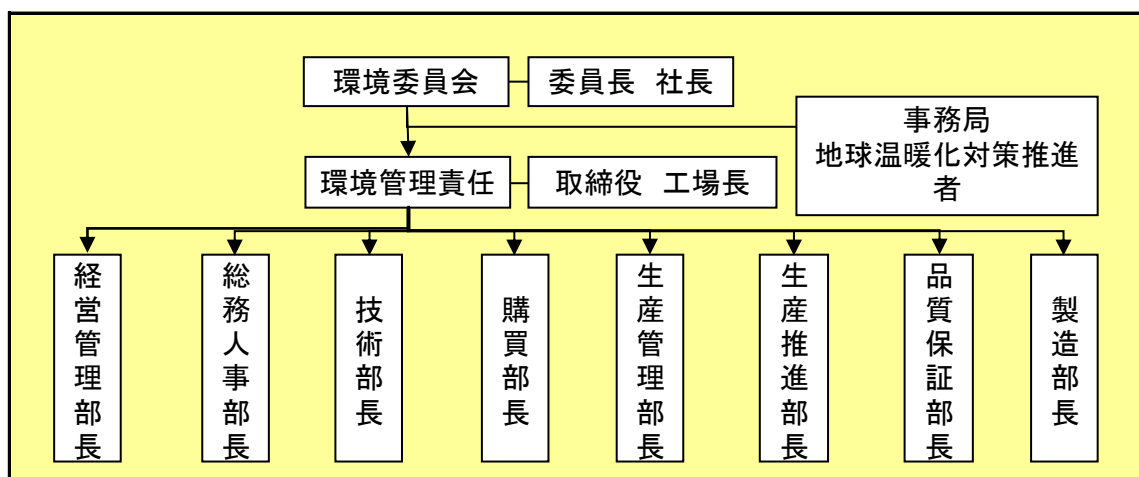
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務人事部 総務人事グループ	048-556-7111	048-554-2798	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1、環境に配慮した生産活動の推進
- 2、環境関連の法規制の順守、推進
 - ・製品の生産から運搬、使用、廃棄に至る過程での環境問題への配慮
 - ・生産活動に投入されるエネルギー及び資源の節減
 - ・生産活動から排出される排出物の削減及びリサイクル化の推進
 - ・生産活動に使われる環境負荷物質の特別管理と削減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,701	4,982	5,583		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,701	4,982	5,583		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

407

事業所番号

040701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ジェコー株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	富士見町一丁目4番1号	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	自動車機器の製造・販売 従業員数・・・471名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・基準排出量に対し、削減計画期間中の平均削減率を13%以上とすることを目標とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	30,384	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,541	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,398	2,542	2,849		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,701	4,982	5,583		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,701	4,982	5,583		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				20.8748	22.6455	22.6032		
活動規模の指標	○	出荷額	億円/年	225	220	247		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,985	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,985	6,985	6,985	6,985	6,985	34,925	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							30,384
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,541
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,701	4,982	5,583			15,266	
	排出削減量 (F = A - E)	2,284	2,003	1,402			5,689	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・新事業品目と新製品立ち上がりに伴う増産対応により、新規生産設備の試運転が増えた事で排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	主要エネルギーの計測管理(個別計測)	H26以前	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	主要エネルギーの計測管理(個別計測)	H26以前	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	冷温水発生機の空気比改善	H26以前	
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	古い設備の断熱の見直し	H26以前	
5	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	空圧設備からの排熱利用	H26以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	H F 化及び L E D 化	H26以前	
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	冷温水発生機及びボイラー等の燃料転換	H26以前	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への更新	H26以前	
9	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネタイプの恒温槽へ更新	H26以前	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの効率化	H26以前	
11	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却塔ファンの効率化	H26以前	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モータへの更新	H30年度	
13	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パソコン機器の更新	H31年度	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	山本金属工業株式会社	
所在地	埼玉県日高市大字田木483番地	
事業者番号	0408	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,239	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号 (中分類)	28	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日 昭和36年3月20日 事業内容 プリント配線基板の一部加工 (外形加工・孔明加工) 従業員数 95名 資本金 2,500万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	040801	山本金属工業株式会社	2,239
合計			2,239

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	総務課
		所在地 1	埼玉県日高市大字田木483番地
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務課	042-989-1211	042-985-1304	
2				
3				

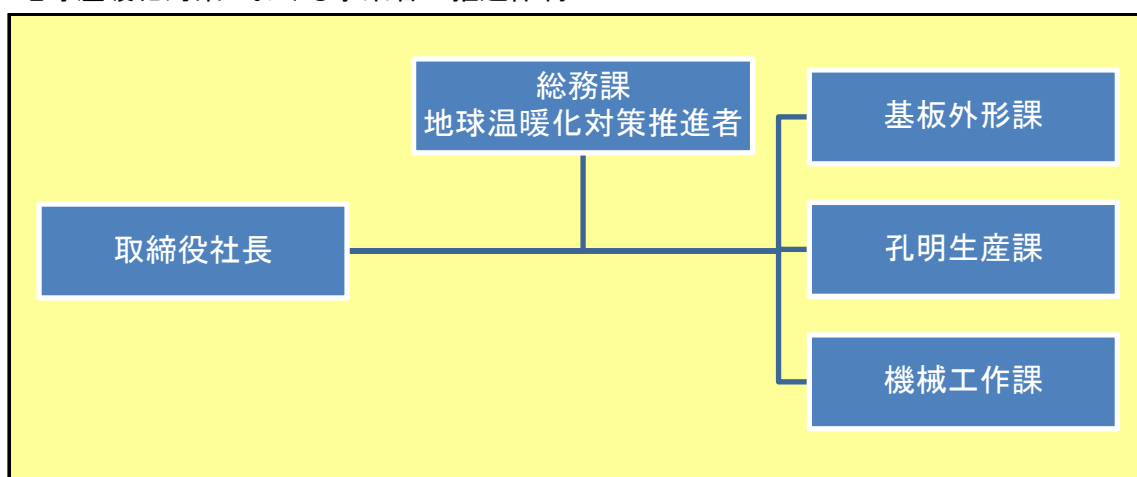
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念
「地球にやさしい企業」

基本方針
省エネ設備の導入
廃棄物の抑制
リサイクルの推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,270	4,510	4,462		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,270	4,510	4,462		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

0408

事業所番号

040801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	山本金属工業株式会社		
事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	大字田木483番地	
産業分類名(中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 プリント配線基板の一部加工 (外形加工・孔明加工) 従業員数 95名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	23,081	t-CO ₂	/		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,449	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,129	2,255	2,239		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,270	4,510	4,462		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		4,270	4,510	4,462	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0418	0.0381	0.0452		
活動規模の指標	○	出荷額	万円/年	102,075	118,470	98,623		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,306	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,306	5,306	5,306	5,306	5,306	26,530	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							23,081
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							3,449
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,270	4,510	4,462			13,242	
	排出削減量 (F = A - E)	1,036	796	844			2,676	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- 平成28年度と比較して、平成29年10月以降に稼働時間が減少した為、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラーユニットの入替え	H26以前	59
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド計の設置	H26以前	3
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機ハンドリングユニット及び冷温水配管入替	H26以前	1
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラーユニットの入替え	H26以前	59
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの入替え	H26以前	43
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの入替え	H26以前	43
7	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温水ボイラーの入替え	H26以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの入替え	H30年度	43
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社そごう・西武	
所在地	東京都千代田区二番町5番地25	
事業者番号	0409	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	12,069	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：百貨店 資本金：200億円 店舗数：15店舗(内、埼玉県下 3店舗) 040903西武春日部店：2016年2月 閉鎖	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	040901	そごう川口店	3,708
Bテナント等	040902	そごう大宮店	5,537
Bテナント等	040904	西武所沢店	2,824
B、C事業所			
合計			12,069

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 そごう・西武 本部
		所在地 1	東京都千代田区二番町 5 番地 2 5
		閲覧可能時間 1	平日 9:00 ~ 17:45
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部 施設管理	03-6272-7155	03-6272-7159	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

<基本理念>

私たちは、企業市民として社会的責任を自覚し、環境・社会・経済が一体となった事業活動を通じ、お客さまやお取引先、地域とともに「次世代に続く豊かな暮らしづくり」に取り組みます。

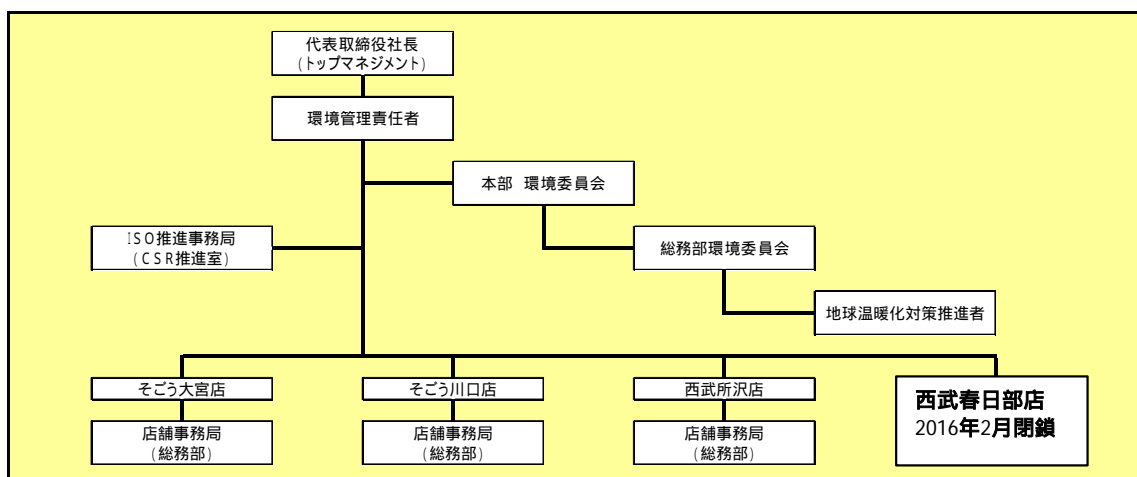
<行動指針>

1. 私たち自身の環境保全活動に加え、当社の事業活動を通じて、お客さまやお取引先の活動にも良い環境影響を及ぼすように努めます。
2. 環境に配慮した品揃えやイベント、セミナーなどを通じたお客さまとのコミュニケーション強化
社会貢献活動などを通じた地域、社会とのコミュニケーション強化
地球温暖化対策や廃棄物の削減、リサイクルの推進などによる環境負荷の低減と環境保全の推進
環境教育の継続による法令遵守とリスクマネジメントの推進
3. 従業員に対する継続的な教育と啓発活動を行い、一人ひとりが環境や社会問題に自発的に取り組むことにより、お客さまや地域社会に役立ち、信頼される企業を目指します。
4. 挑戦的な目標を設定し、一人ひとりが達成に向けた活動を実践しながら、結果の検証と改善を繰り返し、システムの向上を心がけます。

この環境方針は、従業員と当社のために働く全ての人に周知されるとともに、一般に方々にも公開します。

2016年10月6日 株式会社そごう・西武 代表取締役社長 林 拓二

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	31,465	24,615	23,688		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	31,465	24,615	23,688		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号	0409	事業所番号	040901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	そごう川口店		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	栄町三丁目5番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)	川口駅東口第三工区再開発ビル		
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:百貨店業 従業員:315人(パート等含まず) 延べ床面積:59,144m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成14年度~16年度の平均排出量(10,300t-CO ₂)を基準排出量とし、基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を15%以上削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,962	3,940	3,708		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		7,775	7,732	7,277		
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,775	7,732	7,277		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1315	0.1308	0.1231		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	59,114	59,114	59,114		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え__対策実施済	H27年度	80
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え__対策実施済	H28年度	80
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え__対策実施済	H29年度	80
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え	H30年度	80
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え	H31年度	80
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27 ペース：28 に設定 事務所他後方ス__対策実施済	H27年度	128
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27 ペース：28 に設定 事務所他後方ス__対策実施済	H28年度	128
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27 ペース：28 に設定 事務所他後方ス__対策実施済	H29年度	128
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27 ペース：28 に設定 事務所他後方ス	H30年度	128
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27 ペース：28 に設定 事務所他後方ス	H31年度	128
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 **30** 年度

事業者番号	0409	事業所番号	040902
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	そごう大宮店		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町一丁目6番地2及び8番地4	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)	株式会社大宮スカイプラザ		
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:百貨店業 従業員:400人(パート等含まず) 延べ床面積:115,844m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成16年度~18年度の平均排出量(15,432t-CO ₂)を基準排出量とし、基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を15%以上削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,909	5,797	5,537		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		11,596	11,376	10,865		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,596	11,376	10,865		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1001	0.0982	0.0938		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	115,844	115,844	115,844		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え__対策実施済	H27年度	132
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え__対策実施済	H28年度	132
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え__対策実施済	H29年度	132
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え	H30年度	132
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え	H31年度	132
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27 ペース：28 に設定 事務所他後方ス__対策実施済	H27年度	220
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27 ペース：28 に設定 事務所他後方ス__対策実施済	H28年度	220
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27 ペース：28 に設定 事務所他後方ス__対策実施済	H29年度	220
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27 ペース：28 に設定 事務所他後方ス	H30年度	220
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27 ペース：28 に設定 事務所他後方ス	H31年度	220
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 **30** 年度

事業者番号	0409	事業所番号	040904
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	西武所沢店		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	日吉町12番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)	ワルツビル		
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:百貨店業 従業員:1,500人 延べ床面積:47,727m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成16年度~18年度の平均排出量(7,356t-CO ₂)を基準排出量とし、基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を15%以上削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,083	2,804	2,824		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂	6,054	5,507	5,546		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,054	5,507	5,546		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1268	0.1154	0.1162			
活動規模の指標	○	床面積	m ²	47,727	47,727	47,727

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え__対策実施済	H27年度	50
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え__対策実施済	H28年度	50
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え__対策実施済	H29年度	50
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え	H30年度	50
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え	H31年度	50
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27 ペース：28 に設定 事務所他後方ス__対策実施済	H27年度	80
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27 ペース：28 に設定 事務所他後方ス__対策実施済	H28年度	80
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27 ペース：28 に設定 事務所他後方ス__対策実施済	H29年度	80
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27 ペース：28 に設定 事務所他後方ス	H30年度	80
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度 店内：27 ペース：28 に設定 事務所他後方ス	H31年度	80
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	中央化学株式会社	
所在地	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	
事業者番号	0410	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,008	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>【設立】1961年1月30日(創業1957年)</p> <p>【事業内容】 プラスチック(GPS、HIPS、PP、PE、PSP、OPS、A-PET、アルミ蒸着シート等)を主原料とした食品包装容器および、その関連資材の製造・販売</p> <p>【資本金】62億1,275万円(2017年3月期)</p> <p>【従業員数】2,152名(連結)</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	041001	中央化学株式会社 関東工場	2,941
C	041002	中央化学株式会社 騎西工場	1,822
C	041003	中央化学株式会社 鴻巣工場	1,245
合計			6,008

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.chuo-kagaku.co.jp/
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	生産・技術本部 生産技術部	048-540-1250	048-542-0254	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

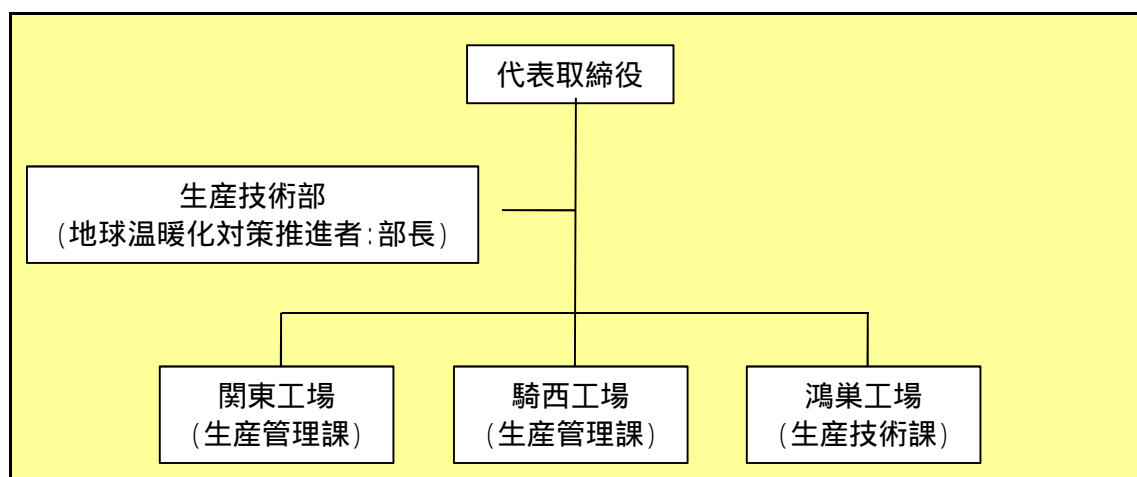
< 環境基本方針 >

私たちは、社是である全員創意の精神で、企業理念に謳われている地球環境の保全と限り有る資源の確保に努め、国内外の地域文化を尊重し、社会の調和に勤めます。

< 企業行動基準(第3章 環境活動について) >

1. 地球環境の保全や環境に関する法令等を遵守し、省エネルギーや、省資源・環境負荷・低減素材・製品の開発・販売、廃棄物の削減等の環境活動を推進する。
2. 地球温暖化防止の為、CO2削減、省エネルギー対策を積極的に推進する。
3. 製品開発に当っては、省資源、CO2削減、非石油資源の利用を図った計画・素材開発を行い、次世代の製品を創出する。
4. リサイクルにあたっては、衛生安全性の厳守、経済性の確保を図り、循環型社会の形成に寄与する。
5. 廃棄物の削減と再資源化を推進して、適正な処理・処分を行う。
6. 当社製品の環境への関わりについて環境啓発活動を指針する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	12,348	12,922	11,885		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,348	12,922	11,885		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0410	事業所番号	041001
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	中央化学株式会社 関東工場	
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	麦倉1701番地1
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品:プラスチック食品包装容器 従業員数:147名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	33,930	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	5,070	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,750	2,882	2,941		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,436	5,701	5,820		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,436	5,701	5,820		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3249	0.3259	0.3170		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	16,733	17,491	18,358		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,800	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	39,000	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							33,930
	排出削減目標量 (D = (A × B))							5,070
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,436	5,701	5,820			16,957	
	排出削減量 (F = A - E)	2,364	2,099	1,980			6,443	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・設備の増減はないが、平成28年度に比べ平成29年度は生産(稼働)時間が増加したため、全体の生産量が増加し、排出量も増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	成型ライン空調設備5台を省エネタイプ空調機に更新	H26以前	18
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ユーティリティー室換気設備の自動制御	H27年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯・水銀灯をLED照明設備に更新	H27年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成	30	年度	事業者番号	0410	事業所番号	041002
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	中央化学株式会社 騎西工場	
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	鴻荳310番地
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品:プラスチック食品包装容器 従業員数:72名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	16,730	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,500	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,961	2,146	1,822		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,880	4,246	3,605		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,880	4,246	3,605		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.4524	0.4932	0.5765		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	8,577	8,609	6,253		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,846	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,846	3,846	3,846	3,846	3,846	19,230	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							16,730
	排出削減目標量 (D = (A × B))							2,500
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,880	4,246	3,605			11,731	
	排出削減量 (F = A - E)	-34	-400	241			-193	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・設備の増減はないが、平成28年度に比べ平成29年度は生産(稼働)時間が大幅に減少したため、生産量が減少し、排出量も減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会の実施(月1回)(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	40W蛍光灯を16W LEDへ更新(240本)年間46,863kWh削減	H28年度	24
3	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、排出量取引制度を活用	H31年度	
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	UTT設備の間引き運転(冷却塔ポンプ・ブLOWER・コンプレッサー)	H27年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成	30	年度	事業者番号	0410	事業所番号	041003
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	中央化学株式会社 鴻巣工場		
事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	宮地3丁目5番1号	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:プラスチックを主原料とした食品包装容器及び、その関連資材の製造・販売 従業員数:271名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	16,899	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,526	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,534	1,501	1,245		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,032	2,975	2,460		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,032	2,975	2,460		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.4109	0.4140	0.4502		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	7,379	7,186	5,464		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,885	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,885	3,885	3,885	3,885	3,885	19,425	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							16,899
	排出削減目標量 (D = (A × B))							2,526
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,032	2,975	2,460			8,467	
	排出削減量 (F = A - E)	853	910	1,425			3,188	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・設備の増減はないが、平成28年度に比べ平成29年度は生産(稼働)時間が減少したため、全体の生産量が減少し、排出量も大幅に減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	推進体制の設置(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	削減目標の策定(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	UTT設備の間引き運転(冷却塔ポンプ・ブLOWER・コンプレッサー)	H27年度	89
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ジョイフル本田	
所在地	茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号	
事業者番号	0411	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,616	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	32,461	m ²
産業分類名 (中分類)	その他の小売業	
分類番号 (中分類)	60	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 120億円 従業員数 5085名 事業内容 ホームセンター(住関連資材・用品の販売)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	041101	ジョイフル本田幸手店	1,616
合計			1,616

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ジョイフル本田幸手店 サービスカウンター
		所在地 1	幸手市上高野1258-1
		閲覧可能時間 1	10:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

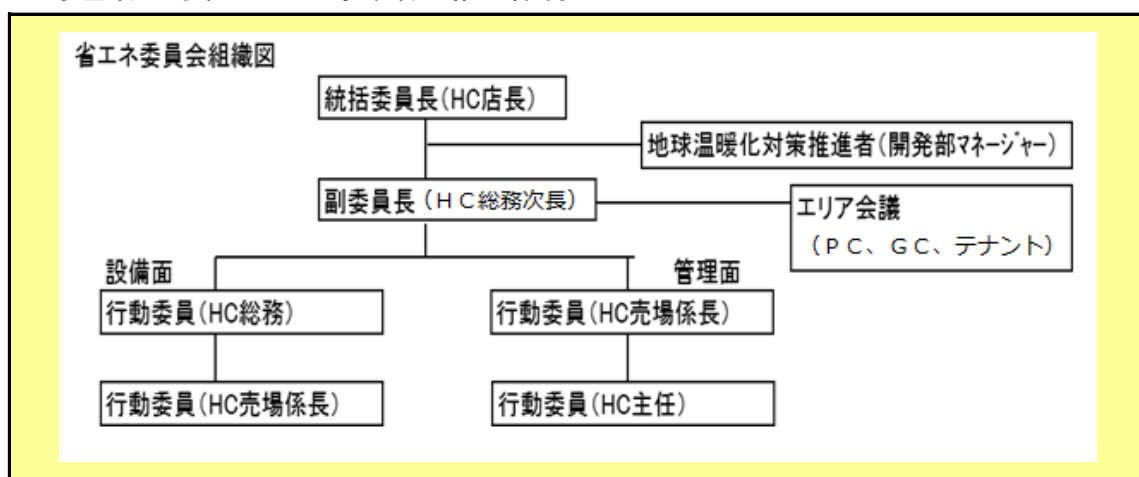
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	幸手店総務	0480-43-3111	0480-43-3112	hc-satte@joyfulhonda.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・照明および空調の運用・管理・点検および機器の入れ替えを図り、ムダな電気・ガスの使用を抑え、環境負荷を低減する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,545	3,342	3,311		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,545	3,342	3,311		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 0411 事業所番号 041101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ジョイフル本田幸手店		
事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	大字上高野1258番地1	
産業分類名(中分類)	その他の小売業		
分類番号(中分類)	60		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 ホームセンター・エクステリアセンター ガーデンセンター・ペットセンター 従業員数 385名 敷地面積 111,632m2	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	27,892	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,923	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,731	1,631	1,616		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,545	3,342	3,311		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,545	3,342	3,311		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0681	0.0642	0.0636		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	52,041	52,041	52,041		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,563	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,563	6,563	6,563	6,563	6,563	32,815	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							27,892
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							4,923
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,545	3,342	3,311			10,198	
	排出削減量 (F = A - E)	3,018	3,221	3,252			9,491	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成27年6月にホームセンター棟店内照明器具を蛍光灯からLEDに更新したため、CO₂排出量が前年比25.8%減少した。
 平成28年11月に駐車場の水銀灯をLEDに更新したため、当CO₂排出量が前年比の5.7%減少した。
 平成29年に大きな変更はありません。
 なお、建物床面積には変動ないため、基準排出量の変更はありません。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯および水銀灯のLED化	H27年度	239
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新（都市ガス用機器への入替え）	H30年度	48
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 光邦	
所在地	東京都千代田区飯田橋3丁目11番18号 飯田橋MKビル	
事業者番号	0412	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,780	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：書籍・雑誌・商業印刷物の印刷 従業員数：185名(パート、アルバイト含む) 資本金：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	041201	株式会社光邦 新座工場	1,780
合計			1,780

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.kohocome.co.jp/company/kankyo.html
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

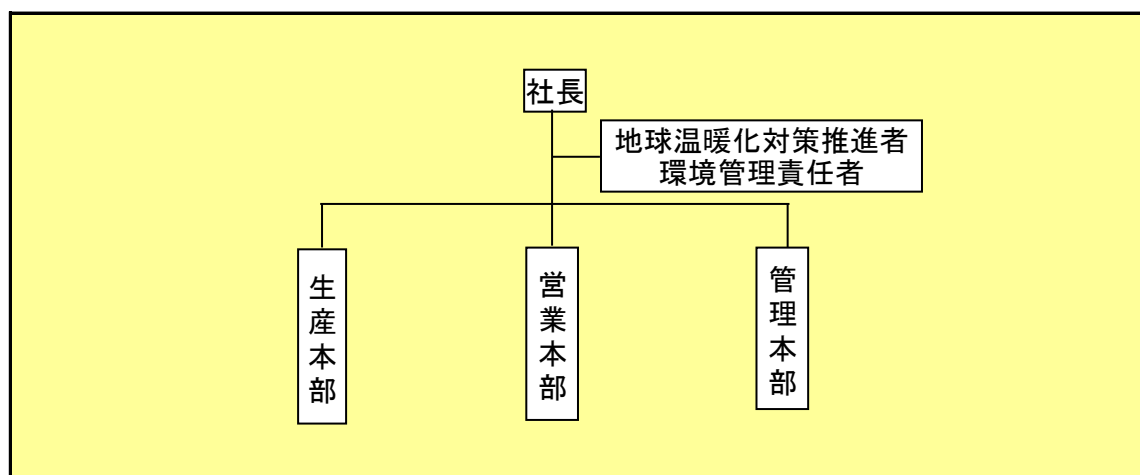
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理部総務課	(048)477-3411	(048)477-0794	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(別紙添付 「株式会社光邦『環境方針』」)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,360	3,550	3,513		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,360	3,550	3,513		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 0412 事業所番号 041201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社光邦 新座工場		
事業所所在地	市区町村	埼玉県新座市	
	字・地番	野火止3丁目16番3号	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 書籍・雑誌・商業印刷物の印刷 従業員数: 135名(パート、アルバイト含む) 資本金 : 1億円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	19,300	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,885	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,705	1,802	1,780		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,360	3,550	3,513		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		3,360	3,550	3,513	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.5592	1.5877	1.7530		
活動規模の指標	○	生産量	百万通し/年	2,155	2,236	2,004		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,437	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,437	4,437	4,437	4,437	4,437	22,185	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							19,300
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,885
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,360	3,550	3,513			10,423	
	排出削減量 (F = A - E)	1,077	887	924			2,888	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度は生産高が若干下がり、CO₂排出量も減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境負荷低減に関する推進体制の整備	H26以前	0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度の設定・変更	H26以前	50
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底	H26以前	10
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	節電型ランプへの交換	H26以前	10
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の不要時電源断	H26以前	10
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンドコントローラーの導入	H26以前	50
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの計測・見える化、データ保存・抽出の為、FEMS導入	H30年度	50
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得

当社では、平成22年5月にISO14001を取得し、省エネ、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでおります。

2. 一般社団法人 日本印刷産業連合会(以下 日印産連)、「グリーンプリンティング工場」認定取得

当社では、平成22年12月に日印産連、グリーンプリンティング工場の認定を取得し、省エネ、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組み、環境負荷の少ない印刷製品の製造に取り組んでおります。

3. 日印産連、印刷産業環境優良工場表彰制度で「奨励賞」受賞(平成23年9月)

当社では省エネ、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組み、環境負荷の少ない印刷製品の製造への取り組みが認められ、平成23年9月、日印産連印刷産業環境優良工場表彰制度で奨励賞を受賞しました。

4. 日印産連、印刷産業環境優良工場表彰制度で「会長賞」受賞(平成26年9月)

当社では平成23年に印刷産業環境優良工場表彰制度で奨励賞を受賞後、さらに環境への取り組みを深め、平成26年9月、日印産連印刷産業環境優良工場表彰制度で会長賞を受賞しました。

5. 日印産連、印刷産業環境優良工場表彰制度で「経済産業省 商務情報政策局長賞」受賞(平成27年9月)

当社では平成26年9月、日印産連印刷産業環境優良工場表彰制度で会長賞を受賞後、さらに環境への取り組みを深め、平成27年9月、日印産連印刷産業環境優良工場表彰制度で「経済産業省 商務情報政策局長賞」を受賞しました。

株式会社光邦「環境方針」

当社環境方針は以下のように定めます。

基本理念

株式会社光邦は、地球環境を守ることが人類共通の重要課題の一つであることを社員一人一人が自覚し行動し、企業理念である製品品質の向上に挑戦していくなか、環境負荷の低減を進めながら地球環境保全に努め、豊かな社会と文化環境を創造していくことに積極的に貢献します。

基本方針

1. 印刷業務に係る各プロセスが環境に与える影響を的確に捉え、重要な項目に関しては環境目的・目標を設定・実施し、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
2. 関連する環境法規制及びその他の要求事項を順守し、環境保全に取り組みます。
3. 適切な処理および有効な設備の導入により、省資源・省エネルギー活動の展開を行い、環境への負荷を出来る限り少なくし、汚染の予防に努めます。
4. 廃棄物の3R「発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)」を促進することにより、ゼロエミッションを目指します。
5. 従業員への環境方針の理解と環境情報の周知を行い、環境保全に関する意識の向上を図り、5S活動を通じて工場の美化に努めます。
6. この環境方針は、全社員及び株式会社光邦のために働くすべての方々に周知するとともに、一般に公開いたします。

2008年 10月 1日

株式会社 光邦

代表取締役社長 前田 隆一郎

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社廣済堂	
所在地	東京都港区芝浦1-2-3 シーパンスS館13F	
事業者番号	0413	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,896	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容： ・情報コミュニケーション事業「印刷出版事業」 ・ヒューマンコミュニケーション事業「人材事業」 従業員数：936名(平成30年3月末現在) 資本金：10億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	041301	株式会社廣済堂 さいたま工場	2,896
合計			2,896

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社廣済堂 さいたま工場
		所在地 1	埼玉県さいたま市桜区町谷1-4-1
		閲覧可能時間 1	10:00~15:00(月曜日~金曜日)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	生産業務管理課	048-861-8111	048-861-5109	
2				
3				

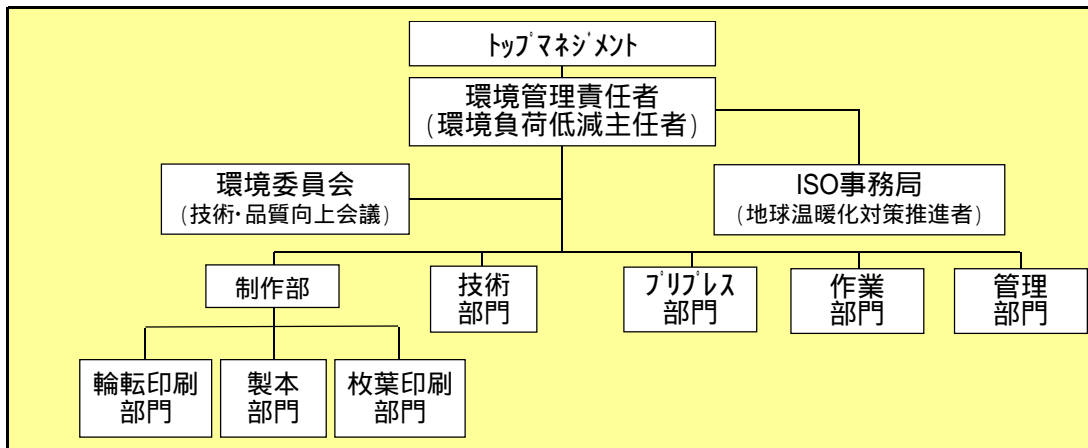
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社廣濟堂 さいたま工場（事業所に記載）
 地球環境を健全な状態で次世代に継承することが重要な責務であることを認識し、以下の活動につき継続的改善を推進します。

- (1)印刷情報産業の製造に関わる事業に於いて環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善を図ります。
- (2)事業活動、製品及びサービスについて環境影響評価を行い、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、年度ごとに見直しを実施します。
- (3)省エネルギー・3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取組み、循環型社会の構築に貢献します。
- (4)地域社会とのコミュニケーションを図り、環境保全活動に積極的に貢献します。
- (5)適用され得る法的要求事項及びその他の環境側面に関連した要求事項を順守し、環境汚染の予防に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,104	6,012	5,674		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,104	6,012	5,674		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0413	事業所番号	041301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社廣濟堂 さいたま工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区	
	字・地番	町谷一丁目4番1号	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品 商業印刷物、出版印刷物及び官公庁関係印刷物の製版、刷版、印刷、製本、配送及び営業 敷地面積 11,204㎡(第1～3工場合計)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(8,432t-CO ₂)に対し、平成27～31年度の平均削減率を13%以上削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	36,679	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	5,481	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,101	3,068	2,896		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,104	6,012	5,674		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,104	6,012	5,674		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.0514	2.0589	2.1890		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	2,975	2,920	2,592		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,432	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,432	8,432	8,432	8,432	8,432	42,160	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							36,679
	排出削減目標量 (D = (A × B))							5,481
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,104	6,012	5,674			17,790	
	排出削減量 (F = A - E)	2,328	2,420	2,758			7,506	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

「設備の増減はなく、平成29年度は、平成28年度と比較して、受注量減に伴う生産量の低下が主な要因となり、排出量が低下した」と判断致します。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

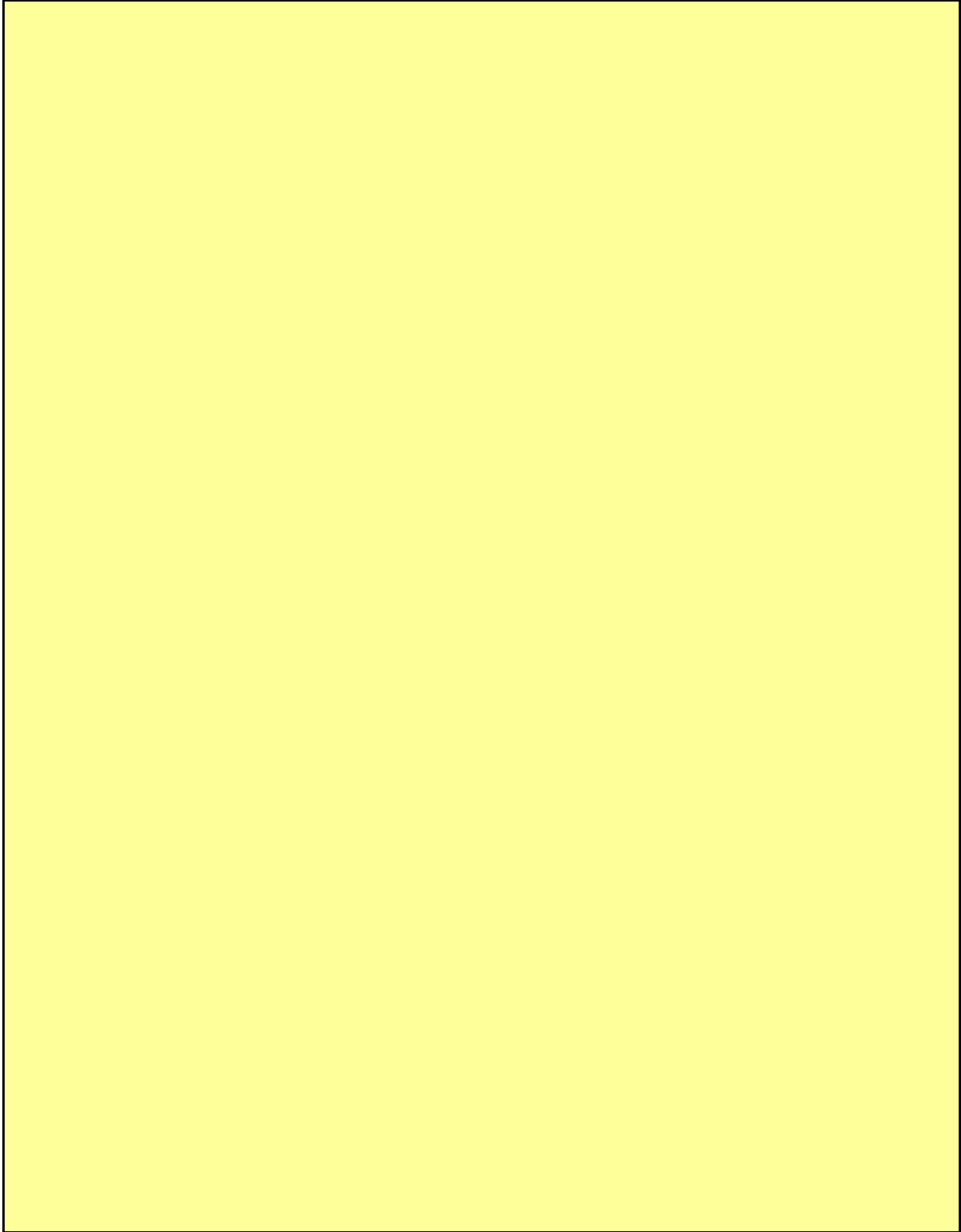
No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	中間期の外気温度を利用したチラー自動切換システムの導入	H26以前	130
2	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機 (AY-11) 主モーター E D 化更新	H26以前	33
3	380700	照明設備	38_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯及び蛍光灯のLED化	H26以前	103
4	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機 (BY-1、AY-11、BT-12) 乾燥排気ファンインバータ化	H26以前	44
5	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機 (BY-1、AY-11、BT-12) 脱臭温度の適正化	H26以前	30
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新棟 1 階 輪転印刷空調機省エネ改造	H26以前	54
7	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	準備時間中の脱臭装置OFF	H26以前	67
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第2工場B1F空調機省エネ改造	H28年度	20
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋根に遮熱塗装を施し、室内温度を下げ、空調機使用頻度を減らす。	H29年度	100
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第3工場屋上空冷チラー更新	H30年度	35
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三松堂印刷株式会社	
所在地	東京都千代田区西神田3-2-1 住友不動産千代田ファーストビル南館14階	
事業者番号	0415	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,156	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：出版・商業印刷 従業員数：247名 資本金：5,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	041501	三松堂印刷株式会社 埼玉工場	2,156
合計			2,156

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場
		所在地 1	埼玉県熊谷市万吉3888番地 1
		閲覧可能時間 1	8:30 ~ 17:30
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

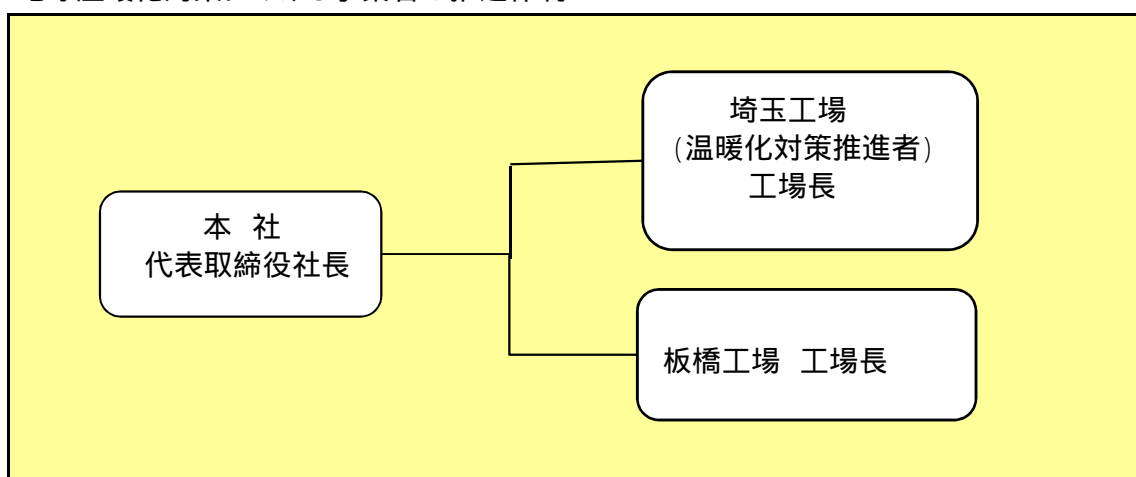
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	埼玉工場工務課	048-536-7525	048-536-7445	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、企業活動が地球環境に影響を与えていることを認識し、環境関連の法律、規則、協定等を厳守し、環境保全および継続的な改善の取り組みを行う。特に「エネルギー利用の省力化と資源のリサイクル化」、「再生、再利用の徹底と廃棄物の削減」について優先的に活動し、環境保全と汚染防止に取り組む。また、全従業員と当社のために働くすべての人に環境方針を徹底し、環境へ及ぼす影響の自覚を促し、最適な役割を果たすことにより、環境保全型企業を目指す。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,703	4,540	4,460		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,703	4,540	4,460		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0415	事業所番号	041501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三松堂印刷株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	万吉3888番地1	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	カタログや折込チラシなどのオフセット印刷	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、13%以上削減を目標とする。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減 排出可能上限量 (計画期間合計)	22,811	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,409	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,277	2,193	2,156		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,703	4,540	4,460		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		4,703	4,540	4,460	

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				8.5354	8.6312	9.1020		
活動規模の指標	○	生産量	百万枚/年	551	526	490		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,244	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,244	5,244	5,244	5,244	5,244	26,220	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							22,811
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,409
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,703	4,540	4,460			13,703	
	排出削減量 (F = A - E)	541	704	784			2,029	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度は生産量が減少したため、それに伴い排出量も減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要設備の機械仕様書等の整備	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	毎月のエネルギー使用量の把握・データ管理	H26以前	
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度の設定	H26以前	
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	倉庫棟開口部にスリットカーテンを設置	H26以前	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の定期的な保守及び点検	H28年度	
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	定期的な保守及び点検	H28年度	
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの定期的な保守及び点検	H28年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時、消灯の徹底	H26以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	節電型蛍光灯に交換	H29年度	
10	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネルギー型機器の採用	H29年度	
11	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の交換(事務所のみ)	H30年度	
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

ISO14001の取得 2006年2月に取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいます。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	医療法人秀和会	
所在地	埼玉県春日部市谷原新田1200	
事業者番号	0416	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,851	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	医療業	
分類番号 (中分類)	83	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	総合病院 従業員数 500名 敷地面積 22,953m ² 延床面積 25,091m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	041600	秀和透析クリニック	249
B、C事業所			
C	041601	秀和総合病院	1,602
合計			1,851

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	秀和総合病院 総務課
		所在地 1	埼玉県春日部市谷原新田1200
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時 (土日 祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048-737-2121	048-737-2903	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針

- (1) 環境保全に関する法令・協定・業界指針・規定等を遵守する。
- (2) 環境に対する負荷の低減・汚染防止・資源の有効活用等のため、事業活動・サービスについて、その環境側面を配慮し、継続的な改善および向上を図る。
- (3) 省エネルギー対策を進めながらも、患者さんに快適な空間を提供する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙1による

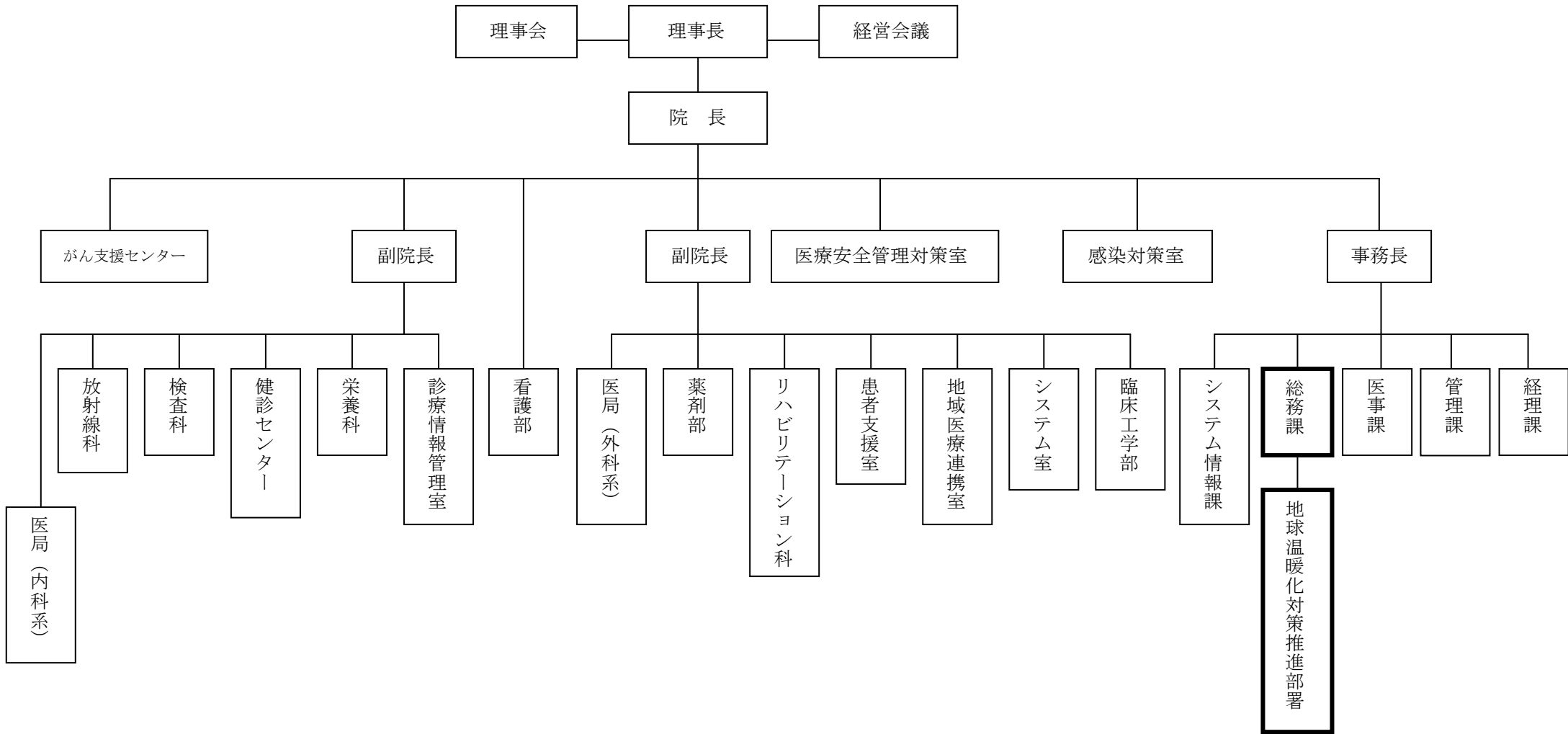
4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,606	3,671	3,620		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,606	3,671	3,620		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 **30** 年度

事業者番号

0416

事業所番号

041600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	秀和透析クリニック	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	上大增新田10-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	人工透析施設	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度を基準(549t-CO ₂)として平成31年度末までに10%以上削減(50t-CO ₂ 以上)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	秀和透析クリニック	春日部市上大增新田10-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	266	246	249		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		523	483	488		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		523	483	488		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1658	0.1531	0.1547		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	3,155	3,155	3,155		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明点灯時間見直し (第2計画期間継続中)	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の運転時間見直し (第2計画期間継続中)	H26以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	熱交換器の洗浄 (第2計画期間継続中)	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化	H27年度	2
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 **30** 年度

事業者番号

0416

事業所番号

041601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	秀和総合病院		
事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	谷原新田1200番地	
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	総合病院 従業員 500名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とすることを基本として、加えて平成26年度排出量(3,053t)を基準として、平成31年度末までに2%以上削減(61t以上)を目標とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	18,032	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,183	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,577	1,630	1,602		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,083	3,188	3,132		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		3,083	3,188	3,132	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1229	0.1271	0.1248		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	25,092	25,092	25,092		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,243	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,243	4,243	4,243	4,243	4,243	21,215	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							18,032
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,183
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,083	3,188	3,132			9,403	
	排出削減量 (F = A - E)	1,160	1,055	1,111			3,326	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成23年度より、震災の影響により照明点灯箇所・点灯時間の見直しを実施された。
 平成25年度より、熱源設備の効率管理によりポンプのインバータ化が実施された。
 平成28年度より、空調設備の効率管理により空調機モーターのインバータ化が実施された。
 平成29年度後半より、コージェネの始動・停止条件を見直し、コージェネの稼働時間を減らした。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明点灯時間の見直し（第2計画期間継続中）	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の運転時間見直し（第2計画期間継続中）	H26以前	
3	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	熱源機器の台数制御を自動から手動への変更（第2計画期間継続中）	H26以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	温水ポンプの運転時間見直し（第2計画期間継続中）	H26以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機モーターのインバータ化	H28年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	共和ダイカスト株式会社	
所在地	埼玉県大里郡寄居町大字桜沢1560番地17	
事業者番号	0417	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,738	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号 (中分類)	23	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 1,000万円 従業員数 130人 事業内容 アルミニウム・同合金ダイカスト業 敷地面積 12,744.6m ² (3,862坪) 工場建坪 6,441.6m ² (1,952坪)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	041700	共和ダイカスト株式会社 深谷工場	175
B、C事業所			
C	041701	共和ダイカスト株式会社 本社工場	2,563
合計			2,738

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	共和ダイカスト株式会社
		所在地 1	埼玉県大里郡寄居町大字桜沢1560番地17
		閲覧可能時間 1	AM8:00~PM4:00(但し、営業日以外を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

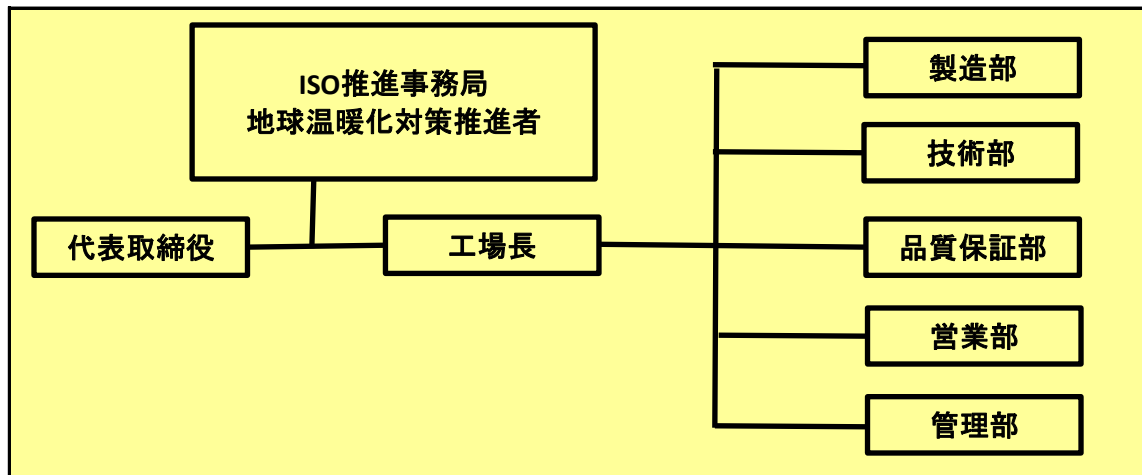
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理部 購買課	048-581-1726	048-581-5193	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1、当社に適用される法令・条例・規則・当社が同意した環境保全に関する要求事項を遵守する。
- 2、環境汚染の予防を図ると共に省エネルギー・省資源・リサイクル推進・廃棄物の削減など、環境負荷の低減に努める。
- 3、環境目的・目標を設定し、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,417	5,869	5,645		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,417	5,869	5,645		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0417	事業所番号	041700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	共和ダイカスト株式会社 深谷工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	深谷市		
	字・地番	小前田120-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業			
分類番号(中分類)	23			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 アルミニウム・同合金ダイカスト製品の製造 従業員数 20人(パート・アルバイトを含む)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度 二酸化炭素排出量 360t-CO ₂ を基準として、平成31年末までに2%(7.20t-CO ₂)削減していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	共和ダイカスト株式会社 深谷工場	深谷市小前田120-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	145	167	175		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		285	329	345		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		285	329	345		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1287	0.1485	0.1558		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	2,215	2,215	2,215		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境改善委員会の設置	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設定温度を決めて運用	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み 消灯エリアの消灯 こまめにスイッチ ON/OFF	H26以前	1
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量に関する過去の実績との比較検討	H26以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの保守及び点検を規定に基づき実施	H26以前	
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PC未使用時は、モーターが節電モードに切り替わる様に設定	H26以前	1
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場(倉庫)の照明をLED化	H28年度	3
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場の照明をLED化	H30年度	4
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

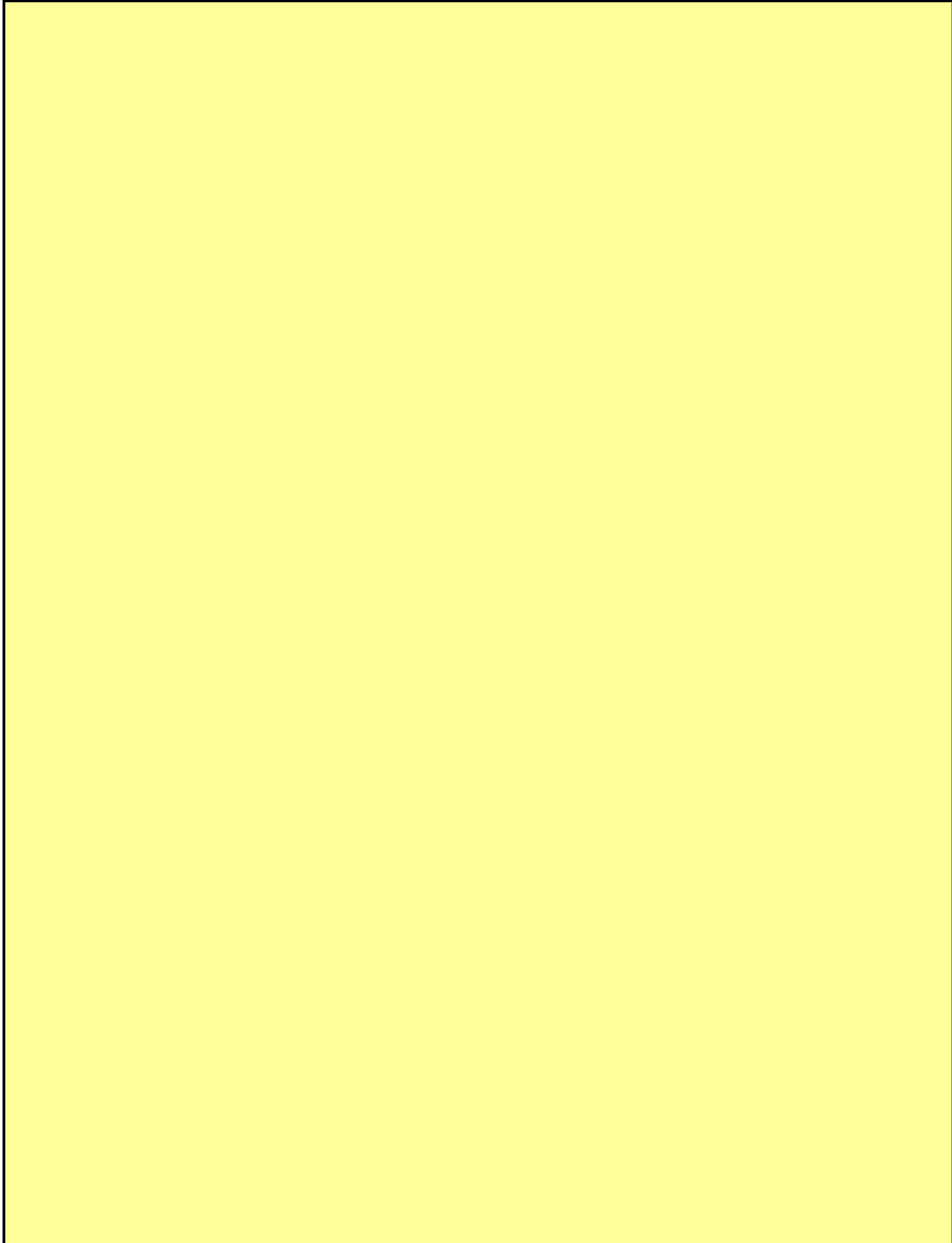
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 30 年度

事業者番号 0417 事業所番号 041701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	共和ダイカスト株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	大字桜沢1560番地17	
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 アルミニウム・同合金ダイカスト製品の製造 従業員 110人(パート・アルバイトを含む) 工場敷地 12744.72㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	30,167	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,508	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,479	2,670	2,563		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,132	5,540	5,300		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,132	5,540	5,300		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.6681	0.7212	0.6899		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	7,682	7,682	7,682		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,935	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,935	6,935	6,935	6,935	6,935	34,675	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							30,167
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,508
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,132	5,540	5,300			15,972	
	排出削減量 (F = A - E)	1,803	1,395	1,635			4,833	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産量減少のため。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境改善委員会の設置	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設定温度を決めて運用	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休みの消灯エリアの消灯推進	H26以前	3
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー新規導入	H30年度	160
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量に関する過去の実績との比較及び分析	H26以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの保守及び点検を規定に基づき実施	H26以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場の照明をLED化する	H30年度	40
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	溶解炉, 保持炉のメンテナンス(炉壁の修繕等)	H29年度	60
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	旭化成パックス株式会社	
所在地	東京都千代田区神田錦町一丁目19番1号 神田橋パークビル9階	
事業者番号	0419	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,244	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金：4億9千万円 従業員数：約400人 事業内要： ・食品、医薬品、電子部品等の包装用フィルムの製造、販売 ・飲料、食品等の包装用プラスチック成型容器の製造、販売	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	041901	旭化成パックス株式会社 上尾工場	2,244
合計			2,244

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	上尾工場
		所在地 1	埼玉県上尾市大字平塚2102番地
		閲覧可能時間 1	14~16時(土、日、祝祭日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	RC推進室	048-775-3571	048-775-3220	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

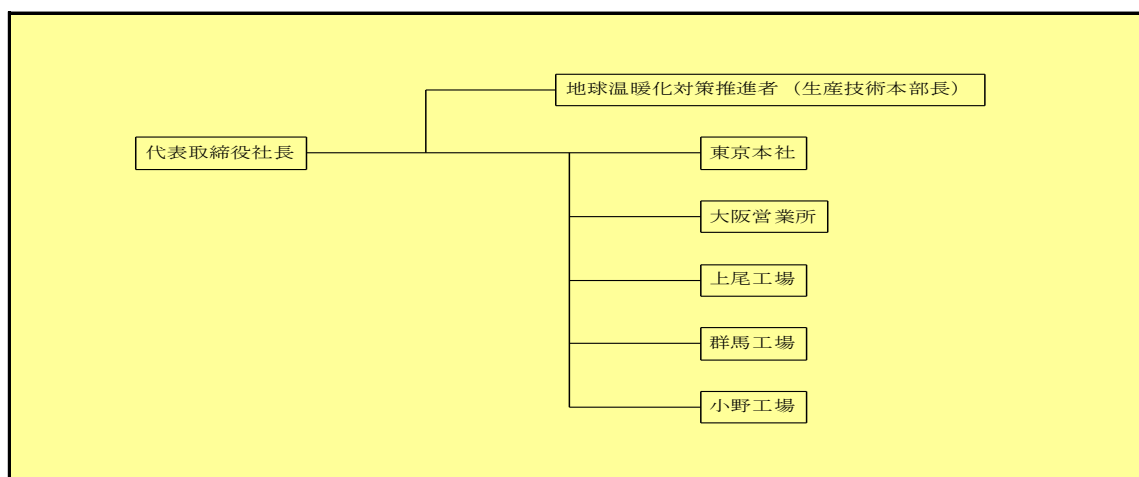
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(環境方針)
事業活動に伴う環境負荷を低減し、環境保全を図る。

環境マネジメントシステムを効率的に運用し、環境の汚染を予防し、環境保護と環境パフォーマンスを向上させるため、継続的改善を推進する。
環境目標の設定・見直し、環境方針の適切性維持のためマネジメントレビューを実施する。

1. 関連法規、協定及び自主基準の順守。
2. 省エネルギー活動の推進及びCO₂排出量削減。
3. 廃棄物の削減とリサイクルの推進。
4. 環境保全を配慮した製品の設計・開発を行う。
5. 地域社会との協調、共生を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,564	4,350	4,398		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,564	4,350	4,398		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

419

事業所番号

041901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	旭化成パックス株式会社 上尾工場		
事業所所在地	市区町村	埼玉県上尾市	
	字・地番	大字平塚2102番地	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:食品,医薬品,電子部品等の包装用フィルム製造 従業員:約200人 敷地面積:約19,000m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間(平成27年度~31年度)の削減量を基準排出量の平均13%以上を目標とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	25,756	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,849	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,327	2,219	2,244		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,564	4,350	4,398		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,564	4,350	4,398		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.3958	2.3028	2.4059		
活動規模の指標	○	生産量	樹脂kl/年	1,905	1,889	1,828		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,921	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,921	5,921	5,921	5,921	5,921	29,605	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							25,756
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,849
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,564	4,350	4,398			13,312	
	排出削減量 (F = A - E)	1,357	1,571	1,523			4,451	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・生産機械EL、SL-3号機の生産量減少に伴うVOC濃度低下により燃焼用の都市ガス使用量が増加したことが影響した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備への二段減圧・二段凝縮冷凍システム設置	H26以前	120
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷水発生装置更新	H26以前	80
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新	H26以前	100
4	490200	その他	49_その他の削減対策	E L - 4号機の廃止	H26以前	57
5	490200	その他	49_その他の削減対策	E L - 7号機の廃止	H26以前	120
6	490200	その他	49_その他の削減対策	S Wの廃止	H26以前	166
7	490200	その他	49_その他の削減対策	E L - 2号機の廃止	H26以前	69
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの更新	H26以前	40
9	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	I P 押出機の高効率モーターへの更新	H27年度	10
10	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ボイラー給水にS L 2, 4号機からドレン回収	H27年度	60
11	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	V O C 処理設備に温度制御を独自開発設置	H27年度	60
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー給水にS L 3号機からドレン回収	H29年度	27
13	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	E L - 8 押出機の高効率モーターへの更新	H29年度	5
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明器具の導入	H29年度	5
15	490200	その他	49_その他の削減対策	第4ロードセンター低圧化	H29年度	9

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得

当工場では、平成14年4月にISO14001を取得。
地球温暖化対策、大気汚染防止(VOC処理装置)、及び産業廃棄物の削減などに取り組んでいます。

2. 省エネルギー活動

- ①空気調和設備に二段減圧二段圧縮冷凍システムを設置。
(平成21年から順次実施。)
- ②ガス吸収式冷温水発生装置をフレックスモジュールに更新。
(平成22年12月)
- ③屋根の遮熱・断熱対策実施。
(平成23年7月)
- ④高効率照明の導入
(平成23年6月)
- ⑤空調設備45kW 1台の更新
(平成24年5月)
- ⑥1号ボイラー2t/h 1台の更新
(平成24年9月)
- ⑦7号ボイラー 2t/h 1台の更新
(平成26年5月)
- ⑧EL-6押出ラミネートモーター55kW1台の更新
(平成26年)
- ⑨IP-12押出機モーター1台 更新
(平成27年5月)
- ⑩ボイラー給水にSL-2, 4号機からのドレンを回収する設備を設置。
(平成27年11月)
- ⑪VOC処理設備に温度制御を独自開発し設置。
(平成28年1月)
- ⑫ボイラー給水にSL-3号機からのドレンを回収する設備を設置。
(平成29年3月)
- ⑬EL-6室、SL室水銀灯照明LED化
(平成29年6月)
- ⑭EL-8押出機モータ更新工事
(平成29年8月)
- ⑮No. 4ロードセンター低圧化工事
(平成29年11月)
- ⑯高効率照明器具への更新(平成30年度計画)
- ⑰押出モーターの効率化(平成30年度計画)
- ⑱空調機更新(L-8室)(平成30年度計画)
- ⑲空調機更新(事務棟2F)(平成30年度計画)
- ⑳空調機更新(第一工場製造事務所)(平成30年度計画)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	高効率照明器具の導入	H30年度	4
17	360700	ポンプ、ファン、 ブロワー、コン プレッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	押出機の高効率モーターへの更新	H30年度	10
18	330200	空気調和設備・ 換気設備	33_加熱及び冷却並び に伝熱の合理化に関 する措置	空調設備の更新（E L - 8）	H30年度	10
19	330200	空気調和設備・ 換気設備	33_加熱及び冷却並び に伝熱の合理化に関 する措置	空調設備の更新（事務棟2F）	H30年度	2
20	330200	空気調和設備・ 換気設備	33_加熱及び冷却並び に伝熱の合理化に関 する措置	空調設備の更新（製造事務所）	H30年度	2
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 松屋フーズ	
所在地	東京都武蔵野市中町1 - 14 - 5	
事業者番号	0420	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,122	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	牛めし定食事業・とんかつ事業・鮎事業・ラーメン事業、外販事業 他、及び製造工場 全社従業員数 1,510名・資本金 66億5593万円	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)	松屋・松乃家・松のや・すし松	

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	042000	松屋R草加店	4,256
B、C事業所			
C	042001	株式会社松屋フーズ 嵐山工場	1,786
C	042002	株式会社松屋フーズ 川島生産物流センター	2,080
合計			8,122

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	松屋フーズ 嵐山工場
		所在地 1	埼玉県比企郡嵐山町花見台 4 - 3
		閲覧可能時間 1	9時～18時、月曜日～金曜日
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	エンジニアリング部エンジニアリンググループ	0493-61-1118	0493-62-0105	
2	川島工場 工務グループ	049-290-1925	049-297-9075	
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境基本方針

松屋フーズグループは、全国各地に所在の直営店舗網を通じて、お客様にお値打ち感のある、安全でおいしい食事の提供に努めています。私たちは、地域環境及び地球環境の保全に配慮した事業活動を推進し、食に関するビジネスにより、社会に貢献して参ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

添付資料参照【H30年度 地球温暖化対策における事業者の推進体制】

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

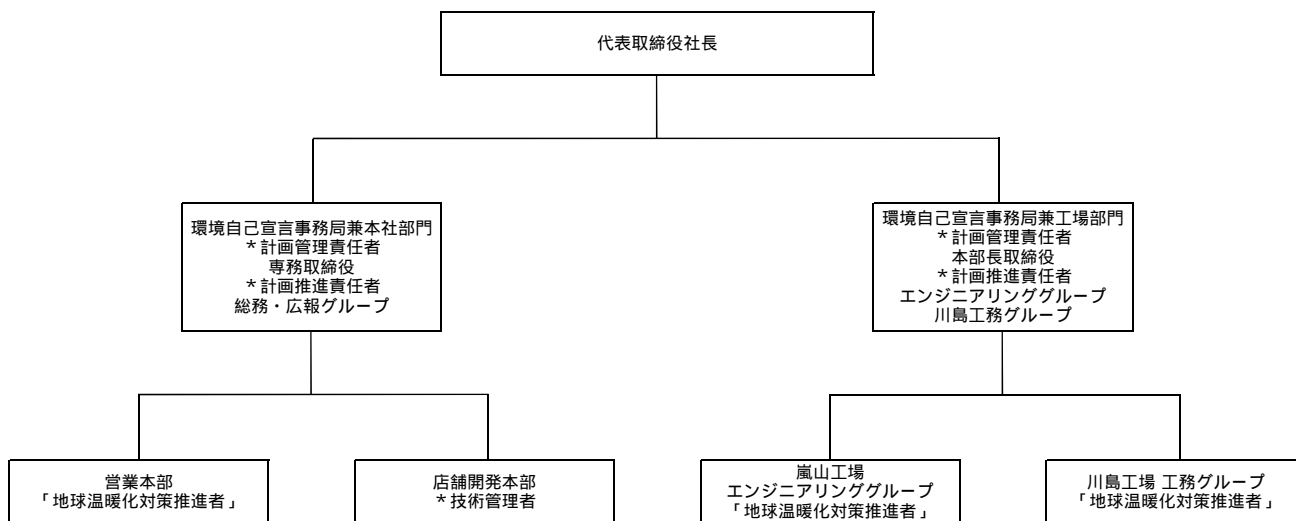
CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	15,449	15,750	16,749		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,449	15,750	16,749		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

H30年度 地球温暖化対策における事業者の推進体制



平成	30	年度	事業者番号	420	事業所番号	042000
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	松屋R草加店	前年度における事業所数	103
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県草加市	
	字・地番	北谷町1-2-14	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲食店		
分類番号(中分類)	76		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	牛めし、カレー、定食、とんかつ、鮎、ラーメン、外販 事業、従業員数 938人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度を基準(0.5189t-CO ₂ /人)として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	松屋R草加店	埼玉県草加市北谷町1-2-14
2	他店舗は別紙参照	全103店舗
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

埼玉県店舗一覧

No	店舗名	郵便番号	住所
1	R草加店	340-0047	埼玉県草加市北谷町1-2-14
2	大宮東口店	330-0802	埼玉県さいたま市大宮区宮町1-5
3	鶴瀬店	354-0021	埼玉県富士見市鶴馬2605-1
4	所沢店	359-1123	埼玉県所沢市日吉町10-18
5	熊谷店	360-0037	埼玉県熊谷市筑波2-55 大正堂駅前ビル1.2F
6	北浦和店	330-0074	埼玉県さいたま市浦和区北浦和4-3-8 USビル1F
7	西川口店	332-0034	埼玉県川口市並木2-1-6 1F
8	R熊谷バイパス店	360-0015	埼玉県熊谷市大字肥塚1408-3
9	蕨店	335-0002	埼玉県蕨市塚越1-4-4 うえ-11F
10	大宮仲町店	330-0845	埼玉県さいたま市大宮区仲町1-71 東京レジャービル1F
11	志木店	352-0001	埼玉県新座市東北2-37-12 磯川ビル1F
12	R狭山店	350-1332	埼玉県狭山市下奥富1366-2
13	春日部店	344-0067	埼玉県春日部市中央1-2-6 M6ビル 1F
14	R東大宮店	337-0051	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5-10-5
15	Rふじみ野店	356-0051	埼玉県ふじみ野市ふじみ野1-9-21
16	志木東口店	353-0004	埼玉県志木市本町5-25-12 サウウッドビル1F
17	R西所沢店	359-1142	埼玉県所沢市上新井5-15-15
18	北浦和東口店	330-0074	埼玉県さいたま市浦和区北浦和3-2-8
19	みずほ台店	354-0018	埼玉県富士見市西みずほ台1-20-8
20	東松山店	355-0028	埼玉県東松山市箭弓町1-12-8 大谷ビル
21	R川口上青木店	333-0844	埼玉県川口市上青木2-47-1
22	新所沢東口店	359-0044	埼玉県所沢市松葉町10-15
23	越谷駅前店	343-0816	埼玉県越谷市弥生町3-24
24	東武霞ヶ関店	350-1103	埼玉県川越市霞ヶ関東1-2-22
25	東大宮駅前店	337-0051	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5-38-5 あずまビル1F
26	R草加清門町店	340-0055	埼玉県草加市清門1丁目423-1
27	蓮田店	349-0111	埼玉県蓮田市東5-2-9 NKB2ビル1F
28	朝霞台店	351-0033	埼玉県朝霞市浜崎1-3-10 AX-1ビル1F
29	ふじみ野駅前店	354-0031	埼玉県富士見市ふじみ野西1-20-2 第7松本ビル1F
30	鶴ヶ島店	350-0809	埼玉県川越市鯨井新田1-18 細田ビル
31	本川越店	350-0043	埼玉県川越市新富町2-33-1
32	R蕨北町店	335-0001	埼玉県蕨市北町5-4-5
33	R蓮田関山店	349-0121	埼玉県蓮田市関山2-7-7
34	川越西口店	350-1123	埼玉県川越市脇田本町1-7 川越駅西口ビル
35	朝霞店	351-0011	埼玉県朝霞市本町2-4-18 パモスビル1F
36	R与野店	338-0014	埼玉県さいたま市中央区上峰4-14-12
37	R越谷蒲生店	343-0833	埼玉県越谷市蒲生南町15-4
38	高坂店	355-0063	埼玉県東松山市元宿1-11-2 松田ビル
39	R和光白子店	351-0101	埼玉県和光市白子1-7-12
40	R野火止店	352-0011	埼玉県新座市野火止4-7-29
41	R浦和太田窪店	336-0015	埼玉県さいたま市南区大字太田窪2840-2
42	R浦和町谷店	338-0836	埼玉県さいたま市桜区町谷2-1-1
43	R川越インター店	350-1117	埼玉県川越市広栄町6-6
44	R上尾緑丘店	362-0015	埼玉県上尾市緑丘3-3-7
45	R入間店	358-0014	埼玉県入間市宮寺3186-9
46	R大宮吉野町店	331-0811	埼玉県さいたま市北区吉野町1-2-3
47	R大宮奈良町店	331-0822	埼玉県さいたま市北区奈良町51-4
48	R入間東藤沢店	358-0012	埼玉県入間市東藤沢4-2-17
49	R所沢若狭店	359-1151	埼玉県所沢市若狭4-2453-1
50	R大宮大成町店	330-0852	埼玉県さいたま市大宮区大成町3-517
51	R浦和所沢バイパス店	354-0013	埼玉県富士見市水谷東1-1-2
52	与野駅前店	330-0071	埼玉県さいたま市浦和区上木崎1-4-2
53	大宮桜木町店	330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-472-3
54	三郷店	341-0024	埼玉県三郷市三郷2-1-4 ふじプラザビル
55	R川口並木店	332-0034	埼玉県川口市並木4-6-20
56	南浦和店	336-0017	埼玉県さいたま市南区南浦和2-36-16田中ビル

埼玉県店舗一覧

No	店舗名	郵便番号	住所
57	R春日部豊町店	344-0066	埼玉県春日部市豊町1-27-2
58	R浦和田島通店	336-0032	埼玉県さいたま市南区四谷3-7-6
59	川口駅前店	332-0015	埼玉県川口市川口1-1-1 CuPo・La専門店A105
60	R川越城下町店	350-0853	埼玉県川越市城下町7-8
61	和光市駅前店	351-0114	埼玉県和光市本町3-2 ステイパルビル
62	松原団地店	340-0011	埼玉県草加市栄町3-1-9
63	吉川店	342-0045	埼玉県吉川市木売1-4-11
64	R戸田駅前店	335-0021	埼玉県戸田市大字新曽字柳原329-1
65	南越谷店	343-0845	埼玉県越谷市南越谷1-19-8吉澤第一ビル1F
66	R坂戸店	350-0233	埼玉県坂戸市南町34-5
67	R越谷下間久里店	343-0045	埼玉県越谷市下間久里980-1
68	狭山市駅前店	350-1305	埼玉県狭山市入間川1-3-2スカイテラス1F
69	浦和店	330-0063	埼玉県さいたま市浦和区高砂1-10-18浦和コスモビル
70	草加西口店	340-0034	埼玉県草加市氷川町2125-4ウシヤマビル
71	北越谷店	343-0025	埼玉県越谷市大沢3-4-26F i n e北越谷
72	R吹上店	369-0112	埼玉県鴻巣市鎌塚3-10-12
73	武蔵浦和店	336-0027	埼玉県さいたま市南区沼影1-10-1 ラムザタワー1F
74	R新座馬場店	352-0016	埼玉県新座市馬場1-4-13
75	R北本店	364-0001	埼玉県北本市深井6-151
76	R大宮南中丸店	337-0041	埼玉県さいたま市見沼区大字南中丸519-4
77	R川島店	350-0152	埼玉県比企郡川島町大字上伊草1214-1
78	R所沢上安松店	359-0025	埼玉県所沢市大字上安松822-44
79	松のや川口店	332-0015	埼玉県川口市川口1-1-1 CuPo・La専門店A107
80	松乃家大宮店	330-0802	埼玉県さいたま市大宮区宮町1-50-2 いとや宮町ビル2F
81	松乃家朝霞台店	351-0033	埼玉県朝霞市浜崎1-3-10A X-1ビル
82	松乃家蕨店	335-0002	埼玉県蕨市塚越1-4-18 トーカンマンション蕨
83	松乃家草加店	340-0034	埼玉県草加市氷川町2121-3 フレアコート
84	松乃家南越谷店	343-0845	埼玉県越谷市南越谷1-19-2 アバンセ南越谷
85	松のや川越西口店	350-1123	埼玉県川越市脇田本町6-8 栄光ビル
86	松のや西川口店	332-0021	埼玉県川口市西川口1-22-20 西川口ビル1F
87	すし松大宮店	330-0802	埼玉県さいたま市大宮区宮町1-50-2 いとや宮町ビル1F
88	すし松蕨店	335-0002	埼玉県蕨市塚越1-2-16 三井商事ビル
89	R桶川店	363-0008	埼玉県桶川市坂田1632-1
90	R大宮深作店	337-0003	埼玉県さいたま市見沼区深作3-27-3
91	朝霞東口店	351-0006	埼玉県朝霞市仲町2-2-43 大日屋ビル
92	西川口西口店	332-0021	埼玉県川口市西川口1-23-18
93	R深谷市役所前店	366-0825	埼玉県深谷市深谷町4-45
94	川口栄町店	332-0017	埼玉県川口市栄町3-14-1
95	上尾東口店	362-0036	埼玉県上尾市宮本町3-16 グロアール上尾
96	R狭山根岸店	350-1325	埼玉県狭山市根岸1-8-34
97	R東松山上野本店	355-0073	埼玉県東松山市上野本1174-2
98	R朝霞膝折店	351-0014	埼玉県朝霞市膝折町2-10-14
99	R飯能双柳店	357-0021	埼玉県飯能市双柳757-4
100	R所沢北原店	359-0004	埼玉県所沢市北原町1403-9
101	上福岡店	356-0004	埼玉県ふじみ野市上福岡1-2-36
102	蕨西口店	335-0004	埼玉県蕨市中央1-23
103	松のやふじみ野店	354-0035	埼玉県富士見市ふじみ野西1-20-2第7マツモトビル106

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,941	3,875	4,256		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	7,790	7,659	8,396		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,790	7,659	8,396		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.5189	0.5076	0.5619		
活動規模の指標					
	○ 入客数	千人/年	15,013	15,089	14,943

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの温度設定、6月～9月(25度～27度)、他を22度～24度で実施(平成26年度以前より実施中、30年度も引き続き実施する。)	H29年度	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	改装工事及びエアコン故障入替え時に省エネタイプに変更(平成26年度以前より実施中、30年度も引き続き実施する。)	H29年度	
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	改修工事及び冷凍庫故障入替え時に省エネタイプに変更(平成26年度以前より実施中、30年度も引き続き実施する。)	H29年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	改修工事にてハロゲン球をLED電球に変更(1個7kwh/月)削減(平成26年度以前より実施中、30年度も引き続き実施する。)	H29年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	改修工事にて40Wの照明器具を32Wに変更(平成26年度以前より実施中、30年度も引き続き実施する。)	H29年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗によりトイレ、事務所のスイッチをセンサー式に変更し消し忘れ防止の実施(平成26年度以前より実施中、30年度も引き続き実施する。)	H29年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	時季、時間帯に於ける照明設備の調整や照明の無人消灯スイッチに変更(平成26年度以前より実施中、30年度も引き続き実施する。)	H29年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成	30	年度	事業者番号	420	事業所番号	042001
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社松屋フーズ 嵐山工場		
事業所所在地	市区町村	埼玉県比企郡嵐山町	
	字・地番	花見台4番3	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	カレー、タレ・ソース類、ドレッシング類、チャーシュー等の食肉製品、冷凍食品の製造、精米加工 従業員140名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間 基準排出量4,028t-CO ₂ /年を13%削減する事を目標とします。 取組みとして工場全フロア(駐車場合め)の照明LED化、省エネに対する新規改善案を遂行し目標達成出来る様、努めます。また必要に応じて排出取引を活用して参ります。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	17,521	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,619	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,795	1,852	1,786		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,510	4,016	4,103		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,510	4,016	4,103		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1271	0.1403	0.1415		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	27,606	28,618	28,989		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,028	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,028	4,028	4,028	4,028	4,028	20,140	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							17,521
	排出削減目標量 (D = (A × B))							2,619
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,510	4,016	4,103			11,629	
	排出削減量 (F = A - E)	518	12	-75			455	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

発電機による発電量が前年度比138.4%に増加、東京電力からの買電量が前年度比71.5%に減少し、原油換算使用量は96.4%に減少した。しかしながら発電機燃料(A重油 + パラフィンオイル)使用量が132.2%増加し、CO₂排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	300基の照明器具用安定器をインバーター安定器へ変換(1基あたり40wの削減)	H26以前	43
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	4階事務所にデマンド監視装置設置	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーを省エネ型に交換、29kwh削減	H26以前	63
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー及び厨房機器の燃料転換(LPGから都市ガスへ)	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯LED化 36W 13W 実施件数1,246本、 154,753kwh/年の削減	H27年度	78
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯LED化 36W 13W 実施件数1,003本、 124,572kwh/年の削減	H28年度	62
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場外灯水銀灯LED化 実施予定件数9本 13,403kwh/年の削減	H28年度	7
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場冷凍、冷蔵庫内照明LED化 実施予定件数65本、 62,979kwh/年の削減	H28年度	31
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管改修工事(全系統) スチームトラップ、蒸気ドレン再利用、保温の見直し	H29年度	
10	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	蒸気各階系統に蒸気流量計設置	H29年度	
11	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3階肉加工冷凍庫冷却器更新 18.4kw 14.7kwに仕様変更 12,965kwh/年削減	H29年度	6
12	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2階全台エアコン更新工事(既存21台から15台に台数変更し更新、インバーター式) 103,374kwh/年削減	H30年度	52
13	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4階全エアコン更新	H31年度	
14	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	精米ラインエアコンプレッサーをロード、アンロード方式からインバーター式へ変更	H31年度	51
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備変圧器をトップランナー変圧器に変更 損失電力93,327kwh/年の削減	H32以降	46

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	H32以降	
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成	30	年度	事業者番号	420	事業所番号	042002
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社松屋フーズ 川島生産物流センター		
事業所所在地	市区町村	埼玉県比企郡川島町	
	字・地番	かわじま一丁目10番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	店舗用肉製造・消耗品、半製品物流工場、従業員数250名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間 平成27年度~30年度、基準排出量3,781t-CO ₂ /年を6%削減、平成31年度は13%削減する事を目標とします。取組みとして工場フローをLED照明に変更し省エネに対する新規改善案を遂行し目標達成出来る様に努めます。また必要に応じて排出取引を活用して参ります。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,506	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	1,399	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,039	2,004	2,080		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,149	4,075	4,250		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,149	4,075	4,250		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3238	0.3004	0.2897		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	12,815	13,567	14,671		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,781	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,781	3,781	3,781	3,781	3,781	18,905	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							17,506
	排出削減目標量 (D = (A×B))							1,399
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,149	4,075	4,250			12,474	
	排出削減量 (F = A - E)	-368	-294	-469			-1,131	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成25年8月ハンバーライン稼働によりスパイラルフリーザー用冷凍機消費電力約303kw増加
(スパイラルフリーザー寸法4800×8850×H4050)
平成26年10月2階冷凍、冷蔵設備増設により消費電力約312kw増設 容積1346.11m³増加
平成28年10月、チル牛ライン自動化により消費電力8.0kw増加
平成29年1月、3F製造エリア384灯LED照明に変更し、6.5kw減少

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明機器 32w x 200 基間引き (H27年度も継続して実施)	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内一部、照明センサー取付け (H27年度も継続して実施)	H26以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内コンプレッサー、冷凍機、エアコン一部停止 (H27年度も継続して実施)	H26以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視装置設置	H26以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内冷凍室外機、フィルター清掃 (H27年度も継続して実施)	H26以前	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	工場内、玄関、通路に節電ポスター貼り出し (H27年度も継続して実施)	H26以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造エリア蛍光灯LED化 32W 15W 実施予定本数 384本 6.5kwh削減	H28年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	物流エリア蛍光灯LED化 105w 45.6w 実施予定本数 252本 14.9kwh削減	H28年度	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	廊下、事務所等蛍光灯LED化 32w 9.8w 実施予定本数 196本 4.3kwh削減	H28年度	
10	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本放送協会	
所在地	東京都渋谷区神南二丁目2番1号	
事業者番号	0421	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,299	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	放送業	
分類番号 (中分類)	38	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	公共放送業：放送法に基づき設置された法人。公共の福祉のために、豊かで良い放送を、あまねく日本全国に届けることを基本的使命とし、総合テレビ、教育テレビ、衛星テレビ(BS1、BSプレミアム)、ラジオ(第一、第二、FM)、国際放送(テレビ、ラジオ)などにより、報道、教育・教養、娯楽、スポーツ、伝統芸能など、さまざまな番組を放送している。	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	042100	日本放送協会 さいたま放送局	1,499
B、C事業所			
C	042101	NHK 菖蒲久喜ラジオ放送所	1,800
合計			3,299

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日本放送協会さいたま放送局
		所在地 1	さいたま市浦和区常盤6-1-21
		閲覧可能時間 1	平日 9:30-18:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	企画編成部	048-833-2041	048-833-0045	
2				
3				

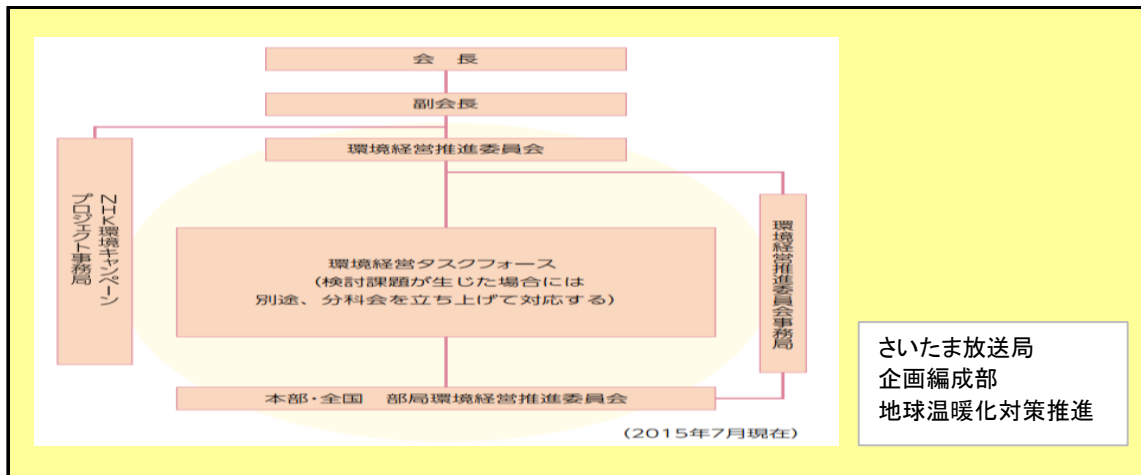
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

C02の削減目標を定め、環境にやさしい経営を推進

- ・C02の削減目標を定め、一部の放送での深夜放送の休止の継続、放送会館や放送機器の省エネ化や廃棄物の削減などを推進
- ・ニュースや番組、イベントなどを通じて、環境問題を取り上げる情報を発信

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,736	5,992	5,918		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,736	5,992	5,918		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0421	事業所番号	042100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日本放送協会 さいたま放送局	前年度における事業所数	19
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤6-1-21	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	放送業		
分類番号(中分類)	38		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	公共の福祉のために、豊かで良い放送をあまねく日本全国に届けることを基本的使命とし、テレビ、ラジオなどにより、報道、教育・娯楽、スポーツ、伝統芸能など様々な番組を放送している。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	CO2排出原単位を平成23年度(0.0520)比で27年度を4%改善。以後の4年間で毎年1%の改善を目指し、CO2の排出抑制に取り組む。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本放送協会 さいたま放送局	さいたま市浦和区常盤6-1-21
2	NHKアーカイブス	川口市上青木3-12-63
3	日本放送協会 さいたま放送局営業部	さいたま市中央区新都心11-2 L. Aタワー20階
4	日本放送協会 さいたま西営業センター	川越市脇田本町14-23 カーニープレイス川越1階
5	平野原放送所	さいたま市桜区道場5-3-15
6	鬼石中継放送所	児玉郡美里町大字白石字大月2-1
7	飯能唐竹中継放送所	飯能市大字赤沢96-1
8	秩父中継放送所	秩父市黒谷2372-1
9	小鹿野中継放送所	秩父郡小鹿野町両神薄690
10	児玉中継放送所	児玉郡美里町大字白石字大月2-1
11	風布中継放送所	大里郡寄居町大字風布大上方1402
12	横瀬根古屋中継放送所	秩父郡横瀬町大字横瀬字式番681-2
13	秩父栃谷中継放送所	秩父市栃谷3046
14	飯能上赤工中継放送所	飯能市大字原市場319
15	飯能原市場中継放送所	飯能市大字原市場576
16	秩父定峰中継放送所	秩父市定峰1272
17	小川中継放送所	比企郡小川町大字高谷字東芦ヶ沢2379-1
18	新開ラジオ放送所	さいたま市桜区新開3-161-1
19	堂平固定局	比企郡ときがわ町大字大野字堂平1850
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,426	1,541	1,499		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		2,749	2,973	2,943		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,749	2,973	2,943		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位			0.0605	0.0654	0.0648		
活動規模の指標	生産量						
	○ 床面積	m ²	45,438	45,438	45,438		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	非在時の消灯の徹底	H26以前	1
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室等の蛍光灯LED化	H28年度	1
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

事業者番号	0421	事業所番号	042101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	NHK 菖蒲久喜ラジオ放送所		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町三箇3047番地の1	
産業分類名(中分類)	放送業		
分類番号(中分類)	38		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 中波ラジオ放送(第一放送・第二放送)の放送 従業員数: 15人 敷地面積: 313,121㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、平成27年度から31年度の平均削減率を15%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,804	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	4,731	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,801	1,815	1,800		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		2,987	3,019	2,975		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,987	3,019	2,975		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				3.7338	3.7738	3.7188		
活動規模の指標								
	○	送信出力	kw	800	800	800		

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,307	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,307	6,307	6,307	6,307	6,307	31,535	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							26,804
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,731
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,987	3,019	2,975			8,981	
	排出削減量 (F = A - E)	3,320	3,288	3,332			9,940	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はなく、また、1日当たりの平均放送時間の変化は下記のとおりでほぼ同等。
 27年度…第一放送 24時間、第二放送 18時間37分09秒
 28年度…第一放送 24時間、第二放送 18時間39分17秒
 29年度…第一放送 24時間、第二放送 18時間54分17秒

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	180200	その他	18_その他	第二放送の送信設備を高効率送信設備に更新	H26以前	850
2	180200	その他	18_その他	BSアナログ放送終了時に伴うBS送信機およびBS送信機用非常用発電装置の廃止	H26以前	250
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の導入	H26以前	1,000
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	第一放送の空調設備を高効率設備に更新	H30年度	54
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	第一放送の空調設備を高効率設備に更新	H31年度	54
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 放送設備の効率化更新

第一放送の放送設備を平成16年度に更新し、さらに第二放送の放送設備を平成20年度に更新して高効率の放送設備の運用を継続している。

2. 自然エネルギーの活用

平成22年3月に太陽光発電装置(10kw)を整備した。

平成24年8月に太陽光発電装置(2MW)を整備した。

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 サイゼリヤ	
所在地	埼玉県吉川市旭2番地5	
事業者番号	0422	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,739	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	5,362	m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	イタリアンレストランをチェーン展開 店舗数1028店舗(全店直営) 従業員4290名 資本金86億1250万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	042200	サイゼリヤ吉川栄店	4,251
B、C事業所			
C	042201	株式会社 サイゼリヤ 吉川工場	1,488
合計			5,739

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社
		所在地 1	埼玉県吉川市旭2番地5
		閲覧可能時間 1	10時～17時
		閲覧場所 2	吉川工場
		所在地 2	埼玉県吉川市旭2番地5
		閲覧可能時間 2	10時～17時
	その他		

(5) 公表の担当部署

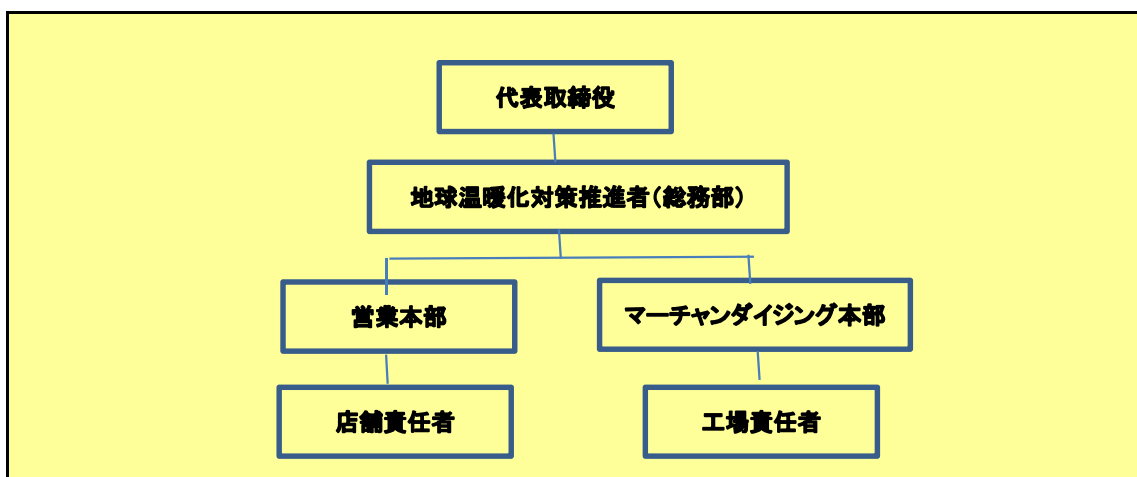
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	吉川工場	048-991-9617	048-991-1031	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

創造工夫を凝らしつつ、事業内容に照らして適切で効果的、対照的な対策を自主的かつ積極的に実施するとともに従業員への環境教育を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	11,673	11,267	11,396		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,673	11,267	11,396		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 0422 事業所番号 **042200**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	サイゼリヤ吉川栄店	前年度における事業所数	92
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県吉川市	
	字・地番	栄町1450	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲食店		
分類番号(中分類)	76		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主にイタリアンレストランを展開 従業員 1,898名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量を基準として 平成31年度まで年平均1%の削減を目標とする			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	サイゼリヤ吉川栄店	埼玉県吉川市栄町1450
2	別紙添付(店舗一覧)	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

㈱サイゼリヤ 埼玉県店舗一覧

店番	店舗名	〒	住所1	住所2	
1	62	北鴻巣	365-0062	鴻巣市箕田3111-1	MEGATONキホーテ北鴻巣1F
2	92	新座栗原	352-0035	新座市栗原3-10	
3	170	蕨	335-0005	蕨市錦町3-1-29	
4	192	さいたま原山	336-0931	さいたま市緑区原山3-21-19	
5	202	幸手4号	340-0111	幸手市北2-17-1	
6	233	春日部梅田	344-0052	春日部市梅田3-24	
7	257	八潮緑	340-0808	八潮市緑町5-14-15	
8	263	入間市役所前	358-0003	入間市豊岡4-3-8	
9	277	川口江戸	334-0074	川口市江戸1-8-1	
10	280	東松山砂田	355-0019	東松山市砂田町17-3	
11	290	川口上青木	333-0844	川口市上青木2-46-28	
12	295	越谷大里	343-0031	越谷市大字大里639-18	
13	296	草加氷川	340-0034	草加市氷川町1626	
14	319	鶴ヶ島駅前	350-0806	川越市天沼新田124-1	
15	326	若葉	350-2201	鶴ヶ島市富士見2-1-10	
16	332	久喜パークタウン	346-0007	久喜市久喜北2-8-5	
17	348	川口芝	333-0848	川口市芝下3-19-18	
18	353	吉川栄	342-0050	吉川市栄町1450	
19	363	東大宮	337-0051	さいたま市見沼区東大宮7-1-6	
20	366	西新井宿	333-0833	川口市西新井宿323-1	
21	370	さいたま大和田	337-0053	さいたま市見沼区大和田町1-724-4	
22	381	朝霞幸町	351-0015	朝霞市幸町3-6-9	
23	400	鶴瀬	354-0025	富士見市関沢2-3451-1	
24	459	さいたま宮原	331-0812	さいたま市北区宮原町3-225-1	
25	463	東浦和	336-0926	さいたま市緑区東浦和2-16-1	
26	470	志木柏	353-0007	志木市柏町5-12-3	
27	472	狭山富士見	350-1306	狭山市富士見2-16-13	
28	475	さいたま西堀	338-0832	さいたま市桜区西堀8-3-23	
29	535	深谷	366-0032	深谷市幡羅町1-7-2	
30	538	狭山ヶ丘	359-1151	所沢市若狭4-2998-3	
31	546	越谷七左	343-0857	越谷市新越谷1-70-2	
32	553	みずほ台	354-0018	富士見市西みずほ台2-7-8	
33	567	東川口	333-0811	川口市戸塚4-4-17	
34	581	越谷南町	343-0832	越谷市南町2-4-16	
35	596	越谷瓦曽根	343-0821	越谷市瓦曽根1-4-22	
36	630	与野本町駅前	338-0013	さいたま市中央区鈴谷9-6-14	
37	663	杉戸	345-0036	北葛飾郡杉戸町杉戸2-6-7	
38	696	所沢航空公園東	359-0034	所沢市東新井町315-3	
39	711	イオンモール川口	333-0834	川口市安行領根岸3180	イオンモール川口別棟1F
40	730	所沢プロペ通り	359-1123	所沢市日吉町4-2	所沢サブザB1F
41	736	川口駅東口	332-0017	川口市栄町3-10-3	みどりビルディング2F
42	744	蓮田	349-0111	蓮田市東3-8-17	
43	753	飯能	357-0023	飯能市岩沢128-1	
44	763	さいたま新都心駅前	330-0843	さいたま市大宮区吉敷町4-262-18	さいたま新都心駅前ビル1F
45	766	北浦和西口	330-0074	さいたま市浦和区北浦和4-3-18	北浦和四丁目ビル2F
46	781	三郷中央駅前	341-0038	三郷市中央1-3-1	エムスタウン三郷中央2F
47	785	エムスタウン幸手	340-0155	幸手市上高野778	エムスタウン幸手
48	787	川越マイン	350-1122	川越市脇田町103	東武ストア川越店3F
49	793	朝霞台	351-0033	朝霞市浜崎1-3-10	AX-1ビル2F
50	797	志木東口	352-0001	新座市東北2-39-23	高須ビルB1F
51	806	熊谷駅ビル・アズ	360-0037	熊谷市筑波2-115	熊谷駅ビル・アズ5F
52	815	大宮西口シーノ	330-0854	さいたま市大宮区桜木町1-10-17	シーノ大宮サブウィング2F
53	834	埼大前	338-0825	さいたま市桜区下大久保764-1	
54	857	北上尾PAPA	362-0015	上尾市緑丘3-3-11	PAPA上尾プリンス棟1F
55	881	ステラタウン	331-0812	さいたま市北区宮原町1-854-1	ステラタウン3F
56	884	浦和東口	330-0055	さいたま市浦和区東高砂町9-5	スタワラ別館1F
57	914	久喜西口	346-0003	久喜市久喜中央1-1-20	クッキープラザB1F

㈱サイゼリヤ 埼玉県店舗一覧

店番	店舗名	〒	住所1	住所2	
58	920	三郷イトーヨーカドー	341-0051	三郷市天神2-22	イトーヨーカドー-三郷店2F
59	926	イーサイト上尾	362-0075	上尾市柏座1-1-18	イーサイト上尾店2F
60	934	ビーンズ西川口	332-0034	川口市並木2-20-1	ビーンズ 西川口駅ビル5F
61	935	イオンモール北戸田	335-0032	戸田市美女木東1-3-1	イオンモール北戸田1F
62	938	エルミこうのすアネックス	365-0038	鴻巣市本町1-2-1	エルミこうのすアネックス2F
63	951	イオンモール与野	338-0004	さいたま市中央区本町西5-2-9	イオンモール与野3F
64	952	越谷レイクタウン駅前	343-0828	越谷市レイクタウン4-4	
65	971	マルエツ西大宮駅前	331-0078	さいたま市西区西大宮1-7-7	マルエツ西大宮駅前店2F
66	975	ウニクス上里	369-0306	児玉郡上里町七本木2272-1	ウニクス上里内
67	1005	ウニクス南古谷	350-0026	川越市泉町1-1	ウニクス南古谷 シネマ棟1F
68	1063	北と野駅前	338-0011	さいたま市中央区上落合2-3-1	
69	1069	岩槻駅東口ワッツ	339-0057	さいたま市岩槻区本町3-2-5	ワッツ東館4F
70	1072	三郷駅南口	341-0024	三郷市三郷1-4-1	KTT1ビル2F
71	1101	越谷ツインシティ	343-0816	越谷市弥生町888	2F
72	1117	三郷	341-0004	三郷市上彦名562	
73	1119	PIACITYふじみ野	356-0044	ふじみ野市西鶴が岡2-3-1	PIACITYふじみ野店1F
74	1134	いなげや松伏	343-0112	北葛飾郡松伏町松葉1-5-3	松伏ニュータウンSC 1F
75	1139	南越谷駅前通り	343-0845	越谷市南越谷1-15-1	ラウン南越谷1F
76	1140	イオンモール春日部	344-0122	春日部市下柳420-1	イオンモール春日部3F
77	1171	獨協大学前駅東口	340-0011	草加市栄町3-5-16	イスタジオ松原1F
78	1203	八潮駅前	340-0822	八潮市大瀬6-1-6	BiVi八潮2F
79	1232	武蔵浦和駅西口サウスピア前	336-0021	さいたま市南区別所7-21-1	ブラウドタワー武蔵浦和マックス2F
80	1261	ピバモールさいたま新都心	330-0071	さいたま市浦和区上木崎1-13-1	ピバモールさいたま新都心3F
81	1269	大宮駅東口ラクーン	330-0802	さいたま市大宮区宮町1-60	大宮ラクーン6F
82	1285	桶川マイン	363-0022	桶川市若宮1-5-2	ハトリア桶川1F
83	1293	ビーンズ戸田公園	335-0023	戸田市本町4-15-1	ビーンズ 戸田公園1F
84	1335	ウニクス浦和美園	339-0028	さいたま市岩槻区美園東2-17-13	ウニクス浦和美園2F
85	1336	戸田駅前	335-0021	戸田市新曽665	ユプリネ2F
86	1352	アコス草加駅東口	340-0015	草加市高砂2-7-1	アコス専門店館4階
87	1354	蕨駅東口	335-0002	蕨市塚越1-4-2	蕨埼栄第2ビル2階
88	1360	イトーヨーカドー 春日部	344-0067	春日部市中央1-13-1	イトーヨーカドー-春日部5F
89	1368	イオン熊谷	360-0815	熊谷市本石2-135	イオン熊谷1F
90	1370	イオンタウン吉川美南	342-0038	吉川市美南3-23-1	イオンタウン吉川美南2F
91	1374	TAIRAYA志木	352-0001	新座市東北2-30-21	TAIRAYA志木2F
92	1377	ピバモール加須	347-0033	加須市下高柳1-29	ピバモール加須1番街

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,255	4,100	4,251		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	8,523	8,204	8,492		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	8,523	8,204	8,492		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.3521	0.3706	0.3553			
活動規模の指標	○ 床面積	m ²	24,205	22,136	23,901	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空調調和設備・換気設備	13_空調調和の運転管理	空調機器更新(高効率タイプ)&窓断熱化	H28年度	32
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LED化	H28年度	74
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ガスオープン燃焼設定変更	H28年度	45
4	130100	空調調和設備・換気設備	13_空調調和の運転管理	空調機器更新(高効率タイプ)&窓断熱化	H29年度	8
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LED化	H29年度	45
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 **30** 年度

事業者番号 0422 事業所番号 042201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 サイゼリヤ 吉川工場		
事業所所在地	市区町村	吉川市	
	字・地番	旭2番地5	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	食料品加工 従業員 184名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画: 基準排出量を基準として、平成31年度末までに13%削減する。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	16,612	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,483	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,614	1,569	1,488		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,150	3,063	2,904		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		3,150	3,063	2,904	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.5244	0.4917	0.5064		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	6,007	6,230	5,735		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,819	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,819	3,819	3,819	3,819	3,819	19,095	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							16,612
	排出削減目標量 (D = (A × B))							2,483
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,150	3,063	2,904			9,117	
	排出削減量 (F = A - E)	669	756	915			2,340	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

一部の生産を他工場に移管し生産量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	スープ殺菌槽での熱湯使用量の削減	H28年度	44
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	インバータ制御による加熱室排気量の適正化	H28年度	17
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	冷凍庫・冷凍機を高効率機への更新	H30年度	144
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	容器洗浄機での熱湯使用量の削減	H28年度	12
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	冷凍機熱交換機洗浄による効率化	H28年度	29
6	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	蒸気配管への断熱処理	H28年度	16
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ダイエー	
所在地	兵庫県神戸市中央区港島中町4丁目1番1	
事業者番号	0423	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,346	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	26,398	m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 セルフサ - ビスを販売方法の主体とする 商品の小売業 ・ 従業員数 2,437人(2018年2月末現在) ・ 資本金 1億円 	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	042300	ダイエー大宮店	3,346
B、C事業所			
合計			3,346

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ダイエー東川口店
		所在地 1	埼玉県川口市東川口3-7-8
		閲覧可能時間 1	営業時間内
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

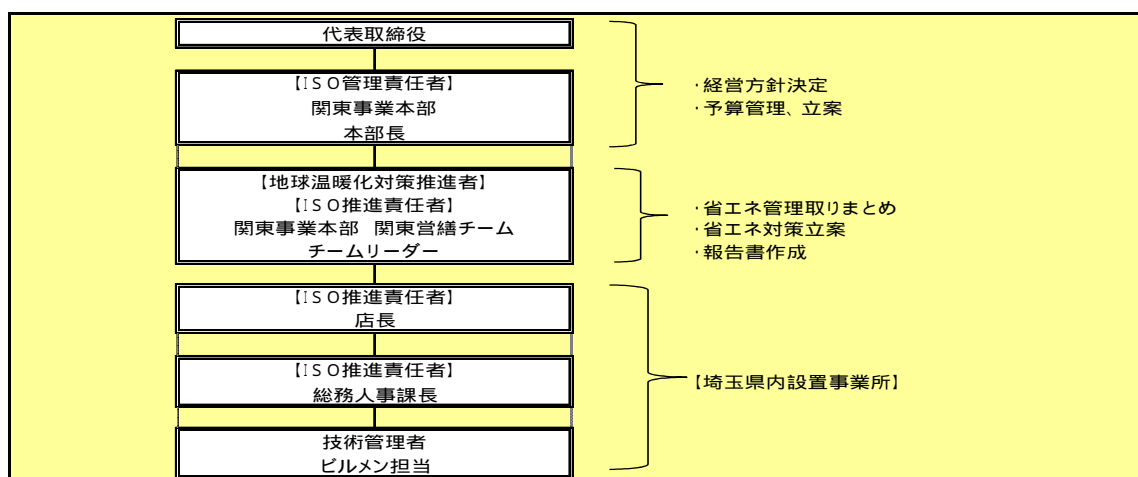
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	東川口店 総務人事課長	048-294-0311	048-296-8729	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 商品の販売・サービスの提供などにおける事業活動において、環境汚染の予防、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び適応に努めるとともに環境パフォーマンス(活動結果)を向上させるための環境マネジメントシステムの継続的改善をはかります。 2. 環境側面に関連する法規制および、当社が受け入れを決めた要求事項を順守します。 3. 次に挙げるテーマについて重点的に取り組みます。 省エネルギー、省資源の推進 廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進、廃棄物の削減と適正処理 4. 環境に配慮した活動および商品の提供 5. この方針を全従業員および当社で働く全ての人々に周知するとともに社外に公表します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,049	7,757	6,463		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,049	7,757	6,463		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0423	事業所番号	042300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ダイエー大宮店	前年度における事業所数	9
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町2-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:セルフサービスを販売方法の主体とする商品の小売業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量を基準として平成31年度までに、3%の削減を目標とする。 (基準数値7,322t-CO ₂) (目標数値7,102t-CO ₂)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ダイエー大宮店	さいたま市大宮区桜木町2-3
2	グルメシティ東川口店	川口市東川口3-7-8
3	ダイエー西浦和店	さいたま市桜区田島5-18-15
4	グルメシティ東浦和店	さいたま市緑区東浦和5-2-1
5	ダイエー三芳店	入間郡三芳町藤久保305-1
6	グルメシティ浦和道場店	さいたま市桜区道場2-1-1
7	ダイエー草加店	草加市氷川町2102-3
8	ダイエー南浦和東口店	さいたま市南区南浦和3丁目2番1号
9	グルメシティ南浦和店	さいたま市南区文蔵5-9-15
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,584	3,993	3,346		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	7,049	7,757	6,463		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,049	7,757	6,463		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1659	0.1825	0.0722			
活動規模の指標	○ 床面積	m ²	42,500	42,500	89,540	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気・ガス・水道の使用量の把握(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ISO推進体制において、省エネ推進者に総務人事課長、推進責任者に店長を置き改善を管理する(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	ビルメンテナンス責任者に使用量の確認・記録を残し、削減に活用する(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	ボイラーエネルギーマネジメント機器の導入、管理委託契約実施	H26以前	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷ケースに省エネデジタル圧力弁、防露ヒーター制御装置の取り付け	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基本照明の省エネ機器導入、スポットライトのLED化	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基本照明の省エネ機器追加導入、バックルーム、誘導灯のLED化	H30年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

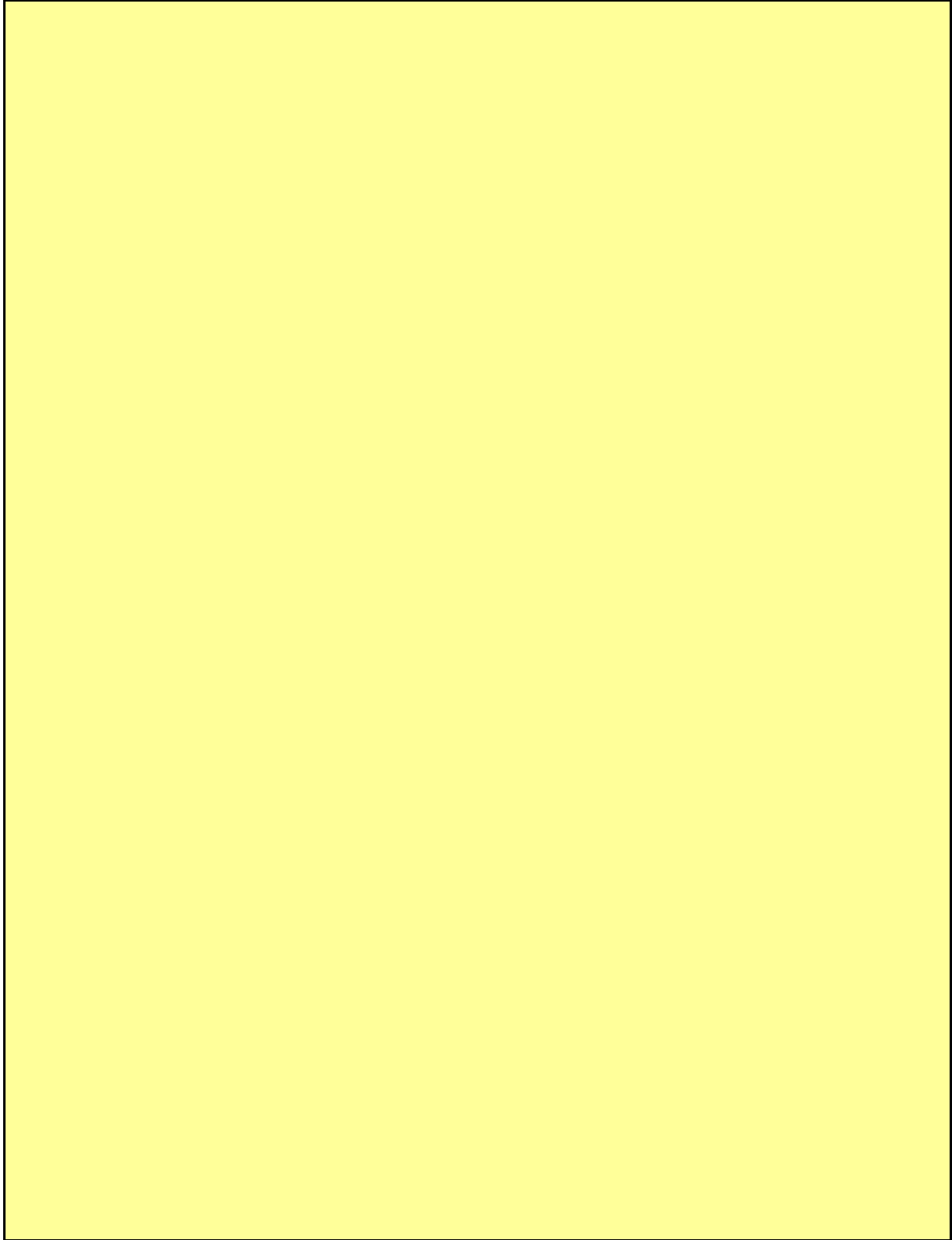
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	昭和化成工業株式会社	
所在地	埼玉県羽生市小松台1-603-29	
事業者番号	0424	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,521	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：塩化ビニールコンパウンド製造業 従業員数：157名 資本金：6200万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	042400	昭和化成工業株式会社 技術開発センター	561
B、C事業所			
C	042401	昭和化成工業株式会社 羽生工場	1,960
合計			2,521

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	正面玄関ロビー
		所在地 1	埼玉県羽生市小松台1-603-29
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

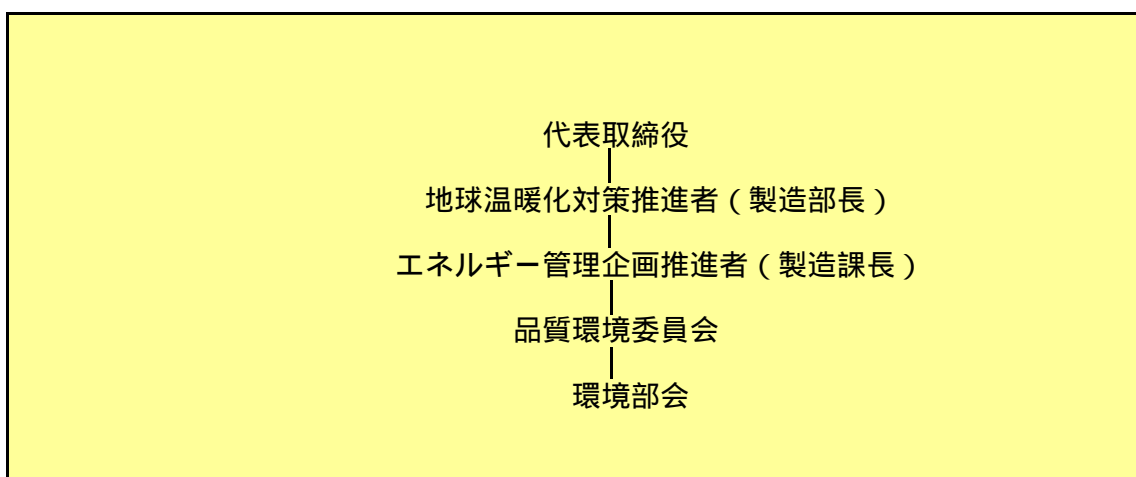
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	システム部	048-561-5221	048-561-5229	SQUMU@showakvc.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・活動・製品・サービスに関わる環境側面を常に認識し、地域地球環境の保全に努めます
- ・環境関連法規、顧客のグリーン調達基準を遵守したプロセスで製造し、環境にやさしい製品を提供します
- ・環境目的及び目標を定め、その実現を推進するとともに定期的な見直しにより環境マネジメントシステムを継続的改善し、汚染の予防に努めます
- ・この環境方針を実行・維持するため、全部門に掲示するとともに全従業員に周知徹底します
- ・この環境方針は、一般の人よりの要求があれば開示します

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

	CO ₂ 換算 (t -CO ₂)				
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,932	4,841	5,026		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,932	4,841	5,026		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 0424 事業所番号 **042400**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	昭和化成工業株式会社 技術開発センター		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	羽生市		
	字・地番	上川崎191		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)			
分類番号(中分類)	18			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:塩化ビニールコンバンド技術開発,製造 従業員数:52名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・平成27年度二酸化炭素排出量900t-CO ₂ に対し、削減計画期間の平均削減率を5%以上とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	昭和化成工業株式会社 技術開発センター	羽生市上川崎191
2	昭和化成工業株式会 工場タクミ	羽生市小松台1-603-38
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	456	561	561		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	900	1,108	1,111		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	900	1,108	1,111		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	17.3077	19.7857	21.3654			
活動規模の指標	○ 従業員数	人	52	56	52	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境部会の設立	H26以前	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	冷暖房設定温度の見直し(夏:26 28、冬:25 23)	H26以前	0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	節電型ランプに交換	H28年度	0
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	屋根に断熱材施工	H26以前	0
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	省エネチェック	H28年度	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	節電型ランプに交換	H28年度	5
7	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	プロペラの設置	H29年度	0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部LEDへ変更	H29年度	0
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

特になし

平成	30	年度	事業者番号	0424	事業所番号	042401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	昭和化成工業株式会社 羽生工場	
事業所所在地	市区町村	羽生市
	字・地番	小松台一丁目603番地29
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:塩化ビニールコンパウンド製造 従業員数:92名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	「第2計画期間」基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	19,469	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,910	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,016	1,867	1,960		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,032	3,733	3,915		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,032	3,733	3,915		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1736	0.1643	0.1667		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	23,225	22,720	23,488		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,221	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	2015年9月	変更量	-813
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,747	4,408	4,408	4,408	4,408	22,379	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							19,469
	排出削減目標量 (D = (A × B))							2,910
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,032	3,733	3,915			11,680	
	排出削減量 (F = A - E)	715	675	493			1,883	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産量が増えた為、機械の稼働時間が増え増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境部会の設立	H26以前	
2	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度の見直し(夏:26 28、冬:25 23)	H26以前	1
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンドコントローラーを設置し、電気のピークカットを実施	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	節電型ランプの採用	H26以前	42
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	高温化した設備冷却水をボイラー水に利用	H26以前	10
6	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押し出し機シリンダー部分への保温材の設置	H26以前	5
7	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	H32以降	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファンに回転数制御装置を設置し、負荷の状況に応じて適切に風量制御を行う	H29年度	45
9	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押し出し機シリンダー部分への保温材の設置	H30年度	5
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化	H31年度	31
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

特になし

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	エルミ鴻巣商業棟管理組合	
所在地	埼玉県鴻巣市本町一丁目1番2号	
事業者番号	0425	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,294	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	14,880	m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	商業施設ビル(区分所有者ビル:エルミこうのす ショッピングモール、鴻巣駅東口第一駐車場、エルミ 鴻巣専門店街)の管理運営	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	042501	エルミ鴻巣商業棟管理組合	2,294
合計			2,294

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	エルミここのすショッピングモール中央監視室
		所在地 1	埼玉県鴻巣市本町一丁目1番2号
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	エルミここのすショッピングモール中央監視室	048-543-7281	048-543-7294	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1, 基本理念

環境に配慮した商業施設の運営管理を目指す。

2, 基本方針

省資源・省エネルギーの推進
商業施設として適正な冷暖房温度管理の徹底

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

エルミ鴻巣商業棟管理組合総会

↓

エルミ鴻巣商業棟管理組合理事会

↓

エルミ鴻巣商業棟管理組合 ↔ 地球温暖化対策推進者

↓

- ・グンゼ開発株式会社
(エルミここのすショッピングモールの運営会社)
- ・鴻巣市営鴻巣駅東口第一駐車場
(指定管理者：高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社)
- ・エルミ鴻巣専門店街
(区分所有者店舗)

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,596	4,712	4,499		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,596	4,712	4,499		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0425	事業所番号	042501
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	エルミ鴻巣商業棟管理組合		
事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	本町一丁目1番2号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	商業施設ビル(区分所有者ビル:エルミこうのすショッピングモール、鴻巣駅東口第一駐車場、エルミ鴻巣専門店街)の管理運営	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	25,083	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,427	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,351	2,403	2,294		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,596	4,712	4,499		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,596	4,712	4,499		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0792	0.0812	0.0776		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	58,011	58,011	58,011		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,902	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,902	5,902	5,902	5,902	5,902	29,510	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							25,083
	排出削減目標量 (D = (A×B))							
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,596	4,712	4,499			13,807	
	排出削減量 (F = A - E)	1,306	1,190	1,403			3,899	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・前年度の原油換算エネルギー使用量等の増加を踏まえ、年間を通じてショッピングモール内の空調温度規制を実施したため、ショッピングモールでの都市ガス(中圧)使用量が10.5%減少した。(特に中間期の空調温度規制を強化した。)
 ・平成29年12月に外部内照式看板照明168灯をLEDに変更するなど、共用部分照明を中心にLED化を推進したため、電力使用量が前年比3.8%減と減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	商業施設内の冷暖房設定温度の緩和(±2) 中間期の温度調和を強化<第2計画期間も継続>	H26以前	20
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	商業施設内・駐車場内照明の一部消灯及び間引き<第2計画期間も継続>	H26以前	20
3	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	商業施設内のエレベーター一部停止<第2計画期間も継続>	H26以前	40
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ショッピングモール共用通路部分の照明のLED化	H26以前	50
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場エレベーター前通路等のLED化(16灯変更)	H29年度	5
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外部内照式看板照明のLED化(168灯変更)	H29年度	20
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

〔電力受給契約の変更〕

・平成27年12月1日より、電気受給契約先を東京電力株式会社からダイヤモンドパワー株式会社に変更した。

〔エルミこうのすショッピングモール運営会社の変更〕

・平成28年4月1日より、エルミこうのすショッピングモール運営会社が三菱商事都市開発株式会社からグンゼ開発株式会社に変更された。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	わらべや日洋株式会社	
所在地	東京都新宿区富久町13-19	
事業者番号	0426	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,729	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	調理済食品の製造 1日生産量(グループ全体)最大600万食以上 1563名(2018年3月末日現在) 臨時従業員数 7,138名(1日8時間労働換算)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	042602	わらべや日洋株式会社 吉川工場	3,513
C	042604	わらべや日洋株式会社 浦和工場	3,405
C	042601	わらべや日洋株式会社 大宮工場	2,585
C	042603	わらべや日洋株式会社 入間工場	1,226
合計			10,729

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	わらべや日洋株式会社 技術部
		所在地 1	東京都新宿区富久町13-19
		閲覧可能時間 1	9:00~18:00 (土日祝日、年末年始を除く)
		閲覧場所 2	わらべや日洋株式会社 大宮工場
		所在地 2	埼玉県さいたま市北区吉野町2-10-1
		閲覧可能時間 2	9:00~18:00 (土日祝日、年末年始を除く)
	その他		

(5) 公表の担当部署

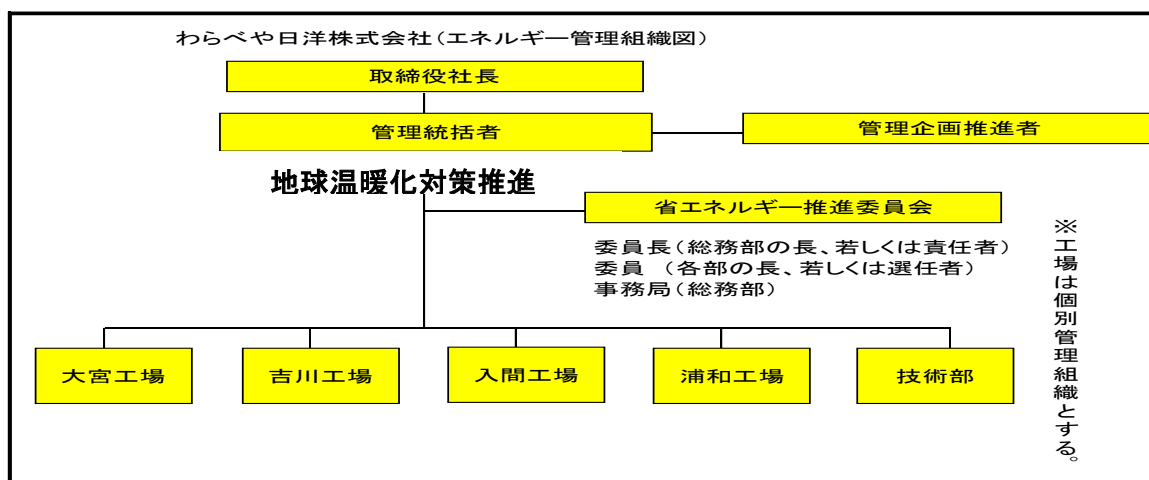
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	わらべや日洋株式会社 技術部	03-5363-7150	03-5363-7038	seisan.gijyutsu@warabeya.co.jp
2	わらべや日洋株式会社 大宮工場 管理係	048-668-0851	048-668-0673	ohmiya-factory@warabeya.co.jp
3	わらべや日洋株式会社 吉川工場 管理係	048-992-5001	048-992-5015	yoshikawa-factory@warabeya.co.jp

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球環境の大切さを十分認識し、環境に配慮した企業活動を通して地球の豊かな恵みの存続に貢献します。工場に合った削減設備及び対策内容を考慮し、適切な設備計画を実施し対策を行っていきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	19,805	20,805	20,949		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	19,805	20,805	20,949		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0426	事業所番号	042602
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	わらべや日洋株式会社 吉川工場		
事業所所在地	市区町村	吉川市	
	字・地番	大字南広島442番地1	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> ・調理済食品の製造 ・従業員数 739名 ・敷地面積 11,875.76m² 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の削減率13%を目標とする。また、必要に応じて排出量取引を行う。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	30,097	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	4,498	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,544	3,752	3,513		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,925	7,333	6,867		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,925	7,333	6,867		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.9497	0.9607	0.8980		
活動規模の指標	○	生産量	万食/年	7,292	7,633	7,647		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,867	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,919	6,919	6,919	6,919	6,919	34,595	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							30,097
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,498
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,925	7,333	6,867			21,125	
	排出削減量 (F = A - E)	-6	-414	52			-368	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産食数が減少し、機械稼働率が減少したため。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理標準による管理実施	H26以前	5
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	デマンド計を設置し、電力使用量の監視を行いコントロールを図る。	H26以前	20
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋根及び空調外機に散水し夏場の電力消費量抑制を行う。	H26以前	40
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	通路などを消灯し電力抑制を行う。	H26以前	4
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	給排気設備の点検保守を行い、給排気バランスを整え空調機の電力負荷を軽減する。	H26以前	20
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	契約電力を前年対比で15%下げる事でエネルギー使用量の抑制を図る。	H26以前	2
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	給排気設備のインバーター制御を導入検討	H26以前	78
8	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、排出量取引制度を活用	H28年度	
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気設備にスチームトラップ設置	H28年度	25
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーにエコジャケット装着	H28年度	42
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	給排気設備のインバーター制御の調整	H29年度	78
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

事業者番号

0426

事業所番号

042604

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	わらべや日洋株式会社 浦和工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区	
	字・地番	桜田3-3-2	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 調理済み食品の製造 従業員 380人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の削減率6%を目標とする。また、必要に応じて排出量取引を行う。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	18,753	t-CO ₂	/		
	削減目標量 (計画期間合計)	1,197	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,314	2,822	3,405		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,521	5,512	6,650		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,521	5,512	6,650		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.3807	2.4465	2.7121		
活動規模の指標	○	生産量	万食/年	1,899	2,253	2,452		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,650	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

29	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)			6,650	6,650	6,650	19,950
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)			6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						18,753
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))						1,197
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)			6,650			6,650
	排出削減量 (F = A - E)			0			
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年度に比べ、平成29年度は設備の増設と生産数が増加したため排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	デマンド監視装置	H26以前	20
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調室外機・屋上散水	H28年度	40
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化(一部)	H31年度	20
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

事業者番号 0426 事業所番号 042601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	わらべや日洋株式会社 大宮工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	吉野町2-10-1	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:調理済み食品の製造 従業員数:618人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の削減率13%を目標とする。必要に応じて排出量取引を行う。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	29,210	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	4,365	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,821	2,766	2,585		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,497	5,389	5,038		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		5,497	5,389	5,038	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.8669	0.8820	0.8430		
活動規模の指標	○	生産量	万食/年	6,341	6,110	5,976		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,715	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,715	6,715	6,715	6,715	6,715	33,575	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							29,210
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,365
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,497	5,389	5,038			15,924	
	排出削減量 (F = A - E)	1,218	1,326	1,677			4,221	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・前年度来比で生産食数が4.4%増加した為、排出量が増加。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	空調機の点検を行い、効率の低下した機器を優先に更新と修理を行い空調機の効率化を図る。	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド計を設置し、電力使用量の監視を行う。	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋根及び空調外機に散水し夏季の電力消費量抑制を行う。	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	通路などを消灯し電力抑制を行う。	H26以前	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の分岐部にエコジャケットを段階的に設置し、廃熱を抑制する。蒸気漏れがあった場合、すぐに対応し修理を行う。	H26以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一部の製造エリア及び事務所などを省エネタイプの蛍光灯に変更する。	H26以前	
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気設備に省エネ型スチームトラップ設置	H28年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一部の製造エリアを省エネタイプの蛍光灯に変更する。	H29年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

事業者番号	0426	事業所番号	042603
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	わらべや日洋株式会社 入間工場		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	宮寺字宮ノ台4035-2	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> 調理済み食品の製造 従業員 350名 敷地面積 2884.2㎡ 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の削減率6%を目標とする。また、必要に応じて排出量取引を行う。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,510	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	1,400	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,466	1,316	1,226		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		2,862	2,571	2,394		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,862	2,571	2,394		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.1817	1.2487	1.3548		
活動規模の指標	○	生産量	万食/年	2,422	2,059	1,767		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,782	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,782	3,782	3,782	3,782	3,782	18,910	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							17,510
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							1,400
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,862	2,571	2,394			7,827	
	排出削減量 (F = A - E)	920	1,211	1,388			3,519	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産食数減でも、機械の稼働率が変わってない為。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理基準による管理実施	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	デマンドを設定し、電力使用量の監視を行いコントロールを図る。	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋根及び空調外機に散水し夏場の電力消費量抑制を行う。	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	通路などを消灯し、電力抑制を行う。	H26以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	給排気設備の点検保守を行い、給排気バランスを整え空調機の電力負荷を軽減する。	H26以前	
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	契約電力を下げることでエネルギー使用量の抑制を図る。	H27年度	
7	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引制度を活用	H32以降	
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気設備に省エネ型スチームトラップ設置	H27年度	
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ヘッダー、配管にエコジャケット装着	H27年度	
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー一台更新	H29年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東日本電信電話株式会社	
所在地	東京都新宿区西新宿3-19-2	
事業者番号	0427	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	50,344	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	通信業	
分類番号 (中分類)	37	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附随する業務 従業員数：5900人、資本金：3,350億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	042700		35,458
B、C事業所			
C	042701		2,327
C	042702		1,419
C	042703		2,334
C	042704		8,806
合計			50,344

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	NTT東日本-関信越 総務部 総務部門 CSR担当
		所在地 1	埼玉県さいたま市浦和区常盤5-8-17
		閲覧可能時間 1	平日9時~17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

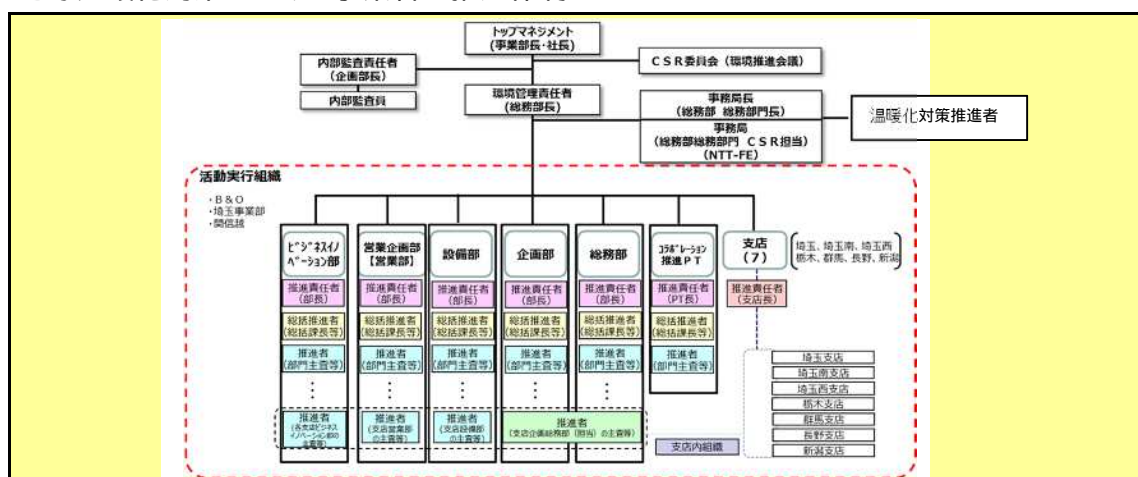
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	株式会社NTT東日本-関信越 総務部 総務部門 CSR担当	048-626-5111	048-815-4950	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙記載

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	107,117	98,806	98,746		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	107,117	98,806	98,746		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念

人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTT東日本地球環境憲章に則り、NTT東日本埼玉事業部グループは、埼玉県、栃木県、群馬県、長野県、新潟県内におけるICT社会を推進するリーディングカンパニーとして、全ての企業活動において地球環境の保全に向けた活動を、全社員参加のもと積極的に展開します。

基本方針

1.法規制の遵守と社会的責任の遂行

環境保全に関する法規制を遵守し、国際的視野に立った企業責任を遂行します。

2.環境負荷の低減

ICT社会の進展に伴い通信分野でのエネルギー消費量が増大する事を踏まえ、自らエネルギー問題解決に積極的に取り組むことにより、温暖化防止に貢献します。

環境効率の高いICTサービスの提供による地域コミュニケーションの発展に努め、電気通信設備の設置、運用に際して、グリーン調達の実施や廃棄物の削減等により環境に配慮していきます。

3.環境マネジメントシステムの確立と維持

当グループは環境マネジメントシステム構築により自主的な環境活動の継続的改善に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減を推進します。

4.社会支援等による貢献

地域社会が推進する環境活動に積極的に参加し、地域環境保全に貢献します。

5.環境情報の公開

環境関連情報の公開により、社内外とのコミュニケーションを図ります。

6.社員の教育

社員の教育・訓練を通して、環境改善・安全衛生への意識の高揚と環境負荷を低減する取り組みの向上を図るとともに、関連会社に対して当環境方針への理解と協力を要請します。

7.生物多様性の保全

生物多様性と事業の関わりを把握し、生物多様性を将来世代に引き継ぐために取り組みを推進します。

平成 **30** 年度

事業者番号 0427 事業所番号 042700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名		前年度における事業所数	539
代表事業所所在地	市区町村		
	字・地番		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	通信業		
分類番号(中分類)	37		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	東日本地域における地域電気通信業務及びこれに 附随する業務 従業員数:約3800人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 平成26年度の排出量75,838t-CO ₂ を基準(第2計画期間用基準)として、平成31年度末までに、5%(年平均1%、3,792t-CO ₂)削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	37,556	35,437	35,458		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	73,830	69,666	69,708		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	73,830	69,666	69,708		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0296	0.0338	0.0391		
活動規模の指標	生産量				
	○ 加入者数 加入者数	2,498,158	2,059,953	1,783,135	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高効率変圧器への更改	H26以前	
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デジタル交換設備の更改	H26以前	
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高効率電力設備への更改	H26以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調設備への更改	H26以前	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

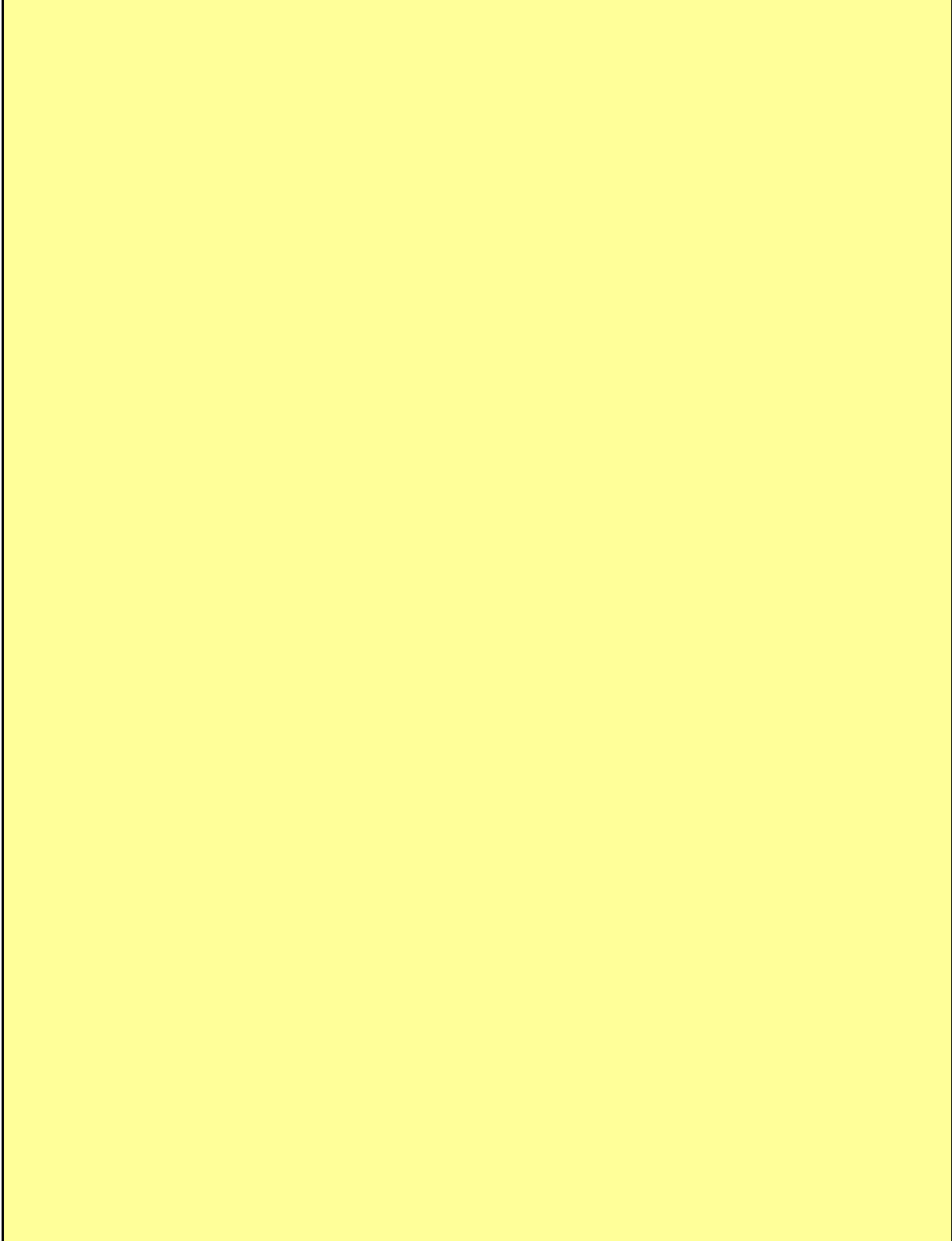
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0427	事業所番号	042701
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名		
事業所所在地	市区町村	
	字・地番	
産業分類名(中分類)	通信業	
分類番号(中分類)	37	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	地域電気通信業務及びこれに附随する業務 従業員数:約340名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 本条例における削減義務を大幅に達成しているため、平成26年度を基準として、CO ₂ 排出量を毎年1%削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	61,484	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	10,851	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,520	2,445	2,327		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,920	4,807	4,574		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,920	4,807	4,574		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1456	0.1195	0.1264		
活動規模の指標		生産量						
	○	加入者数	加入者	47,531	40,238	36,183		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,467	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	14,467	14,467	14,467	14,467	14,467	72,335	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							61,484
	排出削減目標量 (D = (A × B))							10,851
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,920	4,807	4,574			16,301	
	排出削減量 (F = A - E)	7,547	9,660	9,893			27,100	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

加入者数の減少(H27年度:57185 H28年度:47531 H29年度:40238 H30年度:36183)に伴い、通信設備の負荷が減少していると考えられるため、電気の使用量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高効率電力設備への更改	H26以前	9
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要照明の消灯(第2計画期間も継続)	H26以前	3
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成	30	年度	事業者番号	0427	事業所番号	042702
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名		
事業所所在地	市区町村	
	字・地番	
産業分類名(中分類)	通信業	
分類番号(中分類)	37	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	地域電気通信業務及びこれに附随する業務 従業員数:約110名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 基準排出量から、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	20,489	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,616	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,918	1,362	1,419		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,770	2,678	2,789		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,770	2,678	2,789		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0691	0.0598	0.0721		
活動規模の指標		生産量						
	○	加入者数	加入者	54,582	44,751	38,687		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,821	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,821	4,821	4,821	4,821	4,821	24,105	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							20,489
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,616
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,770	2,678	2,789			9,237	
	排出削減量 (F = A - E)	1,051	2,143	2,032			5,226	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

加入者数の減少(H27年度:68074 H28年度:54582 H29年度:44751 H30年度:38687)に伴い、通信設備の負荷が減少したが、気候条件等により電気の使用量が4%増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	通信設備更改時の運用改善（第2計画期間も継続）	H26以前	24
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要照明の消灯（第2計画期間も継続）	H26以前	1
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成	30	年度	事業者番号	0427	事業所番号	042703
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名		
事業所所在地	市区町村	
	字・地番	
産業分類名(中分類)	通信業	
分類番号(中分類)	37	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	地域電気通信業務及びこれに附随する業務 従業員数:約140名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 基準排出量から、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	20,429	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,606	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,686	2,375	2,334		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,279	4,668	4,588		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,279	4,668	4,588		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1360	0.1458	0.1656		
活動規模の指標		生産量						
	○	加入者数	加入者	38,803	32,020	27,703		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,807	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,807	4,807	4,807	4,807	4,807	24,035	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							20,429
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,606
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,279	4,668	4,588			14,535	
	排出削減量 (F = A - E)	-472	139	219			-114	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

加入者数の減少(H27年度:48827 H28年度:38803 H29年度:32020 H30年度:27703)に伴い、通信設備の負荷が減少していると考えられるため、電気の使用量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	通信設備更改時の運用改善、高効率設備への更改(第2計画期間も継続)	H26以前	65
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	余裕空調の停止(第2計画期間も継続)	H26以前	9
3	180100	その他	18_排出量取引	排出量取引	H32以降	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成	30	年度	事業者番号	0427	事業所番号	042704
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名		
事業所所在地	市区町村	
	字・地番	
産業分類名(中分類)	通信業	
分類番号(中分類)	37	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 地域電気通信業(有線放送電話業を除く) 入居人数: 1020人 敷地面積: 4,263.95m ²

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 基準排出量(28,725t-CO ₂)から、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	122,081	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	21,544	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8,916	8,752	8,806		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		17,318	16,987	17,087		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		17,318	16,987	17,087		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			3.6667	3.6150	3.3642		
活動規模の指標	生産量						
	○ 空調設備 容量(単位)	KW	4,723	4,699	5,079		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	28,725	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	28,725	28,725	28,725	28,725	28,725	143,625	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							122,081
	排出削減目標量 (D = (A × B))							21,544
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	17,318	16,987	17,087			51,392	
	排出削減量 (F = A - E)	11,407	11,738	11,638			34,783	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

データセンタ入居事業者のサーバ負荷等の減少や空調機の設備更改(高効率化)により、エネルギーの使用量が減少したと考えられる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	送風機用ベルト交換時における、省エネルギーへの交換(第2計画期間も継続)	H26以前	
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	夏季期間(7~9月)の洗面温水、トイレ暖房便座の停止(第2計画期間も継続)	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部の一部照明のLED化(第2計画期間も継続)	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部一部照明の日中時間帯消灯(第2計画期間も継続)	H26以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の高効率化	H28年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

【別添】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

【別添】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

【別添】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
51		
52		
53		
54		
55		
56		
57		
58		
59		
60		
61		
62		
63		
64		
65		
66		
67		
68		
69		
70		
71		
72		
73		
74		
75		

【別添】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
76		
77		
78		
79		
80		
81		
82		
83		
84		
85		
86		
87		
88		
89		
90		
91		
92		
93		
94		
95		
96		
97		
98		
99		
100		

【別添】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
101		
102		
103		
104		
105		
106		
107		
108		
109		
110		
111		
112		
113		
114		
115		
116		
117		
118		
119		
120		
121		
122		
123		
124		
125		

【別添】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
126		
127		
128		
129		
130		
131		
132		
133		
134		
135		
136		
137		
138		
139		
140		
141		
142		
143		
144		
145		
146		
147		
148		
149		
150		

【別添】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
151		
152		
153		
154		
155		
156		
157		
158		
159		
160		
161		
162		
163		
164		
165		
166		
167		
168		
169		
170		
171		
172		
173		
174		
175		

【別添】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
176		
177		
178		
179		
180		
181		
182		
183		
184		
185		
186		
187		
188		
189		
190		
191		
192		
193		
194		
195		
196		
197		
198		
199		
200		

【別添】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
201		
202		
203		
204		
205		
206		
207		
208		
209		
210		
211		
212		
213		
214		
215		
216		
217		
218		
219		
220		
221		
222		
223		
224		
225		

【別添】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
226		
227		
228		
229		
230		
231		
232		
233		
234		
235		
236		
237		
238		
239		
240		
241		
242		
243		
244		
245		
246		
247		
248		
249		
250		

【別添】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
251		
252		
253		
254		
255		
256		
257		
258		
259		
260		
261		
262		
263		
264		
265		
266		
267		
268		
269		
270		
271		
272		
273		
274		
275		

【別添】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
276		
277		
278		
279		
280		
281		
282		
283		
284		
285		
286		
287		
288		
289		
290		
291		
292		
293		
294		
295		
296		
297		
298		
299		
300		

【別添】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
301		
302		
303		
304		
305		
306		
307		
308		
309		
310		
311		
312		
313		
314		
315		
316		
317		
318		
319		
320		
321		
322		
323		
324		
325		

【別添】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
326		
327		
328		
329		
330		
331		
332		
333		
334		
335		
336		
337		
338		
339		
340		
341		
342		
343		
344		
345		
346		
347		
348		
349		
350		

【別添】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
351		
352		
353		
354		
355		
356		
357		
358		
359		
360		
361		
362		
363		
364		
365		
366		
367		
368		
369		
370		
371		
372		
373		
374		
375		

【別添】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
376		
377		
378		
379		
380		
381		
382		
383		
384		
385		
386		
387		
388		
389		
390		
391		
392		
393		
394		
395		
396		
397		
398		
399		
400		

【別添】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
401		
402		
403		
404		
405		
406		
407		
408		
409		
410		
411		
412		
413		
414		
415		
416		
417		
418		
419		
420		
421		
422		
423		
424		
425		

【別添】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
426		
427		
428		
429		
430		
431		
432		
433		
434		
435		
436		
437		
438		
439		
440		
441		
442		
443		
444		
445		
446		
447		
448		
449		
450		

【別添】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
451		
452		
453		
454		
455		
456		
457		
458		
459		
460		
461		
462		
463		
464		
465		
466		
467		
468		
469		
470		
471		
472		
473		
474		
475		

【別添】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
476		
477		
478		
479		
480		
481		
482		
483		
484		
485		
486		
487		
488		
489		
490		
491		
492		
493		
494		
495		
496		
497		
498		
499		
500		

【別添】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
501		
502		
503		
504		
505		
506		
507		
508		
509		
510		
511		
512		
513		
514		
515		
516		
517		
518		
519		
520		
521		
522		
523		
524		
525		

【別添】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
526		
527		
528		
529		
530		
531		
532		
533		
534		
535		
536		
537		
538		
539		

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ヤマト運輸株式会社	
所在地	東京都中央区銀座2-16-10	
事業者番号	0428	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,256	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	道路貨物運送業	
分類番号 (中分類)	44	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容；宅急便を中心とした一般消費者企業向け小口貨物輸送サービス事業	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	042800	ヤマト運輸株式会社 埼玉主管支店	5,975
B、C事業所			
C	042801	ヤマト運輸株式会社 北東京主管支店	1,281
合計			7,256

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉主管支店
		所在地 1	埼玉県上尾市大字瓦葺字坂下2947-1
		閲覧可能時間 1	開所日の9時~16時 (事前連絡により調整)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

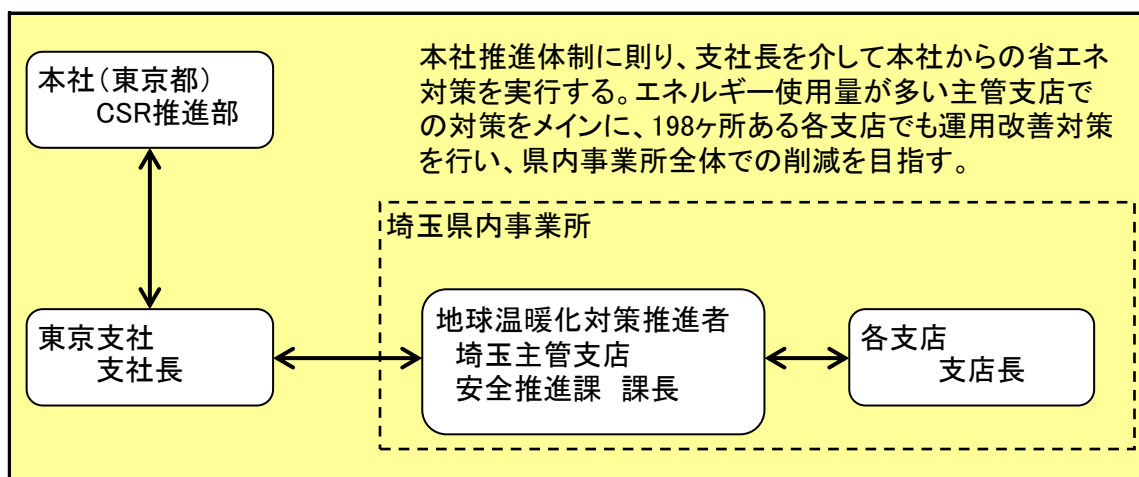
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	安全推進課	048-721-8005	048-721-6244	y0240021@kuronekoyamato.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ①エネルギーの使用の合理化に関する目標
 - ・エネルギー消費原単位として、単位延床面積あたりの年間エネルギー消費量を年平均1%以上低減させる。
- ②設備の新設及び更新に対する方針
 - ・設備の新設を行う際には、高効率機器を採用する。
 - ・既存設備については、機器寿命等を勘案して、計画的に高効率機器に更新する。
- ③施設の運用に関する方針
 - ・省電力型の機器を導入して、エネルギーの利用効率を高める。
 - ・電灯の間引を実施し、エネルギー消費量の源を少なくする。
 - ・省エネキャンペーンにより、社員の省エネ活動を徹底する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	14,572	14,275	14,371		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,572	14,275	14,371		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号	0428	事業所番号	042800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ヤマト運輸株式会社 埼京主管支店		前年度における事業所数	196
代表事業所所在地	市区町村	新座市		
	字・地番	馬場1-12-4		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	道路貨物運送業			
分類番号(中分類)	44			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容; 宅急便を中心とした一般消費者企業向け 小口貨物輸送サービス事業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量原単位0.073t-CO ₂ /m ² を基準として、平成31年度末までに5%削減(H31年度末には、0.06935t-CO ₂)とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度の排出量原単位を基準として、平成36年度末までに5%削減を目標とします。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ヤマト運輸株式会社 埼京主管支店	新座市馬場1-12-4
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト(1)

番号	事業所名	所在地
1	さいたま岸町7丁目センター	さいたま市浦和区岸町7-5-21
2	高砂2丁目センター	さいたま市浦和区高砂2丁目14-16 1F
3	上木崎6丁目センター	さいたま市浦和区上木崎6-22-4エクセル上木崎1F
4	北浦和駅西口センター	さいたま市浦和区北浦和5-5-20
5	さいたま木崎センター	さいたま市浦和区木崎2-34-11
6	岩槻東センター	さいたま市岩槻区城町2-11-21
7	岩槻南センター	さいたま市岩槻区真福寺43-1
8	岩槻工業団地センター	さいたま市岩槻区裏慈恩寺21-3
9	さいたま深作センター	さいたま市見沼区深作1-33-8
10	さいたま堀の内センター	さいたま市見沼区大字御蔵503-1
11	さいたま大谷センター	さいたま市見沼区大谷字弁天1363
12	さいたま大久保センター	さいたま市桜区五関33-1
13	さいたま西堀センター	さいたま市桜区西堀5-10-12
14	さいたま田島センター	さいたま市桜区田島9-7-9
15	さいたま清河寺センター	さいたま市西区清河寺字須場1220
16	さいたま佐知川センター	さいたま市西区大字水判土字観音前17-1
17	大宮駅東センター	さいたま市大宮区下町2-31-3
18	新都心東口センター	さいたま市大宮区吉敷町4-262-6ニューセンチュリー1F
19	大宮桜木2丁目センター	さいたま市大宮区桜木町2-7-9
20	大宮駅西センター	さいたま市大宮区桜木町4-244-2
21	さいたま桜木センター	さいたま市大宮区桜木町4-635
22	さいたま大成センター	さいたま市大宮区上小町59
23	大宮一の宮通りセンター	さいたま市大宮区大門町3-185-1
24	大宮中央センター	さいたま市大宮区大門町3-37-12
25	さいたま宮町センター	さいたま市大宮区土手町1-1-4

事業所リスト(2)

番号	事業所名	所在地
26	さいたま新都心センター	さいたま市中央区上落合1-10-24
27	さいたま北与野センター	さいたま市中央区本町西4-12-21
28	さいたま鈴谷センター	さいたま市中央区鈴谷7-4-9
29	さいたま大谷口センター	さいたま市南区広ヶ谷戸120-1
30	さいたま太田窪センター	さいたま市南区太田窪字下2925-1
31	浦和馬場先通りセンター	さいたま市南区大谷場2-4-5
32	さいたま辻センター	さいたま市南区辻4-18-15
33	さいたま内谷センター	さいたま市南区内谷7-17-3
34	さいたま文蔵センター	さいたま市南区文蔵4-12-3
35	さいたま吉野町センター	さいたま市北区吉野町2-276-1
36	さいたま宮原町センター	さいたま市北区宮原町1-254
37	さいたま宮原東センター	さいたま市北区宮原町4-61-1
38	さいたま奈良町センター	さいたま市北区别所町83-6
39	さいたま三室センター	さいたま市緑区三室字南宿1650-3
40	さいたま東浦和センター	さいたま市緑区大字間宮字中622-1
41	上福岡1丁目センター	ふじみ野市上福岡1-4-3
42	ふじみ野霞ヶ丘センター	ふじみ野市上福岡6-2-75
43	ふじみ野大井西センター	ふじみ野市大字大井武蔵野1283-1
44	ふじみ野中央センター	ふじみ野市大字中福岡字上六反田283-1
45	羽生南センター	羽生市大字北袋字西28-1
46	西越谷センター	越谷市大間野町3-97-1
47	越谷船渡センター	越谷市大字船渡字福島479-1
48	越ヶ谷センター	越谷市大字増森1780
49	東越谷センター	越谷市東越谷5-16-22
50	越谷コンテナ支店	越谷市南越谷2-10

事業所リスト(3)

番号	事業所名	所在地
51	新越谷センター	越谷市南越谷2-6-30
52	北越谷センター	越谷市南荻島895
53	越谷弥十郎センター	越谷市弥十郎502-1
54	越谷流通団地センター	越谷市流通団地1-4-5
55	埼玉桶川センター	桶川市大字加納字大加納131-29
56	桶川坂田センター	桶川市大字坂田767-1
57	埼玉大利根センター	加須市間口字道南559-1
58	加須三俣センター	加須市上三俣字中通895-1
59	埼玉騎西センター	加須市西ノ谷字東浦98-1
60	加須大桑センター	加須市南大桑字大丸谷807-1
61	加須富士見センター	加須市南町9-1
62	吉川きよみのセンター	吉川市中井1-153
63	埼玉栗橋センター	久喜市小右衛門字大堀向1295-2
64	埼玉鷲宮センター	久喜市西大輪2054-1
65	久喜河原井センター	久喜市大字除堀字江川東911-2
66	新狭山センター	狭山市加佐志367-1
67	狭山奥富センター	狭山市上奥富321-2
68	狭山上広瀬センター	狭山市大字下広瀬777-1
69	狭山入曽センター	狭山市堀兼1716-1
70	熊谷玉井センター	熊谷市玉井31
71	埼玉江南センター	熊谷市御正新田16-1
72	熊谷コンテナ営業所	熊谷市大字久保島字宮田1080
73	熊谷問屋町センター	熊谷市大字佐谷田字不動堂490-1
74	熊谷駅前センター	熊谷市筑波3-1
75	埼玉妻沼センター	熊谷市弥藤吾583番地1

事業所リスト(4)

番号	事業所名	所在地
76	戸田喜沢センター	戸田市喜沢2-42-4
77	わらび錦町センター	戸田市上戸田4-16-11
78	美女木センター	戸田市美女木4-16-1
79	幸手さくらセンター	幸手市円藤内33-1
80	幸手センター	幸手市東1-33-24
81	行田持田センター	行田市持田字宮前980-1
82	行田長野センター	行田市長野1-42-18
83	鴻巣フラワー通りセンター	鴻巣市市ノ縄151-1
84	鴻巣人形センター	鴻巣市人形4-4-70
85	鴻巣吹上センター	鴻巣市大字袋953-2
86	鴻巣本町センター	鴻巣市本町4-4-23
87	坂戸につさいセンター	坂戸市善能寺309-1
88	坂戸千代田センター	坂戸市大字塚越1141-1
89	坂戸中央センター	坂戸市大字塚越861-1
90	三郷団地センター	三郷市駒形105-3
91	三郷新和センター	三郷市新和3-259
92	新三郷センター	三郷市早稻田7-37-9
93	三郷センター	三郷市彦沢1-145-1
94	志木本町センター	志木市上宗岡4-19-20
95	中宗岡センター	志木市中宗岡5-14-25
96	本庄児玉工業団地センター	児玉郡上里町嘉美1267-1
97	埼玉上里センター	児玉郡上里町大字七本木字三軒後2019-1
98	春日部金崎センター	春日部市金崎859-2
99	春日部栄町センター	春日部市小渕602-1
100	春日部豊春センター	春日部市上蛭田600-1

事業所リスト(5)

番号	事業所名	所在地
101	埼玉法人営業支店	春日部市増戸820-1
102	春日部大場センター	春日部市大字大場字永島1696-1
103	春日部豊野町センター	春日部市銚子口691-1
104	所沢北中センター	所沢市岩岡町668-1
105	所沢坂之下センター	所沢市亀ヶ谷199-5
106	所沢三ヶ島センター	所沢市三ヶ島5-857-1
107	所沢下富センター	所沢市神米金426-2
108	所沢中富南センター	所沢市大字下新井1461-1
109	所沢山口センター	所沢市大字荒幡字東本村114-1
110	所沢寿町センター	所沢市大字寿町27-7コンセールタワー所沢
111	東所沢センター	所沢市大字松郷160-1
112	所沢小手指センター	所沢市北野南2-2-1
113	上尾東センター	上尾市上尾下795-3
114	上尾上平球場前センター	上尾市上尾村472-1
115	埼玉主管支店	上尾市大字瓦葺字坂下2947-1
116	上尾平方センター	上尾市大字上野字富士645番地1
117	上尾中妻センター	上尾市中妻1-15-1
118	上尾平塚センター	上尾市平塚206-1
119	菅沢センター	新座市菅沢1-5-19
120	新座コンテナ支店	新座市大和田2-1-9
121	埼玉京主管支店	新座市馬場1-12-4
122	本多センター	新座市本多1-4-9
123	熊谷みいずがはらセンター	深谷市折之口1808-1
124	埼玉岡部センター	深谷市大字山河1213-1
125	深谷藤沢センター	深谷市大字人見字新屋敷411-1

事業所リスト(6)

番号	事業所名	所在地
126	深谷中央センター	深谷市大字西大沼136-1
127	深谷はたらセンター	深谷市東方町4丁目30-1
128	川越くじらいセンター	川越市鯨井1805
129	川越こづつみセンター	川越市小堤327-2
130	川越クレアモールセンター	川越市新富町1-11-8
131	川越蔵造り通りセンター	川越市大字幸町6-5
132	川越芳野台センター	川越市大字石田本郷字柳原町1053-1
133	川越いまふくセンター	川越市中福420-9
134	川越まとぼセンター	川越市的場49-2
135	川越藤間センター	川越市藤間937-9
136	川越おおつかセンター	川越市南大塚6-13-1
137	川越いまなりセンター	川越市豊田本1-20-7
138	川越駅東口センター	川越市脇田町33-7
139	川越駅西口センター	川越市脇田本町15-18
140	川口柳崎センター	川口市芝高木2-11-3
141	上青木1丁目センター	川口市上青木1-18-2
142	川口青木センター	川口市上青木5-9-30
143	川口はえまつセンター	川口市榛松1-5-24
144	川口新郷センター	川口市赤井1027
145	川口飯塚センター	川口市川口2-8-19
146	川口前川センター	川口市前川3-1-4
147	川口辻センター	川口市大字辻871-1
148	川口本町センター	川口市朝日5-7-17
149	東川口センター	川口市北原台3-2-17
150	川口駅前センター	川口市本町4-5-32

事業所リスト(7)

番号	事業所名	所在地
151	川口領家センター	川口市領家3-7-10
152	草加駅前センター	草加市神明1-5-17
153	青柳センター	草加市青柳3-19-7
154	草加谷塚センター	草加市谷塚上町字大沼440-1
155	草加弁天センター	草加市中根3-34-33
156	草加西センター	草加市北谷2-4-5
157	草加学園センター	草加市柳島町352
158	埼玉寄居センター	大里郡寄居町大字桜沢字二ツ塚1328-1
159	秩父皆野センター	秩父郡皆野町大字皆野3236-15
160	秩父影森センター	秩父市大字上影森字下原753-7
161	膝折センター	朝霞市幸町3-10-11
162	内間木センター	朝霞市上内間木434-1
163	泉水センター	朝霞市泉水3-8-16
164	新倉センター	朝霞市台252-1
165	鶴ヶ島すねおりセンター	鶴ヶ島市脚折町6-4-2
166	鶴ヶ島鶴ヶ丘センター	鶴ヶ島市藤金184-2
167	東松山いわはなセンター	東松山市大字松山1657-1
168	東松山新郷センター	東松山市大字石橋字下宿1473-3
169	西埼玉主管支店	東松山市大字石橋字雉子山729-1
170	埼玉宮代センター	南埼玉郡宮代町百間1014-1
171	日高武蔵台センター	日高市大字猿田字神明41-1
172	日高高萩センター	日高市大字下鹿山309-12
173	埼玉藤久保センター	入間郡三芳町大字藤久保547-5
174	埼玉上富センター	入間郡三芳町大字北永井74-1
175	埼玉もろやま中央センター	入間郡毛呂山町大字川角字西原19-1

事業所リスト(8)

番号	事業所名	所在地
176	入間宮寺センター	入間市宮寺2679-1
177	入間藤沢センター	入間市上藤沢695-1
178	入間ぶしセンター	入間市大字新光120-1
179	埼玉白岡センター	白岡市上野田字東上原1545-1
180	八潮駅前センター	八潮市八潮4-1-5
181	八潮緑町センター	八潮市緑町1-12-6
182	飯能南町センター	飯能市大字落合388-1
183	埼玉鳩山センター	比企郡ときがわ町玉川1155
184	埼玉吉見センター	比企郡吉見町大字下細谷1416-1
185	埼玉小川センター	比企郡小川町大字高谷字日影山2651-1
186	西埼玉物流センター	比企郡小川町大字西古里字沼ノ谷712-1
187	埼玉川島センター	比企郡川島町大字平沼852-1
188	富士見山室センター	富士見市山室1-1265-1
189	松伏センター	北葛飾郡松伏町大字大川戸字神明127
190	埼玉杉戸センター	北葛飾郡杉戸町並塚646-1
191	埼玉伊奈センター	北足立郡伊奈町小室767-12
192	北本中央センター	北本市本町4丁目24-1
193	埼玉児玉センター	本庄市児玉町児玉字上中島860-1
194	本庄中央センター	本庄市大字東五十子字赤坂659
195	蓮田閨戸センター	蓮田市大字閨戸字東谷719番地1
196		
197		
198		
199		
200		

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,738	5,932	5,975		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	11,461	11,752	11,850		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	11,461	11,752	11,850		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0656	0.0670	0.0730			
活動規模の指標	○	床面積	m ²	174,608	175,448	162,283

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房温度設定は、会社全体での方針に従い、冷房時28℃、暖房時20℃設定を徹底する。【毎年継続】	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正な照度を確保する為に、昼夜間における照明器具の点灯台数や点灯場所などを適性に運用する。また、不要時間帯や不要な場所の消灯をするよう適性に運用する。	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正な照度を確保する為に、定期的に照明器具の清掃を実施し、照明効率の維持改善を計る。【毎年継続】	H26以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	更新を迎えるエアコンを省エネルギータイプに変更する。【毎年継続】	H26以前	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	更新を迎える冷凍機を省エネルギータイプに変更する。【毎年継続】	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	更新を迎える自動販売機を省エネルギータイプに変更する。また、パソコンや複合印刷機等は、省エネモードに設定する。【毎年継続】	H26以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	昇降機の適切な使用 (2UP3DOWN) と適切に保守管理を行う。【毎年継続】	H26以前	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's vertical space below the header and above the footer.

平成 30 年度

事業者番号 0428 事業所番号 042801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ヤマト運輸株式会社 北東京主管支店		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	川岸一丁目1番29号	
産業分類名(中分類)	道路貨物運送業		
分類番号(中分類)	44		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容;宅急便を中心とした一般消費者企業向け 小口貨物輸送サービス事業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	14,530	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,565	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を埼玉県が今後定める削減率以上とする。 ただし、H27年度末のLED化により、H28-29年度と1500kL未満となっている。今後の指定廃止届出の可能性もあり、その場合は、A事業所として取組を同様に進めることとする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,567	1,267	1,281		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,111	2,523	2,521		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,111	2,523	2,521		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
活動規模の指標						

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,419	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,419	3,419	3,419	3,419	3,419	17,095	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							14,530
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,565
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,111	2,523	2,521			8,155	
	排出削減量 (F = A - E)	308	896	898			2,102	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H27年度末に水銀灯・蛍光灯をLED化により、H28-29年度と大幅な削減となっている。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ法上のエネルギー管理体制を整備し、管轄する支店と上層組織となる支社・本社との連携を計る。また、この体制を元に、算定対象も整備した。	H26以前	3
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	整備したエネルギー管理標準をもとに、確実に運用管理する。管理標準の対象設備は、空調設備(事務所用、クール設備用)、換気設備、照明設備、受変電設備、	H26以前	3
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	整備したエネルギー管理標準をもとに、確実に計測管理する。	H26以前	3
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	省エネ推進委員会を年2回開催し、関係者全員で使用量と目標達成状況を確認する。	H26以前	1
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	整備したエネルギー管理標準をもとに、確実に運転管理する。空調設定温度;冷房時28℃、暖房時20℃設定とし、主要室の記録を残す。	H26以前	90
6	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	整備したエネルギー管理標準をもとに、確実に運転管理する。不要な室の換気は停止する。吸込み口やフィルター清掃を行う。	H26以前	1
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	整備したエネルギー管理標準をもとに、確実に運転管理する。力率95%以上であることを確認する。	H26以前	1
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	整備したエネルギー管理標準をもとに、確実に運転管理する。不要エリアは消灯する。昼休み消灯、明るい窓際消灯を行う。	H26以前	172
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	整備したエネルギー管理標準をもとに、確実に運転管理する。	H26以前	1
10	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	整備したエネルギー管理標準をもとに、確実に運転管理する。階段使用の奨励。	H26以前	1
11	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	施設全体の照明器具の高効率化(主にLED器具への更新)	H27年度	550
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

昨年の省エネ対策について、以下について実施した。

【照明】

H23年度からの執務室エリアの間引き継続、共用部の不使用時消灯徹底、屋外看板・外灯の消灯

H27年度末に水銀灯・蛍光灯のLED化工事

【空調】

設定温度;冷房28℃、暖房時20℃を徹底する。

【EV】

使用制限

【コンセント】

OA機器の省エネモード設定、不要なコンセントは電源を抜く、手洗い用給湯器の停止、自販機の使用制限

【その他】省エネ推進委員会の開催

省エネ推進委員会では、施設内巡回・点検状況やエネルギー使用状況等について報告し、関係者全員での情報共有を行った。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大里広域市町村圏組合	
所在地	埼玉県熊谷市曙町二丁目68番地	
事業者番号	0429	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,357	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	一部事務組合(構成市町:熊谷市、深谷市、寄居町・人口375,775人平成30年4月1日現在) 1. 一般廃棄物の中間処理及び最終処分に関する事。 2. 介護保険に関する事。	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	042900	大里広域市町村圏組合本部	111
B、C事業所			
C	042901	大里広域市町村圏組合立熊谷衛生センター	2,211
C	042902	大里広域市町村圏組合立深谷清掃センター	1,020
C	042903	大里広域市町村圏組合立江南清掃センター	1,015
合計			4,357

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	大里広域市町村圏組合本部業務課 (熊谷衛生センター内)
		所在地 1	熊谷市西別府 5 8 3 番地 1
		閲覧可能時間 1	8 時 3 0 分から 1 7 時 1 5 分まで
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	業務課	048-532-2021	048-530-1037	osato-ke@mwe.biglobe.ne.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

電気、燃料等の使用量節減に努め、エネルギー起源CO₂削減期間の削減率を年平均13パーセント以上とする。また、非エネルギー起源CO₂については、すべて一般廃棄物中の廃プラスチックであるので、構成市町と協力しごみの減量化を行い削減計画期間の削減率を年平均6パーセントとする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

- 1 大里広域市町村圏組合事務局長（地球温暖化対策推進者）
- 2 大里広域市町村圏組合業務課長
- 3 責任者（所長）
- 4 担当者（エネルギー管理員兼任）
- 5 運転管理委託会社現場責任者

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	10,359	8,408	8,584		
その他ガス	52,577	13,884	61,654		
温室効果ガスの合計	62,936	22,292	70,238		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

0429

事業所番号

042900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大里広域市町村圏組合本部	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	曙町二丁目68番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	大里広域市町村圏組合本部(組合の総務に関すること。圏域の介護保険に関すること。)大里広域クリーンセンター(不燃性一般廃棄物中間処理:60t/日、ペットボトル減容化施設4t/日)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】平成26年度の排出量(219t-CO ₂)を基準として平成31年度までに1%(2.19t-CO ₂)以上の減量を行う。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大里広域市町村圏組合本部	熊谷市曙町二丁目68番地
2	大里広域クリーンセンター	熊谷市大麻生200番地2
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	112	112	111		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		220	221	217		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		220	221	217		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0225	0.0243	0.0240		
活動規模の指標								
	○	ごみ処理 量	t/年	9,771	9,095	9,024		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	大里広域クリーンセンターの変電所設備の更新	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	大里広域市町村圏組合本部庁舎及び大里広域クリーンセンターにおいては、昼休等で不用な照明等の消灯を行う。(平成30年度継続中)	H27年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

事業者番号

0429

事業所番号

042901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大里広域市町村圏組合立熊谷衛生センター		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	西別府583番地1	
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	一部事務組合(構成市町:熊谷市、深谷市、寄居町 人口:375,775人)従業員62人(うち委託業者52人)可 燃性一般廃棄物の焼却処理及び最終処分(委託)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス	非エネルギー起源CO ₂ については、すべての一般廃棄物中の廃プラスチックです。ごみの減量により削減計画期間の削減率を年平均6%とします。			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	31,228	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	4,667	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,164	2,546	2,211		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,279	4,990	4,337		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	31,392	7,955	32,132		
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		35,671	12,945	36,469	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0547	0.0697	0.0677		
活動規模の指標								
	○	ごみ処理 量	t/年	78,275	71,631	64,090		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,179	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,179	7,179	7,179	7,179	7,179	35,895	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							31,228
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							4,667
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,279	4,990	4,337			13,606	
	排出削減量 (F = A - E)	2,900	2,189	2,842			7,931	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度は、8月から第一工場の基幹改良工事(施設延命化工事29、30年度)のため2炉中1炉が休炉したため前年度に比べエネルギー起源CO₂の削減につながった。また、第二工場は平成25、26年度で基幹改良工事が終了しているため、排ガス処理設備である触媒装置の改良を行い排ガスを通すために必要な再加熱用の都市ガスがいなくなった。また、基幹改良工事等による高効率モーターやインバータ制御化になったためCO₂の削減につながっている。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	結露防止用各ヒーターの設定温度見直し(第二計画期間継続中)	H26以前	
2	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンベア等の間欠運転の導入(第二計画期間継続中)	H26以前	
3	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	施設延命化工事等の際、電動機の更新(高効率化)(第二工場H25~H26年度実施)を行った。	H26以前	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	当施設は一般廃棄物の焼却施設である。構成市町と協力しごみの減量化に努める。(第二計画期間継続中)	H26以前	
5	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	施設補修工事の際、電動機のインバータ制御化を行った。(第二工場27年、28年度実施)	H28年度	
6	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	施設延命化工事等の際、電動機の更新(高効率化)及びインバータ制御化を行った。(第一工場29年度実施、30年度実施予定)	H29年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 30 年度

事業者番号

0429

事業所番号

042902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大里広域市町村圏組合立深谷清掃センター		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	榎合750番地	
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	一部事務組合(構成市町:熊谷市、深谷市、寄居町、人口375,775人 30年4月1日現在)従業員数:28人(うち委託業者25人)可燃性一般廃棄物の焼却処理及び最終処分 ごみ処理焼却量:約3万t/年 処理能力:120t/日	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の削減率を年平均13%以上とします。				
	その他ガス	非エネルギー起源CO ₂ については、すべて一般廃棄物中の廃プラスチックです。ごみの減量により削減計画期間の削減率を年平均6%とします。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,328	t-CO ₂	/		
	削減目標量(計画期間合計)	3,187	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,582	911	1,020		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,425	1,844	2,025		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	13,894	3,715	16,412		
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		17,319	5,559	18,437	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1448	0.0807	0.0619		
活動規模の指標								
	○	ごみ処理 量	t/年	23,659	22,850	32,737		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,903	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,903	4,903	4,903	4,903	4,903	24,515	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							21,328
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,187
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,425	1,844	2,025			7,294	
	排出削減量 (F = A - E)	1,478	3,059	2,878			7,415	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成27年度、28年度で、2炉中1炉ずつ休炉し基幹改良工事(施設延命化工事)を行った。平成29年度から通常運転(2炉運転)となったため電力使用量が増えたためエネルギー起源CO₂が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	延命化工事の際、設備のインバーター化や高効率化を進める。(H27~28年度)	H27年度	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	延命化工事の際、照明設備のLED化を行いエネルギーの削減を行う。(H27~28年度)	H27年度	
3	490200	その他	49_その他の削減対策	延命化工事の際、排ガス処理設備(触媒に排ガス再加熱のための灯油を使用しないようにする。(H27~28年度)	H27年度	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	ごみ処理基本計画に併せ、構成市町と協力してごみの減量化に努める。(平成30年度継続中)	H27年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 30 年度

事業者番号

0429

事業所番号

042903

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大里広域市町村圏組合立江南清掃センター		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	千代9番地	
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	一部事務組合(構成市町:熊谷市、深谷市、寄居町、人口375,775人 30年4月1日現在)従業員26人(うち委託業者24人)可燃性一般廃棄物の焼却処理及び最終処分 ごみ処理焼却量:約2万t/年 処理能力:100t/日	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の削減率を年平均13%以上とします。				
	その他ガス	非エネルギー起源CO ₂ については、すべて一般廃棄物中の廃プラスチックです。ごみの減量により削減計画期間の削減率を年平均6%とします。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	14,863	t-CO ₂	(削減率向上)		
	削減目標量(計画期間合計)	2,222	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,158	680	1,015		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		2,435	1,353	2,005		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	7,291	2,214	13,110		
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		9,726	3,567	15,115	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1340	0.0906	0.0767		
活動規模の指標								
	○	ごみ処理 量	t/年	18,176	14,941	26,150		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,417	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,417	3,417	3,417	3,417	3,417	17,085	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							14,863
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							2,222
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,435	1,353	2,005			5,793	
	排出削減量 (F = A - E)	982	2,064	1,412			4,458	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成27、28年度で、焼却炉2炉中1炉づつ休炉し基幹改良工事(施設延命化工事)を行った。平成29年度から通常運転(2炉運転)になったため電力使用量が増加したため、前年度と比べエネルギー起源CO₂排出量が増えた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	長寿命化工事（施設延命化工事）の際、設備のインバータ化や高効率化を進める。	H27年度	
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	長寿命化工事（施設延命化工事）の際、低空気比燃焼ができるごみ焼却炉に改良する。（H27～H28年度）	H27年度	工期H26～28を訂正した。
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	長寿命化工事の際（施設延命化工事）照明設備のLED化を行いエネルギーの削減を行う。（H27～H28年度）	H27年度	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	ごみ処理基本計画に併せ、構成市町と協力してごみの減量化に努める。（平成30年度継続中）	H27年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	シチズン時計マニュファクチャリング株式会社	
所在地	埼玉県所沢市大字下富840番地	
事業者番号	0430	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	9,441	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	その他の製造業	
分類番号 (中分類)	32	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	各種時計類及びその部分品の製造 従業員数：2,258名(国内) 資本金：3億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	043000	シズン時計マニュファクチャリング株式会社 埼玉狭山工場	1,299
B、C事業所			
C	025101	シチズン所沢事業所	6,394
C	043001	シズン時計マニュファクチャリング株式会社 埼玉吉見工場	1,748
合計			9,441

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.cwmj.citizen.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	シチズン所沢事業所受付ロビー
		所在地 1	埼玉県所沢市大字下富 8 4 0 番地
		閲覧可能時間 1	9 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	シチズン時計マニュファクチャリング株式会社 埼玉吉見工場受付ロビー
		所在地 2	埼玉県比企郡吉見町下細谷1006番地
		閲覧可能時間 2	9 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0 (休業日を除く)
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	環境管理室	04-2990-1117	04-2990-1116	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1 シチズングループ環境方針(抜粋)

1) 基本方針

シチズングループは、「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念に基づき、世界の人々と地球環境に配慮した事業活動を通じて、人々が心豊かに安心して暮らせる持続可能な市民社会に貢献します。

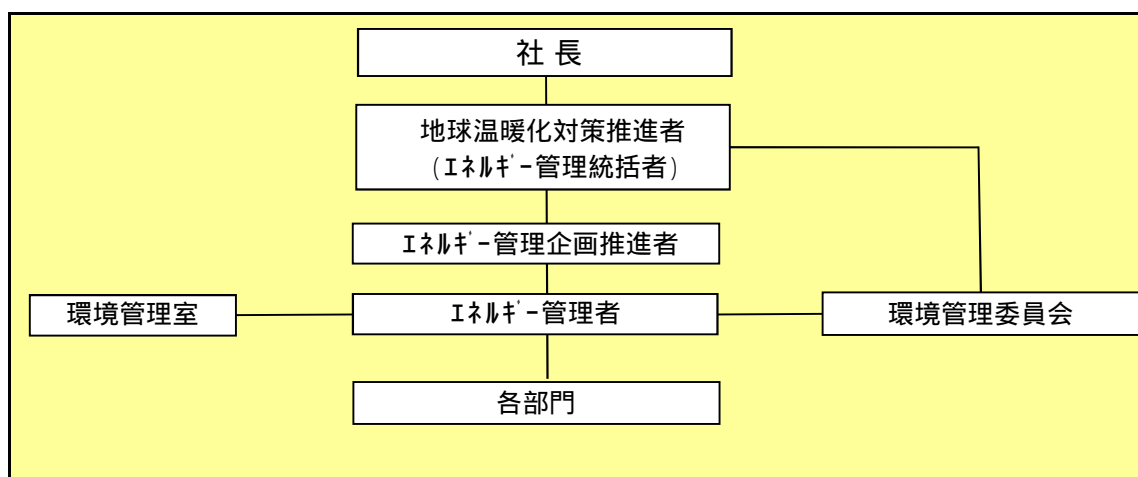
2) 環境行動指針(抜粋)

- ・環境に関わる法令、条例、規制、協定その他の要求事項を順守し、環境負荷の低減と汚染の防止に努めます。
- ・工場、オフィスでの省エネルギー、省資源、資源循環、化学物質の適正管理を推進し、地球温暖化防止および循環型社会の実現に貢献します。

2 環境目的(抜粋)

- ・低炭素社会構築に向けた取り組み (CO₂排出量削減など)
- ・循環型社会構築に向けた取り組み
- ・環境リスクの低減/汚染の防止に向けた取り組み (省エネ法への対応など)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	19,373	18,963	18,572		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	19,373	18,963	18,572		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 0430 事業所番号 **043000**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	シチズン時計マニュファクチャリング株式会社 埼玉狭山工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	狭山市		
	字・地番	富士見二丁目15番1号		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	その他の製造業			
分類番号(中分類)	32			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	腕時計用部品の製造 従業員数: 179人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の原単位(床面積)を基準として、平成31年度末までに原単位を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	シチズン時計マニファクチャリング株式会社 埼玉狭山工場	狭山市富士見二丁目15番1号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,315	1,382	1,299		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	2,606	2,749	2,576		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,606	2,749	2,576		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2896	0.3054	0.2862			
活動規模の指標	○	床面積	m ²	9,000	9,000	9,000

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ活動CO2削減会議(6回/年)及び環境委員会(1回/月)開催	H27年度	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し実績報告書作成	H26以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーターコンプレッサー導入	H27年度	50
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーエア-漏れ対策	H28年度	11
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率タイプ高圧変圧器の導入	H28年度	4
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	H28年度コンプレッサーエア-漏れ対策継続	H29年度	11
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動販売機の適正化(2台削減)	H29年度	5
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

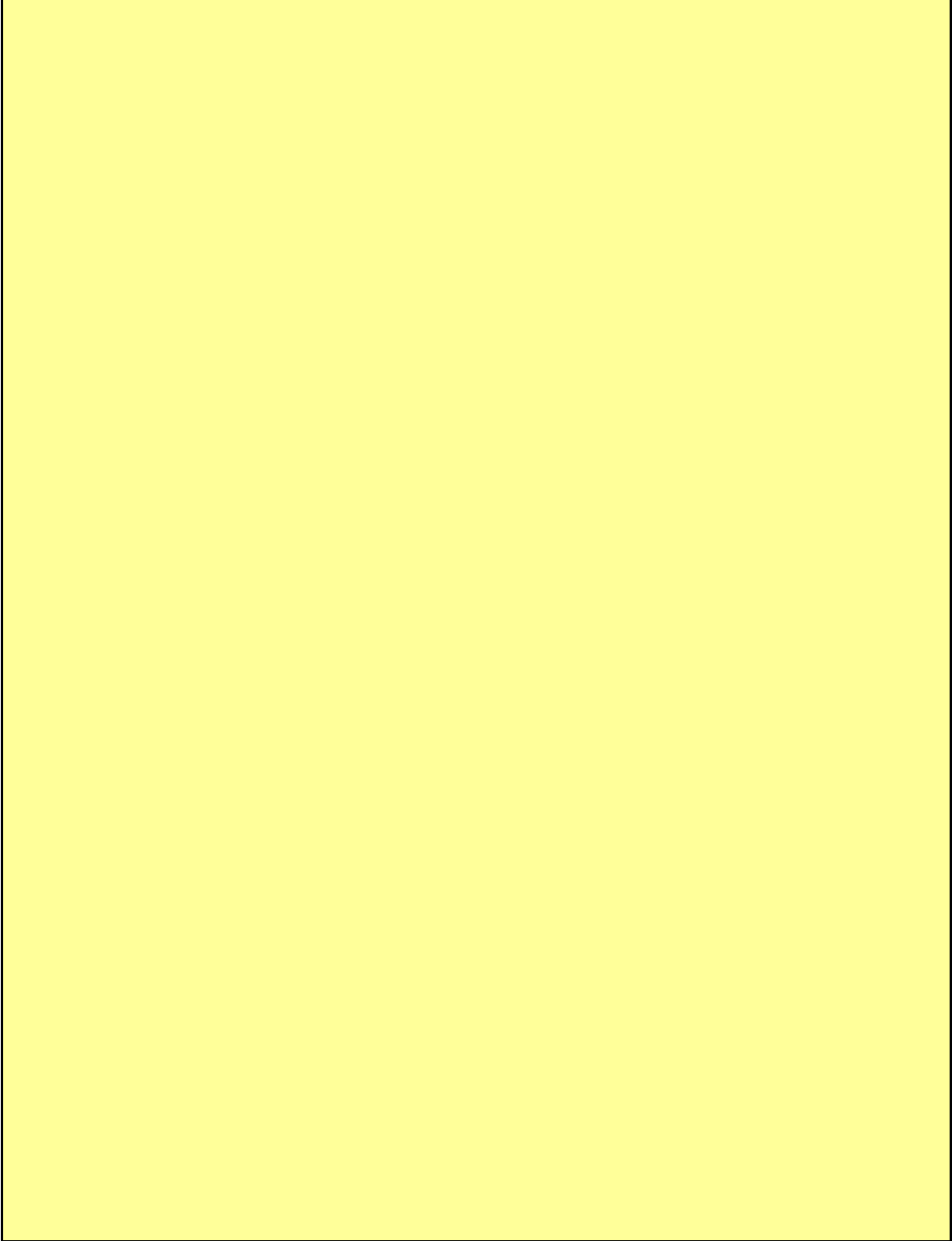
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0430	事業所番号	025101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	シチズン所沢事業所	
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	大字下富840番地
産業分類名(中分類)	その他の製造業	
分類番号(中分類)	32	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:各種時計類及びその部分品の製造 従業員:531人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	[第2計画期間]基準排出量(平成14年度~16年度)に対し、削減計画期間(平成27年度~平成31年度)の平均削減率を13%とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	64,593	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	9,652	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6,571	6,533	6,394		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		12,910	12,835	12,560		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		12,910	12,835	12,560		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.4901	0.4872	0.4768		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	26,344	26,344	26,344		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,849	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	14,849	14,849	14,849	14,849	14,849	74,245	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							64,593
	排出削減目標量 (D = (A × B))							9,652
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	12,910	12,835	12,560			38,305	
	排出削減量 (F = A - E)	1,939	2,014	2,289			6,242	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成28年8月所内外灯のLED化で排出量の削減ができた。
- ・平成28年11月変電所空調機の更新で排出量の削減できた。
- ・平成28年11月測定室内空調機の更新したため排出量の削減ができた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	6号館A H U - 7用インバーター設置工事	H27年度	10
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	6号館2階居室蛍光灯更新工事	H27年度	6
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	6号館地下第1変電所空調機更新	H28年度	3
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	6号館2階測定室空調機更新	H28年度	9
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	5号館3階 図書室蛍光灯更新工事	H28年度	1
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	所内外灯更新(LED化) 壁面蛍光灯	H28年度	2
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	A館2階照明器具更新工事	H29年度	1
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	6号館1階前室他照明器具更新	H29年度	8
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号館地下共用廊下部分照明器具更新工事	H29年度	6
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号館1階共用廊下部分照明器具更新工事	H29年度	8
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号館2階共用廊下部分照明器具更新工事	H29年度	5
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	所内外灯水銀灯整備(LED化)	H29年度	10
13	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	A館2階空調換気設備更新	H29年度	1
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	6号館1階C R前室・資材搬入室等蛍光灯更新工事	H29年度	4
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	6・8号館クリーンルーム内照明器具LED化	H30年度	25

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	厨房用給湯設備瞬間湯沸かし器化工事	H30年度	11
17	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	B館1階空調換気設備更新工事	H30年度	7
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成	30	年度	事業者番号	0430	事業所番号	043001
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	シチズン時計マニュファクチャリング株式会社 埼玉吉見工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町	
	字・地番	大字下細谷1006番地	
産業分類名(中分類)	その他の製造業		
分類番号(中分類)	32		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	腕時計用部品の製造 従業員数:187人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 削減不足分は、排出量取引を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	19,605	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,930	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,962	1,719	1,748		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,857	3,379	3,436		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,857	3,379	3,436		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3144	0.2807	0.2855		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	12,268	12,036	12,036		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,507	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,507	4,507	4,507	4,507	4,507	22,535	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							19,605
	排出削減目標量 (D = (A × B))							2,930
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,857	3,379	3,436			10,672	
	排出削減量 (F = A - E)	650	1,128	1,071			2,849	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年9月から11号の蛍光灯をLED化した為、排出量が減少した。
 ・平成29年9月から10号棟チラーを省エネタイプへ更新したため、排出量が減少。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ活動CO2削減会議(6回/年)及び環境委員会(1回/月)開催	H27年度	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し実績報告書作成	H26以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー稼働削減	H27年度	264
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	窓遮熱フィルム施工	H27年度	7
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯をLED化	H27年度	8
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	排気設備のインバーター化	H27年度	62
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	職場を1フロアに集中化	H27年度	15
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の蛍光灯をLED化	H28年度	32
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの集中制御	H28年度	42
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器のアモルファス化	H28年度	30
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	真空ポンプ稼働適正化による稼働台数削減	H28年度	29
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の蛍光灯をLED化	H29年度	14
13	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのプロア化	H29年度	18
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー省エネタイプへ更新	H29年度	25
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	17号棟照明LED化	H30年度	1

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	10号棟屋根の二重化	H30年度	25
17	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	真空ポンプのインバーター化	H30年度	4
18	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自販機削減(3台)	H30年度	8
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社積水化成品埼玉	
所在地	蓮田市閨戸4100番地	
事業者番号	0431	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,521	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	1、事業の内容：ポリスチレンシート及び、ラミ反の生産 2、資本金：95百万円 3、従業員数：70名 4、敷地面積：30,540m ² 5、延べ床面積：21,223m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	043101	株式会社積水化成成品埼玉	2,521
合計			2,521

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社積水化成成品埼玉 設備事務所内
		所在地 1	埼玉県蓮田市閏戸 4 1 0 0 番地
		閲覧可能時間 1	午前 1 0 時～午後 5 時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	設備グループ	048-766-1412	048-766-1418	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社積水化成品埼玉は、食品容器用発泡ポリスチレンシートを主要生産品目とする製造工場です。当工場では環境に与える影響を考慮し下記のように地球温暖化防止を目的とする方針を定める。

(1) 地球環境温暖化防止に関する目的・目標を設定し環境マネジメントシステムの継続的な維持・改善に努めます。

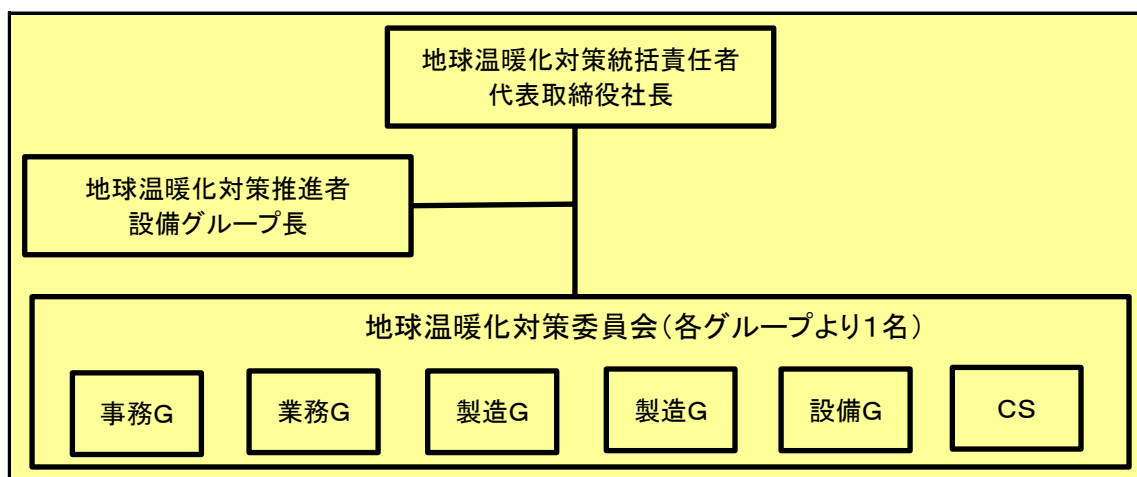
(2) エネルギー及び資源の有効利用、廃棄物の削減に取り組み、地球温暖化防止に努めます。

(3) 地球温暖化防止に関する法律、規制を遵守すると共に、当社が同意したその他の要事項も遵守します。グループ会社等に当社の方針を示し理解と協力を求めます。

(4) 環境、資源、エネルギー問題に関する情報提供や啓発活動を積極的に推進し、地域社会とのコミュニケーションを図り、この環境方針を要望に応じ社外に開示します。

(5) 全従業員の意識向上を図り、自らが責任をもって地球温暖化防止活動を遂行できるよう環境教育を実施します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,960	4,871	5,071		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,960	4,871	5,071		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 0431 事業所番号 043101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社積水化成品埼玉		
事業所所在地	市区町村	蓮田市	
	字・地番	大字閨戸4100番地	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ポリスチレンシート及び、ラミ反の生産 従業員数:70名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量から、平成27年度から平成31年度の平均排出量を13%以上削減します。(必要に応じては排出取引を活用します)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	33,612	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,023	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,454	2,425	2,521		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,960	4,871	5,071		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,960	4,871	5,071		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3542	0.3401	0.3520		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	14,003	14,322	14,405		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,727	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,727	7,727	7,727	7,727	7,727	38,635	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							33,612
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							5,023
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,960	4,871	5,071			14,902	
	排出削減量 (F = A - E)	2,767	2,856	2,656			8,279	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28年度生産量は増加したが、省エネ施策で生産量に対する電力原単位を4%削減したため。
 ・平成29年度エネルギー起源CO₂排出量は、生産量増加と高級品志向による品種構成の変化により 4.1%増加した。品種構成は電力原単位が多い品種が増加している、エネルギー起源CO₂排出原単位はその影響で3.2%の増加となった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	800灯の蛍光灯照明を間引きを実施し、600灯のLED照明に更新する。	H28年度	74
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	300kVA変圧器2台を750kVA変圧器1台にまとめ無負荷損を削減する。	H28年度	15
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水ポンプ6台を高効率モーター及びインバーター付きに更新し、負荷に応じた回転数で運転する。	H28年度	45
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気使用量を調査し、空気圧縮機を55kWから37kWに更新し電力量の削減を行う。	H27年度	18
5	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	15kWの熱風乾燥機6台を対象に、熱風の排熱を回収し、電力量の削減を行う。	H29年度	18
6	490200	その他	49_その他の削減対策	工業用水ポンプを連続運転から圧力制御にし、電力の削減を行う	H30年度	10
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熱交換器の効率を上げ、熱損失を削減する。	H31年度	10
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電所を統合し、変圧器の無負荷損を削減する。	H31年度	8
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	草加市(病院事業)	
所在地	埼玉県草加市草加二丁目21番1号	
事業者番号	0433	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,627	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	医療業	
分類番号 (中分類)	83	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	開設許可年月日 昭和35年12月20日 診療科 内科、血液内科、内分泌・代謝内科、膠原病内科、腎臓内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、小児科、外科、心臓血管外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、歯科口腔外科、麻酔科、精神科(休診中)、救急科 病床数 380床 敷地面積 18876.63m ² 建物面積 8901.60m ² 延床面積 38700.06m ² 従業員数 545人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	043301	草加市立病院	2,627
合計			2,627

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	事務部 施設管理課
		所在地 1	埼玉県草加市草加二丁目2-1番1号
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時(祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

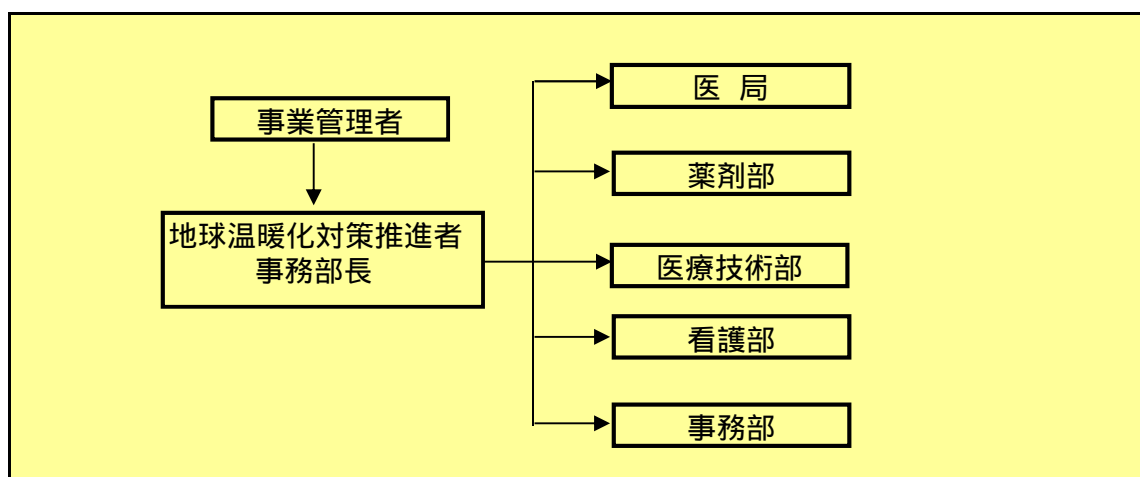
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	事務部 施設管理課	048-946-2200		
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

草加市は平成12年に「環境にやさしい市内率先実行計画(エコ計画)」を策定し、組織をあげて職員一人ひとりが省エネ・省資源、リサイクル等を率先実行することで、二酸化炭素等の排出抑制を目指し、「環境にやさしい草加市立病院」の確立を目的としています。
 現在は、第二次環境基本計画に伴う実施計画及び第三次環境にやさしい市内率先実行計画(エコ計画)に基づき、実施可能な施策を実行するものとしています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,468	5,344	5,153		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,468	5,344	5,153		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0433	事業所番号	043301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	草加市立病院	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	草加二丁目21番1号
産業分類名(中分類)	医療業	
分類番号(中分類)	83	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 医療業 病床数 380床 延床面積: 38700.06m 従業員数: 545人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間(5年間)に基準排出量(6,448t-CO ₂ (変更後))に対し、年度毎に削減率15%、968t-CO ₂ 以上、第二期計画期間を通して4,840t-CO ₂ 以上を削減することを目標として、達成に必要な設備運転の指標を精査実施し、実行していきます。				
	その他ガス	該当なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	27,404	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,836	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第二期計画期間の削減量推移及び埼玉県の指導指針を勘案し、大規模な省エネルギー視点での設備更新を計画、削減目標を設定していきます。				
	その他ガス	該当なし				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,787	2,724	2,627		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,468	5,344	5,153		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,468	5,344	5,153		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.1410	0.1378	0.1328		
活動規模の指標	生産量						
	○ 床面積	m ²	38,791	38,791	38,791		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,448	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,448	6,448	6,448	6,448	6,448	32,240	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							27,404
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,836
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,468	5,344	5,153			15,965	
	排出削減量 (F = A - E)	980	1,104	1,295			3,379	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

【継続/平成26年度～】
 減少要因 ・各所照明のLED化(平成26年4月より) ・空調機(AHU)の外気導入量調整(平成28年7月より) ・ラインチリングユニット運転時間短縮(平成28年7月より) ・空調機(AHU)の設定温度調整(平成28年7月より)
 【新規/平成29年度】
 減少要因 ・空調機の運転時間変更・短縮 ・空調熱源ポンプの最適化制御機器導入 ・空調機の外気導入量の最適化

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	CGS(常用発電機)の運転調整及び過去運転状況の精査し、最適な運転とする。	H26以前	18.8 t-co2/年
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一般照明器具のLED化。	H26以前	140 t-co2/年
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	1階厨房空調機外気導入量最適化。	H29年度	22 t-co2/年
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	病棟4F～7F空調機運転時間変更。	H29年度	20 t-co2/年
5	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	空調2次側モーターポンプの最適化運転実施。	H29年度	51 t-co2/年
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	山陽化工株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋室町4-3-5	
事業者番号	0434	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,430	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和34年4月1日 事業内容：プラスチックの着色加工 従業員数：115名 資本金：9000万円	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	043401	山陽化工株式会社 関東工場	2,430
合計			2,430

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	関東工場 事務所内
		所在地 1	埼玉県羽生市大沼 2 - 2 3
		閲覧可能時間 1	9 : 00 ~ 17 : 00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

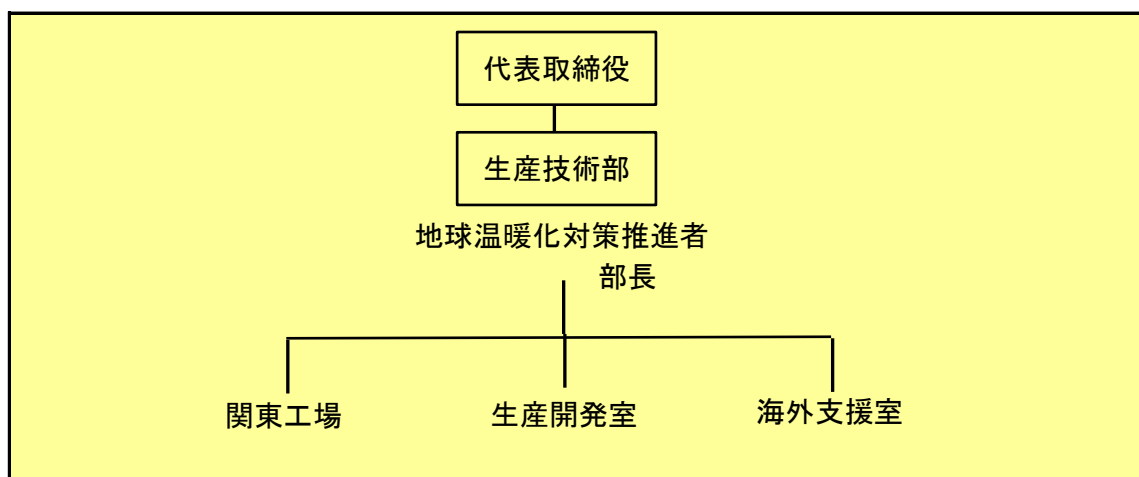
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048-565-3488	048-565-3426	
2	施設課	048-565-3488	048-565-3426	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

山陽化工は、地球環境に配慮して行動する企業を目指します。
 山陽化工は、化学物質の使用に当り地球環境へ及ぼす影響を重視します。
 山陽化工は、省資源と省エネルギーに努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,829	3,831	4,779		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,829	3,831	4,779		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

434

事業所番号

043401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	山陽化工株式会社 関東工場		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	大沼二丁目23番地	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	プラスチックの着色加工 従業員数:115名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	18,213	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	2,722	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,947	1,948	2,430		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,829	3,831	4,779		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		3,829	3,831	4,779	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.3084	0.3331	0.3011		
活動規模の指標	○					

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,187	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,187	4,187	4,187	4,187	4,187	20,935	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							18,213
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,722
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,829	3,831	4,779			12,439	
	排出削減量 (F = A - E)	358	356	-592			122	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年度に比べて受注が増えた為昼夜問わずの機械稼働率が上がり、生産量が増えた為排出量が増えた。
 要因は関西のグループ内工場を閉鎖し、1元に統一したため必然と稼働率が上昇、尚且つ設備の移設設置があったため排出量も増加した。
 また、高負荷的な作業の連続生産の実施の為排出量も増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所・応接室の空調機を更新	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	顔料秤量室の空調機を更新	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内照明を部分LEDに更新	H27年度	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内の照明を部分LEDに更新	H28年度	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	技術棟3部屋の空調機を更新	H28年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	N T T印刷株式会社	
所在地	東京都港区芝浦3-4-1 グランパークタワー14階	
事業者番号	0436	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,440	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	電話帳印刷事業・商業印刷事業・請求書発行事業 従業員908名・資本金1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	043600	NTT印刷株式会社 入間工場(狭山台)	1,841
Bテナント等	027701	NTT印刷株式会社 加須工場	1,599
B、C事業所			
合計			3,440

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	NTT印刷(株)入間工場(入間)
		所在地 1	埼玉県入間市宮寺4102-18
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:30
		閲覧場所 2	NTT印刷(株)加須工場
		所在地 2	埼玉県加須市川口4-4
		閲覧可能時間 2	9:00 ~ 17:30
	その他		

(5) 公表の担当部署

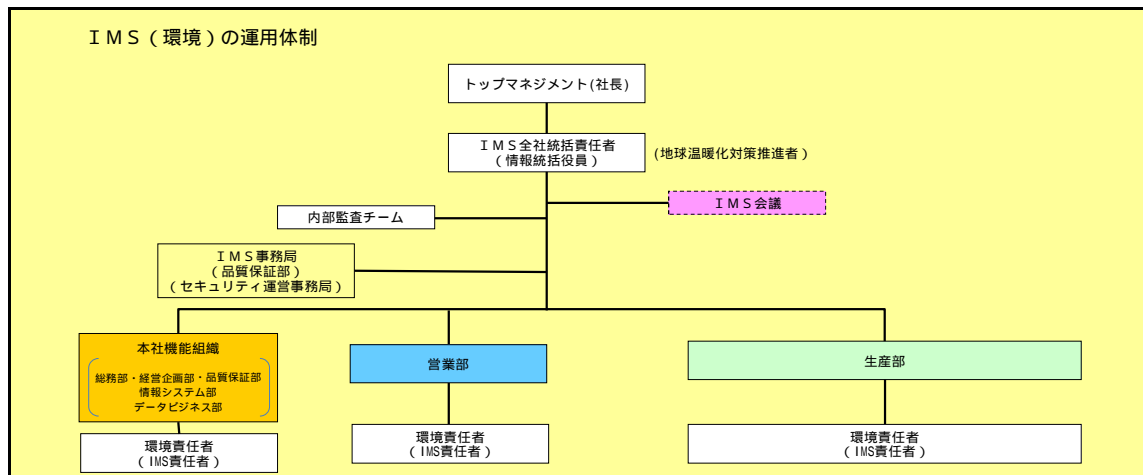
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	入間工場 業務管理担当	04-2935-1101	04-2935-1184	-
2	加須工場 管理担当	0480-67-1301	0480-67-1304	-
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

統合マネジメントシステム方針(別添)のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,723	7,036	6,757		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,723	7,036	6,757		

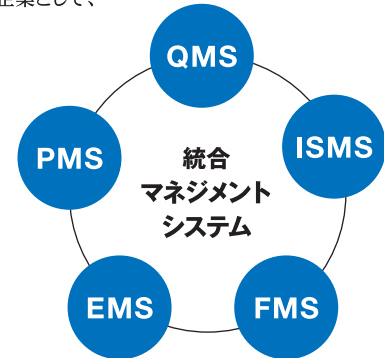
5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

統合マネジメントシステム方針

基本理念

NTT印刷株式会社は、電話帳印刷・請求書印刷・商業印刷等を通じ、双方向の情報伝達支援企業として、お客様満足度を高める製品・サービスを提供し、社会の信用を確かにすることを目指します。私たちは、これらの目標を達成するために品質・環境・個人情報・情報セキュリティ・森林認証のマネジメントシステム全体の整合を図り、継続的改善を行います。



行動指針

1. 職場環境の改善、作業手順書の遵守による作業事故・品質事故レイを目指します。
2. 関係する法令や要求事項を遵守し、環境配慮型経営を推進します。
3. 個人情報保護、情報セキュリティの確保のための取り組みを推進します。
4. 環境改善活動・地域社会活動へ積極的に参加します。
5. 有効で効率的な業務プロセスの構築、自主的改善活動を推進します。
6. 持続可能な企業を目指し、営業利益確保・コスト削減・業態変革へのチャレンジを行います。
7. 内部監査・マネジメントレビューによる継続的な改善を推進します。

QMS 品質マネジメントシステム

品質方針

NTT印刷株式会社は、お客様を第一に考え、行動し、お客様に評価いただける製品・サービスを迅速に提供します。
当社は品質の良い製品・サービスを提供するために品質目標の設定、社内への展開、目標の達成及び品質マネジメントシステムの有効性の継続的改善を行います。

EMS 環境マネジメントシステム

環境方針

- 基本理念

環境保全は、地球的規模で取り組むべき最重要課題のひとつです。NTT印刷株式会社は、紙媒体等に印刷を行うことを主要業務とする企業として、そのビジネスの発展を通じて豊かで快適な生活を世界に広げること貢献する一方、その美しい自然環境を次世代に引き継ぐことができるよう、限りある森林資源を有効に使うなど事業活動のあらゆる面で地球環境に配慮して行動します。
- 行動指針
 1. 企画・製造・物流・サービスにわたる全ての事業活動において、省エネルギー・省資源・廃棄物の削減に対する取り組みを推進します。
 2. 事業活動がもたらす環境負荷のうち、紙の使用による森林資源の消費や印刷に伴う電力使用、廃棄物の発生等が、主要な環境影響であると認識し、以下の項目を環境管理重点テーマとして取り組みます。
 - ① 紙の消費量の削減
 - ② 廃棄物発生量の削減及びリサイクルの促進
 - ③ 電気使用量の削減
 - ④ 製品の企画・開発段階から、ライフサイクルにわたる環境保全への配慮
 3. 紙資源の節約を進めるために、他業種・他企業と積極的に連携し、それぞれの役割分担を果たしながらトータルな環境負荷低減の活動を推進していきます。
 4. 国・地方自治体等の環境関連法規はもとより、その他の当社が合意した事項及び必要に応じて自主基準を定め、それらを遵守し、環境汚染の予防に努めます。
 5. 環境教育や社内・社外への広報活動を通じて、全従業員の環境に関する意識の向上を図り、全社的な環境保全活動を確実に推進します。更に、取引先、仕入先、協力会社等に対しても環境保全推進のための理解と協力を求めます。
 6. これら環境負荷低減に向けた取り組みを着実に実行するため、環境目的・目標を設定し、その実施状況を定期的に見直し、環境マネジメントシステムを継続的に維持・改善していきます。

FMS 森林認証マネジメントシステム

森林認証方針とコミットメント

- NTT印刷株式会社は、当社が提供する製品の原材料の由来に関する宣言が、信頼のおけるものとして社会から評価をいただくために、次の「森林認証方針」を定め、各森林認証制度 (PEFC/CoC、FSC®/CoC) の要求事項を遵守し、実行し、維持します。
- 森林認証方針

NTT印刷株式会社は、電話帳印刷・請求書印刷・商業印刷等の業務を通じて、お客様企業と顧客をつなぐ双方向の情報伝達支援企業として、社会に貢献し、社会との調和及び共生を図ります。

また、環境保全活動のひとつである「限りある森林資源の保護」を目的として、各森林認証制度 (PEFC/CoC、FSC®/CoC) の意義を十分に理解し、それらの要求事項に基づき、マネジメントシステムを構築し、遵守し、実行し、維持します。

PMS 個人情報保護マネジメントシステム

個人情報保護方針

- 基本理念

NTT印刷株式会社は、個人情報を適正に取り扱い、個人情報の保護を徹底することが重要な社会的責務であると考えます。

私たちは、会社として個人情報保護のためのマネジメントシステムを確立するとともに、会社、関係者のそれぞれが自らの責任と自覚を持って個人情報保護に取り組むことが重要であると考え、社会から信頼される企業として、個人情報保護の努力を続けます。
- 行動指針
 1. お客様から受託する電話帳印刷・請求書印刷・商業印刷等の業務を通じて、お客様が保有されている膨大な個人情報を含めた、お取り扱いする個人情報の取得、利用及び提供を適切に行います。
 - ① 個人情報の取得は、その利用の目的を明確に定め、その目的達成のために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段によって行います。
 - ② 個人情報の利用及び提供は、同意を得た利用目的の範囲内で行います。
 2. 個人情報を安全かつ正確に管理し、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどに対して、ソフト・ハードの両面にわたり予防並びに是正に努めます。
 3. 個人情報に関する法令及びその他の規範を遵守します。
 4. 個人情報保護が確実に実施されるように、マネジメントシステムを継続的に改善します。
 5. 当社の個人情報の取り扱いに関する苦情及び相談が発生した場合には、速やかに対応します。

ISMS 情報セキュリティマネジメントシステム

情報セキュリティ方針

- 基本理念

NTT印刷株式会社は、電話帳印刷・請求書印刷・商業印刷等を通じ、お客様企業と顧客をつなぐ双方向の情報伝達支援企業として、事業の発展を目指します。

その中でお預かりする大切なお客様の情報に対して、適切なセキュリティ管理を実践し、お客様から安心されることが最優先であると考え、安全なサービス環境を築くことによって想定されるあらゆる脅威からお客様情報を保護します。また、合わせて当社が事業を営むために保有する多くの情報資産を同様に保護します。これらを確実にするために以下の方針を定め、これに基づくセキュリティ活動を実践します。
- 行動指針
 1. 情報セキュリティの確保

当社は、取り扱うお客様情報や情報資産について、その機密性、完全性、可用性を保護し維持することにより情報セキュリティを確保します。情報セキュリティを確保するため、情報セキュリティに関するマネジメントシステム (ISMS) を構築、運用、維持し、PDCA のモデルに基づき体系的、継続的にセキュリティの改善を行います。また、セキュリティを単に「守るために必要なもの」と考えるのではなく、「積極的な情報流通を実現するための手段」「安全で円滑な事業継続の手段」として最重要なものとして認識し事業を行います。
 2. 法令及び規制要求事項等の遵守及び社会的責任の遂行

当社は、セキュリティ関連の法令及び規制要求事項、並びに契約上の要求事項を遵守します。また、当社は「NTTグループ情報セキュリティポリシー」に基づき、情報を保護することは企業としての重要な社会的責任であることを十分に認識し、企業発展と社会的責任の遂行を行います。
 3. 全社的、組織的な取組み

情報セキュリティは一部のメンバーで確保できるものではなく、役員、社員等当社で業務を遂行する全ての者が一体となって明確な役割と責任のもとにお客様情報や情報資産保護の取り組みを実施します。また、当社に発注をいただくお客様をはじめとして当社が業務を委託する企業との協働した情報保護の取り組みを行います。これらの業務に従事する個人は、自らの責任でお客様情報や情報資産を保護するために必要な活動を全力で実践することとします。実践にあたって、当社が定める情報セキュリティ基本方針に基づく規定に違反した場合は、当社の規則に従って罰則・懲戒処分の対象となります。

平成 **30** 年度

事業者番号 0436 事業所番号 043600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	NTTE印刷株式会社 人間工場(狭山台)		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	人間市		
	字・地番	狭山台13街区		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業			
分類番号(中分類)	15			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	電話帳印刷事業、商業印刷事業。 従業員数、狭山台57名、人間117名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成22年度の基準排出量の新基準換算値(2,087×1.17=2,441t-CO ₂)を基準として、毎年1%ずつ改善していき、平成31年度末までに2,197t-CO ₂ にする。と、設定したが、平成28年度よりC事業所であった人間工場(人間)がA事業所となったため、平成27年度の排出量4152t-co ₂ を基準として、毎年1%ずつ削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	NTT印刷株式会社 入間工場(狭山台)	入間市狭山台13街区
2	NTT印刷株式会社 入間工場(入間)	宮寺4102番地の18
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	932	1,974	1,841		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,833	3,874	3,614		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,833	3,874	3,614		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	5.5378	7.5210	8.1673			
活動規模の指標	○ 生産量	百万枚/年	331	515	442	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化に関する推進組織の整備	H26以前	
2	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	電力監視システムの導入	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所・作業場へのLED照明等の導入	H26以前	
4	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新に伴い、高効率空調機を導入	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内外灯を水銀灯からLED照明に変更	H27年度	2
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの台数変更 コンプレッサーを3台廃棄し、1台を狭山台工場から移設。(入間工場)	H28年度	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の蛍光灯をLED管に変更(入間工場) 40W-114本、110W-168本	H28年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の蛍光灯・水銀灯をLED照明に変更(入間工場) 20W-15本、40W-92本、110W-83本、水銀灯58本	H29年度	31
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

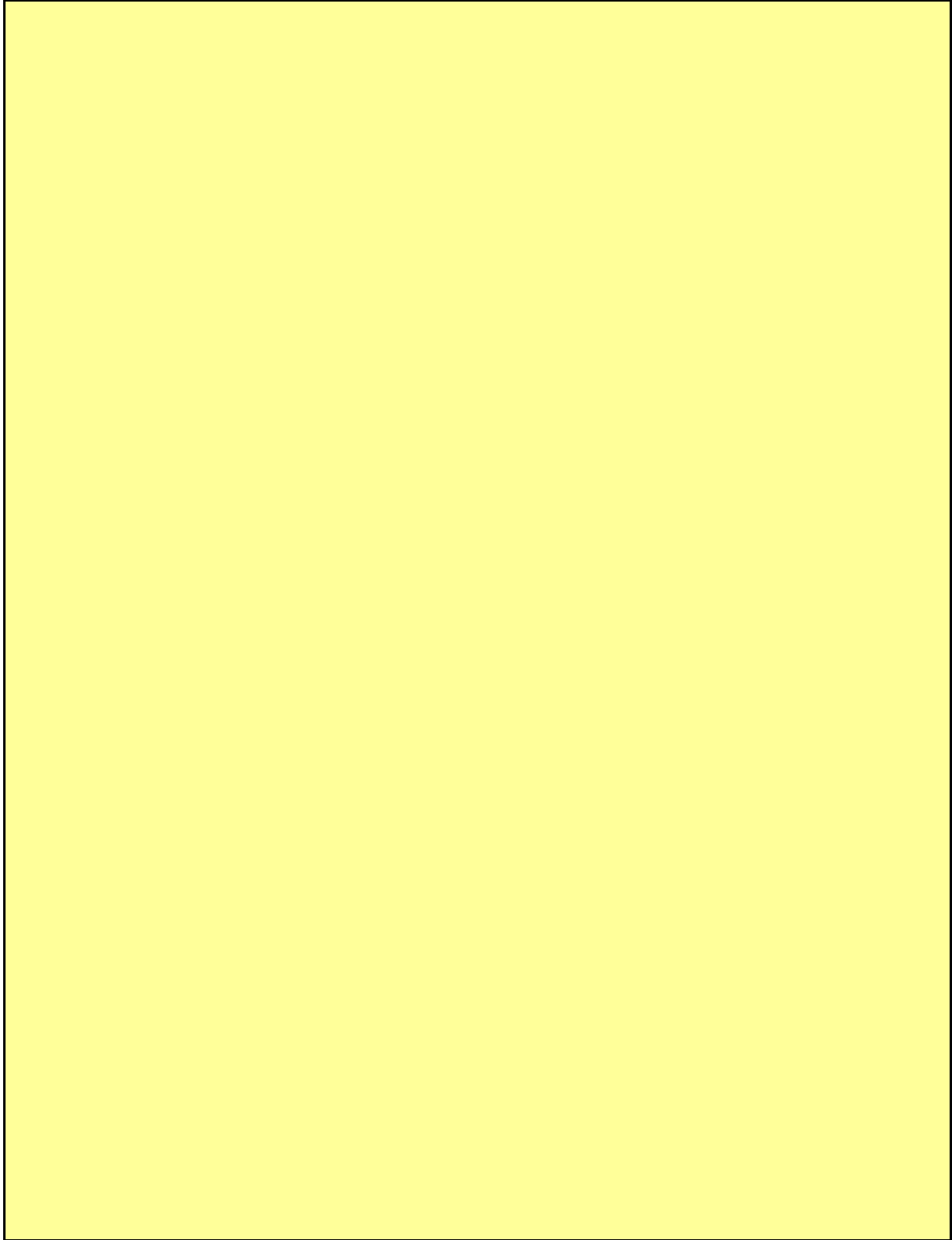
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 **30** 年度

事業者番号	0436	事業所番号	027701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	NTT印刷株式会社 加須工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	川口四丁目4番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)	NTTコムウェア株式会社 加須ビル		
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	請求書等印刷物の発行受託業務 従業員数、加須工場48人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度の基準排出量の新基準換算値(3,769 × 1.17 = 4,409t-CO ₂)を基準として、毎年1%ずつ改善していき、平成31年度末までに3,968t-CO ₂ にする。				
	その他ガス					

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,979	1,608	1,599		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,890	3,162	3,143		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,890	3,162	3,143		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				5.3113	4.3097	4.1225		
活動規模の指標	○	生産量	百万通/年	283	257	287		
	○	生産時間	10時間/年	732	734	762		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場稼働時間外の空調機の電源断	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	未使用エリアの消灯の徹底	H26以前	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	集塵装置の撤去	H28年度	300
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	独立行政法人地域医療機能推進機構	
所在地	東京都港区高輪3-22-12	
事業者番号	0437	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,251	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	医療業	
分類番号 (中分類)	83	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	(事業内容) 地域医療、地域包括ケアの要として、超高齢社会における地域住民の多様なニーズに応え、地域住民の生活を支える。 地域医療の課題の解決・情報発信を通じた全国的な地域医療・介護の向上を図る。 地域医療・地域包括ケアの要となる人材を育成し、地域住民への情報発信を強化する。 (施設数) 病院 57施設 介護老人保健施設 26施設 看護専門学校 7施設	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	043700	独立行政法人地域医療機能推進機構 さいたま北部医療センター	972
B、C事業所			
C	043701	独立行政法人地域医療機能推進機構 埼玉メディカルセンター	2,279
合計			3,251

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉メディカルセンター 総務企画課
		所在地 1	さいたま市浦和区北浦和4-9-3
		閲覧可能時間 1	8時30分～17時(土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

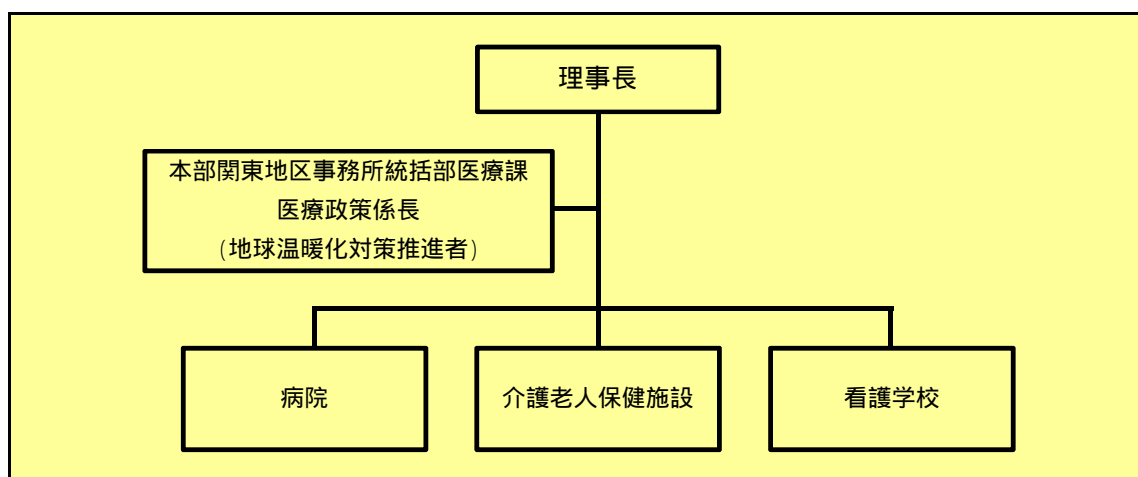
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	埼玉メディカルセンター 総務企画課	048-832-4951	048-833-7527	main@saitama.jcho.go.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 老朽化機器の更新時には、高効率機器の積極的な導入を検討する。
2. 医療環境、福祉環境を向上させつつ、施設全体の地球温暖化対策を推進する。
3. 事業所の従業員全員参加による体制構築を図る。
4. 設備の日常点検、定期点検を通して機器効率の維持に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,144	6,189	6,357		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,144	6,189	6,357		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

0437

事業所番号

043700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	独立行政法人地域医療機能推進機構 さいたま北部医療センター	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県さいたま市北区	
	字・地番	盆栽町453	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	(事業内容)・病院及び介護老人保健施設 (従業員数)・296人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	[第2計画期間]平成26年度の排出量(1,811t - CO ₂)を基準として平成31年度末までに5%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	独立行政法人地域医療機能推進機構 さいたま北部医療センター	埼玉県さいたま市北区盆栽町453
2	独立行政法人地域医療機能推進機構 埼玉メディカルセンター附属介護老人保健施設	埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-2-7
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	929	941	972		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,816	1,841	1,902		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,816	1,841	1,902		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.1148	0.1163	0.1202		
活動規模の指標	○ 床面積 m ²	15,825	15,825	15,825	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化推進体制の整備	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	管理標準の策定	H26以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の月単位での把握・管理	H26以前	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

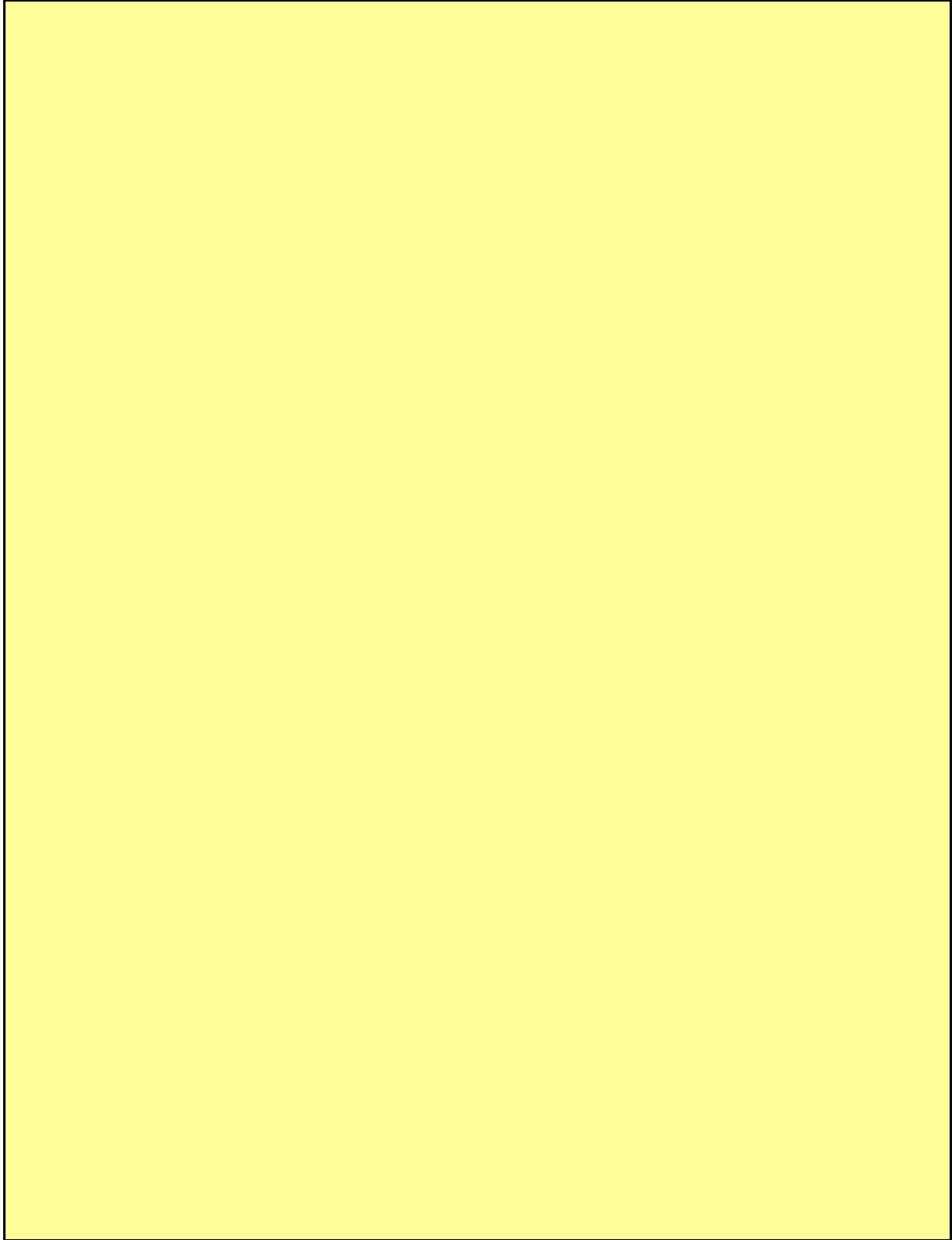
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0437	事業所番号	043701
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	独立行政法人地域医療機能推進機構 埼玉メディカルセンター	
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区
	字・地番	北浦和四丁目9番3号
産業分類名(中分類)	医療業	
分類番号(中分類)	83	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 医療業 従業員数: 698名 敷地面積: 14,127㎡

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を15%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	22,729	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,011	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,213	2,224	2,279		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,328	4,348	4,455		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,328	4,348	4,455		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1385	0.1392	0.1411		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	31,238	31,238	31,575		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,348	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,348	5,348	5,348	5,348	5,348	26,740	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							22,729
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,011
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,328	4,348	4,455			13,131	
	排出削減量 (F = A - E)	1,020	1,000	893			2,913	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

改修工事が終了した平成26年11月28日以降、設備の本格稼働とともに利用者も増加しており、そのためエネルギー使用量が昨年度比で2.5%増加したと考えている。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全館蛍光灯の間引き	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房稼働時間及び冷温水ポンプスケジュール発停	H26以前	
3	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	節水コマ全館設置	H26以前	
4	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気還水の利用	H26以前	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社丸井	
所在地	東京都中野区中野4丁目3番2号	
事業者番号	0438	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,225	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	28,666	m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	(資本金) 1億円 (従業員) 約5,500人 (平成29年3月31日現在) (事業内容) マルイ店舗の運営、自主・PBの運営 開発通販事業、外部専門店事業	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	043800	大宮西口共同ビル(株)パート	64
Bテナント等	043802	丸井大宮店	1,517
Bテナント等	043803	マルイファミリー志木	2,222
B、C事業所			
C	043801	草加マルイ	1,422
合計			5,225

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	大宮マルイ(サポートセンター)
		所在地 1	埼玉県大宮市桜木町 2 - 3
		閲覧可能時間 1	午前 11 時 ~ 午後 5 時 店舗定休日は除く
		閲覧場所 2	マルイファミリー志木(サポートセンター)
		所在地 2	埼玉県志木市本町 5 - 2 6 - 1
		閲覧可能時間 2	午前 11 時 ~ 午後 5 時 店舗定休日は除く
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	(株)丸井グループ サステナビリティ部サステナビリティ担当	03-5343-0717	03-5343-6622	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

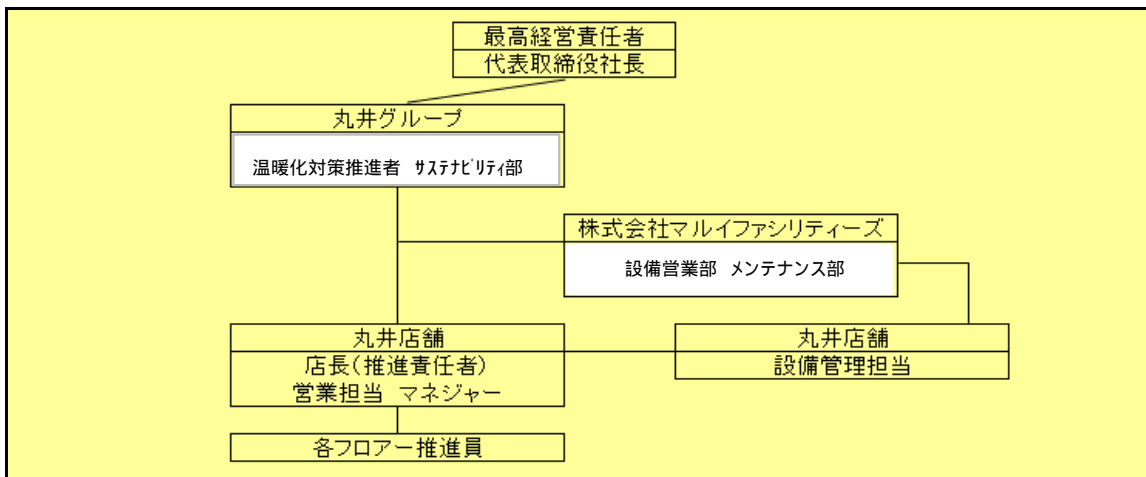
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

使用エネルギー削減に向けた社内外での省エネ取組みの推進

- ・「FUN TO SHARE」への参加を通じたライトダウンキャンペーンやクールビズ等の実施、社内「環境月間」キャンペーンの設置など全社員への啓蒙活動を継続して実施
- 空調・照明の効率化によるCO₂排出削減の推進
- ・改装と連動したLED導入(草加マルイ他)等、設備機器類の高効率化を実施中。
- ・照明稼働時間管理の標準化や、外気取入れによる空調負荷低減等、運用面での省エネチューニング管理を徹底。

震災以降も全店の事務所・倉庫の照明間引きや点灯時間の調整等、節電対応を継続実施中

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	11,369	11,063	10,248		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,369	11,063	10,248		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

0438

事業所番号

043800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大宮西口共同ビル(株)パート	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町2丁目4番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:各種商品小売業 従業員:200人 (コールセンター・社員食堂・商業施設内ショップ) 延床面積:2,598m2	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	年平均前年比1%削減			
	その他ガス	該当なし			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	年平均前年比1%削減			
	その他ガス	該当なし			

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大宮西口共同ビル(株)パート	埼玉県さいたま市大宮区桜木町2丁目4番1号
2	マルイアウトレットストア(三井アウトレットパーク 入間)	埼玉県入間市宮寺3169-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	143	148	64		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	281	291	125		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	281	291	125		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.9243	1.1149	1.3441		
活動規模の指標	生産量				
	○ 延床面積 × 営業時間 万㎡h	304	261	93	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ管理推進体制の整備	H29年度	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の安全管理	空調機・照明設備等の安全管理	H29年度	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	空調機・受変電設備の点検・検針	H29年度	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月のエネルギー使用量集計	H29年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

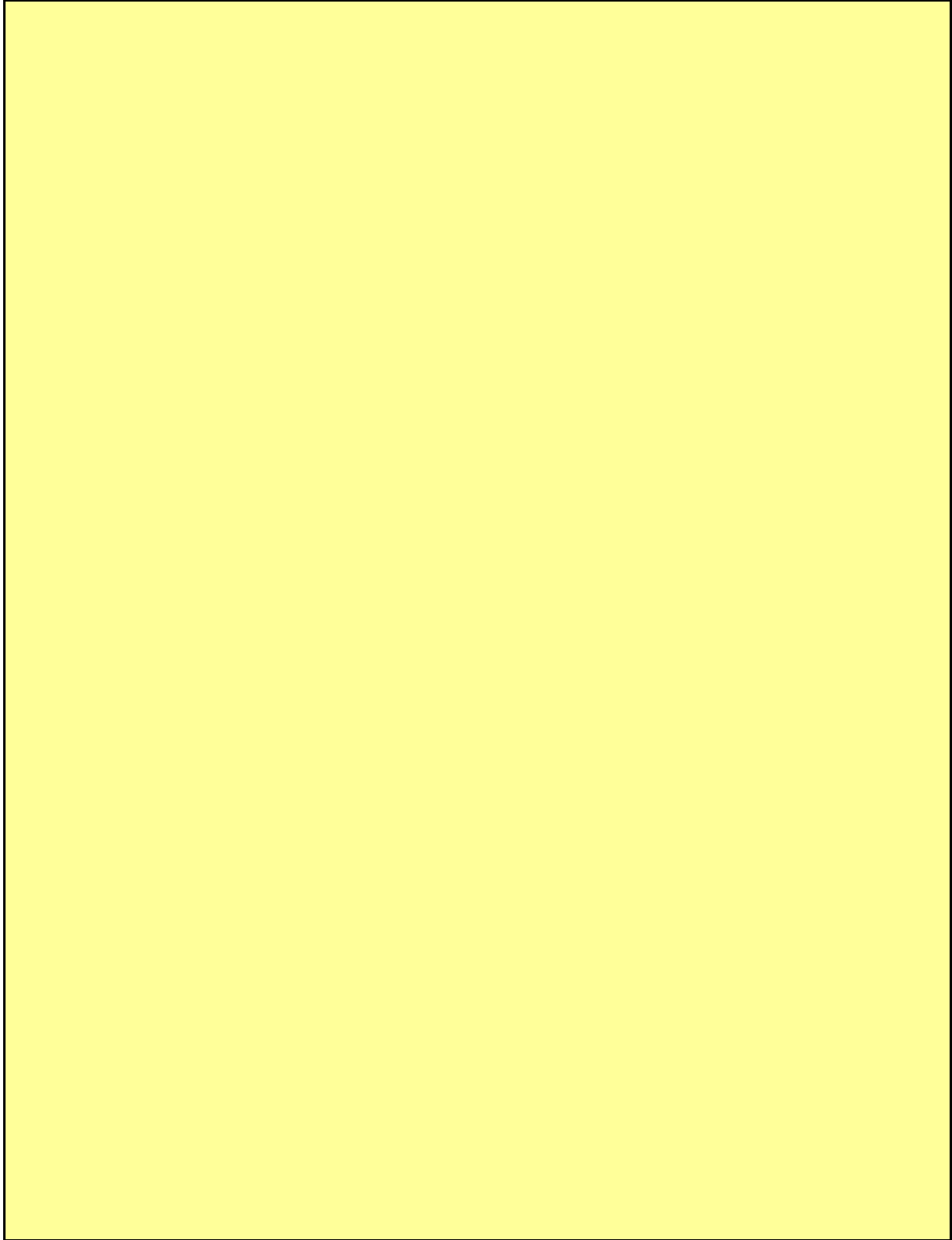
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 30 年度

事業者番号 0438 事業所番号 043802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	丸井大宮店		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町二丁目3番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)	DOMショッピングセンター		
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 各種商品小売業 従業員数: 約700人 延べ床面積: 33,900m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度のCO ₂ 排出量5,546t CO ₂ を基準として、平成31年度までに年平均15%を削減する。			
	その他ガス	該当なし			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	県条例に順ずる			
	その他ガス	該当なし			

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,932	1,782	1,517		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,785	3,493	2,972		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,785	3,493	2,972		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3046	0.2849	0.2399		
活動規模の指標		生産量						
	○	延床面積 × 営業時間	万m ² ×h	12,427	12,261	12,387		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	C S R 推進部・店舗総務担当・設備担当による推進体制	H29年度	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	冷温水発生器・冷凍機・空調機・照明設備等の保全管理	H29年度	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	熱源設備・空調設備・受変電設備の日次・月次検針	H29年度	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月毎のエネルギー使用量の集計・分析	H29年度	
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷温水発生器・冷凍機の効率的運用 (運転時間短縮)	H29年度	5
6	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷却水搬送ポンプの電力低減 (インバーター導入)	H28年度	9
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	定期フィルター交換の実施	H29年度	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機風量制御 (インバーター導入)	H28年度	200
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	換気設備間欠運転の実施	H29年度	1
10	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	既存ハロゲンランプのLED化 (一部)	H28年度	3
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

事業者番号 0438 事業所番号 043803

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	マルイファミリー志木		
事業所所在地	市区町村	志木市	
	字・地番	本町五丁目26番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)	フォーシーズンズ志木		
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 各種商品小売業 従業員数: 約600人 延べ床面積: 27,800m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第二計画期間 平成21年度のCO ₂ 排出量4,591t CO ₂ を基準として、平成31年度までに年平均15%を削減する。			
	その他ガス	該当なし			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	県条例に順ずる			
	その他ガス	該当なし			

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,219	2,238	2,222		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,357	4,395	4,364		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,357	4,395	4,364		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.4517	0.4567	0.4537		
活動規模の指標	○	生産量						
	○	延床面積 × 営業時間	万m ² ×h	9,646	9,623	9,618		

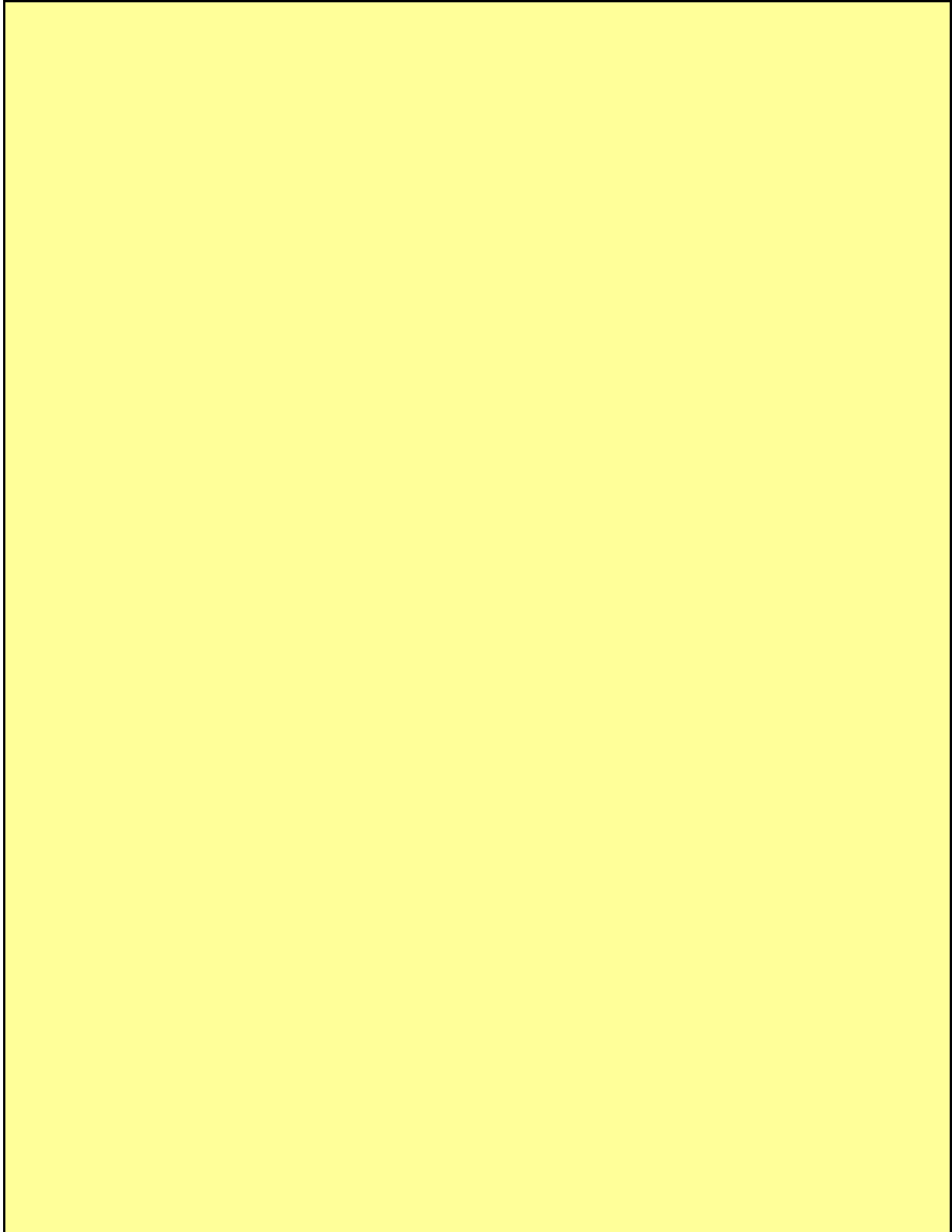
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	C S R 推進部・お店総務担当・設備担当による推進体制	H29年度	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	冷温水発生器・冷凍機・空調機・照明設備等の保全管理	H29年度	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	熱源設備・空調設備・受変電設備の日次・月次検針	H29年度	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月毎のエネルギー使用量の集計・分析	H29年度	
5	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	冷温水発生器オーバーホール (2009年1台)	H26以前	
6	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	冷温水発生器オーバーホール (2010年1台)	H26以前	
7	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷温水発生器の効率的運転 (運転時間短縮)	H29年度	11
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	定期フィルター交換の実施	H29年度	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機風量制御の効率的運転 (運転時間短縮)	H29年度	24
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機ダンパー制御 (開度調整) の実施	H29年度	
11	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	換気設備間欠運転の実施	H29年度	27
12	150200	受変電設備・照明設備・電気設備	15_照明設備の運用管理	既存ハロゲンランプのLED化 (一部)	H26以前	12
13	150200	受変電設備・照明設備・電気設備	15_照明設備の運用管理	基礎照明のLED化 (1F・3F~7F)	H26以前	12
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコン40台 (冷媒ガSR 22) を新型機種 (R 401A) へ交換予定	H31年度	
15						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0438	事業所番号	043801
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	草加マルイ	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	高砂二丁目9番1号
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:各種商品小売業 従業員数:300人 延べ床面積:28,666m2

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・第二計画期間 基準排出量(平成16・17・18年度の平均CO ₂ 排出量4,479t CO ₂)に対し、平成27年度~31年度までに3,359t CO ₂ (期間中平均15%)を削減する。(第一計画期間の超過削減量3,164t CO ₂ をバッキング、最低767t CO ₂ を削減)				
	その他ガス	該当なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	19,035	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	3,360	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	県条例に準ずる				
	その他ガス	該当なし				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,503	1,471	1,422		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		2,946	2,884	2,787		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,946	2,884	2,787		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3642	0.3576	0.3290		
活動規模の指標		生産量						
	○	延床面積 × 営業時間	万m ² ×h	8,088	8,066	8,471		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,479	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,479	4,479	4,479	4,479	4,479	22,395	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							19,035
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,360
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,946	2,884	2,787			8,617	
	排出削減量 (F = A - E)	1,533	1,595	1,692			4,820	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・店装照明も約半数をLEDに切り替え、連動して空調機稼働負荷も低減、加えて7月、8月の気温が例年に比べて低かったことで、電気・ガス使用量とともに低減した結果、排出量が減少

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	C S R 推進部・お店総務担当・設備担当による推進体制	H29年度	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	冷温水発生器・冷凍機・空調機・照明設備等の保全管理	H29年度	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	熱源設備・空調設備・受変電設備の日次・月次検針	H29年度	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月毎のエネルギー使用量の集計・分析	H29年度	
5	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	定期フィルター交換の実施	H29年度	
6	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	外気シャットアウト0～5分	H29年度	
7	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	空調機ダンパー制御(開度調整)の実施	H29年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	既存ハロゲンランプのLED化(一部)	H28年度	15
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	既存基礎照明(メタルハライドランプ)のLED化(一部)	H28年度	10
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	財務省	
所在地	東京都千代田区霞が関3-1-1	
事業者番号	0439	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,215	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	国家公務	
分類番号 (中分類)	97	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、財政融資資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、国有財産管理、国際金融上の諸問題の処理等	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	043900	川越税務署	2,172
B、C事業所			
C	043902	関東財務局(さいたま新都心合同庁舎1号館)	3,631
C	043901	国税庁事務管理センター	2,412
合計			8,215

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	さいたま新都心合同庁舎1号館 合同庁舎管理室
		所在地 1	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号
		閲覧可能時間 1	A M 9 : 00 ~ P M 5 : 45
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	大臣官房総合政策課政策推進室	03-3581-7934	03-5251-2163	
2	関東財務局総務部合同庁舎管理	048-600-1110	048-601-1342	
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

平成22年度から24年度までの温室効果ガス総排出量の平均を13年度比で8%削減。
 平成25年度から27年度までは、新たな政府の実行計画及び財務省の実施計画を策定されるまでの間、これまでと同等以上の取組みを行う。
 平成28年度以降は、平成31年度までに温室効果ガス総排出量を25年度比で8%削減。

【財務省環境配慮の方針】

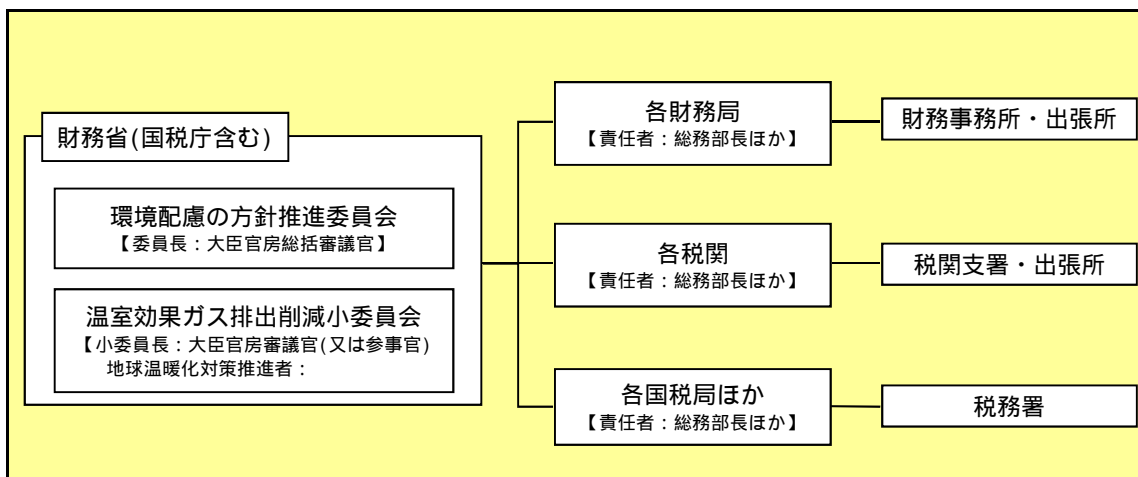
(1) 基本的な方針

環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な社会の構築等のため、環境に配慮した政策に取り組むように努める。

(2) 具体的な取組

- 低公害車の導入
- エネルギー使用量の抑制
- 上水使用量の抑制
- グリーン調達の推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	16,980	16,004	15,681		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16,980	16,004	15,681		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 0439 事業所番号 043900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	川越税務署	前年度における事業所数	18
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	並木452番地の2	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 国税の賦課・徴収及び研修施設 従業員数: 3,601人 ほか	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成25年度以降は、財務省の事務及び事業に伴う温室効果ガス排出量について、新たな政府の実行計画及び財務省の実施計画が策定されるまでの間、これまでと同等以上の取組みを行うこととしていたところ、平成29年2月、新たな政府の実行計画に基づく財務省の実施計画を策定した。よって、第2計画期間の平成27年度においては、削減目標は平成24年度と同等の目標値とし、平成13年度比で 1,365t-CO ₂ /年を削減する(平成13年度のCO ₂ 排出量は、6,427t-CO ₂)。また、平成28年度以降においては、新たな財務省の実施計画の取組みと同等の目標値とし、平成32年度までに平成25年度比で10%削減する(平成25年度のCO ₂ 排出量は、3,652t-CO ₂)。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	川越税務署	川越市並木452番地の2
2	熊谷税務署	熊谷市仲町41番地
3	川口税務署	川口市青木2丁目2番17号
4	西川口税務署	川口市西川口4丁目6番18号
5	大宮税務署	さいたま市大宮区土手町3丁目184番地
6	行田税務署	行田市栄町17番15号
7	秩父税務署	秩父市日野田町1丁目2番41号
8	所沢税務署	所沢市並木1丁目7番
9	本庄税務署	本庄市駅南2丁目25番16号
10	東松山税務署	東松山市箭弓町1丁目8番14号
11	春日部税務署	春日部市大沼2丁目12番1
12	上尾税務署	上尾市西門前577番地
13	越谷税務署	越谷市赤山町5丁目7番47号
14	朝霞税務署	朝霞市本町1丁目1番46号
15	税務相談室	さいたま市浦和区常盤4丁目11番19号
16	税務大学校和光校舎	和光市南2丁目3番7号
17	税務大学校関東信越研修所	和光市南2丁目3番9号
18	東京税関埼玉方面事務所	さいたま市浦和区高砂3丁目17番15号 さいたま商工会議所7階
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,894	2,008	2,172		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	3,724	3,946	4,269		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,724	3,946	4,269		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0399	0.0416	0.0456			
活動規模の指標	○ 床面積	m ²	93,396	94,901	93,632	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	定時退庁、超過勤務縮減の励行 <第2計画期間継続>	H27年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み及び不使用部分の消灯、廊下・洗面所・喫煙所等の照明間引き又は消灯 <第2計画期間継続>	H27年度	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務機器(パソコン・コピー機等)の待機電力の削減<第2計画期間継続>	H27年度	
4	180200	その他	18_その他	用紙の使用量の削減<第2計画期間継続>	H28年度	
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷暖房の適正な温度管理、クールビズ・ウォームビズの励行<第2計画期間継続>	H29年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成	30	年度	事業者番号	0439	事業所番号	043902
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	関東財務局(さいたま新都心合同庁舎1号館)	
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区
	字・地番	新都心1番地1 さいたま新都心合同庁舎1号館
産業分類名(中分類)	国家公務	
分類番号(中分類)	97	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:健全な財政の確保、国の資産の適正な管理、金融機能の安定の確保、金融サービス利用者の保護及び金融の円滑化並びに財務省及び金融庁施策の円滑な浸透と施策への反映のための地域における業務 職員数:約1,000名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成17~19年度の平均排出量(7,789t-CO ₂)を基準として13%削減する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	33,882	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,063	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(2)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,623	3,711	3,631		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,648	6,801	6,643		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,648	6,801	6,643		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0537	0.0549	0.0536		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	123,902	123,902	123,902		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,789	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (2)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,789	7,789	7,789	7,789	7,789	38,945	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							33,882
	排出削減目標量 (D = (A × B))							5,063
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,648	6,801	6,643			20,092	
	排出削減量 (F = A - E)	1,141	988	1,146			3,275	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

昼休みの消灯励行、廊下・トイレ等の照明間引き、エレベーターの運転調整等を継続的に実施した結果と考えられる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	温室効果ガス削減対策における推進体制の整備 < 第2計画期間の継続 >	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気等の使用量実績の把握 < 第2計画期間の継続 >	H26以前	
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	空調使用時期の短縮、冷暖房温度の管理 < 第2計画期間の継続 >	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯、ライト等のインバーター化等	H26以前	
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターの停止(間引き) < 第2計画期間の継続 >	H26以前	
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エスカレーターの停止(夜間・休日)	H27年度	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	設備のメンテナンス(業者に対する指導の強化等による空調フィルター等の清掃の徹底)	H28年度	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	省エネルギー診断の実施による設備等の稼働状況等の把握(調査、分析)	H29年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成	30	年度	事業者番号	0439	事業所番号	043901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	国税庁事務管理センター	
事業所所在地	市区町村	
	字・地番	
産業分類名(中分類)	国家公務	
分類番号(中分類)	97	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	国税局電子申告等のシステムに関する事務 従業員:244名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量(10,600t-CO ₂)に対し、削減計画期間平均削減率を15%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	45,050	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	7,950	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,340	2,658	2,412		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,608	5,257	4,769		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,608	5,257	4,769		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3010	0.2394	0.2172		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	21,955	21,955	21,955		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,600	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,600	10,600	10,600	10,600	10,600	53,000	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							45,050
	排出削減目標量 (D = (A × B))							7,950
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,608	5,257	4,769			16,634	
	排出削減量 (F = A - E)	3,992	5,343	5,831			15,166	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年度にサーバー機器更新のため、更新前と更新後の機器で併行運用を行っていたが、平成29年度においては、併行運用がなくなり、電気の使用量が減少したことに伴い、排出量も減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房の使用制限等(冷房28度・暖房19度) <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	執務開始前及び昼休み時間等の事務室等室内の消灯 <第2計画期間も継続>	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室等以外の場所の消灯(自然光の取り入れ・蛍光灯の間引き等) <第2計画期間も継続>	H26以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベータの使用制限(2UP&3DOWN) <第2計画期間も継続>	H26以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務機器等電気機器の電源オフ等 <第2計画期間も継続>	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備改修工事	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率蛍光器具への変更	H26以前	
8	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	ボイラー(灯油)を廃止し、給湯器(電気式)へ更新	H26以前	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社グルメデリカ	
所在地	東京都調布市仙川町二丁目5番7	
事業者番号	0440	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,199	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金：9800万円 従業員数：530名 事業内容：コンビニエンスストア向けの各種お弁当、 おにぎり、寿司、調理パン、惣菜の製造及び販売。	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	044001	所沢CDC	1,725
C	044002	株式会社グルメデリカ 草加工場	1,474
合計			3,199

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	(株)グルメデリカ所沢工場
		所在地1	埼玉県所沢市下富739番地12
		閲覧可能時間1	午前9:00~午後6:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

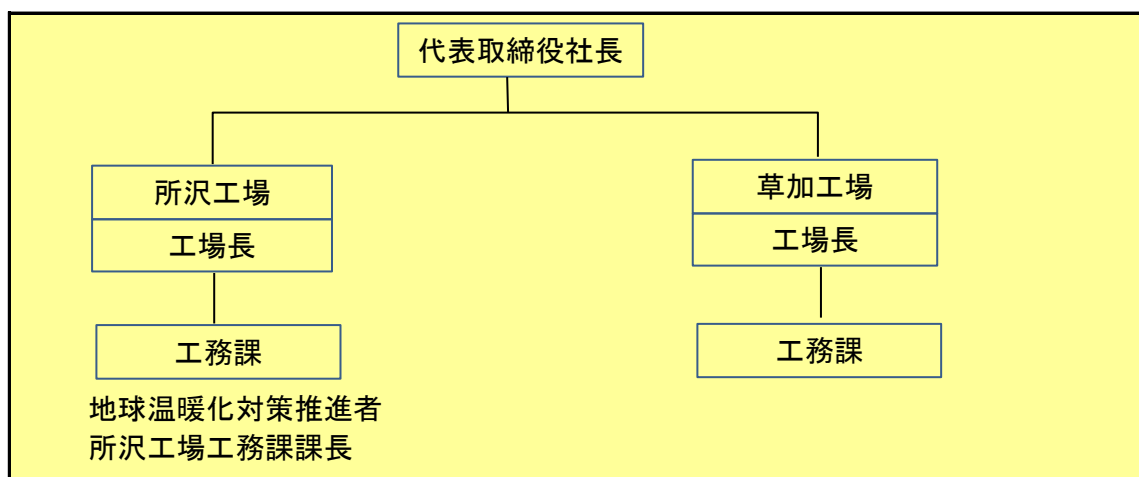
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務課	04-2942-1221	04-2942-1241	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

事業活動に伴う環境への負荷を正しく認識し、自然の恵みである原料や水を大切に使い、電力・燃料など資源のムダな消費をなくして、環境への負荷を減らしてゆきたいと考えます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,251	5,771	6,240		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,251	5,771	6,240		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0440	事業所番号	044001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	所沢CDC		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	大字下富739番地の12	
産業分類名(中分類)	食品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員数:310名 コンビニエンスストア向けの各種お弁当、おにぎり、寿司製造及び販売。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,589	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,226	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,912	1,624	1,725		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,734	3,169	3,366		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,734	3,169	3,366		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3886	0.3096	0.3230		
活動規模の指標	○	生産量	t	9,609	10,237	10,421		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,963	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,963	4,963	4,963	4,963	4,963	24,815	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							21,589
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,226
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,734	3,169	3,366			10,269	
	排出削減量 (F = A - E)	1,229	1,794	1,597			4,620	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

29年度10月以降に生産設備で不要な設備は停止させた。
生産量は大きく変動はないが、1品あたりの製造数が増え効率の良い設備運転ができるようになる

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧式エレベータ更新	H27年度	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チーリングユニット更新	H29年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	建屋内蛍光等のLED化	H31年度	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	加工場空調設備更新	H29年度	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力使用量監視装置環境あんどん導入(継続実施中)	H26以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全冷蔵冷凍機器更新(R22)	H27年度	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	送風機、ブロアー系統省エネベルト(テンショナー)設置への改造	H29年度	15
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理ブロアー高効率ブロアーモータへ更新	H30年度	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3ヶ所冷蔵冷凍機器更新(R22)	H30年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

事業者番号	0440	事業所番号	044002
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社グルメデリカ 草加工場		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	稲荷二丁目32番22号	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員数:230名 コンビニエンスストア、スーパー向けの各種お弁当、おにぎり、寿司、惣菜の製造及び販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,236	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,024	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,290	1,334	1,474		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		2,517	2,602	2,874		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		2,517	2,602	2,874	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.6589	0.7186	0.5664		
活動規模の指標	○	生産量	t	3,820	3,621	5,074		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,652	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,652	4,652	4,652	4,652	4,652	23,260	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							20,236
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,024
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,517	2,602	2,874			7,993	
	排出削減量 (F = A - E)	2,135	2,050	1,778			5,963	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

28年度から29年度について生産数が増えており、それに伴い、エネルギーも9%上がっています。
 ・平成28年11月に冷凍設備を増設したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電力監視装置の設置（環境あんどん）（継続）	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	空調機保守契約（継続）	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備を省エネタイプに随時更新（継続）	H26以前	
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	日々のエネルギーの使用記録の保存（継続）	H26以前	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの高効率運転	H26以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所および厚生区画のフロアを高効率エアコンに更新	H27年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and above the footer.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社トーモク	
所在地	東京都千代田区丸の内2-2-2 丸の内三井ビル	
事業者番号	0441	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,116	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号 (中分類)	14	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 段ボールシート、段ボールケース製造販売 従業員数 999名(平成30年3月31日現在) 資本金 136億6987万円(平成30年3月31日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	044101	株式会社トーモク 岩槻工場	3,116
合計			3,116

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	岩槻工場 管理課総務係
		所在地 1	さいたま市岩槻区大字鹿室 8 3 9 - 1
		閲覧可能時間 1	9時 ~ 17時 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

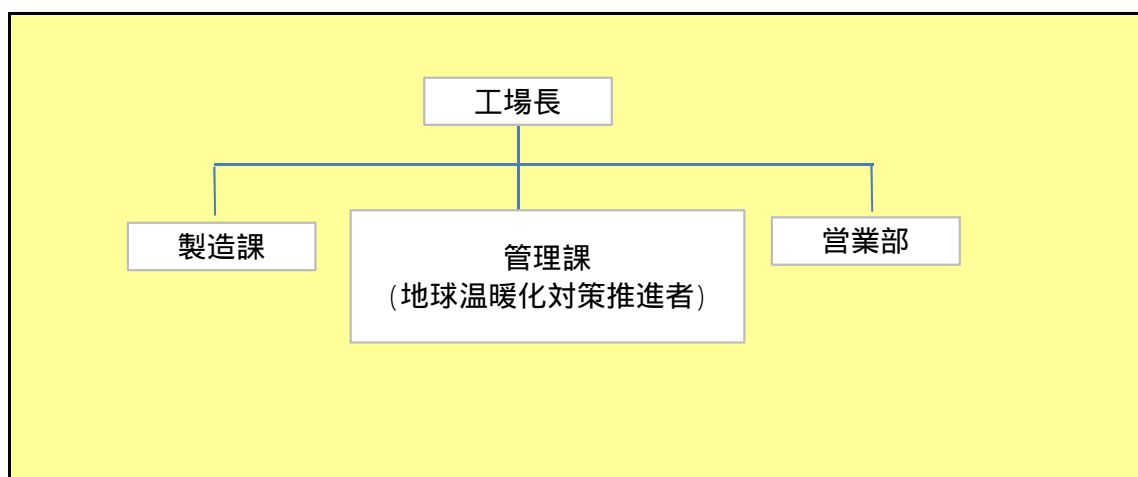
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	管理課総務係	048-794-3111	048-794-7804	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境関連の法規制を遵守するとともに、必要な場合には自主規制を定めこれを守ります。
省資源、省エネルギー、並びに廃棄物の減量化・リサイクル化を推進します。
社員の環境に対する認識を高めるため、教育・訓練等の啓蒙活動を実施します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,102	6,208	6,107		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,102	6,208	6,107		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0441	事業所番号	044101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社トーモク 岩槻工場	
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区
	字・地番	大字鹿室839番地1
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号(中分類)	14	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 段ボールシート、段ボールケース 従業員数 136名(岩槻工場・中央研究所)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(7,419t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	32,272	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,823	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,116	3,170	3,116		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,102	6,208	6,107		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,102	6,208	6,107		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				24.2060	24.5347	23.6542		
活動規模の指標	○	生産量	百万m ³ /年	252	253	258		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,419	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,419	7,419	7,419	7,419	7,419	37,095	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							32,272
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,823
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,102	6,208	6,107			18,417	
	排出削減量 (F = A - E)	1,317	1,211	1,312			3,840	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

一部生産設備の入れ替えを行ったため生産効率が良くなったことにより生産量は増加したが排出量は減少となった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要電源を切る(プリンタの待機電力の削減) <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー燃料をA重油から都市ガスに変更	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からLEDに変更	H26以前	
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	生産設備の老朽化のため新規設備と入替えを行った	H29年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 山本製作所	
所在地	東京都板橋区清水町4番4号	
事業者番号	0443	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	11,267	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号 (中分類)	28	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 プリント配線板設計・製造 腕時計文字板製造 金型加工 ・従業員数 600人(平成30年3月31日現在) ・資本金 365,000千円 	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	044300	株式会社山本製作所 入間川事業所	688
B、C事業所			
C	044301	株式会社山本製作所 本庄事業所	6,524
C	044302	株式会社山本製作所 所沢事業所	4,055
合計			11,267

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社山本製作所 所沢事業所
		所在地 1	埼玉県所沢市上山口118
		閲覧可能時間 1	月～金 9:00～17:00 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	株式会社山本製作所 本庄事業所
		所在地 2	埼玉県本庄市下野堂188
		閲覧可能時間 2	月～金 9:00～17:00 (土日、祝日を除く)
	その他		

(5) 公表の担当部署

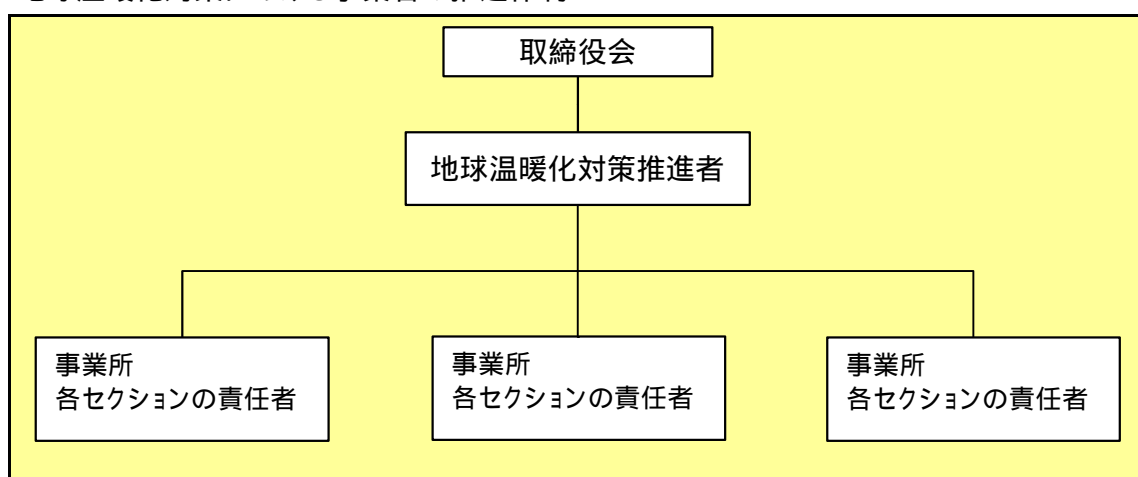
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	株式会社山本製作所 所沢事業所 総務課	04-2922-0121	04-2925-5206	
2	株式会社山本製作所 本庄事業所 総務課	0495-22-3971	0495-22-3996	
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1) 事業活動に係わる環境関連法規制及びその他要求事項を遵守する。
- 2) 省エネルギー活動を積極的に進め、温室効果ガスの削減を図る。
- 3) 省資源および廃棄物の削減に努める。
- 4) 環境や人に有害な化学物質の削減・全廃に努める。
- 5) 自然環境や生態系の維持・回復のために環境汚染の防止に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	20,697	21,694	22,743		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	20,697	21,694	22,743		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 0443 事業所番号 044300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社山本製作所 入間川事業所		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	狭山市		
	字・地番	富士見2-15-2		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	その他の製造業			
分類番号(中分類)	32			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容 金型加工、表面処理加工 ・従業員数 61名(平成30年3月31日現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成17~19年度の3年間の平均排出量(2474t-CO ₂)を基準として、平成31年度末までに10%(247t-CO ₂)削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社山本製作所 入間川事業所	狭山市富士見2-15-2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	750	682	688		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,513	1,370	1,390		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,513	1,370	1,390		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				1.9373	2.0088	1.8860		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	781	682	737		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯の間引き	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視装置の設置	H27年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

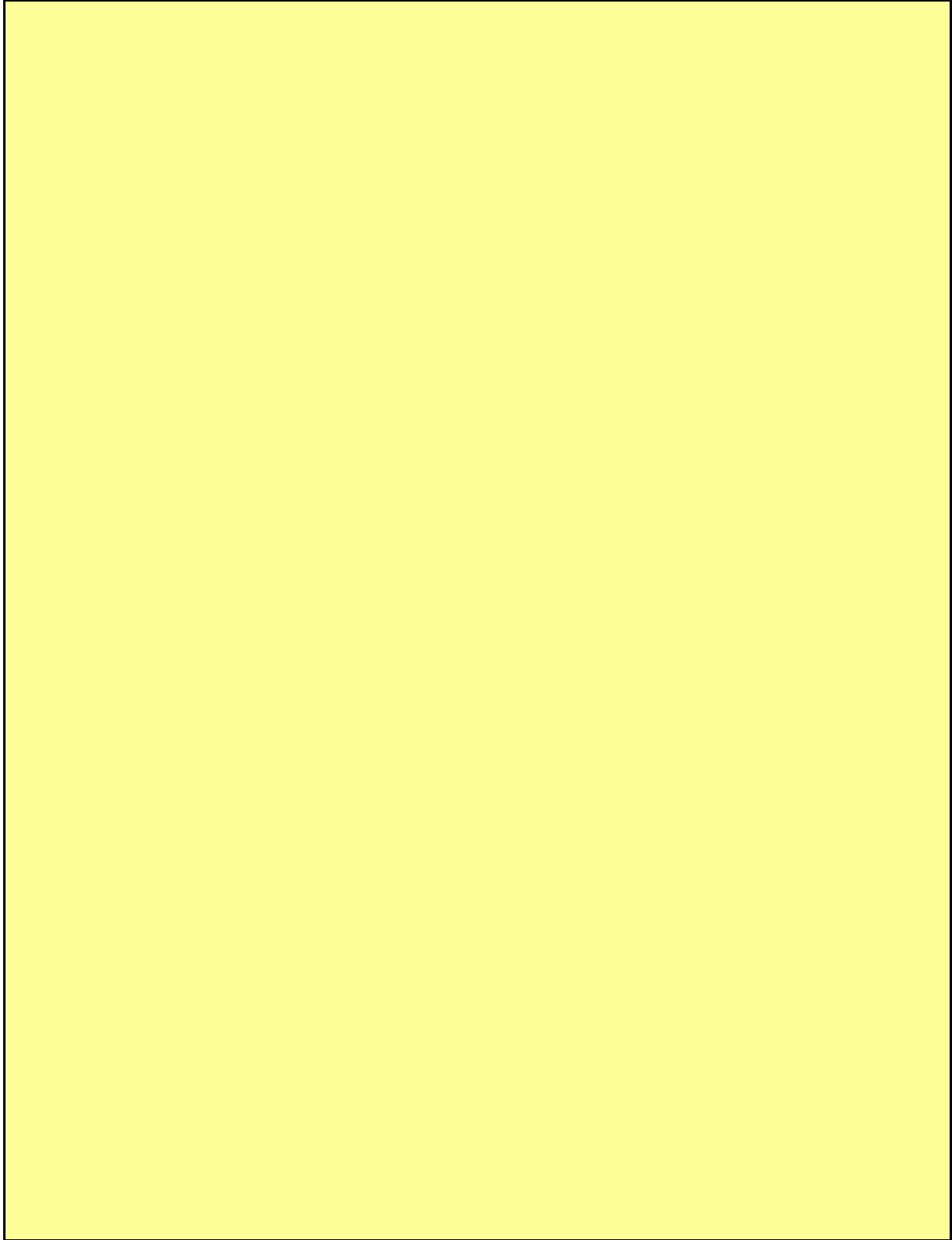
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0443	事業所番号	044301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社山本製作所 本庄事業所	
事業所所在地	市区町村	本庄市
	字・地番	下野堂188番地
産業分類名(中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号(中分類)	28	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	多層プリント配線板の製造、販売 従業員数 246人(平成30年3月31日現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量: 18,204t 削減目標: 平成27(2015)~31(2019)年度の平均排出量を基準排出量に対し13%削減する。(15,837t)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	79,187	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	11,833	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,636	6,061	6,524		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		11,215	12,032	12,919		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,215	12,032	12,919		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2844	0.2488	0.2493		
活動規模の指標		生産量						
	○	換算生産量	m ² /年	39,429	48,354	51,821		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	18,204	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	18,204	18,204	18,204	18,204	18,204	91,020	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							79,187
	排出削減目標量 (D = (A × B))							11,833
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	11,215	12,032	12,919			36,166	
	排出削減量 (F = A - E)	6,989	6,172	5,285			18,446	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2016年度後半から生産量が増加し、2017年度も同水準で推移したため排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	パッケージエアコンへの省電力ユニット設置	H28年度	30
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	H31年度	30
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーデータ収集システムの更新	H30年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

事業者番号	0443	事業所番号	044302
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社山本製作所 所沢事業所		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	大字上山口118番地	
産業分類名(中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容 ・従業員数	プリント配線板設計・製造 226人(平成30年3月31日現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成17(2005)~19(2007)年度の3年間の平均排出量(10499t)を基準として、平成27(2015)~31(2019)年度の平均排出量を13%以上削減する。目標設定型排出量取引制度の目標削減率を適用 平成29年度は生産量増加の予定があるため、平成28年度の排出量(8292t-CO ₂)の維持を目標とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	45,670	t-CO ₂	/		
	削減目標量 (計画期間合計)	6,825	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,816	3,979	4,055		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,969	8,292	8,434		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		7,969	8,292	8,434	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.7226	2.9044	2.3402		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	2,927	2,855	3,604		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,499	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,499	10,499	10,499	10,499	10,499	52,495	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							45,670
	排出削減目標量 (D = (A × B))							6,825
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,969	8,292	8,434			24,695	
	排出削減量 (F = A - E)	2,530	2,207	2,065			6,802	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成27年度は受注減による生産量の低下により排出量が減少した。
 平成28年度は設備の増減はないが、生産量の増加に伴う生産時間の増加により排出量が増加した。
 空調設備の一部更新により排出量の削減を行った。
 平成29年度は一部設備の増設および生産量の大幅な増加により排出量が増加した。
 空調設備の一部更新により排出量の削減を行った。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気ボイラーの清缶剤変更による燃費向上	H27年度	81
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	内層フォト工程前処理装置 1 ライン更新	H27年度	50
3	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	内層フォト工程クリーンルーム空調機を更新	H28年度	20
4	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	CADセンター空調設備更新	H29年度	137
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大木伸銅工業株式会社	
所在地	東京都板橋区徳丸三丁目17番16号	
事業者番号	0444	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,453	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号 (中分類)	23	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	本社 - 東京都板橋区徳丸三丁目17番16号 資本金 - 1億円 年間売上げ - 238億円 銅・黄銅(真鍮)の棒・線・鍛造品、燐青銅の板・条 等の金属素材の製造および販売 創業 - 大正13年(1986年) 従業員数 - 227名(平成30年4月1日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	044401	大木伸銅工業株式会社 新座工場	7,453
合計			7,453

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	新座工場
		所在地 1	埼玉県新座市野火止八丁目19番1号
		閲覧可能時間 1	午前8時30分～午後4時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部	048-477-1155	048-481-1555	soumu@ohkishindo.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念

大木伸銅グループは、地球環境への負荷を低減することが、企業にとっての重要な使命と認識し、資源の有効活用やリサイクルを推進するとともに、環境の向上に努める。

当社の行動指針

- 1) 関連環境法規制の順守
- 2) 原料溶解に起因する大気への環境負荷の低減
- 3) エネルギー使用量の削減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙（埼玉県地球温暖化対策における事業者の推進体制ファイル）参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

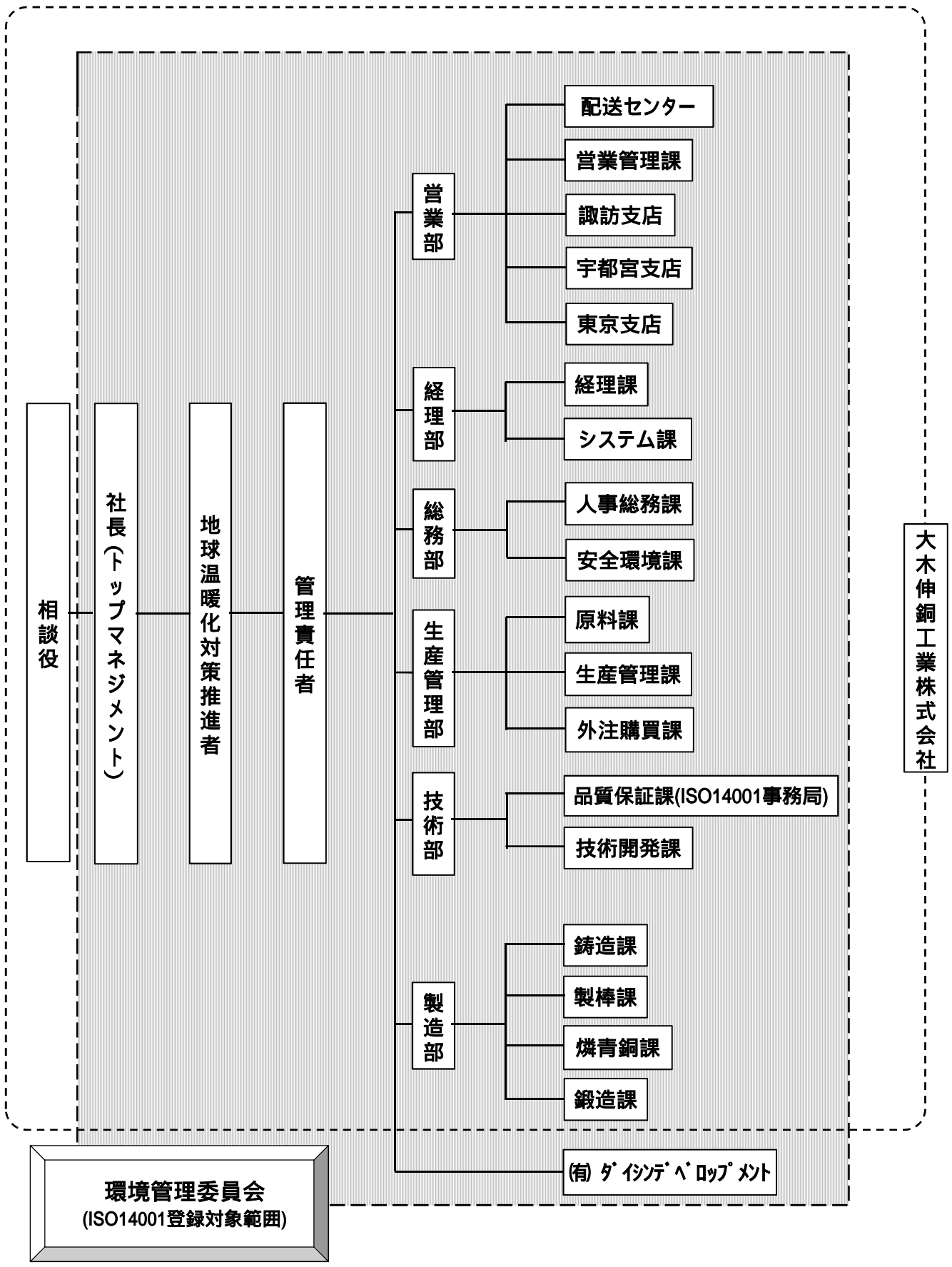
CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	14,300	14,317	14,751		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,300	14,317	14,751		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

別紙 地球温暖化対策推進体制組織図



相談役

社長
(トップマネジメント)

地球温暖化対策推進者

管理責任者

営業部

経理部

総務部

生産管理部

技術部

製造部

配送センター

営業管理課

諏訪支店

宇都宮支店

東京支店

経理課

システム課

人事総務課

安全環境課

原料課

生産管理課

外注購買課

品質保証課(ISO14001事務局)

技術開発課

鑄造課

製棒課

燐青銅課

鍛造課

環境管理委員会
(ISO14001登録対象範囲)

(有) ダイキン工業株式会社

大木伸銅工業株式会社

平成	30	年度	事業者番号	0444	事業所番号	044401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大木伸銅工業株式会社 新座工場		
事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	野火止八丁目19番1号	
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:銅・黄銅の棒、線、鍛造品、燐青銅の板、条等の製造・販売 工場従業員:182人(平成30年4月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 (基準排出量:17,117t-CO ₂ 計画期間合計 排出可能上限量: 74,458t-CO ₂ 削減目標量:11,127t-CO ₂)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	74,458	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	11,127	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,227	7,231	7,453		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		14,300	14,317	14,751		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,300	14,317	14,751		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3930	0.3789	0.3996		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	36,386	37,784	36,911		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,117	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	17,117	17,117	17,117	17,117	17,117	85,585	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							74,458
	排出削減目標量 (D = (A × B))							11,127
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	14,300	14,317	14,751			43,368	
	排出削減量 (F = A - E)	2,817	2,800	2,366			7,983	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年12月に製棒工場で低温焼鈍炉を増設したため、排出量が増加した。さらに、平成29年度は第五鑄造工場における特殊材の鑄造量が増えたことで、電力量が平成28年度比で約23万kWh増加し、これに伴うコンプレッサー用電力量も増大した。原油換算エネルギー原単位は平成28年度の0.191kL/tに対して平成29年度が0.202kL/tとなり、約5%悪化した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋水銀灯91灯をLEDへ更新	H26以前	20
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製棒工場 コンプレッサー更新	H26以前	61
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製棒工場 油圧動力装置をインバーター制御に更新	H26以前	24
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製棒工場 コンプレッサー更新	H26以前	46
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋水銀灯44灯をLEDへ更新	H26以前	2
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製棒工場 油圧動力装置をインバーター制御に更新	H26以前	2
7	490200	その他	49_その他の削減対策	環境省 二酸化炭素削減ポテンシャル診断受診	H27年度	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	1000kVA特高受電変圧器を超高効率の変圧器に更新	H28年度	不明
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電変圧器35台を高效率の変圧器に更新	H30年度	106
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋水銀灯350灯をLEDへ更新	H30年度	273
11	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	エネルギー監視システム導入	H30年度	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第四、第五鑄造工場 コンプレッサー更新	H29年度	21
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場構内外灯(水銀灯)8灯をLEDへ更新	H29年度	6
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	1000kVA特高受電変圧器を超高効率の変圧器に更新	H32以降	
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場構内外灯(水銀灯)12灯をLEDへ更新	H30年度	9

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社カナオカ	
所在地	東京都台東区台東1丁目32-6	
事業者番号	0445	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,299	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：シースルーパッケージの企画、製造、販売 従業員：810名 資本金：3億1800万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	044500	株式会社カナオカ KGK事業部	367
B、C事業所			
C	044501	株式会社カナオカ 埼玉第二工場	2,337
C	044502	株式会社カナオカ 埼玉第三工場	2,595
合計			5,299

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉第二工場
		所在地 1	埼玉県鴻巣市笠原854-1
		閲覧可能時間 1	営業時間8時15分～17時15分の間
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	埼玉第二工場 FSSC推進室	048-543-6211	048-543-5001	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

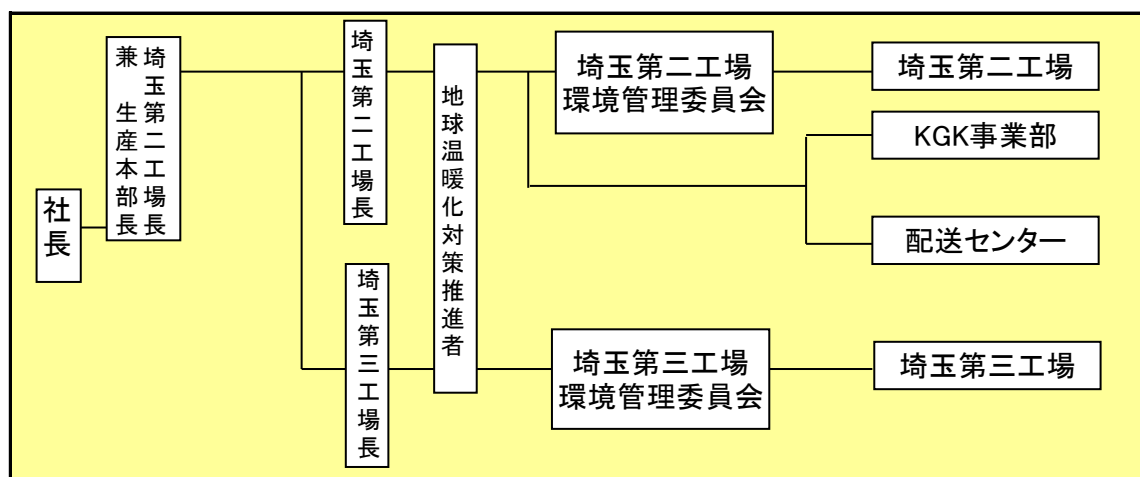
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

株式会社カナオカは、地域及び地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、事業活動の各段階において環境に対してきめ細かな配慮をし、以下の活動を推進していきます。

1. 環境関連の法規制及び協定その他の合意事項を遵守します。
2. 以下の環境への負荷低減に務め、継続的に改善します。
 - (1) 地球温暖化を防止する為の省エネルギー活動
 - (2) 省資源化、並びにリサイクル化に取組み廃棄物の削減
 - (3) 揮発性有機化合物（VOC）の大気への排出削減
3. 本方針を達成するために、環境目標を具体的に定めて実行し、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	11,059	11,782	10,688		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,059	11,782	10,688		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0445	事業所番号	044500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社カナオカ KGK事業部	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県鴻巣市	
	字・地番	上谷2115-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 グラビア印刷物、プラスチックフィルム加工製品物 従業員:KGK事業部80名、 配送センター41名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	包装フィルムの製袋等の加工を行うKGK事業部と、埼玉エリアで仕上がった製品の保管配送を行う配送センターの2つの事業所の合計です。配送センターの作業場は今までエアコンの無い環境でしたが、平成29年4月から新社屋へ移転し、作業場にもエアコンを使用し、敷地面積も増えた事で電力使用量は増えています。 KGKも平成30年4月に新工場が立ち上がり、新しい機械も増えた事でCO2増は避けられません。 初年度の平成27年度の排出量626t-CO2を基準として、増えないよう努力して行きます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社カナオカ KGK事業部	埼玉県鴻巣市上谷2115-5
2	株式会社カナオカ 配送センター	埼玉県鴻巣市上谷2129-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	319	287	367		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		626	562	721		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		626	562	721		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
活動規模の指標						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	KGK事業部2棟ある内の古い棟が全てラビットタイプの蛍光灯だった為、LED化。	H27年度	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

弊社埼玉エリアで製造した製品の配送業と弊社製品の一部の特殊製品を加工する工場の2つの事業所が対象。
両方共通する単位がない為、3の(3)の「計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況」は設定出来ません。

平成 30 年度

事業者番号

0445

事業所番号

044501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社カナオカ 埼玉第二工場		
事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	笠原854番地1	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 グラビア印刷物、プラスチックフィルム加工製品物 従業員 278名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	26,213	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,917	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,291	2,571	2,337		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,497	5,040	4,583		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		4,497	5,040	4,583	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.3656	1.4310	1.2745		
活動規模の指標								
	○	売上	百万円/年	3,293	3,522	3,596		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,026	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,026	6,026	6,026	6,026	6,026	30,130	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							26,213
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							3,917
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,497	5,040	4,583			14,120	
	排出削減量 (F = A - E)	1,529	986	1,443			3,958	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

28年度はガスの使用量削減に一役買った使用インキ・溶剤のVOCを回収して燃やす設備が老朽化して故障や上手く稼働しない事がしばしばあった。またこの設備の熱源となる発生VOCにトルエンを多く使用していたが、工場内作業環境、食品安全(印刷する物が食品用包装フィルムの為)対策として第一種指定化学物質でもあるトルエンの使用を減らす為にそれを別の物質に変更したところ、燃焼カロリーが減り、廃熱ボイラーの稼働が減る方向へ行ってしまい、ガスの使用量が増えてしまった。しかしながら29年度は機械も増え、より多く溶剤を使った事で、VCO回収装置が多く稼働した事で、ガスの使用量が減り、CO₂排出を削減出来た。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	グラビア印刷で大気に排出されていた、有機溶剤を濃縮し自己燃焼させ、蒸気として熱回収する、環境を配慮した装置の導入により、ガスの使用量を削減	H26以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	上記VOC処理装置の効率的運転によりエネルギー削減効果を出す。	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場の加工設備側には窓は無いが、事務所側にあるの窓に遮光フィルムを貼り、断熱効果に一役	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全熱交換機を導入し、溶剤使用室内のクリーンな空気だけを内循環出来る省エネ設備を導入	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	防爆照明以外の照明をLED化	H27年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 30 年度

事業者番号	0445	事業所番号	044502
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社カナオカ 埼玉第三工場		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	川崎一丁目371番地15	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 グラビア印刷物、プラスチックフィルム加工製品物 従業員 210名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	28,196	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,214	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,841	2,944	2,595		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,936	6,180	5,384		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,936	6,180	5,384		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.8270	1.8070	1.5674		
活動規模の指標								
	○	売上	百万円/年	3,249	3,420	3,435		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,482	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,482	6,482	6,482	6,482	6,482	32,410	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							28,196
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,214
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,936	6,180	5,384			17,500	
	排出削減量 (F = A - E)	546	302	1,098			1,946	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ① 28年度に省エネ設備となるはずの「全熱交換機」を導入したが、現行空調設備とダブって湿度コントロールが稼動していた事に気付かず、効果が出ず、より多くガスを使用してしまった。
- ② 平成28年2月に工場棟1階550.80㎡、3階367.29㎡増築。
- ③ 28年度は更に食品向け包装フィルムの加工製造をしている工場なので、体毛混入防止対策として作業着の軽装を止めた事により、夏場の空調温度を下げた為、ガスの使用量が上がった。
- ④ 29年度は全熱交換機が機能した事でガスの使用量がかなり減りCO₂削減に繋がった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	設立からグラビア印刷で大気に排出されていた、有機溶剤を濃縮し自己燃焼させ、蒸気として熱回収する、環境を配慮した装置の導入により、ガスの使用量を削減	H26以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	上記VOC処理装置の効率的運転によりエネルギー削減効果を出す。	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場の加工設備側には窓は無いが、事務所側にあるの窓に遮光フィルムを貼り、断熱効果に一役	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	防爆照明以外の照明をLED化	H27年度	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全熱交換機を導入し、溶剤使用室内のクリーンな空気だけを内循環出来る省エネ設備を導入	H28年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	フジパン株式会社	
所在地	愛知県名古屋市瑞穂区松園町1-50	
事業者番号	0446	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	13,682	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	パン、和洋菓子の製造及び販売 資本金：4億円 従業員：約4,300名 工場：関東、中部、関西に8工場 販売部：東北、中国、四国、九州に6販売部 営業所：13営業所	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	044601	フジパン株式会社 武蔵工場	7,336
C	044602	フジパン株式会社 東京工場	6,346
合計			13,682

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	フジパン(株) 武蔵工場 事務所
		所在地 1	入間市狭山ヶ原108-5
		閲覧可能時間 1	午前10～12時、午後2～4時
		閲覧場所 2	フジパン(株) 東京工場 事務所
		所在地 2	八潮市新町36-1
		閲覧可能時間 2	午前10～12時、午後2～4時
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	武蔵工場 管理課	04-2934-1151	04-2934-5506	
2	東京工場 管理課	048-935-0181	048-935-3226	
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、二酸化炭素や廃棄物の排出量の削減をはじめとした地球環境保全活動に取り組んでいます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

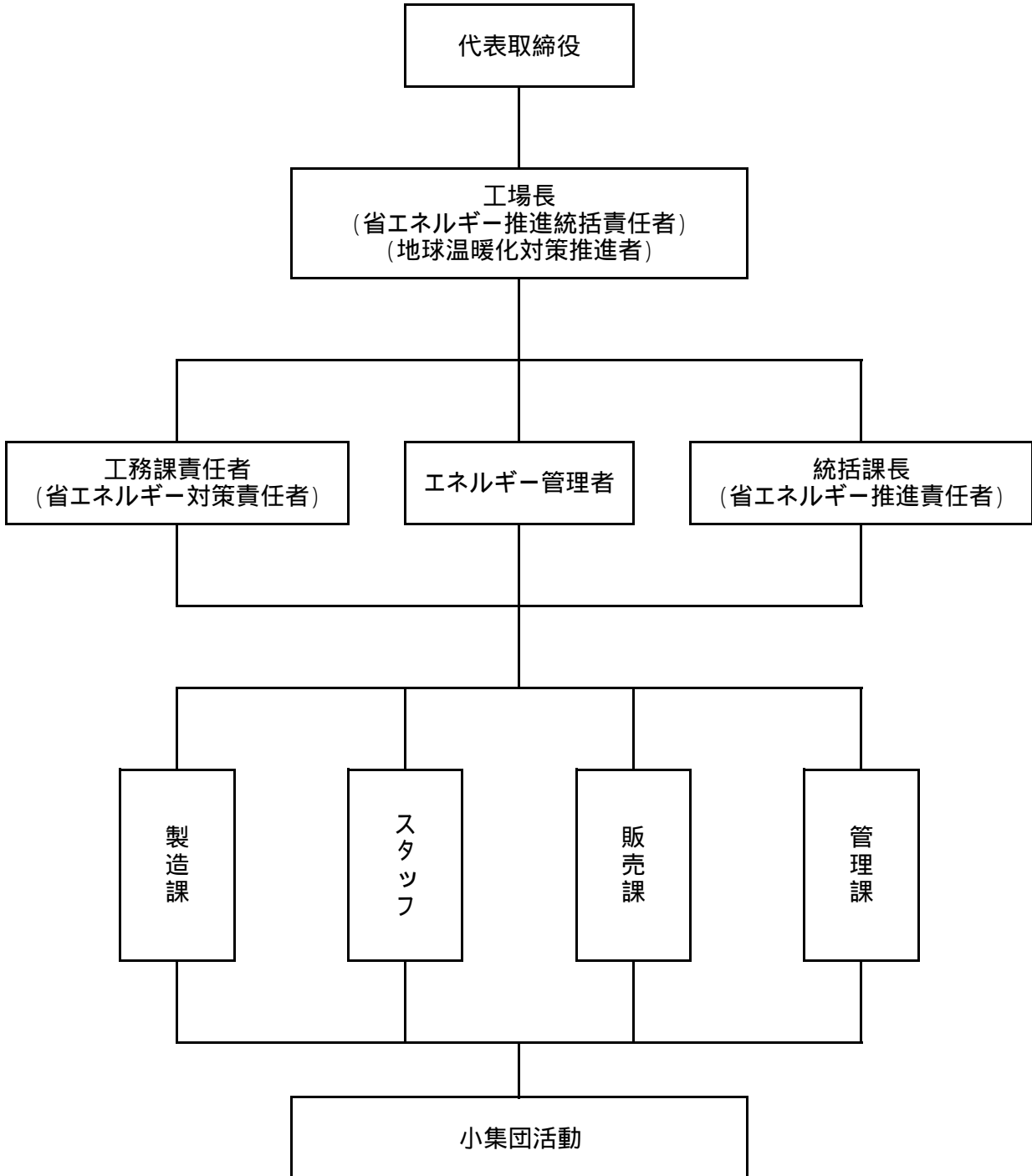
CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	26,987	27,179	26,930		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	26,987	27,179	26,930		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

フジパン株式会社 エネルギー管理組織図



平成 30 年度

事業者番号 0446 事業所番号 044601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	フジパン株式会社 武蔵工場		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	大字狭山ヶ原108番地5	
産業分類名(中分類)	食品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	パンの製造、販売 従業員数:約600名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	77,617	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	11,598	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,303	7,646	7,336		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		14,570	15,288	14,637		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,570	15,288	14,637		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.9217	0.8877	0.8053		
活動規模の指標		生産量						
	○	小麦粉使用量	t/年	15,808	17,223	18,176		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,843	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	17,843	17,843	17,843	17,843	17,843	89,215	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							77,617
	排出削減目標量 (D = (A × B))							11,598
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	14,570	15,288	14,637			44,495	
	排出削減量 (F = A - E)	3,273	2,555	3,206			9,034	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> ・H29年4月に蒸気ボイラー更新を行い、効率が上がった為 ・H29年8月 エアコンプレッサー2台更新した為 ・H30年1月、3月 LED照明へ部分的に更新した為 ・H30年3月 出荷場空調機4台更新した為

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー台数制御導入	H26以前	
2	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	フリーザー冷凍機3台更新	H26以前	
3	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第1工場加工場空調機更新	H26以前	
4	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍ライン加工場空調設備更新	H26以前	
5	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	出荷場空調機1台更新	H28年度	
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気用ボイラー1台更新	H29年度	66
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー 1、3号機 更新	H29年度	
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第1工場ラインチラー更新	H29年度	
9	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	出荷場空調機 4台更新	H29年度	14
10	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	資材 温調庫空調機更新	H29年度	
11	490200	その他	49_その他の削減対策	自家発電設備撤去、東京電力特別高圧契約へ切り替え	H32以降	
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成	30	年度	事業者番号	0446	事業所番号	044602
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	フジパン株式会社 東京工場	
事業所所在地	市区町村	八潮市
	字・地番	大字新町36番地
産業分類名(中分類)	食品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	パン、和洋菓子の製造及び販売 従業員数 約530名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	84,237	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	12,588	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6,408	6,136	6,346		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		12,417	11,891	12,293		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		12,417	11,891	12,293		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.8771	0.8545	0.8068		
活動規模の指標		生産量						
	○	小麦粉使用量	t/年	14,156	13,916	15,236		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	19,365	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	19,365	19,365	19,365	19,365	19,365	96,825	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							84,237
	排出削減目標量 (D = (A × B))							12,588
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	12,417	11,891	12,293			36,601	
	排出削減量 (F = A - E)	6,948	7,474	7,072			21,494	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

主要設備に変更なく生産量増により二酸化炭素排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	工場使用燃料を、LPGから都市ガスへ転換	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	手造りライン包装場と食パンライン成型場の照明設備を更新	H26以前	
3	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ドーナツライン全面改修 (ライン内装、空調、生産設備他を更新)	H26以前	
4	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	自家発電機での燃料を重油から都市ガスへ転換し、コージェネレーション設備として運転管理を実施	H26以前	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	容器ライン洗浄機を更新 (能力アップと効率アップを実施)	H26以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー4台更新	H29年度	
7	490200	その他	49_その他の削減対策	小麦粉サイロ5基更新	H30年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化、照明スイッチの小分け、倉庫等は人感センサーでのON、OFFへ変更	H29年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	士幌町農業協同組合	
所在地	北海道河東郡士幌町字士幌西2線159番地	
事業者番号	0447	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	協同組合(他に分類されないもの)	
分類番号 (中分類)	87	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 : 総合農協 従業員数 : 名 資本金 : 62億42百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	044700	士幌町農業協同組合 熊谷事業所	
B、C事業所			
C	044701	士幌町農業協同組合 食品開発研究所	
合計			

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	士幌町農業協同組合
		所在地 1	北海道河東郡士幌町字士幌西 2 線 1 5 9 番地
		閲覧可能時間 1	8:30 ~ 17:00
		閲覧場所 2	士幌町農業協同組合 食品開発研究所
		所在地 2	埼玉県東松山市東平1985
		閲覧可能時間 2	8:00 ~ 17:00
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	士幌町農業協同組合	01564-5-5709	01564-5-2879	
2	士幌町農業協同組合 食品開発研究所 (㈱ポテトフーズ)	0493-39-3831	0493-39-3834	
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当工場は「省エネ法」及び「埼玉県条例」に基づき特定事業者としてエネルギー使用の合理化に関し、社内のエネルギー管理体制を整備してエネルギー使用のムダを排除し、適切な設備の維持管理、省エネ機器への更新、組織等を定めた「管理標準」を策定しエネルギー使用の合理化を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙推進体制のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	11,944	11,518	11,834		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,944	11,518	11,834		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 0447 事業所番号 044700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	土幌町農業協同組合 熊谷事業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	久保島602	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	協同組合(他に分類されないもの)		
分類番号(中分類)	87		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:馬鈴しょ集出荷施設、倉庫業 従業員数: 名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 H27年度の排出量(1259t-CO ₂)を基準として同じ水準を維持する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	士幌町農業協同組合 熊谷事業所	熊谷市久保島602
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,259	962	1,320		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,259	962	1,320		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
活動規模の指標					
	○				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	180200	その他	18_その他	フォークリフト更新(1台)	H28年度	5
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

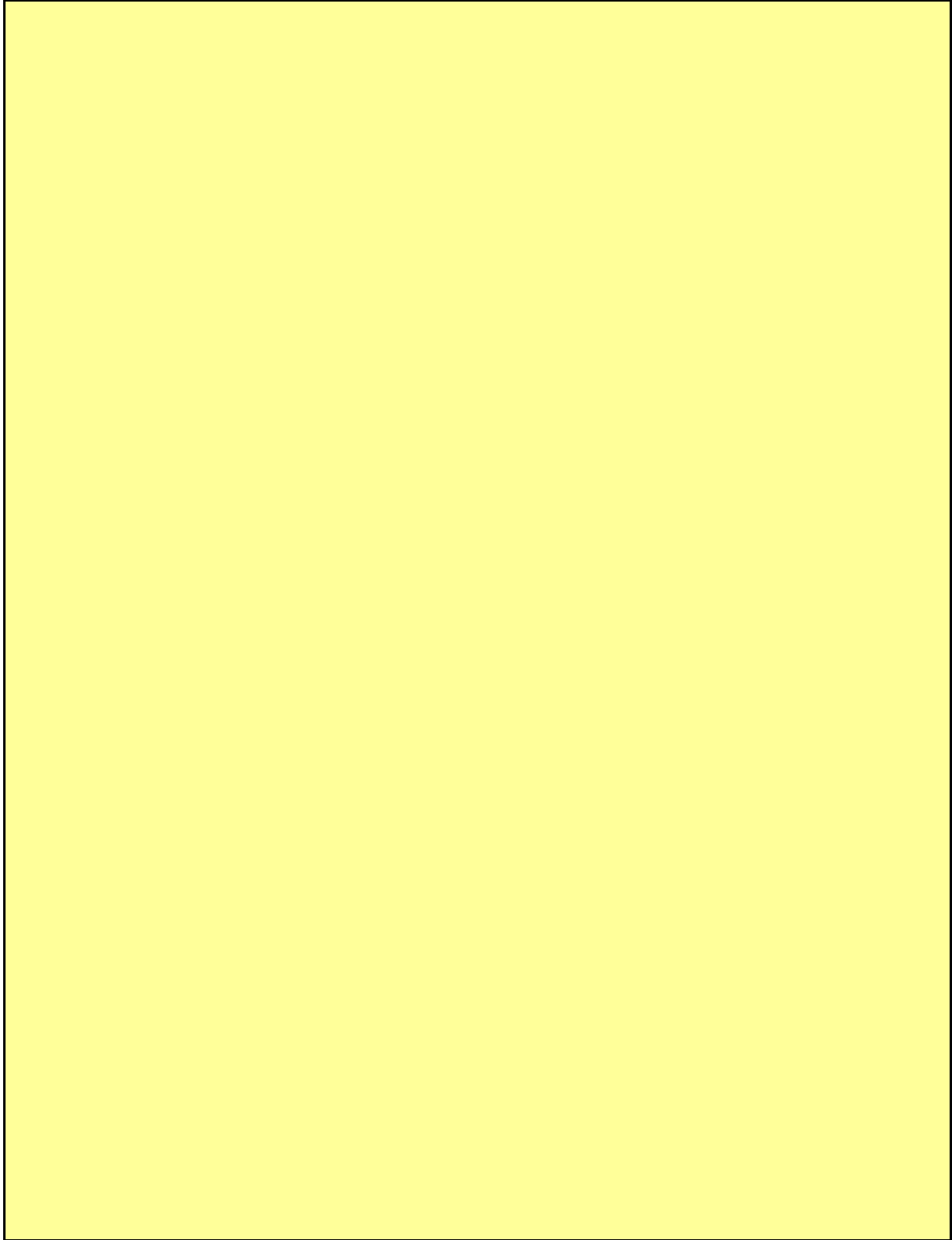
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A列 4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 30 年度

事業者番号	0447	事業所番号	044701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	土幌町農業協同組合 食品開発研究所		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	大字東平1985番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 : 菓子製造業 従業員 : 名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上を目標とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	53,052	t-CO ₂	/		
	削減目標量 (計画期間合計)	7,928	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		10,685	10,556	10,514		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,685	10,556	10,514		

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
活動規模の指標	○					

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,196	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	12,196	12,196	12,196	12,196	12,196	60,980	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							53,052
	排出削減目標量 (D = (A × B))							7,928
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,685	10,556	10,514			31,755	
	排出削減量 (F = A - E)	1,511	1,640	1,682			4,833	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	高効率 貫流ボイラー更新(2台)	H26以前	310
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	バーナー燃焼装置の更新(2台)	H26以前	1,417
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	熱交換器ブーストヒーター更新	H26以前	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高圧変電所 変圧器の更新(4台)	H26以前	14
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	供給ポンプユニット更新(1台)	H26以前	9
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具に更新(事務所)	H26以前	7
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	大会議室空調機の更新	H26以前	0
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高圧変電所 変圧器の更新(2台)	H27年度	11
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率 ブLOWER導入(1台)	H27年度	175
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具に更新(資材庫)	H27年度	3
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具に更新(原料室)	H29年度	1
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具に更新(ロス処理室)	H29年度	1
13	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	資材庫空調機の更新	H29年度	
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高圧変電所 変圧器の更新(1台)	H32以降	
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

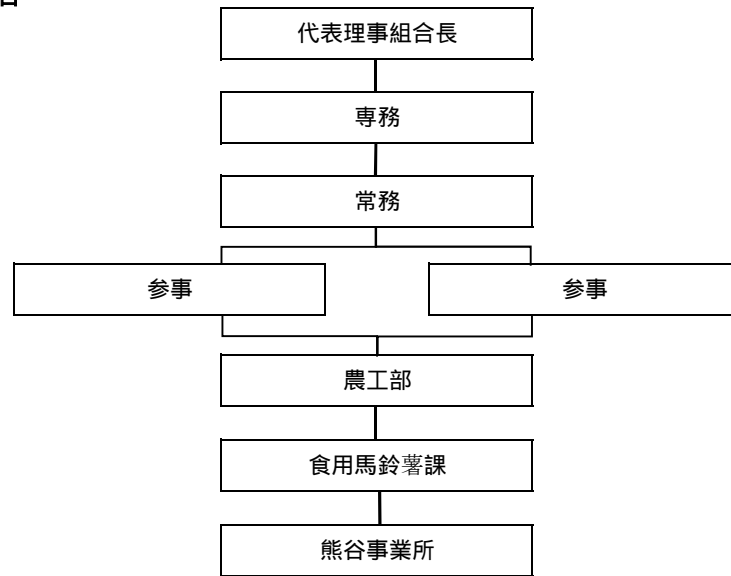
(希望者のみ記載)

自由記述欄

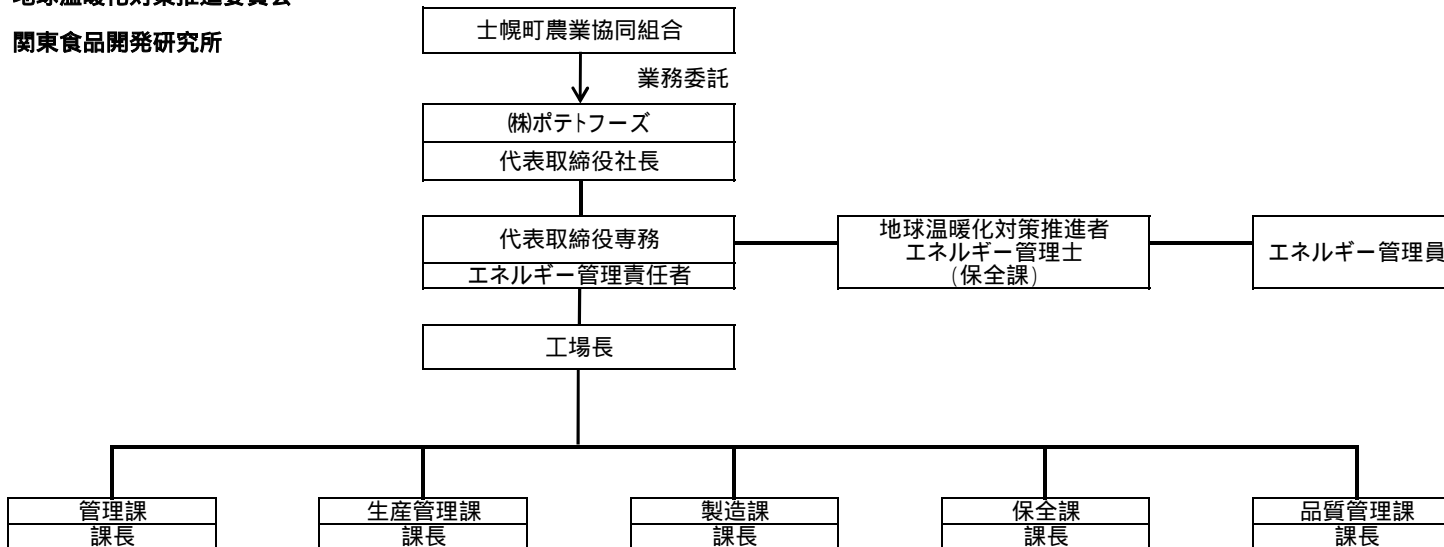
A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

土幌町農業協同組合
熊谷事業所

推進体制



地球温暖化対策推進委員会
関東食品開発研究所



平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	当矢印刷株式会社	
所在地	東京都豊島区南池袋2-19-13	
事業者番号	0448	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,510	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 ・ 商業印刷物の企画から製版、印刷、加工 ・ 出版雑誌の企画から製版、印刷、製本加工 ・ 各種広告宣伝物の企画、制作、製版、印刷、加工 従業員数 ・ 118名 資本金 ・ 2,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	044801	当矢印刷株式会社 埼玉工場	1,851
C	044802	当矢印刷株式会社 埼玉北工場	1,659
合計			3,510

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉北工場 事務室
		所在地 1	埼玉県川越市芳野台 2-8-8
		閲覧可能時間 1	平日 10:00~17:00 (要事前連絡)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	技術部	049-225-3911	049-223-3310	t.yamaguchi@atariya1.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・社員一人一人が地球の事を考え、事業活動と環境負荷低減の両立を目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役社長→エネルギー管理統括者→地球温暖化対策推進者

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,827	6,876	6,903		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,827	6,876	6,903		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0448	事業所番号	044801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	当矢印刷株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	芳野台2丁目8番地34	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造物:オフセット印刷物 従業員数:24人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	19,670	t-CO ₂	/		
	削減目標量 (計画期間合計)	2,940	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,793	1,845	1,851		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,527	3,627	3,640		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,527	3,627	3,640		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.1692	1.2148	1.2586		
活動規模の指標	○	生産量	B全10万枚/年	3,017	2,986	2,892		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,522	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,522	4,522	4,522	4,522	4,522	22,610	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							19,670
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,940
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,527	3,627	3,640			10,794	
	排出削減量 (F = A - E)	995	895	882			2,772	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・生産量は3.1%減ったが、印刷機の稼働時間は前年と変わらず。顧客の品質要求が高まっており、資材の交換や機械の調整に時間が掛かってしまった。その為、機械の停止回数が増え、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	機械冷却水の冷却設備ををガス炊きの吸収式冷凍機から水冷と空冷の混合チラー方式へ変更。	H26以前	294
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	生産設備をLPGから都市ガスへ変更。LPG設備撤去。	H26以前	908
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明へ切り替え。	H26以前	32
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	キュービクル更新に伴い変圧器5台をトップランナー変圧器へ切り替え。	H26以前	36
5	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機ドライヤーの高効率化改造。	H26以前	67
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	デマンドコントローラー設置による電力のピークカット。	H26以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯(水銀灯)を高効率照明へ切り替え。	H31年度	5
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 30 年度

事業者番号	0448	事業所番号	044802
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	当矢印刷株式会社 埼玉北工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	芳野台2丁目8番地8	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造物:オフセット印刷物 従業員数:39人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	20,558	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,072	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,679	1,653	1,659		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,300	3,249	3,263		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,300	3,249	3,263		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.7314	1.7405	1.6463		
活動規模の指標	○	生産量	B全10万枚/年	1,906	1,867	1,982		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,726	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	23,630	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							20,558
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,072
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,300	3,249	3,263			9,812	
	排出削減量 (F = A - E)	1,426	1,477	1,463			4,366	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- 生産量が増加した為、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	機械冷却水の冷却設備に水冷のクーリングタワーを追加設置。低温時の電気使用量カット。	H26以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	生産設備をLPGから都市ガスに変更。LPG設備撤去。	H26以前	908
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLEDへの切り替え	H26以前	23
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	キュービクルの更新に伴い3台の変圧器をトップランナー変圧器へ切り替え	H26以前	9
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	デマンドコントロール設置により電力のピークカットを実施。	H26以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯(水銀灯)を高効率照明に切り替え。	H31年度	16
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 木村屋總本店	
所在地	東京都江東区有明1-6-18	
事業者番号	0449	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,885	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：パン製造販売 従業員数：550人 資本金：4,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	044901	株式会社木村屋總本店 三芳工場	1,885
合計			1,885

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	三芳工場 工場事務所2階
		所在地 1	埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢 3 8 1 番地1
		閲覧可能時間 1	10時 ~ 17時(平日)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

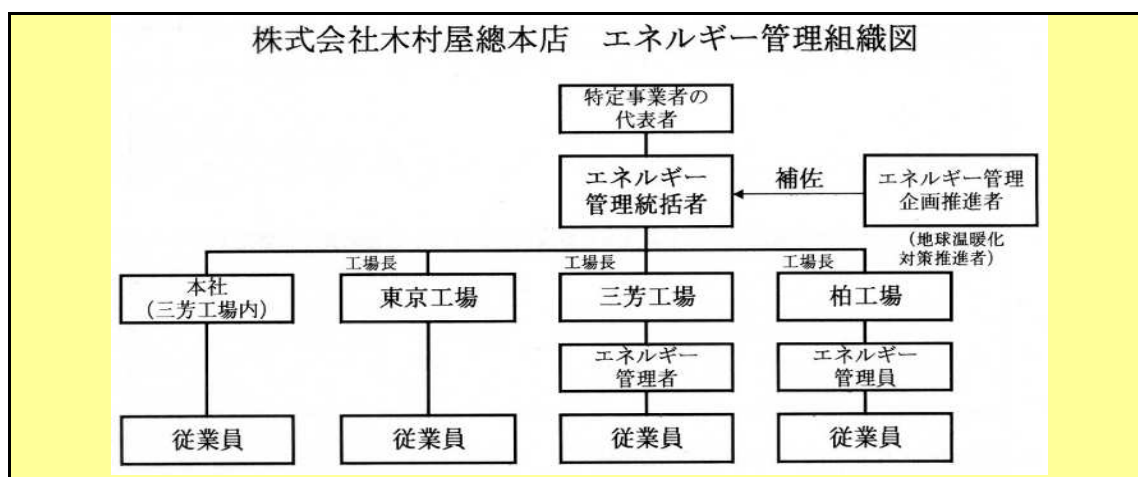
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	総務課	049-258-1490	049-259-1270	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境保全に配慮した事業活動により環境負荷低減目標を達成し社会的責任を果たす。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,370	3,931	3,671		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,370	3,931	3,671		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0449	事業所番号	044901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社木村屋總本店 三芳工場		
事業所所在地	市区町村	人間郡三芳町	
	字・地番	大字竹間沢381番地1	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:パン製造販売 従業員数:260人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	27,237	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,070	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,257	2,021	1,885		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,370	3,931	3,671		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,370	3,931	3,671		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.0909	1.0883	0.9520		
活動規模の指標	生産量							
	○ 焼き上げ高	百万円/年	4,006	3,612	3,856			

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,709	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成27年度	変更量	-463
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,323	6,246	6,246	6,246	6,246	31,307	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							27,237
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,070
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,370	3,931	3,671			11,972	
	排出削減量 (F = A - E)	1,953	2,315	2,575			6,843	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年度エネルギー使用合理化事業の結果、「ボイラーより工場へ輸送する蒸気配管ルート
を単純化して、放熱損失を軽減した。」平成29年度は、その効果の影響を全年度に渡り受けた。
蛍光灯器具5台LED化を行った。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	蛍光灯器具5台LED化を行った。	H29年度	1
2	329900	ボイラー、工業 炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業 炉・蒸気系統・熱交 換器等に係るその 他の削減対策	蒸気配管ルートを単純化して、放熱損失を 軽減した。	H29年度	22
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	
所在地	東京都港区港南 1 - 9 - 1 品川TWINSアネックスビル	
事業者番号	0450	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,574	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	情報サービス業	
分類番号 (中分類)	39	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	業務内容： 情報通信システム及びこれに関わるソフトウェア又は、各種装置の開発、製作、運用、保守及び受託と販売及び賃貸 電気通信事業法に基づく電気通信事業 及び、電気通信工事請負 通信機器及び各種ネットワークの販売取次業務と、ネットワークを介して提供される音声・映像・文字等のコンテンツ製作及び販売 前各号に関する企画、調査、研究、研修及びコンサルティングの受託 従業員数：6315名 資本金：200億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045001	NTTコムウェア株式会社 加須ビル	10,574
合計			10,574

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	品川TWINSPARKビル 23階 I・T・E・I・コムウェア株式会社 総務人事部
		所在地 1	東京都港区港南 1 - 9 - 1
		閲覧可能時間 1	午前 10 時 00 分 ~ 午後 3 時 00 分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務人事部CSR推進室 環境保護推進担当	03-5463-5756	03-5479-9218	ems@nttcom.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(別紙1)を参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

(別紙2)を参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	23,713	22,766	20,910		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	23,713	22,766	20,910		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

NTTコムウェア

環境方針

基本理念

私たちは、日本の通信インフラを支えてきた技術力とノウハウを核とし、社員一人ひとりが、各々の分野でプロフェッショナルになることを通じて、お客さまに最適なソリューションを提供してきました。

人と人とのコミュニケーションを便利で安心、より楽しく、温もりのあるものにするために、私たちNTTコムウェアは、お客さまから求められる「品質」、「信頼性」をしっかりと見定め、追求していきます。

私たちはNTTグループの中核企業として事業活動の中でICTの高度化を牽引し、お客さま企業を言わゆる企業活動の全体最適化を推進することにより「持続可能な社会づくり」に貢献します。また生物多様性にも配慮し、健全な自然環境を次世代に引き継ぎます。

行動指針

1 持続可能な社会づくり

私たちは、ICTの高度化を牽引し、低炭素化や循環型社会の実現といった「持続可能な社会づくり」に向け、日々挑戦します。

2 生物多様性の保全

健全な自然環境を次世代に引き継ぐために、生物多様性の保全を含め、継続的な環境保護活動を推進します。

3 環境パフォーマンスの向上

環境マネジメントシステムを構築し、継続的に維持・改善することにより、環境パフォーマンスの向上に努めます。

4 企業責任の遂行

環境に関する法規制やNTTグループ地球環境憲章はもとより、その他の当社が同意した事項を遵守して、企業責任を遂行します。

5 コミュニケーションの充実

環境関連情報の開示に努め、社内外とのコミュニケーションを充実します。更に、取引先、協力会社等に対しても、環境保全推進のための理解と協力を求めていきます。

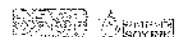
2021年12月20日 第17回
2017年6月28日 第6回

上記、基本理念と行動指針について、全従業員が理解して行動できるように周知し、社外に公開します。

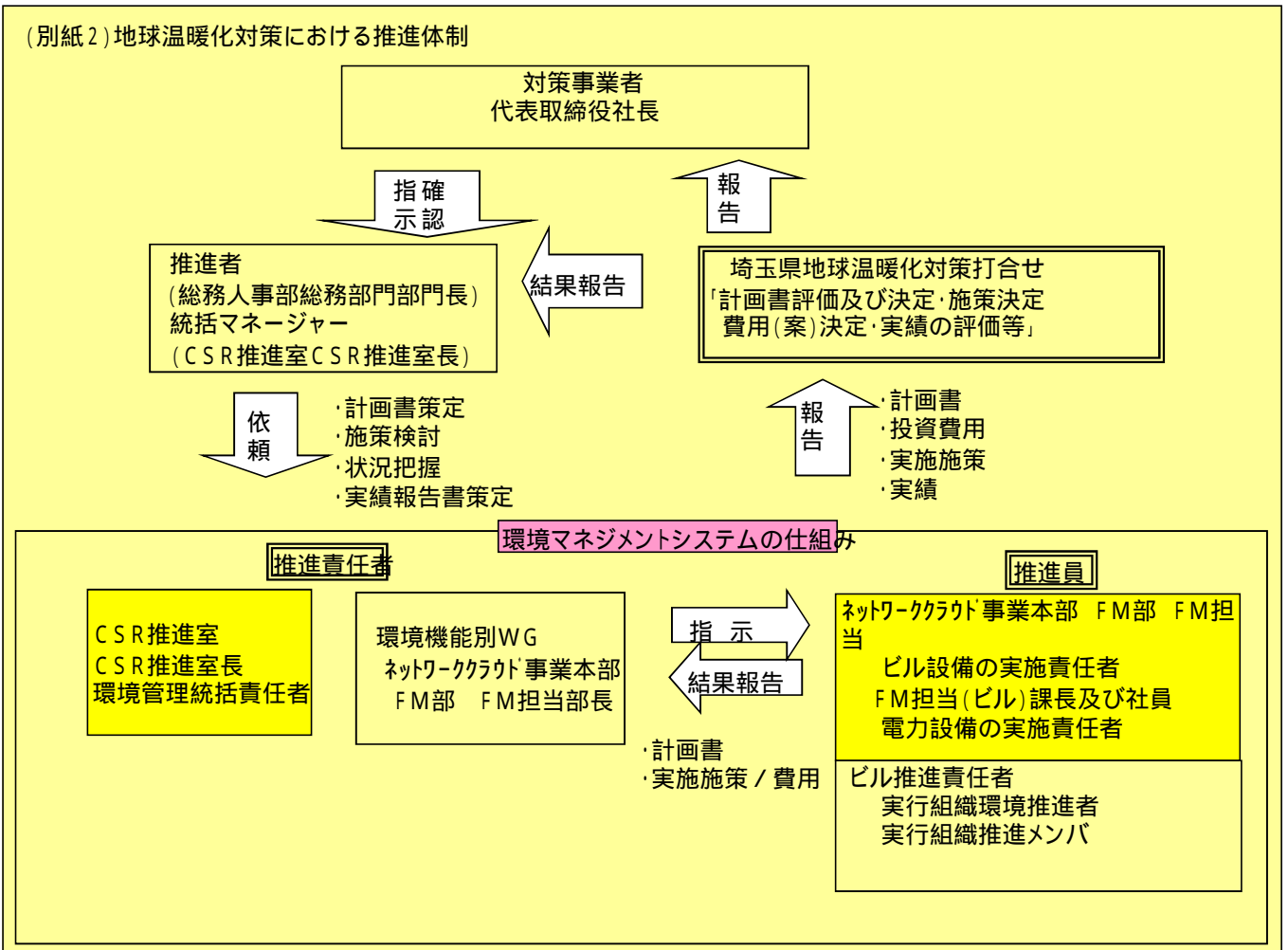
NTTコムウェア株式会社
代表取締役社長

桑島 聡

NTTコムウェア



(別紙2) 地球温暖化対策における推進体制



平成 30 年度

事業者番号	0450	事業所番号	045001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	NTTコムウェア株式会社 加須ビル		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	川口四丁目4番地	
産業分類名(中分類)	情報サービス業		
分類番号(中分類)	39		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・情報通信システム等に関するデータセンタ運用及び印刷工場 ・従業員(ハンダ-を含む)20名,工場作業員100名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。 (事業所内における削減対策だけで目標削減量が達成不可能な場合は、必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス	対象外				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	132,338	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	23,354	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%とする。 (事業所内における削減対策だけで目標削減量が達成不可能な場合は、必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス	対象外				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	11,997	11,519	10,574		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		23,713	22,766	20,910		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		23,713	22,766	20,910		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.9597	0.9342	0.9302		
活動規模の指標	生産量							
	○ (IT負荷電 気使用量)	千kwh	24,708	24,370	22,480			

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	29,335	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成27年度	変更量	2,164
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	29,696	31,499	31,499	31,499	31,499	155,692	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							132,338
	排出削減目標量 (D = (A × B))							23,354
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	23,713	22,766	20,910			67,389	
	排出削減量 (F = A - E)	5,983	8,733	10,589			25,305	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

(増)	・データセンタスペースへのお客さま誘致等により、お各様設備設置による熱量算定結果を基に空調設備の増設を実施。PDF新設(2018.3)2架
(減)	・熱量算定結果を基に空調設備の増設時に、更改可能な空調設備を高効率化機器へ更改実施。 ・一部機械室の装置にアイルキャッピング新設工事を実施。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内空調区画の管理を行い熱溜まり防止(アイルキャッピング等)	H26以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	効率空調装置への更改(MACS- MACS-) (更改:68台)(旧型撤去:71台)(高効率新設:46台)	H26以前	605
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ビル(共有部及び事務室)空調設備の見直しA U H(チラ冷凍機等)から、個別空調化による台数制御	H26以前	85
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明機器の間引き ・通路,エレベ-タール等共用部及び通信機械室,事務室内の一部照明(蛍光管)	H26以前	40
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	効率空調装置への更改(M A C S - M A S C -) (更改:38台)	H27年度	186
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部等のL E D照明化 ・通路,エレベ-タール等共用部	H27年度	0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	効率空調装置への更改(M A C S - M A S C -) (更改:11台)	H28年度	54
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ビル(共有部及び事務室)空調設備の見直しA U H(チラ冷凍機等)から、個別空調完了によ停止	H28年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、排出量取引制度を活用 ・最終年度にて、削減不足分を調達する。	H31年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	フクレックス株式会社	
所在地	埼玉県児玉郡美里町大字小茂田621番地	
事業者番号	0451	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,920	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容: 合成樹脂加工(ポリエチレン袋製造) 従業員数: 129名 資本金: 5,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045101	フクレックス株式会社	4,920
合計			4,920

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	フクレックス株式会社
		所在地 1	埼玉県児玉郡美里町大字小茂田6 2 1 番地
		閲覧可能時間 1	時間 10:00 ~ 15:00 (土、日祭日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	業務課	0495-76-1121	0495-76-1880	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念

環境にやさしい循環型社会実現のため、企業と社会の持続的発展に貢献する事業活動を推進します。

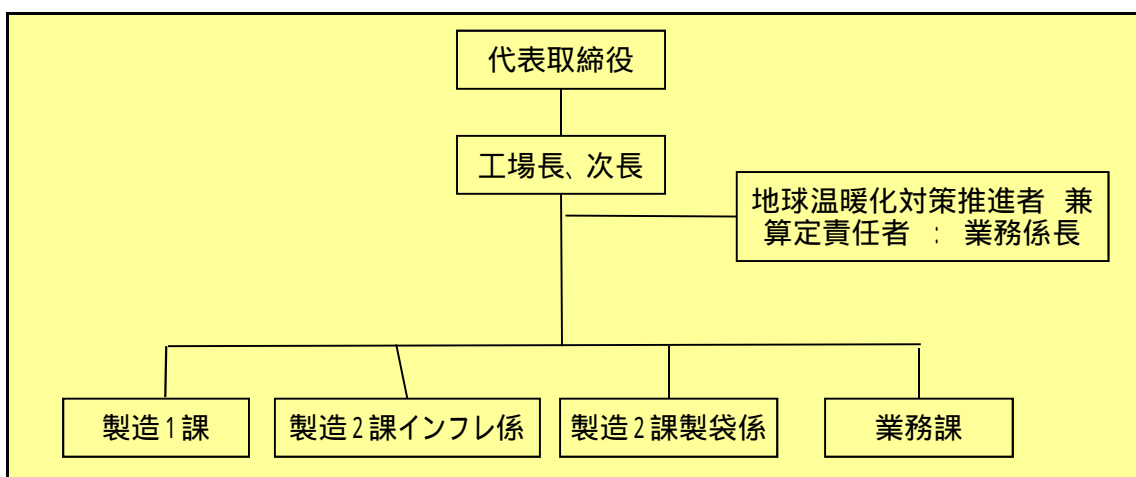
2. 基本方針

環境負荷の少ない生産技術の開発や環境負荷低減に貢献できる製品の開発と普及に努める。

すべての過程を通してCO₂の削減、廃棄物の削減・リサイクル、省エネルギー、省資源等に取り組み、環境汚染の防止に努めます。

全従業員に周知・徹底させ、環境保護に対する自覚と責任を持って行動できる人材を育成します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	10,080	9,699	9,681		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,080	9,699	9,681		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0451	事業所番号	045101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	フレックス株式会社		
事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町	
	字・地番	大字小茂田621番地	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:合成樹脂加工(ポリエチレン袋製造) 従業員数:126名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間:基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上に努めます。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	41,246	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	6,164	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,077	4,851	4,920		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂	10,080	9,699	9,681		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	10,080	9,699	9,681		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.2505	1.2346	1.2025		
活動規模の指標	○	生産量	百万袋/年	8,061	7,856	8,051		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,482	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	9,482	9,482	9,482	9,482	9,482	47,410	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							41,246
	排出削減目標量 (D = (A×B))							6,164
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,080	9,699	9,681			29,460	
	排出削減量 (F = A - E)	-598	-217	-199			-1,014	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

LPGガス使用のフォークリフトからバッテリーフォークリフトへ入替えによる効果。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内(2課インフレ棟)水銀灯をLEDへ切り替えによる電力量削減	H27年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー入替え	H27年度	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動販売機、省エネタイプに入替え	H28年度	
4	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LPGガス使用のフォークリフトからバッテリーフォークリフトへ2台入替え	H28年度	
5	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターへの置き換え	H29年度	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インライン印刷機乾燥部のヒーターレス化への切替え改善	H31年度	
7	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省電力押出機の開発で現状の約30%/台の電力削減を目標とする。	H32以降	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

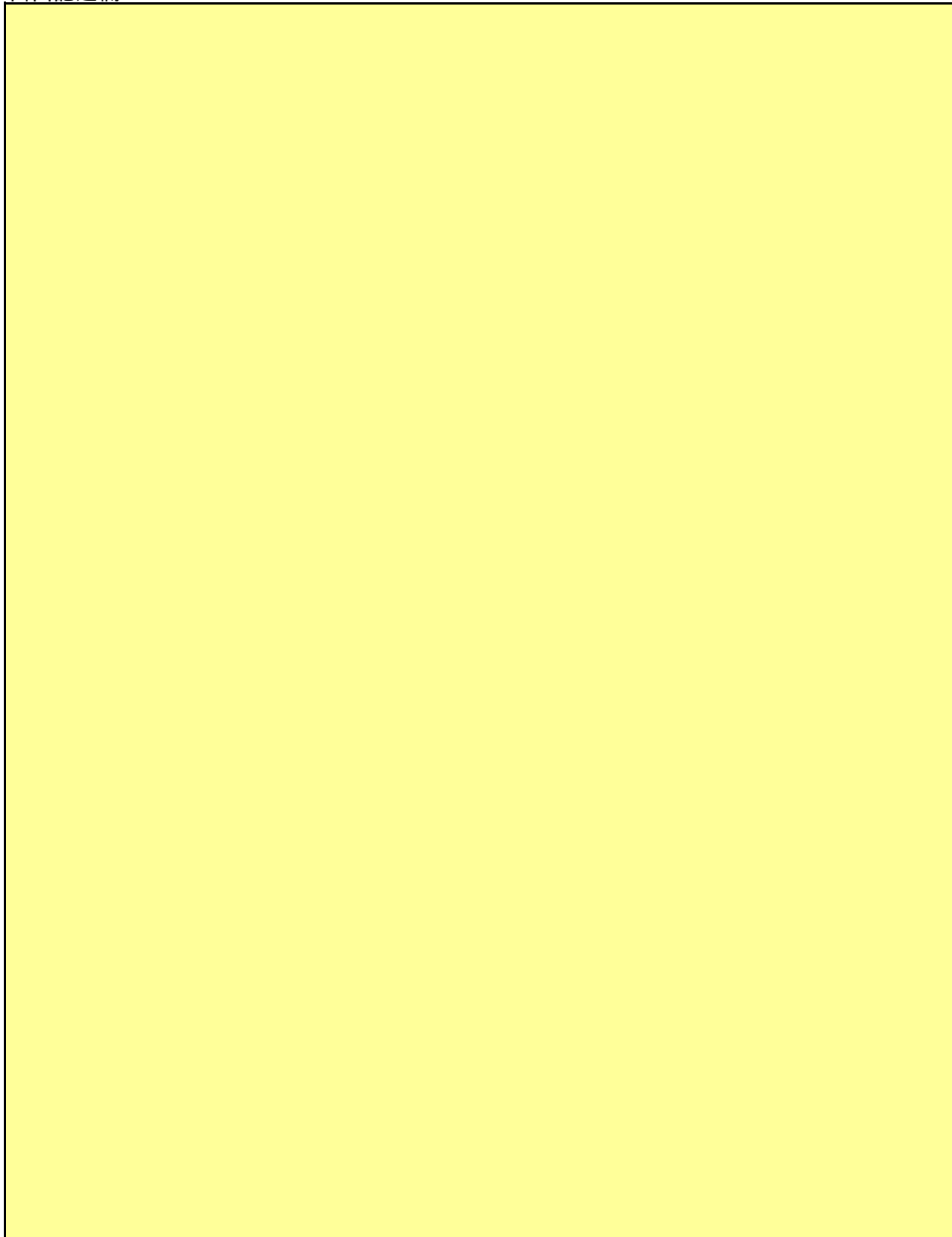
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 北星社	
所在地	兵庫県豊岡市上佐野1620	
事業者番号	0452	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,850	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 総合印刷 従業員数 320名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045201	株式会社北星社 寄居工場	1,850
合計			1,850

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社北星社 寄居工場
		所在地 1	埼玉県大里郡寄居町西ノ入581
		閲覧可能時間 1	就業時間内
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	寄居工場 総務部	048-581-5111	048-581-2678	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「社業を通じて社会に貢献する」という固体方針のもと、製品の生産からお客様の使用、廃棄、リサイクルまでの製品のライフスタイル全体での省資源、省エネルギーが可能なように、原材料の調達段階から環境への配慮に努めていきます

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役

委員長(工場長)
(地球温暖化
対策推進者)

推進委員(工務課部署長)・・・推進員(各課員)

推進委員(刷版課部署長)・・・推進員(各課員)

推進委員(オフ輪課部署長)・・・推進員(各課員)
[エネルギー管理委員]

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,156	4,077	3,828		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,156	4,077	3,828		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0452	事業所番号	045201
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社北星社 寄居工場	
事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町
	字・地番	大字西ノ入581番地
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 オフ輪印刷 従業員数 36名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して平成27年度から平成31年度の目標平均削減率を13%とする				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	20,218	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,022	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,001	1,966	1,850		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,156	4,077	3,828		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,156	4,077	3,828		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				9.1341	9.2240	8.8611		
活動規模の指標	○	生産量	百万枚/年	455	442	432		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,648	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,648	4,648	4,648	4,648	4,648	23,240	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							20,218
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,022
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,156	4,077	3,828			12,061	
	排出削減量 (F = A - E)	492	571	820			1,883	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年度から平成29年度の総生産量は微減したが、その内容としては、エネルギー使用量が少ないB輪機の生産量は微増しエネルギー使用量の大きいA輪機の生産量が減ったため、全体的には排出量が減少した。
また、エアーコンプレッサー2台を省エネ型に更新、乾燥機効率不具合メンテナンス、脱臭機触媒交換による効率UPを行った。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	乾燥機効率不具合メンテナンス、脱臭機触媒交換による効率UP(温度設定低下によるエネルギー削減)	H26以前	
2	330200	空調調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の見直し(空調効果率低下機は廃棄)	H26以前	
3	330200	空調調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温度設定の見直し(省エネ温度設定の実施)	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明使用管理実施(常時点灯の見直し、廃止、蛍光灯削減)	H26以前	
5	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、排出量取引制度を活用	H26以前	
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	インバーター方式に一台更新(電気使用量の削減)	H26以前	
7	330200	空調調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー2台を省エネ型に更新(電気使用量の削減)	H28年度	
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	乾燥機効率不具合メンテナンス、脱臭機触媒交換による効率UP(温度設定低下によるエネルギー削減)2機脱臭触媒交換	H28年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 川口金属工業	
所在地	埼玉県川口市宮町 18番19号	
事業者番号	0453	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,932	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	鉄鋼業	
分類番号 (中分類)	22	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	鋳物製造販売 資本金 1000万円 従業員数 100名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045301	株式会社 川口金属工業	1,932
合計			1,932

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	川口金属工業工場
		所在地 1	埼玉県川口市宮町18番地9
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	製造部	048-259-1112	048-255-1125	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

事業所全体のエネルギー消費の把握、計測記録、省エネの推進、エネルギー消費の無駄をなくす。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

社長-工場長-製造部-施設管理課(監視 計測 対策立案部署)
(地球温暖化対策推進者)

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,001	3,740	3,823		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,001	3,740	3,823		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0453	事業所番号	045301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 川口金属工業	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	宮町18番19号
産業分類名(中分類)	鉄鋼業	
分類番号(中分類)	22	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・鋳物製造、販売 ・100名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量の13%以上削減とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	41,990	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,275	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,025	1,888	1,932		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,001	3,740	3,823		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,001	3,740	3,823		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.2228	1.2151	1.3206		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	3,272	3,078	2,895		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,653	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,653	9,653	9,653	9,653	9,653	48,265	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							41,990
	排出削減目標量 (D = (A × B))							6,275
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,001	3,740	3,823			11,564	
	排出削減量 (F = A - E)	5,652	5,913	5,830			17,395	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産量の減少と反比例し、都市ガス、電気の使用量が増加している。
 原因として考えられる要素は、小ロットで多くの材質を受注しているため1回の処理量が大幅に減少していることが考えられる。溶解、熱処理で1回に使うエネルギー量は装入量に関係なくほぼ一定に近い為このような現象が起こっている。逆に1回の処理量が多くなれば効率が改善され生産量が増加している割合より使用エネルギーの増加量が少なくなる可能性が有る。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	定期点検の実施	H27年度	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	運転時間指示の連絡徹底	H27年度	
3	490200	その他	49_その他の削減対策	エア－漏れの解消などロスの低減活動	H28年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	第一屋製パン株式会社	
所在地	東京都小平市小川東町3-6-1	
事業者番号	0455	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,588	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 33億556万7,500円 事業内容 各種パン類の製造業 従業員数 1,609人(平成29年12月末現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045501	第一屋製パン株式会社 金町工場	4,588
合計			4,588

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	第一屋製パン株式会社 金町工場
		所在地 1	三郷市高州4-83
		閲覧可能時間 1	午前10時～午後4時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	管理グループ(総務担当)	03-3608-2179	03-3608-2110	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境問題への取り組みを企業の活動と存続に必要な要件と認識し、自主的・積極的に行動する。

(第一屋製パングループ行動指針より)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t - CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,025	9,080	8,962		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,025	9,080	8,962		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0455	事業所番号	045501
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	第一屋製パン株式会社 金町工場	
事業所所在地	市区町村	三郷市
	字・地番	高州四丁目83番地
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	食パン・菓子パン・蒸しパン・ロールパン等の製造販売 従業員数 320名(2018年3月末 P・A含む)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	46,427	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,938	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,621	4,649	4,588		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		9,025	9,080	8,962		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,025	9,080	8,962		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				15.2192	14.0994	15.8619		
活動規模の指標		生産量						
	○	小麦粉使用量	千袋/年	593	644	565		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,673	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	10,673	10,673	10,673	10,673	10,673	53,365	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							46,427
	排出削減目標量 (D = (A × B))							6,938
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,025	9,080	8,962			27,067	
	排出削減量 (F = A - E)	1,648	1,593	1,711			4,952	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

金町工場は第一パンの基幹工場に位置づけられており、生産効率の見込める商品を集中生産していることから消費者様からの需要が増減することがCO₂の排出量に影響を及ぼすが、少量多品種の生産が増えたことにより製品の切り替え時間が増加し効率の良い生産が出来なくなった。よって生産数量が減少、稼働時間が増加したことが要因となっている。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	スチームトラップの定期点検・保守 < 第2計画期間も継続実施 >	H26以前	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気・冷水・温水配管点検 < 第2計画期間も継続実施 >	H26以前	
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー更新	H28年度	
4	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クーリングタワーの水質検査、空調機熱交換器の清掃、エアフィルター交換 < 第2計画期間も継続実施 >	H26以前	
5						
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	H28年度	
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	サクシヨンフィルターの定期交換 < 第2計画期間も継続実施 >	H26以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エア-漏れ箇所の修理 < 第2計画期間も継続実施 >	H26以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネベルトへ更新	H29年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

平成28年度には、貫流ボイラー(蒸発量 2,000kg/h)3台の更新を実施した。
29年度以降については、空調機の更新(GHP/EHP)等を検討したが経営状態が悪く更新は見送りの状況です。フロンガスR-22使用設備については、高効率機器への更新を検討する。

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	プリマ食品株式会社	
所在地	埼玉県比企郡吉見町大字長谷1951番地	
事業者番号	0456	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,853	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	-	m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：平成1年9月27日 事業内容：加工食品の製造・販売 従業員数：2018年3月末現在・109名 (パート・派遣含む) 資本金の額：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	-	

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045601	プリマ食品株式会社	2,853
合計			2,853

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	事務棟玄関ホール受付 (内線2123)
		所在地 1	埼玉県比企郡吉見町大字長谷1951番地
		閲覧可能時間 1	A M 9 : 00 ~ P M 4 : 00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	製造部技術課	0493-54-5651	0493-54-5731	-
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙-1の通り

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙-2の通り

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,426	5,932	5,565		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,426	5,932	5,565		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0456	事業所番号	045601
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	プリマ食品株式会社		
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町	
	字・地番	大字長谷1951番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:加工食品の製造・販売 従業員数:2018年3月末現在・109名 (パート・派遣含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を13%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	44,757	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,688	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,296	3,041	2,853		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,426	5,932	5,565		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,426	5,932	5,565		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.1726	1.0424	1.0061		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	5,480	5,691	5,531		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,289	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,289	10,289	10,289	10,289	10,289	51,445
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						44,757
	排出削減目標量 (D = (A×B))						6,688
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,426	5,932	5,565			17,923
	排出削減量 (F = A - E)	3,863	4,357	4,724			12,944
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年6月 2F包装室、資材庫、添加物庫にLED照明を採用したため、排出量が減少した。
平成29年6月 都市ガス使用の大型フライ-を1台撤去したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ISO14001環境委員会：省エネ会議（1回/月）開催	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	従業員向け省エネ講習会の開催（1回/年）	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	H26以前	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	つくね成型機生産性アップに伴う稼働時間短縮 製造ライン生産性アップ（昼リ-73ライン 1hr）	H26以前	59
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	リ-サ-立上げ時間見直し、夜間ホ-イラ-停止（立上げ時間管理）	H26以前	28
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気ホ-イラ-更新（2TONホ-イラ-2台）台数制御装置の導入（夜間蒸気圧力の見直し）	H26以前	63
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化（冷蔵庫、事務棟、原料搬入口、外溝）	H26以前	16
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化（物流仕分室、出荷口）	H27年度	11
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備用エ-コンプレッサー-高効率機に機種更新	H26以前	45
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	物流用エ-コンプレッサー-高効率機に機種更新	H27年度	32
11	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場棟エレ-ター-使用停止2台	H26以前	13
12	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所空調機設定変更	H26以前	7
13	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気漏れ、エ-漏れ改善	H26以前	7
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化（2F材料処理室、2F混合充填室）	H27年度	39
15	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給水ホ-ンプレッサー-更新	H28年度	4

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)


自由記述欄

1 ISO14001の取得

当工場では平成16年4月14日(登録)にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいます。

2 森林整備事業

埼玉県農林公社営林及び比企郡小川町、大里郡寄居町に存する森林について、平成19年から森林整備を行っています。(平成28年5月18日 公益社団法人埼玉県農林公社より感謝状を受けました)




プリマハムグループ環境方針

プリマハムグループは、「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化に貢献していく」という基本的な考えのもとに事業展開しています。

食品企業である私たちは、製品原材料の多くを自然の恵みから享受しており、その豊かな自然環境を次世代へ継承する責任があります。

地球環境保全は経営の最重要課題のひとつであると認識し、持続可能な社会の実現に向け、以下の行動指針に基づき、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を目指した環境経営を推進します。

【行動指針】



1. あらゆる事業活動において、エネルギー・水資源の有効利用および廃棄物の削減・再資源化等、環境負荷の極小化に取り組みます。
2. 開発・設計から原材料の調達・製造・物流・販売・廃棄にいたるまでのライフサイクル全体を考慮し、環境負荷低減に寄与する製品・サービスの提供および技術の研究に努めます。
3. 関連する環境法規制等を順守することはもとより、自主管理基準を設定し、環境リスクの未然防止に努めます。
4. 良き企業市民として、地域社会との共生に配慮した事業活動を行うとともに、環境保護活動に積極的に参加します。
5. 環境情報を広く適切に開示し、社会とのコミュニケーションをはかります。
6. 従業員の環境意識の向上を目的として、環境教育を継続的に実施します。

プリマハム株式会社

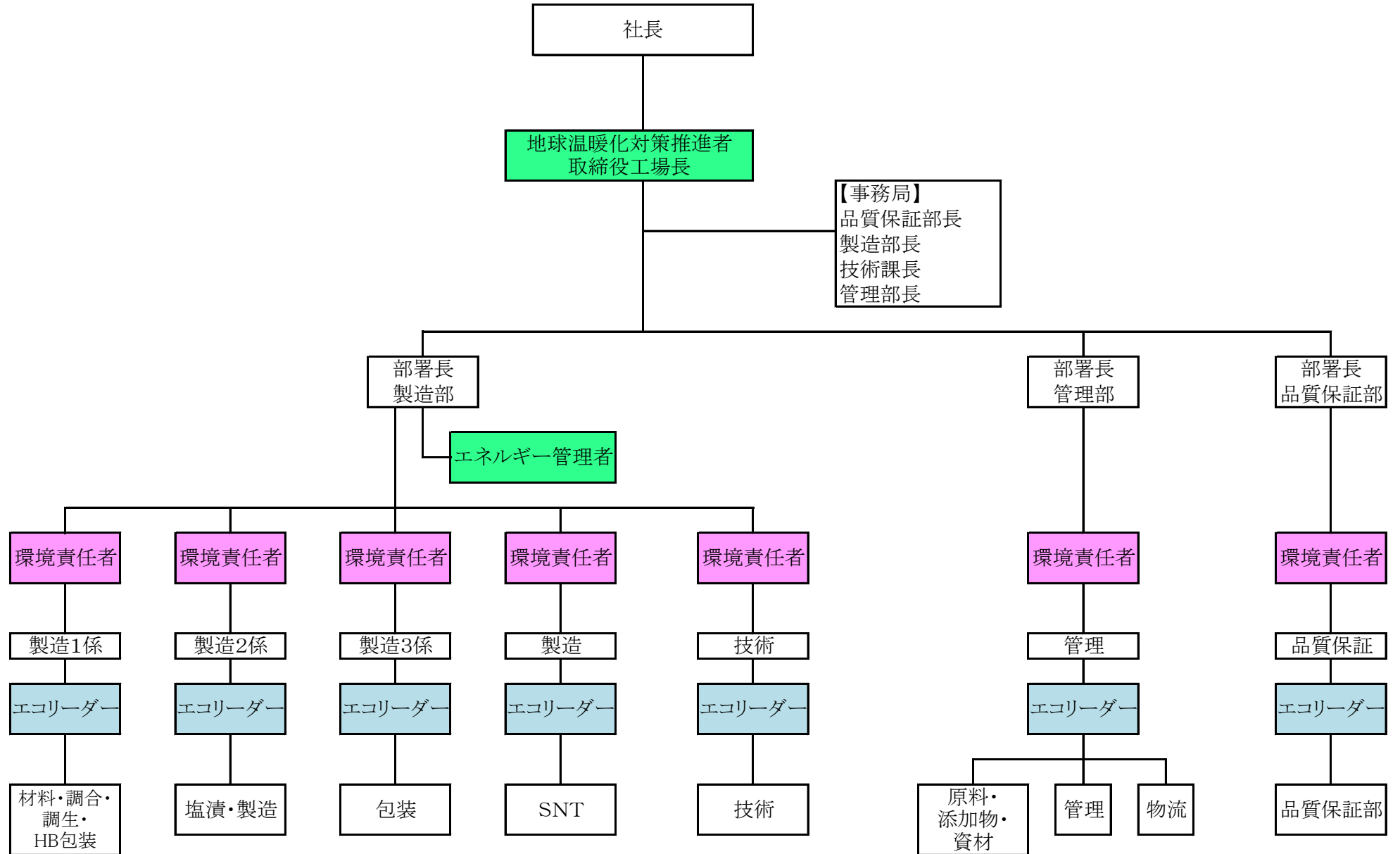
代表取締役社長 松井 鉄也

制定日 2003年10月10日

最終改定 2013年9月1日



〈プリマ食品地球温暖化対策推進組織図〉



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況・・2

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化(2F包装箱詰室、2Fフリオ'室)	H28年度	8
17	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	8号、9号冷凍機交互運転化による、同時運転回避	H28年度	36
18	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化(2F包装室、資材庫、添加物庫)	H29年度	16
19	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3号冷凍機低負荷時の運転方法見直し(圧力設定の変更)	H29年度	24
20	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷水チラー冷凍機入替(冷却負荷に見合った冷凍機に入替)	H29年度	50
21	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	タブ洗浄機導入(手動方式から自動方式)	H29年度	14
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社神戸屋東京工場	
所在地	埼玉県戸田市川岸一丁目2番36号	
事業者番号	0457	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,422	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：パン製造業 従業員数：227名(パート・アルバイト含む) 資本金：15,100,000円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045701	株式会社神戸屋東京工場	2,422
合計			2,422

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	工務課
		所在地 1	埼玉県戸田市川岸一丁目2番36号
		閲覧可能時間 1	9時～17時(土日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

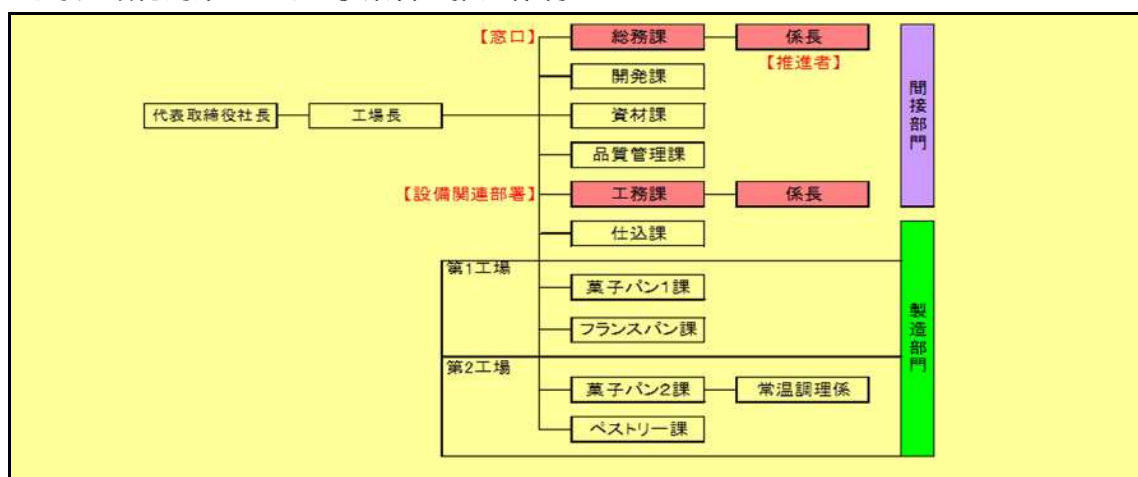
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	工務課	048-442-2971	048-442-2971	tk-koumu@kobeya.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「地域社会への貢献」を企業の使命と考え、環境への負荷の少ない企業活動を推進し、環境保全に努めます。
 企業活動による環境への影響を考慮し、廃棄物等の極少化、資源・エネルギーの有効活用およびリサイクル活動に積極的に努めます。
 関連する環境法規制を遵守すると共に、独自に目標を定め自主的な活動に取り組みます。
 従業員へ環境に対する教育を実施し、ひとりひとりの理解を深め環境保全活動を励行します。
 地域社会へ貢献します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t - CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,821	4,850	4,746		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,821	4,850	4,746		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0457	事業所番号	045701
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社神戸屋東京工場		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	川岸一丁目2番36号	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:パン製造業 従業員数:227名(パート・アルバイト含む) 資本金:15,100,000円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減期間の平均削減率を30%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	31,881	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,764	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,462	2,476	2,422		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,821	4,850	4,746		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,821	4,850	4,746		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.7197	0.7591	0.7552		
活動規模の指標		生産量						
	○	生産高	百万円/年	6,699	6,389	6,285		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,329	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,329	7,329	7,329	7,329	7,329	36,645
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						31,881
	排出削減目標量 (D = (A × B))						4,764
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,821	4,850	4,746			14,417
	排出削減量 (F = A - E)	2,508	2,479	2,583			7,570
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

CO₂排出量はわずかに微減の前年度比97.9%。活動規模の指標(生産高)も前年度比98.4%。エネルギー使用量を月別で前年度と比べても季節での変動、使用量に特に変化は見られない。省エネに対しての大きな設備投資は来ていないので、生産に対しての設備稼働時間の減少、省エネ活動、省エネへの呼び掛け、省エネの意識付け等がCO₂排出量の減少に繋がった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量 データの保存	H26以前	
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の整備 不要配管の切り離し等 (第一工場)	H26以前	2
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気需要に応じての、運転台数の管理。	H26以前	
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気バルブ等の断熱強化 (ボイラー室)	H27年度	6
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機の運転管理 (ライン稼働負荷に応じた運転台数の管理)	H26以前	20
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第一工場変圧器の高効率変圧器への更新、及び負荷バランスの平準化。	H31年度	40
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第一工場空気圧縮機、老朽化に伴い更新計画。インバーター機、台数制御等。	H31年度	6
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第一工場照明器具の交換 LEDタイプへの更新	H31年度	20
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	戸田競艇企業団	
所在地	戸田市戸田公園8番22号	
事業者番号	0458	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,688	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	娯楽業	
分類番号 (中分類)	80	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	モーターボート競走による収益事業 職員：32名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045801	戸田競艇企業団 戸田モーターボート競走場	2,688
合計			2,688

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	戸田モーターボート競走場 管理棟 5階
		所在地 1	埼玉県戸田市戸田公園 8番 2 2号
		閲覧可能時間 1	午前 9 時 0 0 分～午後 5 時 3 0 分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

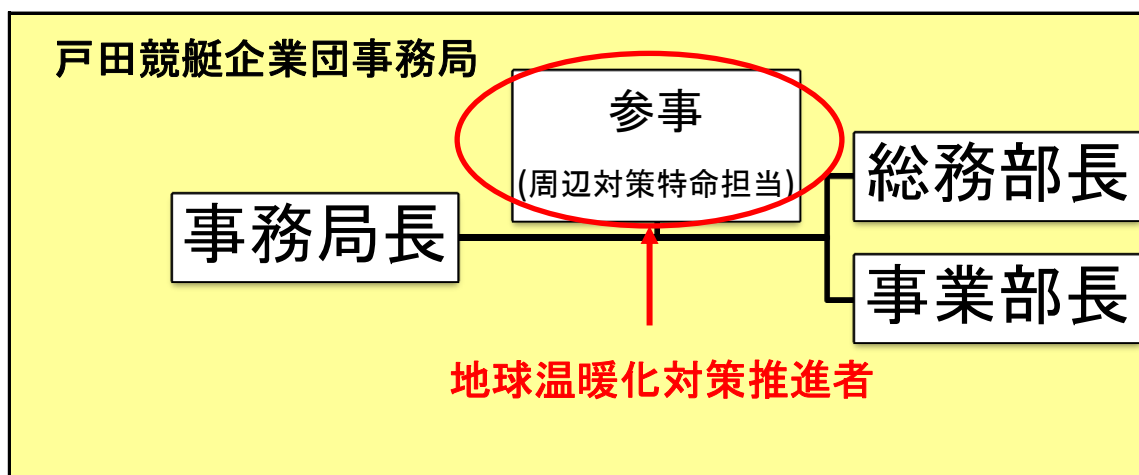
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-441-7712	048-441-7719	toda-kyotei@toda-kyotei.or.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- (1) エネルギー使用量の見直しや緑化の推進
- (2) 環境教育の実践
- (3) 環境負荷の低減
- (4) 実行計画の推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,148	5,118	5,315		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,148	5,118	5,315		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0458	事業所番号	045801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	戸田競艇企業団 戸田モーターボート競走場		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	戸田公園8番22号	
産業分類名(中分類)	娯楽業		
分類番号(中分類)	80		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	モーターボート競走による収益事業 職員数:32名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	31,148	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)	
	削減目標量 (計画期間合計)	5,497	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,602	2,590	2,688		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,148	5,118	5,315		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		5,148	5,118	5,315	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0503	0.0500	0.0519		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	102,429	102,429	102,429		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,329	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,329	7,329	7,329	7,329	7,329	36,645	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							31,148
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							5,497
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,148	5,118	5,315			15,581	
	排出削減量 (F = A - E)	2,181	2,211	2,014			6,406	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年2月より、ボートレース戸田東観覧棟に外向き発売所「WINWINパーク戸田」がオープンしたため、排出量が増加した。
 ・平成28年度に比べ、イベントホールを使用する割合が増えたため、排出量が増加した。(利用客の増加する土日祝日等にはイベントホールを開放することとした。)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量を把握し日報を作成 (第2計画期間継続)	H26以前	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	空調機器(冷暖房)の設定温度を徹底管理 (第2計画期間継続)	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全館をわたり支障をきたさない程度に照明を間引いて営業(第2計画期間継続)	H26以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	一部エレベータを停止	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	競艇場内の照明器具を順次LEDに変更	H27年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本郵便株式会社	
所在地	東京都千代田区霞が関一丁目3番2号	
事業者番号	0459	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	18,727	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	郵便局	
分類番号 (中分類)	86	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	045900	さいたま中央郵便局	13,222
B、C事業所			
C	045901	日本郵便株式会社 関東支社	3,589
B	045902	東京北部郵便局	1,916
合計			18,727

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.post.japanpost.jp/
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日本郵便株式会社 関東支社
		所在地 1	さいたま市中央区新都心 3 - 1
		閲覧可能時間 1	10:00 ~ 17:00 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

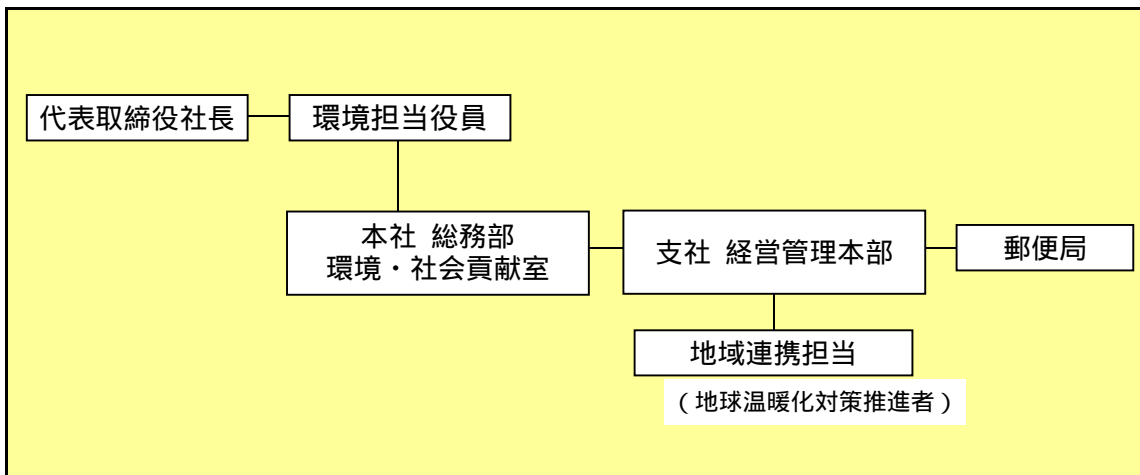
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	経営管理本部 地域連携担当	048-600-2020	048-601-1806	kykk-chiikirenkei.ii@jp-post.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添「環境基本宣言」のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	35,744	36,145	36,473		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	35,744	36,145	36,473		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

環境基本宣言

環境に関する理念

わたしたちは、全国津々浦々の郵便局と配達網等を通じ、「触れ合いあふれる豊かな暮らしの実現」に貢献していく中で、健全で恵み豊かな環境が将来にわたって維持されるよう、環境に配慮した行動に努めます。

環境に対する方針

- 1 わたしたちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等を遵守し、地球環境への負担を減らすための取組及び環境汚染の予防に努めます。
- 2 わたしたちは、毎日の仕事の中で、環境への負荷の削減のため、省資源や省エネルギー、資源のリサイクル、環境に配慮した物品の使用など循環型社会の実現に積極的に取り組みます。
- 3 わたしたちは、業務車両等からの排出ガス削減に取り組む、地球温暖化の防止に努めます。
- 4 わたしたちは、地域とともにある企業の一員として、地域社会における環境保護への取組に積極的に参加・支援していきます。
- 5 わたしたちは、環境目的及び環境目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- 6 わたしたちは、環境に関する情報を社の内外に積極的に公開し、環境教育や啓発活動を進めることにより、環境問題への意識の向上に努めます。
- 7 わたしたちは、この環境に対する方針を受けて自ら理解、認識を深めるとともに、この方針を広く一般に公表します。

平成	30	年度	事業者番号	0459	事業所番号	045900
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	さいたま中央郵便局	前年度における事業所数	631
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	別所7-1-12	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	郵便局		
分類番号(中分類)	86		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	(事業内容) 郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業及び損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、不動産業、物販業など	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の基準排出量(27,540.5t-CO ₂)に対し、1%以上の削減に努めます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	さいたま中央郵便局	さいたま市南区別所7 - 1 - 12
2	(別紙あり)	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	さいたま中央郵便局	埼玉県さいたま市南区别所7-1-12
2	川越郵便局	埼玉県川越市三久保町13-1
3	熊谷郵便局	埼玉県熊谷市本町2-7
4	幸手郵便局	埼玉県幸手市東2-24-8
5	岩槻郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区加倉4-10-1
6	加須郵便局	埼玉県加須市上三保2309
7	春日部郵便局	埼玉県春日部市中央1-52-7
8	大宮郵便局	埼玉県さいたま市北区東大成町1-631
9	久喜郵便局	埼玉県久喜市本町3-17-1
10	秩父郵便局	埼玉県秩父市上宮地町3-16
11	東松山郵便局	埼玉県東松山市本町2-10-27
12	飯能郵便局	埼玉県飯能市柳町16-23
13	本庄郵便局	埼玉県本庄市本庄1-2-2
14	草加郵便局	埼玉県草加市栄町3-8-1
15	行田郵便局	埼玉県行田市行田18-23
16	杉戸郵便局	埼玉県北葛飾郡杉戸町内田1-6-13
17	寄居郵便局	埼玉県大里郡寄居町寄居389-1
18	栗橋郵便局	埼玉県久喜市栗橋東2-4-6
19	所沢郵便局	埼玉県所沢市並木1-3
20	川口郵便局	埼玉県川口市本町2-2-1
21	鳩ヶ谷郵便局	埼玉県川口市坂下町1-6-12
22	越谷郵便局	埼玉県越谷市大沢4-6-15
23	宝珠花郵便局	埼玉県春日部市西宝珠花112-2
24	大越郵便局	埼玉県加須市大越2481-1
25	羽生郵便局	埼玉県羽生市南1-3-2
26	小川郵便局	埼玉県比企郡小川町青山862-1
27	深谷郵便局	埼玉県深谷市深谷町3-60
28	人間郵便局	埼玉県人間市扇台2-1-20
29	小鹿野郵便局	埼玉県秩父郡小鹿野町小鹿野2807-2
30	児玉郵便局	埼玉県本庄市児玉町児玉330-7
31	鴻巣郵便局	埼玉県鴻巣市東4-1-5
32	桶川郵便局	埼玉県桶川市若宮1-6-30
33	妻沼郵便局	埼玉県熊谷市妻沼中央3-3
34	吉川郵便局	埼玉県吉川市保1-32-1
35	三郷郵便局	埼玉県三郷市谷中14-9

番号	事業所名	所在地
36	川島郵便局	埼玉県比企郡川島町中山2168
37	吉見郵便局	埼玉県比企郡吉見町久保田1626-8
38	吹上郵便局	埼玉県鴻巣市筑波1-9-1
39	騎西郵便局	埼玉県加須市根古屋637-2
40	和光郵便局	埼玉県和光市本町12-32
41	新座郵便局	埼玉県新座市野火止8-1-5
42	日高郵便局	埼玉県日高市鹿山276-1
43	長瀨郵便局	埼玉県秩父郡長瀨町本野上298-1
44	中瀨郵便局	埼玉県深谷市中瀨835-2
45	玉川郵便局	埼玉県比企郡ときがわ町玉川2454
46	越生郵便局	埼玉県入間郡越生町上野633-4
47	国神郵便局	埼玉県秩父郡皆野町国神656-12
48	上尾郵便局	埼玉県上尾市谷津1-87-1
49	菖蒲郵便局	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲5013-51
50	坂戸郵便局	埼玉県坂戸市千代田2-5-15
51	蕨郵便局	埼玉県蕨市中央5-8-21
52	吾野郵便局	埼玉県飯能市坂石町分267-8
53	荒川郵便局	埼玉県秩父市荒川白久1789-1
54	三芳郵便局	埼玉県入間郡三芳町藤久保320
55	松伏郵便局	埼玉県北葛飾郡松伏町松葉1-5-4
56	美園郵便局	埼玉県さいたま市緑区大門1438-1
57	東秩父郵便局	埼玉県秩父郡東秩父村安戸157
58	志木郵便局	埼玉県志木市本町5-20-9
59	狭山郵便局	埼玉県狭山市富士見1-15-32
60	吉田郵便局	埼玉県秩父市下吉田6395-1
61	与野本町郵便局	埼玉県さいたま市中央区本町東3-5-13
62	鷲宮郵便局	埼玉県久喜市鷲宮4-1-6
63	川越元町郵便局	埼玉県川越市元町2-2-3
64	不動岡郵便局	埼玉県加須市不動岡2-6-41
65	大宮西郵便局	埼玉県さいたま市北区櫛引町2-713
66	蓮田郵便局	埼玉県蓮田市見沼町9-21
67	原市場郵便局	埼玉県飯能市原市場633-3
68	皆野郵便局	埼玉県秩父郡皆野町皆野1623
69	渡瀬郵便局	埼玉県児玉郡神川町渡瀬633-21
70	原市郵便局	埼玉県上尾市原市2299
71	太駄郵便局	埼玉県本庄市児玉町太駄916-1

番号	事業所名	所在地
72	上里郵便局	埼玉県児玉郡上里町神保原町262-9
73	熊谷石原郵便局	埼玉県熊谷市本石2-1-3
74	羽生新郷郵便局	埼玉県羽生市上新郷1928-4
75	川里広田郵便局	埼玉県鴻巣市北根1629-2
76	上尾平方郵便局	埼玉県上尾市平方521-4
77	岡部郵便局	埼玉県深谷市岡3835
78	白岡郵便局	埼玉県南埼玉郡白岡町千駄野941-1
79	深谷新井郵便局	埼玉県深谷市新井323-1
80	高坂郵便局	埼玉県東松山市高坂978-5
81	桶川西一郵便局	埼玉県桶川市西1-12-7
82	影森郵便局	埼玉県秩父市下影森1069-1
83	武里郵便局	埼玉県春日部市大畑266-1
84	宮寺郵便局	埼玉県入間市宮寺525
85	川本郵便局	埼玉県深谷市田中586-1
86	嵐山郵便局	埼玉県比企郡嵐山町菅谷7-1
87	膝折郵便局	埼玉県朝霞市膝折町2-3-44
88	籠原駅前郵便局	埼玉県熊谷市新堀882-1
89	浦和常盤郵便局	埼玉県さいたま市浦和区常盤5-8-45
90	熊谷広瀬郵便局	埼玉県熊谷市石原1399-4
91	高麗郵便局	埼玉県日高市梅原49-2
92	上福岡郵便局	埼玉県ふじみ野市福岡2-1-5
93	大宮桜木町郵便局	埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-403
94	の場郵便局	埼玉県川越市の場1266-2
95	秩父大野原郵便局	埼玉県秩父市大野原918-3
96	吉岡郵便局	埼玉県熊谷市万吉2299-1
97	都幾川郵便局	埼玉県比企郡ときがわ町西平719-3
98	三郷彦成郵便局	埼玉県三郷市上口1-64
99	大里青山郵便局	埼玉県熊谷市青山176-1
100	鳩山郵便局	埼玉県比企郡鳩山町赤沼2602-6
101	大滝郵便局	埼玉県秩父市大滝959-6
102	名栗郵便局	埼玉県飯能市下名栗342
103	浦和本太郵便局	埼玉県さいたま市浦和区本太2-9-2
104	荒木郵便局	埼玉県行田市荒木1069-1
105	八代郵便局	埼玉県幸手市中野578-1
106	美里郵便局	埼玉県児玉郡美里町甘粕1-2
107	両神郵便局	埼玉県秩父郡小鹿野町両神薄2714-5

番号	事業所名	所在地
108	高階郵便局	埼玉県川越市砂新田136 - 1
109	浦和岸町郵便局	埼玉県さいたま市浦和区岸町3 - 14 - 11
110	川越新富町郵便局	埼玉県川越市新富町1 - 13 - 12
111	毛呂山郵便局	埼玉県入間郡毛呂山町毛呂本郷206 - 4
112	坂戸森戸郵便局	埼玉県坂戸市森戸492 - 8
113	北川辺郵便局	埼玉県加須市柳生2823
114	丹荘郵便局	埼玉県児玉郡神川町関口138 - 7
115	川口駅前郵便局	埼玉県川口市本町4 - 4 - 16
116	浦和仲町郵便局	埼玉県さいたま市浦和区仲町4 - 24 - 18
117	川越六軒町郵便局	埼玉県川越市六軒町1 - 4 - 15
118	川越大東郵便局	埼玉県川越市かし野台1 - 13 - 7
119	花園郵便局	埼玉県深谷市小前田1060 - 1
120	北本郵便局	埼玉県北本市緑1 - 167
121	植水郵便局	埼玉県さいたま市西区飯田39 - 5
122	行田北河原郵便局	埼玉県行田市北河原667
123	金子郵便局	埼玉県入間市寺竹805
124	川越古谷郵便局	埼玉県川越市古谷上799 - 1
125	与野駅前郵便局	埼玉県さいたま市中央区下落合1722
126	蒲生郵便局	埼玉県越谷市蒲生1 - 5 - 40
127	大山郵便局	埼玉県白岡市柴山1161 - 1
128	庄和郵便局	埼玉県春日部市金崎851 - 1
129	滑川福田郵便局	埼玉県比企郡滑川町福田600 - 5
130	美里東児玉郵便局	埼玉県児玉郡美里町阿那志266 - 5
131	浦和東高砂郵便局	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町17 - 1
132	熊谷筑波町郵便局	埼玉県熊谷市銀座1 - 105
133	大宮宮町郵便局	埼玉県さいたま市大宮区宮町4 - 148 - 3
134	蕨駅前郵便局	埼玉県蕨市中央3 - 14 - 15
135	安行郵便局	埼玉県川口市安行498
136	所沢日吉郵便局	埼玉県所沢市日吉町9 - 3
137	男衾郵便局	埼玉県大里郡寄居町牟礼1489
138	西武郵便局	埼玉県入間市野田621 - 3
139	狭山入曾郵便局	埼玉県狭山市水野464 - 2
140	所沢北野郵便局	埼玉県所沢市小手指南2 - 22 - 1
141	宮代和戸郵便局	埼玉県南埼玉郡宮代町和戸2 - 2 - 7
142	伊奈寿郵便局	埼玉県北足立郡伊奈町寿2 - 385
143	白岡岡泉郵便局	埼玉県白岡市岡泉1262

番号	事業所名	所在地
144	水深郵便局	埼玉県加須市大室212 - 2
145	志多見郵便局	埼玉県加須市志多見1637 - 1
146	豊野郵便局	埼玉県加須市松永新田445 - 14
147	川島三保谷郵便局	埼玉県比企郡川島町紫竹131
148	熊谷奈良郵便局	埼玉県熊谷市下奈良554
149	深谷人見郵便局	埼玉県深谷市人見988 - 4
150	上吉田郵便局	埼玉県秩父市上吉田4327
151	上田野郵便局	埼玉県秩父市荒川上田野1454 - 9
152	上里三町郵便局	埼玉県児玉郡上里町三町857
153	藤田郵便局	埼玉県本庄市牧西452 - 5
154	金杉郵便局	埼玉県北葛飾郡松伏町築比地1692 - 2
155	戸田笹目郵便局	埼玉県戸田市笹目2 - 24 - 10
156	大宮片柳郵便局	埼玉県さいたま市見沼区東新井360
157	八潮中馬場郵便局	埼玉県八潮市八潮8 - 2 - 13
158	与野上落合郵便局	埼玉県さいたま市中央区上落合9 - 3 - 3
159	三ヶ尻郵便局	埼玉県熊谷市三ヶ尻1578 - 1
160	箕田郵便局	埼玉県鴻巣市箕田343 - 2
161	岩槻和土郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区笹久保204 - 1
162	飯能下畑郵便局	埼玉県飯能市下畑209 - 1
163	川越松江町郵便局	埼玉県川越市松江町1 - 12 - 17
164	川口仲町郵便局	埼玉県川口市川口5 - 21 - 4
165	川口市役所前郵便局	埼玉県川口市青木1 - 3 - 13
166	川田谷郵便局	埼玉県桶川市川田谷3361
167	戸田本町郵便局	埼玉県戸田市本町1 - 1 - 2
168	所沢下富郵便局	埼玉県所沢市下富690 - 1
169	坂戸石井郵便局	埼玉県坂戸市石井1927 - 3
170	本畠郵便局	埼玉県深谷市本田4275
171	秩父高篠郵便局	埼玉県秩父市山田1848 - 1
172	岩槻上野郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区上野228 - 1
173	三沢郵便局	埼玉県秩父郡皆野町三沢1754
174	秩父中村郵便局	埼玉県秩父市中村町4 - 8 - 20
175	槻川郵便局	埼玉県秩父郡東秩父村坂本1302 - 4
176	三田川郵便局	埼玉県秩父郡小鹿野町飯田2701 - 1
177	川口元郷郵便局	埼玉県川口市元郷2 - 1 - 26
178	川口飯塚郵便局	埼玉県川口市飯塚3 - 8 - 25
179	妻沼太田郵便局	埼玉県熊谷市永井太田244 - 8

番号	事業所名	所在地
180	八和田郵便局	埼玉県比企郡小川町奈良梨87-1
181	東吾野郵便局	埼玉県飯能市虎秀542
182	長若郵便局	埼玉県秩父郡小鹿野町般若888-5
183	熊谷鎌倉町郵便局	埼玉県熊谷市鎌倉町143
184	北浦和駅前郵便局	埼玉県さいたま市浦和区常盤3-18-20
185	大宮高鼻郵便局	埼玉県さいたま市大宮区高鼻町1-80
186	鳩ヶ谷里郵便局	埼玉県川口市里1018
187	秩父上町郵便局	埼玉県秩父市上町2-13-3
188	行田桜町郵便局	埼玉県行田市桜町2-25-15
189	富士見南畑郵便局	埼玉県富士見市上南畑330-1
190	川口寿町郵便局	埼玉県川口市川口1-2-21
191	川口幸町郵便局	埼玉県川口市幸町2-12-24
192	八潮中央二郵便局	埼玉県八潮市中央2-5-2
193	行田埼玉郵便局	埼玉県行田市埼玉4962-1
194	川通郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区大戸1729-3
195	東吉見郵便局	埼玉県比企郡吉見町荒子679-17
196	大宮日進郵便局	埼玉県さいたま市北区日進町2-1076
197	大宮堀崎郵便局	埼玉県さいたま市見沼区堀崎町467-2
198	水富郵便局	埼玉県狭山市根岸2-15-22
199	高麗川郵便局	埼玉県日高市上鹿山86-1
200	石戸郵便局	埼玉県北本市荒井2-460
201	青柳郵便局	埼玉県児玉郡神川町二ノ宮71-5
202	川口元郷一郵便局	埼玉県川口市元郷1-4-7
203	川越脇田郵便局	埼玉県川越市菅原町24-2
204	秩父宮ノ側郵便局	埼玉県秩父市宮側町23-5
205	浦和原山郵便局	埼玉県さいたま市緑区原山1-1-6
206	蕨南町郵便局	埼玉県蕨市南町2-14-10
207	七里郵便局	埼玉県さいたま市見沼区東門前334-1
208	三郷一郵便局	埼玉県三郷市三郷1-11-18
209	唐子郵便局	埼玉県東松山市下唐子1183-9
210	鉢形郵便局	埼玉県大里郡寄居町露梨子8-3
211	深谷大寄郵便局	埼玉県深谷市起会129-1
212	谷塚郵便局	埼玉県草加市瀬崎1-7-20
213	深谷新戒郵便局	埼玉県深谷市新戒410-1
214	幡羅郵便局	埼玉県深谷市東方町1-1-7
215	村君郵便局	埼玉県羽生市下村君2274-口

番号	事業所名	所在地
216	桶川坂田郵便局	埼玉県桶川市坂田922 - 2
217	深谷稲荷町郵便局	埼玉県深谷市稲荷町2 - 3 - 49
218	横瀬郵便局	埼玉県秩父郡横瀬町横瀬1954 - 2
219	日野沢郵便局	埼玉県秩父郡皆野町下日野沢504
220	秩父大田郵便局	埼玉県秩父市太田1933
221	芦ヶ久保郵便局	埼玉県秩父郡横瀬町芦ヶ久保603 - 1
222	行田佐間郵便局	埼玉県行田市佐間1 - 9 - 11
223	浦和領家郵便局	埼玉県さいたま市浦和区領家5 - 12 - 18
224	川越西郵便局	埼玉県川越市小室22 - 1
225	慈恩寺郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区慈恩寺256 - 18
226	春日部豊春郵便局	埼玉県春日部市上蛭田494 - 1
227	笠原郵便局	埼玉県鴻巣市笠原1489 - 1
228	羽生三田ヶ谷郵便局	埼玉県羽生市弥勒1547 - 4
229	大利根細間郵便局	埼玉県加須市細間438 - 2
230	江面郵便局	埼玉県久喜市除堀959 - 1
231	北吉見郵便局	埼玉県比企郡吉見町地頭方451
232	東松山柏崎郵便局	埼玉県東松山市柏崎574 - 4
233	飯能駅南口郵便局	埼玉県飯能市南町9 - 23
234	妻沼長井郵便局	埼玉県熊谷市江波294
235	小原郵便局	埼玉県熊谷市小江川2204
236	寄居用土郵便局	埼玉県大里郡寄居町用土1416 - 8
237	鶴ヶ島郵便局	埼玉県鶴ヶ島市脚折1835 - 4
238	名細郵便局	埼玉県川越市の場2843 - 28
239	上福岡駅前郵便局	埼玉県ふじみ野市霞ヶ丘1 - 2 - 12
240	加須樋遣川郵便局	埼玉県加須市中樋遣川1749 - 1
241	大宮浅間郵便局	埼玉県さいたま市大宮区浅間町2 - 53 - 2
242	大宮植竹郵便局	埼玉県さいたま市北区植竹町1 - 717
243	浦和常盤十郵便局	埼玉県さいたま市浦和区常盤10 - 19 - 23
244	川口芝郵便局	埼玉県川口市芝4 - 3 - 7
245	指扇駅前郵便局	埼玉県さいたま市西区西遊馬1269 - 14
246	川口並木郵便局	埼玉県川口市並木3 - 24 - 18
247	浦和神明郵便局	埼玉県さいたま市浦和区神明1 - 24 - 2
248	大宮上小町郵便局	埼玉県さいたま市大宮区上小町544
249	朝霞本町郵便局	埼玉県朝霞市本町2 - 25 - 22
250	蓮田黒浜郵便局	埼玉県蓮田市黒浜4748 - 28
251	与野大戸郵便局	埼玉県さいたま市中央区大戸5 - 5 - 8

番号	事業所名	所在地
252	本庄仲町郵便局	埼玉県本庄市中央1 - 8 - 2
253	大和田駅前郵便局	埼玉県さいたま市見沼区大和田町2 - 1199
254	新所沢郵便局	埼玉県所沢市緑町1 - 6 - 11
255	秩父野坂郵便局	埼玉県秩父市野坂町2 - 16 - 52
256	小川腰越郵便局	埼玉県比企郡小川町腰越55 - 1
257	飯能八幡郵便局	埼玉県飯能市八幡町6 - 7
258	浦和別所郵便局	埼玉県さいたま市南区别所2 - 23 - 13
259	大宮宮原郵便局	埼玉県さいたま市北区宮原町4 - 12 - 1
260	川口青木郵便局	埼玉県川口市西青木1 - 17 - 34
261	富士見鶴瀬東郵便局	埼玉県富士見市鶴瀬東2 - 15 - 14
262	宮代郵便局	埼玉県南埼玉郡宮代町中央3 - 8 - 26
263	浦和太田窪郵便局	埼玉県さいたま市南区太田窪5 - 22 - 13
264	埼玉県庁内郵便局	埼玉県さいたま市浦和区高砂3 - 13 - 3
265	草加松原郵便局	埼玉県草加市松原1 - 1 - 6
266	大宮大成郵便局	埼玉県さいたま市大宮区大成町2 - 190
267	鳩ヶ谷辻郵便局	埼玉県川口市南鳩ヶ谷7 - 34 - 12
268	川口朝日郵便局	埼玉県川口市朝日1 - 26 - 18
269	川越新宿郵便局	埼玉県川越市新宿町3 - 6 - 4
270	熊谷見晴郵便局	埼玉県熊谷市見晴町2
271	行田本丸郵便局	埼玉県行田市本丸12 - 48
272	深谷相生郵便局	埼玉県深谷市深谷町11 - 30
273	東松山箭弓郵便局	埼玉県東松山市箭弓町2 - 4 - 10
274	浦和大間木郵便局	埼玉県さいたま市緑区大間木553 - 1
275	狭山旭郵便局	埼玉県狭山市入間川2 - 14 - 3
276	南浦和団地内郵便局	埼玉県さいたま市南区南浦和3 - 42 - 54
277	大宮本郷郵便局	埼玉県さいたま市北区本郷町1195
278	川口仁志郵便局	埼玉県川口市西川口2 - 2 - 4
279	北浦和二郵便局	埼玉県さいたま市浦和区北浦和2 - 4 - 3
280	志木駅前郵便局	埼玉県新座市東北2 - 34 - 15
281	入間下藤沢郵便局	埼玉県入間市下藤沢410
282	岡部東郵便局	埼玉県深谷市岡部782 - 1
283	川口新郷郵便局	埼玉県川口市蓮沼298
284	元和郵便局	埼玉県加須市北下新井947
285	越谷蒲生三郵便局	埼玉県越谷市蒲生3 - 7 - 38
286	川口前川郵便局	埼玉県川口市前川3 - 15 - 12
287	草加北谷郵便局	埼玉県草加市松原4 - 4 - 5

番号	事業所名	所在地
288	川越今泉郵便局	埼玉県川越市今泉152 - 1
289	鳩ヶ谷本町郵便局	埼玉県川口市鳩ヶ谷本町2 - 7 - 24
290	浦和西堀郵便局	埼玉県さいたま市桜区西堀6 - 14 - 8
291	川口朝日二郵便局	埼玉県川口市朝日2 - 26 - 11
292	羽生東町郵便局	埼玉県羽生市東2 - 6 - 1
293	羽生手子林郵便局	埼玉県羽生市南羽生1 - 28 - 8
294	蕨塚越郵便局	埼玉県蕨市塚越2 - 8 - 5
295	北越谷駅前郵便局	埼玉県越谷市北越谷2 - 24 - 21
296	鴻巣人形町郵便局	埼玉県鴻巣市人形4 - 5 - 32
297	加須久下郵便局	埼玉県加須市久下4 - 9 - 9
298	三郷高州郵便局	埼玉県三郷市高州1 - 106 - 4
299	浦和辻郵便局	埼玉県さいたま市南区辻3 - 2 - 20
300	東大宮駅前郵便局	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5 - 36 - 4
301	富士見鶴瀬西郵便局	埼玉県富士見市鶴瀬西2 - 23 - 29
302	所沢上安松郵便局	埼玉県所沢市上安松976 - 6
303	西大和郵便局	埼玉県和光市西大和団地1 - 6 - 2
304	浦和田島郵便局	埼玉県さいたま市桜区田島6 - 2 - 25
305	行田須加郵便局	埼玉県行田市須加4545 - 3
306	行田谷郷郵便局	埼玉県行田市谷郷1 - 13 - 27
307	西所沢一郵便局	埼玉県所沢市西所沢1 - 9 - 23
308	和光白子郵便局	埼玉県和光市白子2 - 15 - 60
309	新座大和田郵便局	埼玉県新座市大和田4 - 7 - 13
310	大宮吉野町郵便局	埼玉県さいたま市北区吉野町1 - 393 - 21
311	上尾愛宕郵便局	埼玉県上尾市愛宕3 - 12 - 17
312	岩槻西町郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区西町1 - 3 - 9
313	本庄七軒町郵便局	埼玉県本庄市駅南1 - 4 - 11
314	戸田美女木郵便局	埼玉県戸田市美女木2 - 22 - 7
315	春日部武里団地内郵便局	埼玉県春日部市大枝89
316	大宮盆栽町郵便局	埼玉県さいたま市北区盆栽町113
317	所沢山口郵便局	埼玉県所沢市山口1533 - 5
318	与野円阿弥郵便局	埼玉県さいたま市中央区円阿弥2 - 10 - 16
319	越谷柳田郵便局	埼玉県越谷市元柳田町9 - 29
320	大宮区役所内郵便局	埼玉県さいたま市大宮区大門町3 - 1
321	鳩ヶ谷三ツ和郵便局	埼玉県川口市三ツ和1 - 10 - 10
322	朝霞根岸郵便局	埼玉県朝霞市根岸台3 - 14 - 2
323	長瀬駅前郵便局	埼玉県秩父郡長瀬町長瀬546 - 1

番号	事業所名	所在地
324	川越寿町郵便局	埼玉県川越市寿町1-2421-2
325	熊谷佐谷田郵便局	埼玉県熊谷市佐谷田692-1
326	寄居末野郵便局	埼玉県大里郡寄居町末野1575-6
327	浦和三室郵便局	埼玉県さいたま市緑区三室1648-8
328	上尾尾山台郵便局	埼玉県上尾市瓦葺2716
329	浦和大久保郵便局	埼玉県さいたま市桜区下大久保768-7
330	川越霞ヶ関北郵便局	埼玉県川越市霞ヶ関北2-1-15
331	浦和上木崎郵便局	埼玉県さいたま市浦和区上木崎4-9-11
332	川口前川一郵便局	埼玉県川口市前川1-1-64
333	北上尾駅前郵便局	埼玉県上尾市原新町18-2
334	中草加郵便局	埼玉県草加市吉町1-1-40
335	所沢東新井郵便局	埼玉県所沢市東新井町738-1
336	蕨中央七郵便局	埼玉県蕨市中央7-42-1
337	和光白子南郵便局	埼玉県和光市白子1-17-37
338	志木上町郵便局	埼玉県志木市本町3-1-6
339	入間新久郵便局	埼玉県入間市新久641-18
340	大宮三橋四郵便局	埼玉県さいたま市大宮区三橋4-304-1
341	熊谷箱田郵便局	埼玉県熊谷市箱田2-20-3
342	浦和鹿手袋郵便局	埼玉県さいたま市南区鹿手袋1-5-3
343	新座栗原郵便局	埼玉県新座市栗原6-3-8
344	戸田喜沢郵便局	埼玉県戸田市喜沢2-39-11
345	毛呂山長瀬郵便局	埼玉県入間郡毛呂山町前久保南4-13-3
346	草加青柳郵便局	埼玉県草加市青柳7-19-18
347	越谷袋山郵便局	埼玉県越谷市袋山251-2
348	吉川団地前郵便局	埼玉県吉川市吉川1-21-25
349	戸田新曽南郵便局	埼玉県戸田市新曽南2-2-29
350	蓮田閨戸郵便局	埼玉県蓮田市閨戸4005
351	朝霞宮戸郵便局	埼玉県朝霞市宮戸2-1-71
352	狭山水野郵便局	埼玉県狭山市水野1234-2
353	鶴ヶ島駅前郵便局	埼玉県鶴ヶ島市上広谷13-7
354	深谷上野台郵便局	埼玉県深谷市上野台2393-8
355	川口領家郵便局	埼玉県川口市領家2-30-7
356	熊谷万平郵便局	埼玉県熊谷市万平町1-37
357	富士見東台郵便局	埼玉県富士見市水子4463-1
358	大宮三橋六郵便局	埼玉県さいたま市西区三橋6-160-12
359	越谷登戸郵便局	埼玉県越谷市登戸町27-24

番号	事業所名	所在地
360	本庄小島郵便局	埼玉県本庄市小島1 - 12 - 15
361	与野郵便局	埼玉県さいたま市中央区下落合5 - 6 - 8
362	西上尾郵便局	埼玉県上尾市小敷谷845 - 1
363	所沢東住吉郵便局	埼玉県所沢市東住吉9 - 2
364	西武入間ペペ内郵便局	埼玉県入間市河原町2 - 1
365	川口小谷場郵便局	埼玉県川口市小谷場419
366	川口上青木郵便局	埼玉県川口市上青木西5 - 22 - 12
367	川越今福郵便局	埼玉県川越市今福2645 - 8
368	越谷大間野郵便局	埼玉県越谷市大間野町2 - 52
369	熊谷久保島郵便局	埼玉県熊谷市久保島985 - 3
370	大井亀久保郵便局	埼玉県ふじみ野市大井中央1 - 1 - 8
371	和光新倉郵便局	埼玉県和光市新倉3 - 6 - 20
372	桶川神明郵便局	埼玉県桶川市神明1 - 3 - 2
373	久喜東町郵便局	埼玉県久喜市久喜東5 - 31 - 8
374	東武竹沢駅前郵便局	埼玉県比企郡小川町靱負605 - 1
375	吉川駅前郵便局	埼玉県吉川市高富1 - 4 - 2
376	三郷戸ヶ崎郵便局	埼玉県三郷市戸ヶ崎2172
377	所沢中富郵便局	埼玉県所沢市中富南2 - 14 - 8
378	アーバンみらい東大宮内郵便局	埼玉県さいたま市見沼区春野1 - 5 - 1
379	上尾小敷谷南郵便局	埼玉県上尾市小敷谷77 - 1
380	春日部藤塚郵便局	埼玉県春日部市本田町1 - 197
381	越谷相模町郵便局	埼玉県越谷市相模町2 - 188 - 1
382	与野鈴谷郵便局	埼玉県さいたま市中央区鈴谷2 - 621 - 5
383	鴻巣神明郵便局	埼玉県鴻巣市神明3 - 5 - 42
384	草加氷川郵便局	埼玉県草加市氷川町933
385	所沢久米郵便局	埼玉県所沢市久米1405 - 2
386	滑川羽尾郵便局	埼玉県比企郡滑川町羽尾3563 - 3
387	朝霞三原郵便局	埼玉県朝霞市三原3 - 10 - 2
388	新座片山郵便局	埼玉県新座市道場1 - 9 - 20
389	浦和代山郵便局	埼玉県さいたま市緑区代山143 - 1
390	入間黒須郵便局	埼玉県入間市黒須2 - 2 - 1
391	北本東間郵便局	埼玉県北本市東間1 - 42
392	新座団地内郵便局	埼玉県新座市新座3 - 1 - 2
393	川口柳崎郵便局	埼玉県川口市北園町9 - 1
394	大宮日進三郵便局	埼玉県さいたま市北区日進町3 - 438 - 3
395	東所沢郵便局	埼玉県所沢市東所沢5 - 5 - 13

番号	事業所名	所在地
396	所沢三ヶ島郵便局	埼玉県所沢市三ヶ島5-503-1
397	越谷瓦曾根郵便局	埼玉県越谷市瓦曾根1-3-24
398	春日部仲町郵便局	埼玉県春日部市粕壁1-4-37
399	鳩ヶ谷南二郵便局	埼玉県川口市南鳩ヶ谷2-9-8
400	熊谷上之郵便局	埼玉県熊谷市上之500-6
401	草加柳島郵便局	埼玉県草加市柳島町59-3
402	行田若小玉郵便局	埼玉県行田市若小玉2273-3
403	桶川日出谷郵便局	埼玉県桶川市上日出谷1157-12
404	北本栄郵便局	埼玉県北本市栄7-1-22
405	八潮木曾根郵便局	埼玉県八潮市木曾根904-1
406	上福岡松山郵便局	埼玉県ふじみ野市松山1-3-13
407	鷲宮上内郵便局	埼玉県久喜市上内478
408	日高下鹿山郵便局	埼玉県日高市下鹿山527-4
409	浦和中尾郵便局	埼玉県さいたま市緑区中尾1433-1
410	大宮清河寺郵便局	埼玉県さいたま市西区清河寺須場1226-6
411	川口青木五郵便局	埼玉県川口市中青木5-1-29
412	川口石神郵便局	埼玉県川口市石神978
413	熊谷美土里郵便局	埼玉県熊谷市美土里町3-10
414	所沢若狭郵便局	埼玉県所沢市若狭4-2487
415	行田駅前郵便局	埼玉県行田市壺里山町13-2
416	行田真名板郵便局	埼玉県行田市真名板2040-3
417	上尾柏座郵便局	埼玉県上尾市柏座4-6-4
418	越谷弥栄郵便局	埼玉県越谷市弥栄町2-514-7
419	春日部一ノ割郵便局	埼玉県春日部市一ノ割1-12-2
420	春日部小淵郵便局	埼玉県春日部市小淵595-1
421	草加弁天郵便局	埼玉県草加市弁天4-1-16
422	草加清門郵便局	埼玉県草加市清門町127
423	富士見勝瀬郵便局	埼玉県富士見市勝瀬728-1
424	宮代姫宮郵便局	埼玉県南埼玉郡宮代町川端1-9-19
425	蓮田西新宿郵便局	埼玉県蓮田市西新宿2-71-6
426	八潮八條郵便局	埼玉県八潮市八條幸之宮2728
427	岡部針ヶ谷郵便局	埼玉県深谷市針ヶ谷391-7
428	川越笠幡郵便局	埼玉県川越市かすみ野2-9-8
429	岩槻本丸郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区本丸2-17-28
430	北坂戸団地内郵便局	埼玉県坂戸市溝端町1-5-102
431	幸手団地内郵便局	埼玉県幸手市栄3-7

番号	事業所名	所在地
432	草加新栄郵便局	埼玉県草加市新栄町堤外大沼813-10
433	幸手中郵便局	埼玉県幸手市中4-12-3
434	吹上本町郵便局	埼玉県鴻巣市吹上本町5-2-9
435	西白岡郵便局	埼玉県白岡市白岡1050-2
436	浦和大谷口郵便局	埼玉県さいたま市南区大谷口2523-3
437	大宮天沼郵便局	埼玉県さいたま市大宮区天沼町1-294-3
438	川越宮元郵便局	埼玉県川越市宮元町15-7
439	川越清水郵便局	埼玉県川越市清水町13-17
440	岩槻仲町郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区仲町2-7-21
441	東岩槻郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区東岩槻4-5-1
442	狭山上広瀬郵便局	埼玉県狭山市広瀬東1-16-24
443	東松山平野郵便局	埼玉県東松山市沢口町30-6
444	所沢けやき台郵便局	埼玉県所沢市けやき台1-7-8
445	飯能双柳郵便局	埼玉県飯能市双柳373-59
446	志木宗岡郵便局	埼玉県志木市中宗岡1-15-62
447	鴻巣大間郵便局	埼玉県鴻巣市大間1-2-6
448	北本二ツ家郵便局	埼玉県北本市二ツ家2-29
449	所沢美原郵便局	埼玉県所沢市美原町2-2937
450	春日部浜川戸郵便局	埼玉県春日部市浜川戸2-2-4
451	秩父中宮地郵便局	埼玉県秩父市中宮地町20-12
452	三芳北永井郵便局	埼玉県入間郡三芳町北永井376-4
453	庄和米島郵便局	埼玉県春日部市米島1133-51
454	柳瀬川駅前郵便局	埼玉県志木市館2-6-11
455	草加旭町郵便局	埼玉県草加市旭町4-4-11
456	みさと団地内郵便局	埼玉県三郷市彦成3-7-3-101
457	久喜青葉団地内郵便局	埼玉県久喜市青葉1-1-2-105
458	越谷赤山郵便局	埼玉県越谷市赤山町1-178-1
459	新座栄郵便局	埼玉県新座市栄5-1-15
460	川越南大塚駅前郵便局	埼玉県川越市南台2-1-19
461	新狭山二郵便局	埼玉県狭山市新狭山2-6-49
462	川口根岸郵便局	埼玉県川口市安行領根岸2888
463	上福岡駒林郵便局	埼玉県ふじみ野市駒西1-6-2
464	飯能岩沢郵便局	埼玉県飯能市岩沢1013-3
465	所沢中新井郵便局	埼玉県所沢市中新井4-27-7
466	草加工業団地内郵便局	埼玉県草加市青柳3-7-17
467	三郷丹後郵便局	埼玉県三郷市早稲田6-1-14

番号	事業所名	所在地
468	狭山入間川三郵便局	埼玉県狭山市入間川3 - 21 - 10
469	狭山台団地内郵便局	埼玉県狭山市狭山台3 - 25
470	川越砂郵便局	埼玉県川越市砂966 - 7
471	蕨錦町郵便局	埼玉県蕨市錦町5 - 12 - 19
472	大宮櫛引郵便局	埼玉県さいたま市大宮区櫛引町1 - 109
473	大宮プラザ郵便局	埼玉県さいたま市西区プラザ34 - 14
474	富士見水谷東郵便局	埼玉県富士見市水谷東2 - 12 - 18
475	久喜本町郵便局	埼玉県久喜市本町1 - 2 - 48
476	浦和南本町郵便局	埼玉県さいたま市南区南本町1 - 3 - 6
477	上尾原市団地内郵便局	埼玉県上尾市原市3336
478	伊奈小室郵便局	埼玉県北足立郡伊奈町小室5575 - 2
479	西坂戸三郵便局	埼玉県坂戸市西坂戸3 - 5 - 1
480	大井緑ヶ丘郵便局	埼玉県ふじみ野市緑ヶ丘1 - 10 - 13
481	富士見みずほ台郵便局	埼玉県富士見市西みずほ台1 - 12 - 1
482	与野ハウス内郵便局	埼玉県さいたま市中央区上落合1 - 9 - 1
483	越谷平方郵便局	埼玉県越谷市平方1614
484	新座石神郵便局	埼玉県新座市石神4 - 4 - 22
485	新座野火止郵便局	埼玉県新座市野火止4 - 8 - 37
486	川口峯郵便局	埼玉県川口市峯910 - 8
487	川口元郷六郵便局	埼玉県川口市元郷6 - 6 - 5
488	妻沼卯月花郵便局	埼玉県熊谷市妻沼353 - 7
489	八潮古新田郵便局	埼玉県八潮市大瀬1507 - 2
490	東坂戸団地内郵便局	埼玉県坂戸市東坂戸2 - 10
491	所沢元町郵便局	埼玉県所沢市元町28 - 17
492	川口芝園郵便局	埼玉県川口市芝園町3 - 9 - 103
493	加須東栄郵便局	埼玉県加須市東栄2 - 14 - 5
494	上尾浅間台郵便局	埼玉県上尾市浅間台4 - 14 - 24
495	入間上藤沢郵便局	埼玉県入間市上藤沢391 - 8
496	司法研修所内郵便局	埼玉県和光市南2 - 3 - 8
497	大宮奈良郵便局	埼玉県さいたま市北区奈良町153 - 47
498	春日部牛島郵便局	埼玉県春日部市牛島1544 - 4
499	日高下高萩郵便局	埼玉県日高市高萩東2 - 25 - 14
500	所沢小手指郵便局	埼玉県所沢市小手指町1 - 10 - 11
501	上戸田郵便局	埼玉県戸田市上戸田3 - 26 - 18
502	東松山松葉町郵便局	埼玉県東松山市松葉町1 - 13 - 5
503	浦和中郵便局	埼玉県さいたま市浦和区高砂2 - 7 - 2

番号	事業所名	所在地
504	寄居桜沢郵便局	埼玉県大里郡寄居町桜沢618-2
505	浦和曲本郵便局	埼玉県さいたま市南区曲本4-9-10
506	日高高萩郵便局	埼玉県日高市高萩691-8
507	西吉見郵便局	埼玉県比企郡吉見町北吉見2515-6
508	川越月吉郵便局	埼玉県川越市月吉町30-13
509	上尾白小鳩郵便局	埼玉県上尾市上1710-4
510	川越旭町郵便局	埼玉県川越市旭町3-6-7
511	上福岡武蔵野郵便局	埼玉県ふじみ野市福岡武蔵野10-12
512	杉戸清地郵便局	埼玉県北葛飾郡杉戸町清地2-6-21
513	川口戸塚郵便局	埼玉県川口市戸塚東1-2-28
514	鳩山鳩ヶ丘郵便局	埼玉県比企郡鳩山町楓ヶ丘2-1-1
515	浦和太田窪二郵便局	埼玉県さいたま市南区太田窪2-1-2
516	浦和大東郵便局	埼玉県さいたま市浦和区大東3-25-1
517	坂戸駅前郵便局	埼玉県坂戸市緑町3-5
518	浦和神田郵便局	埼玉県さいたま市桜区神田69-2
519	三郷天王橋通郵便局	埼玉県三郷市戸ヶ崎3-49-2
520	鴻巣本町郵便局	埼玉県鴻巣市本町4-3-6
521	春日部大沼郵便局	埼玉県春日部市大沼3-12-2
522	秩父尾田蒔郵便局	埼玉県秩父市寺尾1945-5
523	越谷千間台西郵便局	埼玉県越谷市千間台西3-4-14
524	川口芝中田郵便局	埼玉県川口市芝中田1-1-26
525	大宮北袋郵便局	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1-170-3
526	北本西高尾郵便局	埼玉県北本市西高尾8-81
527	東越谷郵便局	埼玉県越谷市東越谷6-71-4
528	越生高取郵便局	埼玉県入間郡越生町越生908-13
529	坂戸若葉駅前郵便局	埼玉県坂戸市千代田3-21
530	越谷千間台東郵便局	埼玉県越谷市千間台東2-22-5
531	志木館郵便局	埼玉県志木市館1-5-3
532	大宮加茂宮郵便局	埼玉県さいたま市北区宮原町1-432
533	南越谷郵便局	埼玉県越谷市南越谷2-14-5
534	川口北郵便局	埼玉県川口市伊刈牛田1032-1
535	小手指駅前郵便局	埼玉県所沢市小手指町3-20
536	吹上富士見郵便局	埼玉県鴻巣市吹上富士見3-8-5
537	越谷大里郵便局	埼玉県越谷市大里255-2
538	熊谷肥塚郵便局	埼玉県熊谷市肥塚481-11
539	東大宮西口郵便局	埼玉県さいたま市見沼区東大宮4-32-15

番号	事業所名	所在地
540	戸田新曽郵便局	埼玉県戸田市新曽2079-1
541	高麗武蔵台郵便局	埼玉県日高市武蔵台1-26-7
542	川越グリーンパーク郵便局	埼玉県川越市古谷上6083-4
543	深谷上柴郵便局	埼玉県深谷市上柴町西4-2-2
544	上福岡北口郵便局	埼玉県ふじみ野市上福岡1-14-1
545	大井東台郵便局	埼玉県ふじみ野市大井600-3
546	鶴ヶ島鶴ヶ丘郵便局	埼玉県鶴ヶ島市鶴ヶ丘38-29
547	八潮柳之宮郵便局	埼玉県八潮市緑町5-13-8
548	本庄東富田郵便局	埼玉県本庄市緑3-1-6
549	狭山北入曽郵便局	埼玉県狭山市北入曽365-6
550	所沢椿峰郵便局	埼玉県所沢市小手指南3-31-3
551	ふじみ野駅西口郵便局	埼玉県ふじみ野市苗間1-1-20
552	朝霞郵便局	埼玉県朝霞市本町2-1-32
553	狭山鷓ノ木郵便局	埼玉県狭山市鷓ノ木14-23
554	草加八幡郵便局	埼玉県草加市八幡町127-2
555	蓮田椿山郵便局	埼玉県蓮田市椿山4-1-12
556	坂戸仲町郵便局	埼玉県坂戸市仲町12-1
557	嵐山志賀郵便局	埼玉県比企郡嵐山町志賀1-88
558	浦和栄和郵便局	埼玉県さいたま市桜区栄和2-12-4
559	草加谷塚西郵便局	埼玉県草加市谷塚町755-2-3
560	東松山石橋郵便局	埼玉県東松山市石橋1548-5
561	川越川鶴郵便局	埼玉県川越市川鶴2-11-2
562	岩槻本町郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区本町1-18-7
563	鳩ヶ谷桜町郵便局	埼玉県川口市桜町2-6-15
564	上尾宮本町郵便局	埼玉県上尾市宮本町9-19
565	北鴻巣駅前郵便局	埼玉県鴻巣市赤見台1-6-3
566	土呂西口郵便局	埼玉県さいたま市北区植竹町2-84
567	岩槻西原郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区平林寺1491-5
568	浦和白鍬郵便局	埼玉県さいたま市桜区白鍬354-3
569	越谷大房郵便局	埼玉県越谷市大房941-7
570	入間仏子郵便局	埼玉県入間市仏子912-7
571	新狭山駅前郵便局	埼玉県狭山市新狭山3-10-2
572	上尾二ツ宮郵便局	埼玉県上尾市二ツ宮962
573	庄和西金野井郵便局	埼玉県春日部市西金野井324-92
574	行田棚田町郵便局	埼玉県行田市棚田町2-2-21
575	上尾井戸木郵便局	埼玉県上尾市井戸木3-18-10

番号	事業所名	所在地
576	鶴ヶ島下新田郵便局	埼玉県鶴ヶ島市下新田54-3
577	春日部栄町郵便局	埼玉県春日部市栄町1-436-1
578	埼玉グランドホテル深谷内郵便局	埼玉県深谷市西島町1-1-13
579	戸田美女木東郵便局	埼玉県戸田市美女木東1-2-24
580	東鷲宮駅前郵便局	埼玉県久喜市桜田3-1-6
581	越谷宮前郵便局	埼玉県越谷市宮前1-6-10
582	狭山柏原郵便局	埼玉県狭山市柏原3116-262
583	大宮風渡野郵便局	埼玉県さいたま市見沼区風渡野725-4
584	大宮南中野郵便局	埼玉県さいたま市見沼区南中野280-1
585	富士見羽沢郵便局	埼玉県富士見市羽沢1-31-3
586	春日部豊町郵便局	埼玉県春日部市豊町2-3-4
587	川口木曽呂郵便局	埼玉県川口市木曽呂天神下565-5
588	大宮JPビル郵便局	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20
589	蓮田駅東口郵便局	埼玉県蓮田市東6-3-24
590	所沢駅東口郵便局	埼玉県所沢市くすのき台3-1-8
591	川口戸塚五郵便局	埼玉県川口市戸塚5-15-16
592	北越谷駅東口郵便局	埼玉県越谷市大沢3-12-28
593	吉川平沼郵便局	埼玉県吉川市栄町1415-4
594	大宮大谷郵便局	埼玉県さいたま市見沼区大谷1936-22
595	杉戸高野台郵便局	埼玉県北葛飾郡杉戸町高野台西1-1-2
596	新座馬場郵便局	埼玉県新座市馬場2-2-41
597	大宮三橋一郵便局	埼玉県さいたま市大宮区三橋1-1339
598	所沢緑町郵便局	埼玉県所沢市緑町4-16-18
599	朝霞溝沼郵便局	埼玉県朝霞市溝沼482-5
600	浦和宮前郵便局	埼玉県さいたま市緑区東浦和4-3-3
601	春日部緑町郵便局	埼玉県春日部市緑町4-2-5
602	花崎駅前郵便局	埼玉県加須市花崎北1-10-2
603	三郷さつき郵便局	埼玉県三郷市さつき平2-1-2-102
604	東松山白山台郵便局	埼玉県東松山市白山台16-2
605	三芳みよし台郵便局	埼玉県入間郡三芳町みよし台6-23
606	大宮高島屋郵便局	埼玉県さいたま市大宮区大門町1-32
607	東小川郵便局	埼玉県比企郡小川町東小川3-11-5
608	川口駅西口郵便局	埼玉県川口市川口3-2-3
609	川口榛松郵便局	埼玉県川口市榛松269-1
610	東川口一郵便局	埼玉県川口市東川口1-7-14
611	川口芝下郵便局	埼玉県川口市芝下3-20-39

番号	事業所名	所在地
612	新白岡駅前郵便局	埼玉県白岡市野牛1117-2
613	草加住吉郵便局	埼玉県草加市住吉1-13-1
614	所沢西郵便局	埼玉県所沢市若狭2-2594-1
615	川口北原台郵便局	埼玉県川口市北原台3-20-1
616	さいたま新都心合同庁舎内郵便局	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1
617	戸田公園駅前郵便局	埼玉県戸田市本町4-11-8
618	北本駅西口郵便局	埼玉県北本市中央3-36-1
619	小川みどりが丘郵便局	埼玉県比企郡小川町みどりが丘2-10-5
620	人間扇町屋郵便局	埼玉県人間市扇町屋4-2-23
621	川越伊勢原郵便局	埼玉県川越市伊勢原町4-1-5
622	南栗橋郵便局	埼玉県久喜市南栗橋5-5-11
623	新越谷郵便局	埼玉県越谷市流通団地1-3-2
624	新岩槻郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区長宮1372-1
625	八潮駅前郵便局	埼玉県八潮市大瀬710-1
626	川越駅西口郵便局	埼玉県川越市新宿町1-17-1
627	浦和美園駅前郵便局	埼玉県さいたま市緑区美園4-17-9
628	越谷レイクタウン郵便局	埼玉県越谷市レイクタウン9-1-29
629	イオンタウン吉川美南内郵便局	埼玉県吉川市美南3-23-1
630	埼玉監査室	埼玉県さいたま市中央区新都心3-1
631	大宮JPビルディング	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	14,745	13,138	13,222		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	29,240	25,906	25,996		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	29,240	25,906	25,996		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0507	0.0520	0.0507		
活動規模の指標	○ 床面積	576,359	498,146	513,215	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	使用燃料・電力等の月次報告管理(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	空調システムの効率化(水冷・油燃料方式から空冷方式に改修)	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	節電コンテストの実施	H26以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	『日本郵政グループの環境ビジョン』に基づく「省エネ教育プログラム」の実施(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境保全キャンペーンの実施	H26以前	
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	日本郵便環境大賞の実施	H28年度	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコ安全ドライブコンテストの実施(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

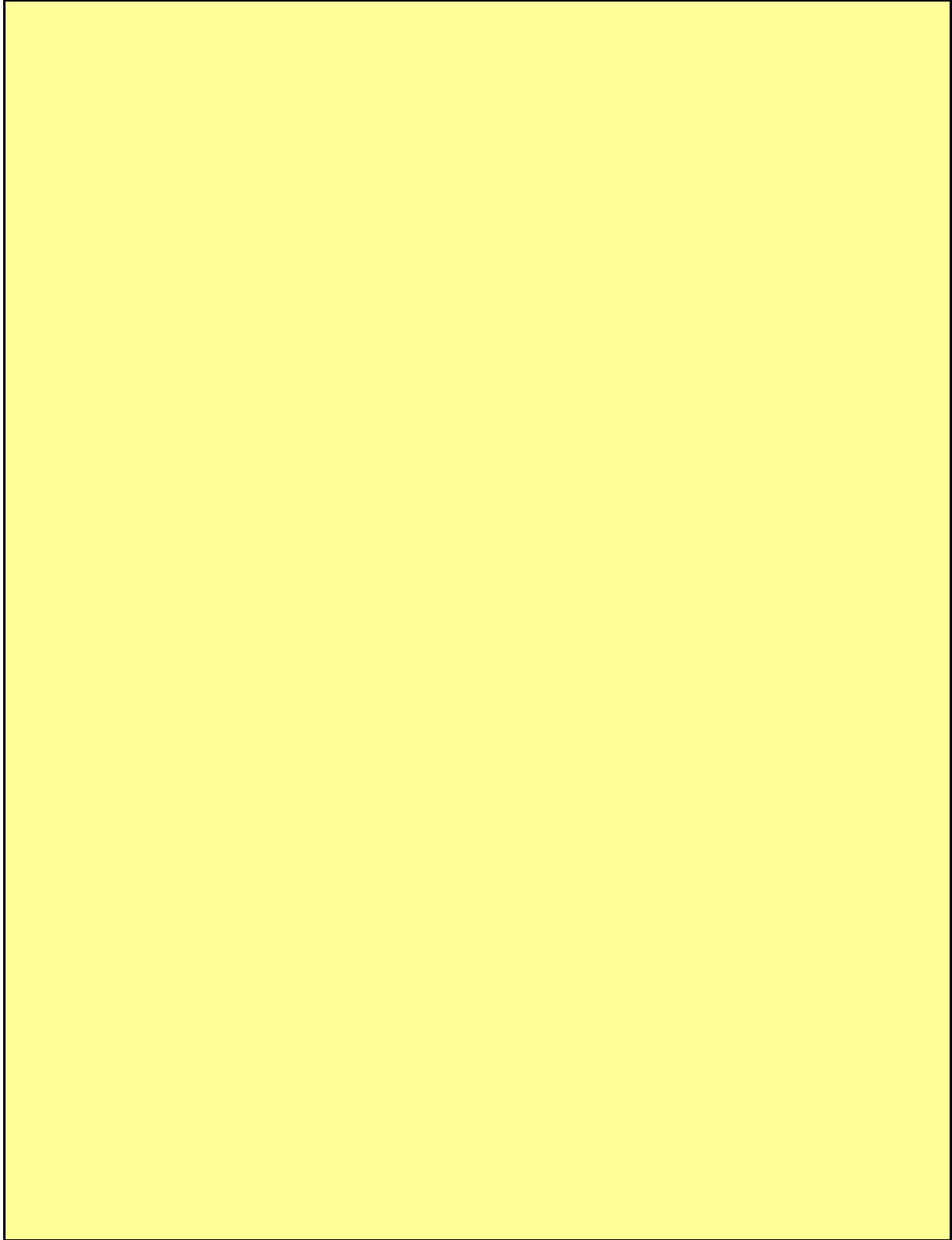
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 **30** 年度

事業者番号	0459	事業所番号	045901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本郵便株式会社 関東支社		
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心3番地1	
産業分類名(中分類)	郵便局		
分類番号(中分類)	86		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業活動:郵便局の支社として管理事務を行う	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を13%以上とします。 (基準排出量(平成14~平成16年度): 10,239t-CO ₂)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	44,539	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(2)		
	削減目標量 (計画期間合計)	6,656	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,474	3,555	3,589		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,504	6,647	6,708		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,504	6,647	6,708		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.0570	0.0583	0.0588		
活動規模の指標	○	床面積	114,027	114,027	114,027		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,239	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (2)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,239	10,239	10,239	10,239	10,239	51,195	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							44,539
	排出削減目標量 (D = (A × B))							6,656
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,504	6,647	6,708			19,859	
	排出削減量 (F = A - E)	3,735	3,592	3,531			10,858	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	運行管理委託業者への周知(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	定期点検の徹底(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー管理表の作成(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	データのグラフ化(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機の稼働停止(地冷センター停止時のみ運転)(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
6	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷温水設定温度の見直し(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
7	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	空調管理設定温度の見直し(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
8	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気配管の漏れ点検(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
9	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	空調運転時間の見直し(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
10	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	新都心郵便局浴室の使用停止(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
11	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	定期点検の徹底(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1F~16F事務室照明をLED蛍光灯に変更	H26以前	
13	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	外調機等空調ファン72台のインバーター化	H26以前	
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成	30	年度	事業者番号	0459	事業所番号	045902
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所(種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東京北部郵便局	
事業所所在地	市区町村	和光市
	字・地番	新倉5-7-5
産業分類名(中分類)	郵便局	
分類番号(中分類)	86	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:郵便物等の区分業務、物流ソリューション業務

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		28	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	H28年度を基準とし、CO ₂ 排出量(3,592t-CO ₂)を平均1%削減				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)		t-CO ₂	事業所区分		
	削減目標量(計画期間合計)		t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			1,826	1,916	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂			3,592	3,769		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計			3,592	3,769	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0457	0.0480		
活動規模の指標	○	床面積		78,516	78,516		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷暖房運転期間の見直し	H27年度	
2	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	暖房便座(温水を含む。)期間の見直し	H27年度	
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	手洗い蛇口からの温水期間の見直し	H27年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本道路株式会社	
所在地	東京都港区新橋一丁目六番五号	
事業者番号	0460	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,166	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：道路建設及び舗装工事、アスファルト合材製造販売、一般土木工事、ｽｰﾌﾟ-ﾙｼﾞ-ﾀﾞｰ施設工事 従業員数：1,223名 資本金：122億9,026万円	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	046000	日本道路(株)北関東支店・埼玉中央営業所	67
B、C事業所			
C	046001	日本道路株式会社 埼玉アスファルト合材センター	2,099
合計			2,166

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日本道路(株) 北関東支店
		所在地 1	さいたま市見沼区春岡 1 - 1 - 1 0
		閲覧可能時間 1	9:30 ~ 12:00 13:00 ~ 16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	北関東支店 安全環境品質部	048-682-0651	048-682-0658	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

各部門において、環境にやさしい社会の実現に寄与するよう環境マネジメントシステムを実行し、継続的に改善する。

行動方針

1. 環境情報を先取りし、5Sの徹底に努め、汚染予防、建設副産物の適正処理、地球温暖化の防止を推進する。
2. 環境関連法令及び社内規定を順守した日常の環境活動を実践する。
3. 環境保全に関わる技術開発・拡販を推進する。
4. 環境教育・啓蒙活動を実践し、持続可能社会の一躍を担う地球環境保全に努め、環境情報を社会に発信する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙の通り

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,535	3,899	4,210		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,535	3,899	4,210		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0460	事業所番号	046000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日本道路(株)北関東支店・埼玉中央営業所	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市見沼区	
	字・地番	春岡1-1-10	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な事業内容: 道路建設及び舗装工事 従業員数: 支店28名、営業所他40名 計68名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量を136(平成22年度排出量) × 1.28(2期係数)=174t-CO ₂ とし、 各年の削減目標を15%以下とする。 期間中の総排出量は(174 × 0.85) × 5年=740t-CO ₂ となる。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本道路(株)北関東支店・埼玉中央営業所	さいたま市見沼区春岡1-1-10
2	日本道路(株)埼玉営業所	所沢市上新5-18-1
3	日本道路(株)北埼玉工事事務所	深谷市黒田字下北原392
4	日本道路(株)東埼玉工事事務所	草加市金明町188-1 ライフピア金明 101号室
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	58	65	67		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	115	131	133		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	115	131	133		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	2.7381	3.5405	3.3250		
活動規模の指標	生産量				
	○ 出来高 億円あたり	42	37	40	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	空調：夏場28、冬場20 に設定し、 ケルビス・ワームピズを推奨する。 <第二計画期間も継続>	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み時間の消灯、不在者のパソコン電源オフ等で使用電力の削減を図る。 <第二計画期間も継続>	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	デマンドによる消費電力量管理。 <第二計画期間も継続>	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	L E D照明への交換 <平成28年度から継続>	H29年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

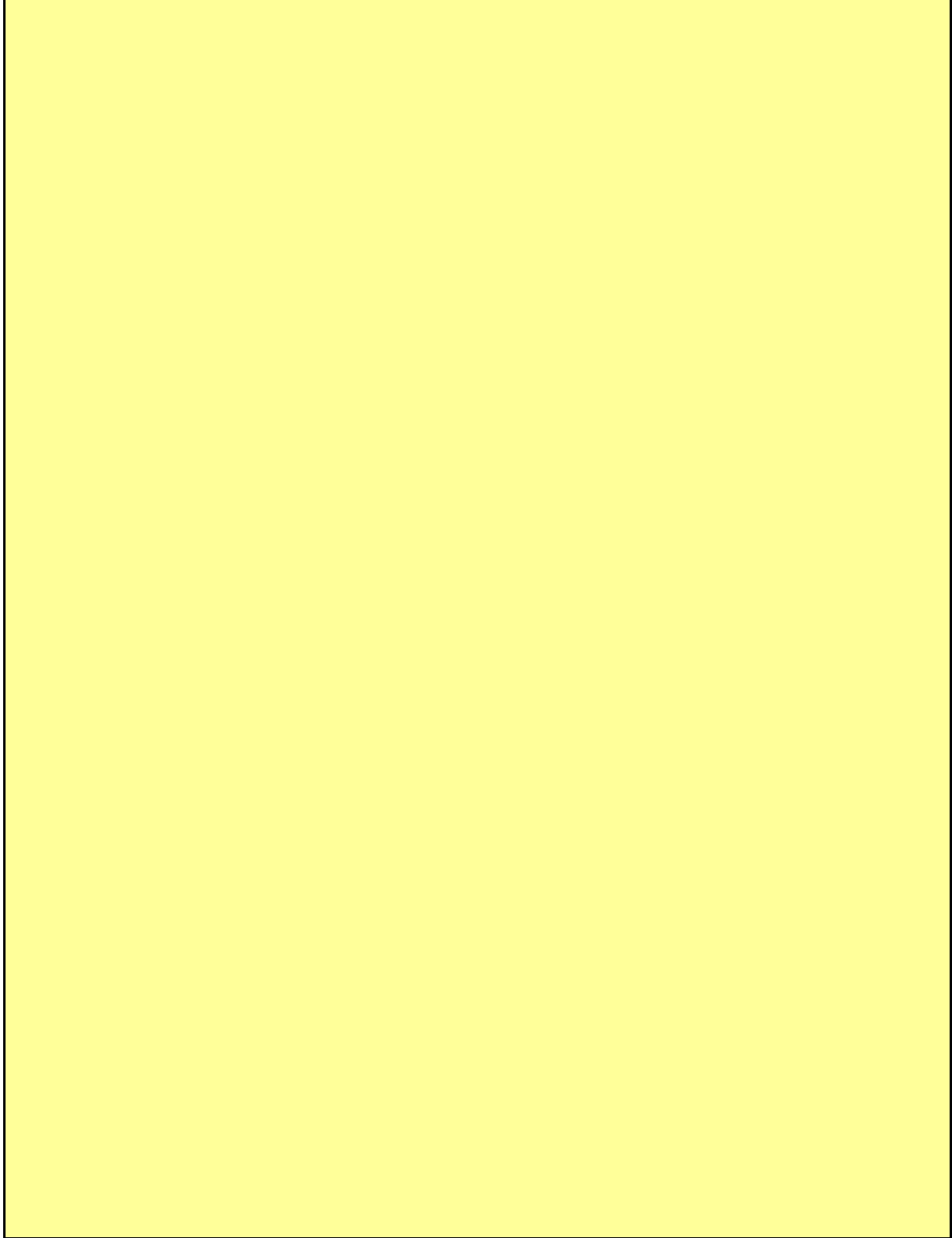
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0460	事業所番号	046001
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本道路株式会社 埼玉アスファルト合材センター		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	大字南永井832番地の1	
産業分類名(中分類)	石油製品・石炭製品製造業		
分類番号(中分類)	17		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品:アスファルト合材 従業員: 14名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量:6,301t-CO ₂ 平成27年度の目標は6%削減の5,923t-CO ₂ 以下に目標設定。 平成28年度以降の目標は13%削減の5,482t-CO ₂ 以下に目標設定。 第2期計画期間累計目標 5,922.94+5481.87×4年=27,850t-CO ₂ (小数点以下切り捨て)以下に目標設定。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	27,850	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,655	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,760	1,940	2,099		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,420	3,768	4,077		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,420	3,768	4,077		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0291	0.0293	0.0295		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	117,340	128,562	138,144		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,301	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,301	6,301	6,301	6,301	6,301	31,505	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							27,850
	排出削減目標量 (D = (A×B))							
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,420	3,768	4,077			11,265	
	排出削減量 (F = A - E)	2,881	2,533	2,224			7,638	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成27年1月にA重油から都市ガスへ燃料転換を行い、排出量を大幅に削減出来た。
- ・連続運転を行い、効率的な稼働をして排出量の削減に努めた。
- ・地下照明を全てLEDに交換した事は削減の一因と思われる。
- ・29年度は出荷量が増加した為、排出量が増加した。
- ・2次破碎機をインバーター制御とし、長時間運転での排出量の抑制が出来た。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	連続運転による燃料低減 <第2計画期間も継続> (継続中)	H26以前	17
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーターコンプレッサの導入 (済)	H26以前	43
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LEDランプの導入 (済)	H26以前	7
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	使用燃料のガス化(A重油から都市ガス) (済)	H26以前	934
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	地下照明のLEDランプ導入 (済)	H27年度	10
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	新規場内照明LEDランプ導入 (済)	H28年度	3
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	地下コンベアモーターの高効率モーター導入 (済)	H28年度	5
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	CRP2次破砕機をインバーター制御の導入 (済)	H28年度	5
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	プラント内各所照明をLEDランプに変更 (変更中)	H29年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

「埼玉アスファルト合材センターの対策の内容及び実施状況と今後の設備計画について」
埼玉アスファルト合材センターは、アスファルト合材の製造販売並びにがれき類の中間処理施設として事業を営んでいます。

アスファルト合材製造プラントは、2009年7月に最新型の設備へ更新し、新材料から1時間あたり120tの合材を製造するヴァージンプラント、再生骨材を利用し1時間あたり100tの再生合材を製造するリサイクルプラント、製造した合材を貯蔵出荷する合材サイロ4本から構成されています。

中間処理施設は、2013年12月に最新型のがれき類の中間処理施設に更新し、コンクリートで163t/h・アスファルトで115t/hの処理施設となりました。
設備を更新するにあたっては、周辺環境への配慮とCO2削減を目的に「環境対策」及び「省エネ・高効率」のものを選定し設置しています。

設備概要は以下の通り

<環境対策>

1. 各種機械カバー(粉塵対策・騒音対策)
2. 脱臭炉(臭気対策)
3. 低騒音、低振動、排出ガス対策型の重機導入(騒音対策・排ガス対策)
4. 場内スプリンクラーの設置(粉塵対策)

<省エネ・高効率>

1. 高効率・低燃費バーナー(燃料の削減)
2. 各電動機のインバーター制御(電気使用量の削減)
3. デマンドコントローラー制御(電気使用量の削減)
4. インバーター式コンプレッサーの導入(電気使用量の削減)
5. LED照明の導入(電気使用量の削減)
6. 熱交換器の導入(燃料の削減)
7. 各電動機の高効率モーターに交換。(電気使用量の削減)

がれき類の中間処理施設を平成25年12月に更新し、緑地帯への植樹や壁面緑化を行い積極的に環境対策を施した計画となっております。

「省エネルギー・CO2排出量削減対策」としては、削減効果の大きいアスファルト合材製造プラントの重油から都市ガスへの移行を平成27年1月に行いました。

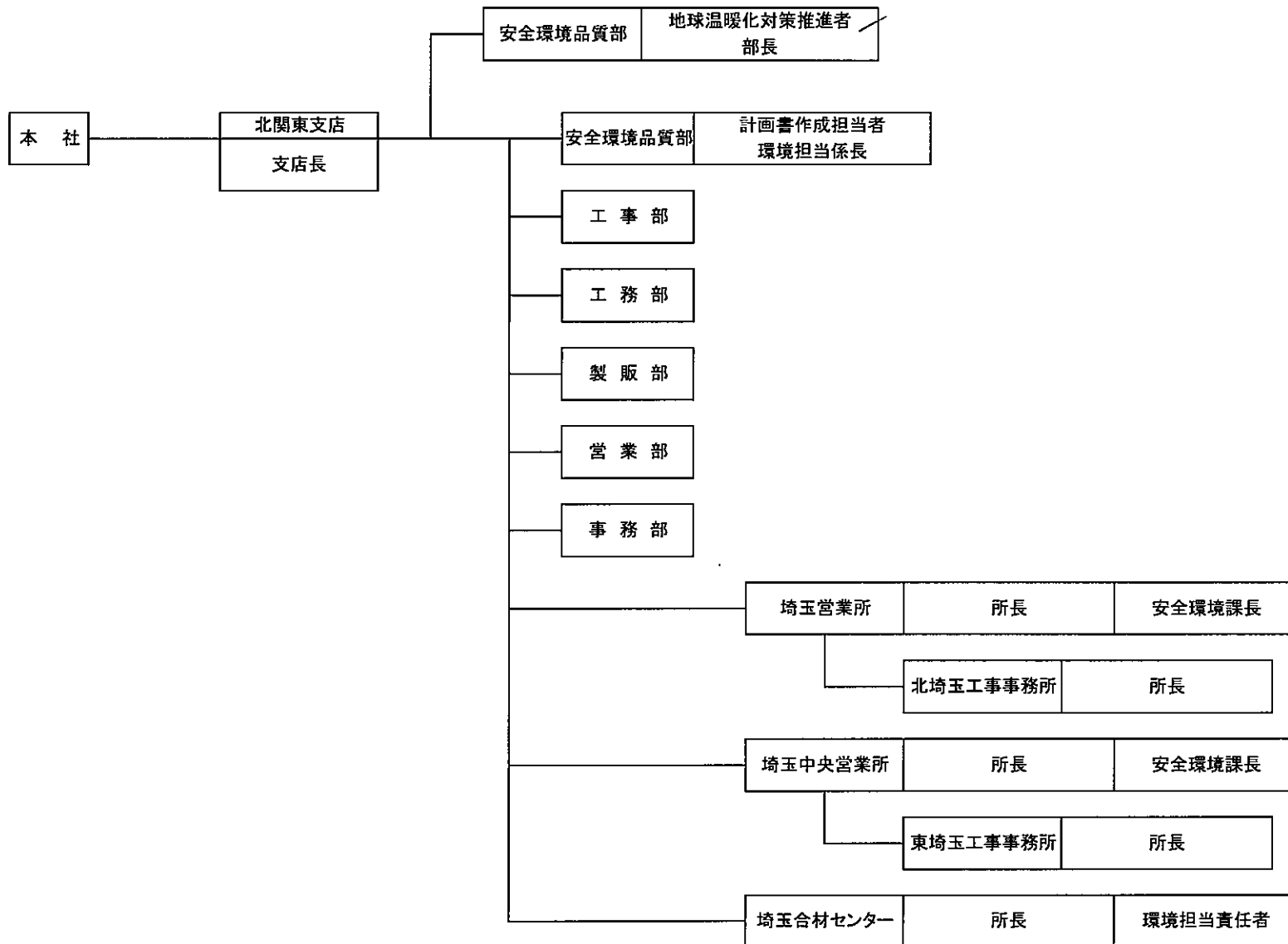
28年度として、場内照明を水銀灯からLED化とし、破碎用大型モーターをインバーター制御に設備変更を行い、エネルギー使用量削減とCO2削減を行いました。

同時に放射熱損失の改善や熱エネルギーの回生利用などを合わせ、燃料使用でのCO2・エネルギー使用量の削減を行っております。

また、持続的に再生合材の再生率を高める研究開発を行い、砕石や砂、アスファルトの使用量を削減することで、材料の製造時に発生するCO2の削減及び、材料運搬の際に発生する輸送CO2を削減するように努めます。

簡単ではございますが、弊社の取り組みをご説明させて頂きました。

地球温暖化における推進体制



* (H29.4.1社内組織変更)

* (H27.4.1社内組織変更)

* 個人情報により名前は未記入でOK(H25.7.16温暖化対策室 打合せによる)

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者 (類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本トーカンパッケージ株式会社	
所在地	東京都品川区東五反田2-18-1 大崎フォレストビルディング16F	
事業者番号	0461	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,165	KL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号 (中分類)	14	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>事業内容 各種段ボール及び段ボール箱の製造・加工・販売、総合包装資材・パルプ・紙及びその材料の製造・加工・販売、包装用機械器具の製造、販売</p> <p>従業員数 1,328名(2017年3月31日現在) 資本金 700百万円</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	046101	日本トーカンパッケージ株式会社 埼玉工場	1,165
合計			1,165

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	工場内掲示板
		所在地 1	埼玉県草加市弁天三丁目3番75号
		閲覧可能時間 1	午前8時30分～午後5時30分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	事務グループ 事務チーム	048-935-1384	048-935-1337	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

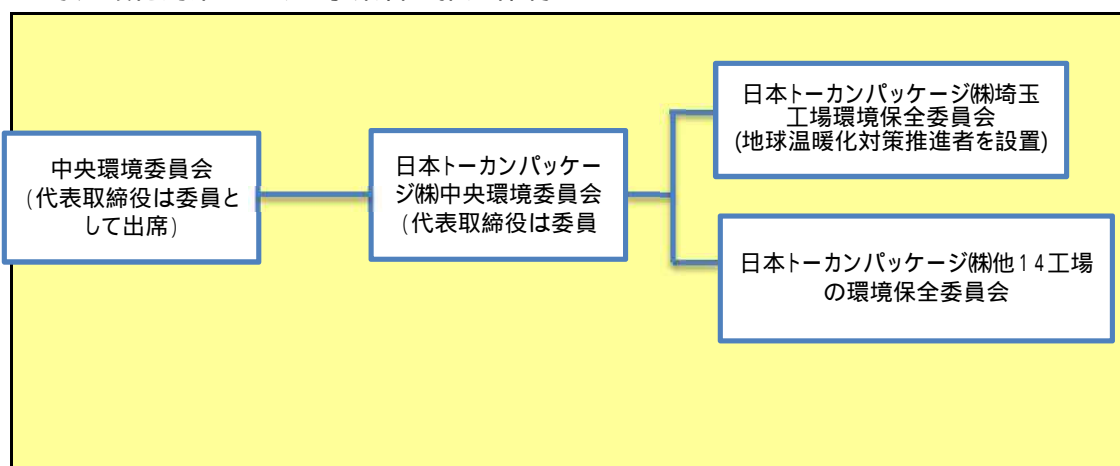
基本理念

東罐興業グループは包装容器総合メーカーとしての自覚と責任のもと自然と調和する持続可能な企業活動を通じて継続的な環境保全に取り組み社会に貢献します

基本方針

1. 省エネルギー・省資源に努め環境負荷を低減します
2. 全ての企業活動により発生した排出物の減量化・再資源化に努めます
3. 資材調達から生産・物流・消費・廃棄にいたる各段階での環境負荷を配慮して商品開発と技術開発に努めます
4. 地球環境保全に関する諸規制を遵守するとともに自主管理基準を設定し環境保全の維持向上に努めます
5. 身近な環境保全活動を通じ地域社会との共生に努めます
6. 事業活動によって生じる環境影響に対し環境目的及び目標を設定するとともに定期的な見直しを行い環境保全活動に努めます
7. 一人ひとりの環境保護意識の向上を図るため環境教育及び社内掲示を通じ全従業員に対し環境方針の理解と徹底を行います

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

	CO ₂ 換算 (t-CO ₂)				
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	2,584	2,436	2,499		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,584	2,436	2,499		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0461	事業所番号	046101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本トーカンパッケージ株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	弁天三丁目3番75号	
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	段ボールの製造・販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	8,783	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	1,313	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,204	1,133	1,165		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		2,584	2,436	2,499		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,584	2,436	2,499		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0684	0.0702	0.0698		
活動規模の指標	○	生産量	千m ²	37,794	34,700	35,803		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,048	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	28	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,048	5,048				10,096
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%				
	排出上限量 (C = A-D)						8,783
	排出削減目標量 (D = (A × B))						1,313
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,584	2,436				5,020
	排出削減量 (F = A - E)	2,464	2,612				5,076
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成27年度に於いて政策的に生産物量を削減した結果、排出量が減少した。(設備の増減はありません。)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー新規台導入	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	L E D照明導入	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	L E D照明導入の継続更新	H27年度	
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新	H27年度	
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産量の減少に伴う生産稼働時間の見直し前年対比約40%生産量減	H27年度	
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備の変圧器をトップランナーに更新し5%の効率化を行った	H27年度	
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蒸気熱設備更新による加熱効率の向上	H29年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉県企業局	
所在地	埼玉県さいたま市浦和区高砂3-14-21	
事業者番号	0462	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	59,311	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	水道業	
分類番号 (中分類)	36	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	水道用水供給事業 平成29年度 送水量 631百万m ³ 工業用水道事業 平成29年度 配水量 42百万m ³ 地域整備事業 平成29年度 産業団地 4地区整備中	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
		別紙(事業所詳細)のとおり	
B、C事業所			
		別紙(事業所詳細)のとおり	
合計			59,311

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.pref.saitama.lg.jp/c1301/90a00-kankyo/ondanka.html
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	企業局総務課
		所在地 1	さいたま市浦和区高砂 3-14-21
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

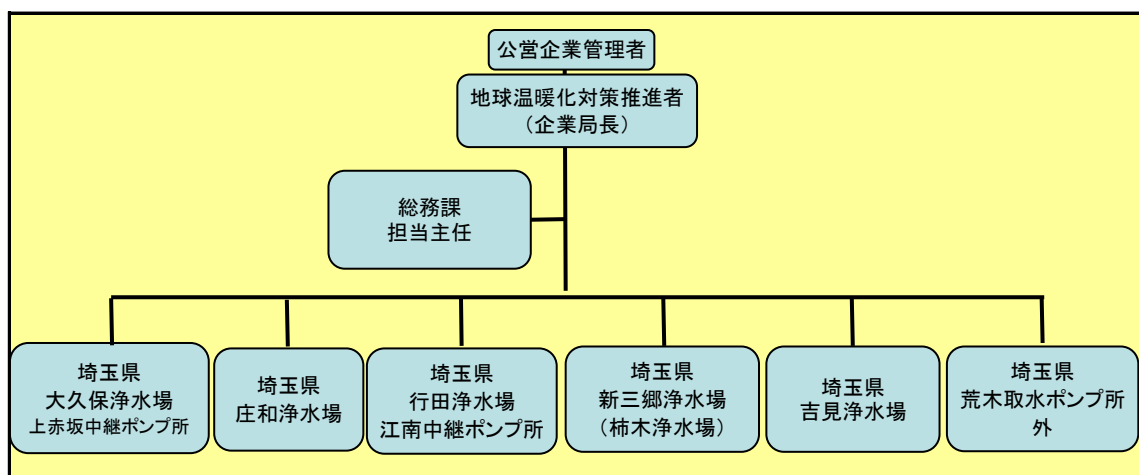
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	水道管理課	048-830-7071	048-834-5071	a7070@pref.saitama.lg.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 埼玉県は、県行政のすべての分野で環境の保全と創造のための目標を定めます。目標達成のための取組の後、それを点検・評価し、取組の継続的な改善を進めます。
2. 埼玉県は、事務・事業が環境に与える影響を認識し、自らの役割と責任を自覚して業務を遂行します。
3. 埼玉県は、県民・事業者と協働して省エネルギー・省資源活動を行い、循環型社会を築きます。
4. 埼玉県は、環境に関する法令等を遵守し、環境汚染の予防に努めます。
5. 埼玉県は、環境の保全と創造のための取組を積極的に公表します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	117,368	117,991	116,610		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	117,368	117,991	116,610		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

462

事業所番号

046201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県大久保浄水場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区	
	字・地番	大字宿618番地	
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 水道用水供給事業及び工業用水道事業 従業員数 95名 送配水量 年間326百万m3	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	291,319	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	43,531	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	26,939	27,268	26,618		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		53,284	53,930	52,656		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		53,284	53,930	52,656		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1639	0.1647	0.1616		
活動規模の指標	○	生産量	千m ³ /年	325,099	327,469	325,812		

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	66,970	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	66,970	66,970	66,970	66,970	66,970	334,850	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							291,319
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							43,531
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	53,284	53,930	52,656			159,870	
	排出削減量 (F = A - E)	13,686	13,040	14,314			41,040	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高圧ポンプ設備V V V F化(回転数制御)	H26以前	6,999
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の高効率機器の導入	H26以前	8
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高圧ポンプ設備V V V F化(回転数制御)	H29年度	902
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

事業者番号 462 事業所番号 046202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県庄和浄水場		
事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	新宿新田100番地	
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 水道用水供給事業 従業員数 38名 送水量 年間63百万m3	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	50,799	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	7,591	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,625	3,614	3,648		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,130	7,158	7,178		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		7,130	7,158	7,178	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1100	0.1120	0.1132		
活動規模の指標	○	生産量	千m ³ /年	64,838	63,898	63,430		

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,678	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	11,678	11,678	11,678	11,678	11,678	58,390	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							50,799
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							7,591
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,130	7,158	7,178			21,466	
	排出削減量 (F = A - E)	4,548	4,520	4,500			13,568	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水ポンプの回転数制御化	H26以前	1,407
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	取水ポンプの回転数制御化	H26以前	303
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P C 浄水池循環ポンプの設置	H29年度	169
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ろ過池管廊照明のLED化	H30年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

事業者番号

462

事業所番号

046203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県行田浄水場		
事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	大字小針1632番地	
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 水道用水供給事業 従業員数 45名 送水量 年間120百万m3	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	69,669	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	10,411	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6,609	6,521	6,571		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		12,745	12,568	12,702		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		12,745	12,568	12,702		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1033	0.1056	0.1063		
活動規模の指標	○	生産量	千m ³ /年	123,417	119,026	119,525		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,016	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	16,016	16,016	16,016	16,016	16,016	80,080
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						69,669
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))						10,411
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	12,745	12,568	12,702			38,015
	排出削減量 (F = A - E)	3,271	3,448	3,314			10,033
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	上尾・杉戸系送水ポンプの回転数制御化	H26以前	80
2	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電設備の設置	H26以前	80
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入	H26以前	16
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高圧ガス設備の気化器温度の適正化	H29年度	21
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

事業者番号

462

事業所番号

046204

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県新三郷浄水場		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	南蓮沼1番地	
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 水道用水供給事業 従業員数 44名 送水量 年間87百万m3	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	87,839	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	13,126	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6,776	7,255	6,648		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		13,423	14,372	13,167		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,423	14,372	13,167		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1517	0.1568	0.1515		
活動規模の指標	○	生産量	千m ³ /年	88,459	91,650	86,939		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	20,193	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	20,193	20,193	20,193	20,193	20,193	100,965	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							87,839
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							13,126
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	13,423	14,372	13,167			40,962	
	排出削減量 (F = A - E)	6,770	5,821	7,026			19,617	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	本館空調設備の更新	H26以前	24
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	オゾン接触池流入弁開度の適正化	H26以前	618
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

事業者番号

462

事業所番号

046205

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県吉見浄水場		
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町	
	字・地番	大字大和田198番地	
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 水道用水供給事業 従業員数 21名 送水量 年間48百万m3	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	27,983	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,182	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,709	3,303	3,808		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,061	6,249	7,170		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,061	6,249	7,170		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1491	0.1495	0.1496		
活動規模の指標	○	生産量	千m ³ /年	47,360	41,811	47,927		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,433	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,433	6,433	6,433	6,433	6,433	32,165	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							27,983
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,182
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,061	6,249	7,170			20,480	
	排出削減量 (F = A - E)	-628	184	-737			-1,181	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

送水量の変化に伴い、ポンプの運転効率が悪化したため、電力使用量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	雨水返送ポンプ効率的運転(消費電力が少なくなるよう調節弁を運用する)	H26以前	4
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネVベルトの採用	H26以前	1
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の人感センサー採用による消灯	H26以前	5
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所照明の個別スイッチ設置による個別消灯	H26以前	2
5	490100	その他	49_排出量取引	企業局内他の大規模事業所との間で排出量取引	H26以前	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の設置	H26以前	218
7	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	急速攪拌機の運転台数削減	H29年度	65
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 30 年度

事業者番号 462 事業所番号 046206

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県柿木浄水場		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	柿木町162番地	
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 水道用水供給事業 配水量 年間29百万m3	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	15,916	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,379	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,573	1,627	1,634		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,113	3,220	3,238		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,113	3,220	3,238		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1139	0.1107	0.1107		
活動規模の指標	○	生産量	千m ³ /年	27,340	29,077	29,258		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,659	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,659	3,659	3,659	3,659	3,659	18,295	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							15,916
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,379
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,113	3,220	3,238			9,571	
	排出削減量 (F = A - E)	546	439	421			1,406	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備の保全計画を策定し、必要な点検及び修繕を行っている	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備等の機器使用表(設備台帳)を作成し、修繕履歴等の記録管理を行っている	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	定期的に機器振動・絶縁抵抗等を測定し、機器の劣化傾向管理を実施している	H26以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	配水量に応じてポンプの運転台数を調整している	H26以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水処理の悪化が予測される時期以外は、攪拌ポンプを運転停止している	H26以前	47
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯の一部消灯、点灯時間の季節による変更を行っている	H26以前	6
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの設定温度を、冷房28℃、暖房20℃	H26以前	6
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

事業者番号

462

事業所番号

046207

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県企業局上赤坂中継ポンプ所		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	大字上赤坂471番地3	
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 水道用水供給事業 送水量 年間67百万m3	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス	なし			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	48,689	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	7,276	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,414	5,229	5,255		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		10,729	10,361	10,412		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,729	10,361	10,412		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1578	0.1555	0.1565		
活動規模の指標	○	生産量	千m ³ /年	68,004	66,647	66,540		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,193	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	11,193	11,193	11,193	11,193	11,193	55,965
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						48,689
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))						7,276
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,729	10,361	10,412			31,502
	排出削減量 (F = A - E)	464	832	781			2,077
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

上赤坂中継ポンプ所は、ポンプにVVVF装置などの電力制御装置が設置されておらず、送水量が変動しても消費電力は一定である。送水ポンプに利用する電力が最も大きいため、この電力量を削減することは今の設備だと難しい。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境マネジメントシステム・エネルギー管理標準による設備の適正な運転	H26以前	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	特別高圧変圧器(2台)の更新	H26以前	109
3	490100	その他	49_排出量取引	企業局内他の大規模事業所との間で排出量取引	H26以前	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 30 年度

事業者番号

462

事業所番号

046208

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県江南中継ポンプ所		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	小江川1793番地1	
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 水道用水供給事業 送水量 年間18百万m3	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	13,715	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,050	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,823	1,819	1,820		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,613	3,605	3,606		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,613	3,605	3,606		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1949	0.1963	0.1976		
活動規模の指標	○	生産量	千m ³ /年	18,541	18,368	18,245		

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,153	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,153	3,153	3,153	3,153	3,153	15,765	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							13,715
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,050
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,613	3,605	3,606			10,824	
	排出削減量 (F = A - E)	-460	-452	-453			-1,365	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

送水量の変化に伴い、ポンプの運転効率が悪化したため、電力使用量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	換気設備の運転設定温度見直し	H26以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	損失の少ない流量調節弁への交換及び効率的運転	H26以前	19
3	490100	その他	49_排出量取引	企業局内他の大規模事業所との間で排出量取引	H26以前	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 30 年度

事業者番号	462	事業所番号	046200
-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	荒木取水ポンプ所		前年度における事業所数	92
代表事業所所在地	市区町村	行田市		
	字・地番	荒木4908		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	水道業			
分類番号(中分類)	36			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	水道用水供給事業 工業用水道事業 地域整備事業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を5%とする。			
	その他ガス	なし			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,202	3,328	3,309		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		6,270	6,528	6,481		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六フッ化いおう					
	三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,270	6,528	6,481		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0093	0.0098	0.0097		
活動規模の指標	○	生産量	千m ³ /年	676,645	668,483	668,903		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	企業局経営5か年計画による削減の推進	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネルギー実施計画の策定	H26以前	
3	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	高坂中継ポンプ所小水力発電設備の設置	H26以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高坂中継ポンプ所送水ポンプの回転数制御化	H27年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

小水力発電設備の設置
平成23年度に温室効果ガスの削減を目的に、高坂中継ポンプ所に余剰圧力を利用した、小水力発電設備を設置した。

設備概要

最大電力	28kW
年間最大発電電力量	約24万kWh
水車型式	インライン型横軸斜流水車
最大使用水量	0.25m ³ /s
最大有効落差	18m

H24実績発電電力量	220,477kWh
H25実績発電電力量	246,502kWh
H26実績発電電力量	254,032kWh
H27実績発電電力量	248,981kWh
H28実績発電電力量	248,756kWh
H29実績発電電力量	247,842kWh

事業所リスト(1/4)

番号	事業所名	所在地
1	宮戸サージタンク	朝霞市宮戸4丁目7-18
2	溝沼サージタンク	朝霞市三原1丁目6-30
3	大野原サージタンク	川越市大字下赤坂1887-3
4	西原サージタンク	ふじみ野市苗間47-14
5	勝瀬サージタンク	富士見市大字勝瀬980-3
6	稲荷山サージタンク	入間市豊岡5丁目3
7	入間川サージタンク	狭山市入間川1丁目24-9
8	水野サージタンク	狭山市大字水野1108-3
9	上藤沢サージタンク	入間市大字上藤沢609-1
10	南永井サージタンク	所沢市大字南永井706-6
11	荒川右岸サージタンク	さいたま市西区塚本町2丁目100
12	荒川左岸サージタンク	さいたま市西区大字三条町530
13	上尾幹線流量計室サージタンク	さいたま市西区大字宝来641
14	苗間送水管路電蝕防止施設	ふじみ野市苗間253
15	笠幡送水管路電蝕防止施設	川越市大字笠幡300
16	下宗岡送水管路電蝕防止施設	志木市下宗岡1丁目11
17	西弁財送水管路電蝕防止施設	朝霞市西弁財1丁目11
18	南台送水管路電蝕防止施設	川口市南台1丁目10-1
19	西川口送水管路電蝕防止施設	川口市西川口4丁目7-1
20	三浦送水管路電蝕防止施設	さいたま市緑区大字三浦6902
21	南入曽送水管路電蝕防止施設	狭山市大字南入曽1075-1
22	稲荷山2送水管路電蝕防止施設	狭山市稲荷山2丁目15
23	高畑送水管路電蝕防止施設	さいたま市緑区大字高畑911
24	堀兼送水管路電蝕防止施設	狭山市大字堀兼2354
25	新座水管橋左岸送水管路電蝕防止施設	新座市野火止2丁目4

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト(2/4)

番号	事業所名	所在地
26	新座水管橋右岸送水管路電蝕防止施設	新座市本多1丁目1
27	旧荒川水管橋左岸送水管路電蝕防止施設	さいたま市西区塚本町2丁目159
28	旧荒川水管橋右岸送水管路電蝕防止施設	富士見市大字東大久保3832
29	宝来水管橋送水管路電蝕防止施設	さいたま市西区大字宝来1228-2
30	黒目川水管橋送水管路電蝕防止施設	新座市畑中2丁目17
31	伊佐島水管橋送水管路電蝕防止施設	富士見市大字上南畑6-2
32	木染水管橋送水管路電蝕防止施設	富士見市大字上南畑3963
33	不老川水管橋送水管路電蝕防止施設	狭山市大字上赤坂43-4
34	入間川水管橋送水管路電蝕防止施設	川越市大字的場210-6
35	小畔川水管橋送水管路電蝕防止施設	川越市大字笠幡1127-4
36	西部系堤内外ゲート送水管路電蝕防止施設	さいたま市桜区大字在家618-2
37	青木水管橋送水管路電蝕防止施設	川口市青木3-765-3
38	川口Ⅱ系幹線鈴谷送水管路電蝕防止施設	さいたま市中央区鈴谷5丁目17
39	川口Ⅱ系幹線石神送水管路電蝕防止施設	川口市大字石神538
40	芝園送水管路電蝕防止施設	川口市芝園町1
41	新荒川横断右岸	さいたま市西区塚本町2-9-3
42	新荒川横断左岸	さいたま市西区三条町530
43	笹久保中継ポンプ所	さいたま市岩槻区笹久保1761
44	幸手注水ポンプ所	幸手市大字惣新田4218
45	荒木取水ポンプ所	行田市大字荒木4908
46	上尾・幸手幹線調整弁室	久喜市菖蒲町小林9359-2地内
47	白岡幹線調整弁室	久喜市太田袋540-9
48	杉戸幹線調整弁室	幸手市大字松石284-1
49	埼玉大橋添架橋送水管路電蝕防止施設(左岸)	加須市麦倉2689
50	川口水管橋送水管路電蝕防止施設	加須市川口1534

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト(3/4)

番号	事業所名	所在地
51	加須送水管路電蝕防止施設	加須市久下4-50-1
52	青毛堀川水管橋送水管路電蝕防止施設	加須市下高柳1
53	水門橋添架橋送水管路電蝕防止施設	加須市豊野台1-345-5
54	埼玉大橋添架橋送水管路電蝕防止施設(右岸)	加須市佐波96-1
55	新谷橋水管橋送水管路電蝕防止施設	久喜市菖蒲町小林6303-1
56	旧忍川水管橋送水管路電蝕防止施設	行田市小針1
57	羽生送水管路電蝕防止施設	羽生市加羽ヶ崎270-3
58	石田川水管橋送水管路電蝕防止施設	鴻巣市原馬室917
59	吉田林サージタンク	本庄市児玉町吉田林965
60	荒川第二水管橋送水管路電蝕防止施設	深谷市畠山957
61	土塩水管橋送水管路電蝕防止施設	熊谷市野原1050-3
62	古里サージタンク	嵐山町古里1145
63	赤堀川水管橋送水管路電蝕防止施設	桶川市五町臺180-2
64	江川水管橋送水管路電蝕防止施設	桶川市川田谷1
65	蓮田水管橋送水管路電蝕防止施設	蓮田市閨戸88
66	白岡送水管路電蝕防止施設	白岡市爪田ヶ谷123-6
67	和田川水管橋送水管路電蝕防止施設	熊谷市小江川2085
68	星川水管橋送水管路電蝕防止施設	加須市中種足60
69	五霞支線(東武日光線)送水管路電蝕防止施設	行田市持田2748
70	熊谷支線(秩父線)送水管路電蝕防止施設	久喜市間鎌1568
71	荒川水管橋(右岸)送水管路電蝕防止施設	熊谷市小八林1001
72	白岡ドッキング線電動弁室	蓮田市大字江ヶ崎1011
73	上尾幹線電動弁室	上尾市平塚地内
74	新三郷幹線減圧弁	越谷市東町5-138-4
75	谷塚流量計	草加市谷塚町223-2

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト(4/4)

番号	事業所名	所在地
76	幹線3号	埼玉県八潮市西袋285
77	新三郷幹線流量計室	川口市木曾呂736-5
78	高倉中継ポンプ所	鶴ヶ島市大字高倉1042-6
79	高坂中継ポンプ所	東松山市大字西本宿200-1
80	瀬戸増圧ポンプ所	比企郡ときがわ町大字瀬戸236-3
81	東松山ドッキング調整弁室	鶴ヶ島市大字三ツ木地内
82	吉見浄水場堤外ゲート	吉見町大字大和田1
83	取水口ITVカメラ	鴻巣市滝馬室1135-12
84	東松山幹線電気防食装置	坂戸市関間1-7-4
85	都幾川水管橋(右岸)電気防食装置	東松山市神戸177-3
86	高坂橋添架橋(左岸)電気防食装置	東松山市毛塚412-7
87	宿谷川水管橋(左岸)電気防食装置	日高市大字山根549-1
88	滑川支線電気防食装置	滑川町月輪393
89	地域整備事務所	さいたま市大宮区大成町1-528-1
90	水道整備事務所	さいたま市桜区五関387-2
91	水道整備事務所 鴻巣駐在	鴻巣市鴻巣850
92	水質管理センター	行田市小針1632
93		
94		
95		
96		
97		
98		
99		
100		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社なとり	
所在地	東京都北区王子5-5-1	
事業者番号	0463	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,414	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：食料品(主としておつまみ類)の製造・販売 従業員数：836人(平成30年3月) 資本金：1975百万円(平成30年3月)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	046300	株式会社なとり 首都圏配送センター	161
B、C事業所			
C	046301	株式会社なとり 埼玉工場	4,253
合計			4,414

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社なとり
		所在地 1	埼玉県久喜市清久町1-6
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場 施設管理部	0480-22-6301	0480-22-6668	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

埼玉工場などで行う食品の製造に関する事業活動は、以下の原則に基づき地球環境に与える主要な影響を最小限にとどめ、また、その活動を継続的に改善する。

- ①環境汚染を防止するため関連する法規制及び組織が同意するその他の要求事項を遵守する。
- ②資源を有効に活用するため排出物の削減と再資源化を推進する。
- ③全従業員を対象に環境改善に取り組むための教育や訓練を行い、システムの実施、維持に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

- ①改正省エネ法については、本社が中心となり推進
→「エネルギー管理統括者」、「エネルギー管理企画推進者」を本社に設置し、本社を中心に全国の事業所（埼玉県内の事業所も含める）に対して活動する。
- ②埼玉県地球温暖化対策推進条例については、埼玉工場が中心となり推進
→「地球温暖化対策推進者」を埼玉工場に設置し、埼玉工場を中心に首都圏配送センターや埼玉営業所も活動をする（埼玉工場は、埼玉県内でエネルギー使用量が最も多い事業所であるため）
※本社と埼玉工場の間で情報交換を密に行い、積極的な対策実施を進める。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,602	6,782	8,705		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,602	6,782	8,705		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0463	事業所番号	046300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社なとり 首都圏配送センター		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	加須市		
	字・地番	大桑2-23-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	食料品製造業			
分類番号(中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	①首都圏配送センター(製品の保管及び出荷) 人員:69名 延床面積:8875㎡ ②埼玉営業所(製品の販売及び保管)人員:9名 延床面積:2262㎡		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度の延床面積当たりの排出量0.0264t-CO ₂ /㎡を基準として平成31年度末までに延床面積当たりの排出量5%弱(0.0253t-CO ₂ /㎡)削減させる。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社なとり 首都圏配送センター	加須市大桑2-23-1
2	株式会社なとり 埼玉営業所	蓮田市大字蓮田47-4
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	150	159	161		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	294	312	317		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	294	312	317		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0264	0.0280	0.0285		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	11,137	11,137	11,137		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	事務所の室温管理 (夏季: 28℃ 冬季: 20℃) 【継続対策】	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	休憩時間の消灯徹底 【継続対策】	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具の採用	H26以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新時における高効率機採用	H26以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務用機器を省エネモードに設定 【継続対策】	H26以前	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

事業者番号	0463	事業所番号	046301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社なとり 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	清久町1番地6	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: サラミ、チーズ加工品の製造、ナッツ製品等の包装 従業員: 342人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	32,029	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,786	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,197	3,278	4,253		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,308	6,470	8,388		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		6,308	6,470	8,388	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3946	0.4047	0.2619		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	15,986	15,986	32,032		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,363	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,363	7,363	7,363	7,363	7,363	36,815	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							32,029
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,786
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,308	6,470	8,388			21,166	
	排出削減量 (F = A - E)	1,055	893	-1,025			923	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産工場を新設したため排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	廃水処理設備 ブロアーのインバータによる適正運転	H26以前	10
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	フラインポンプのインバータによる適正運転	H26以前	78
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	蓄熱装置、冷却水ポンプの運転管理	H26以前	160
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	廃水処理設備 電気ブロアの間欠運転	H26以前	3
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサ レシプロからインバータスクリュ式へ入替	H28年度	14
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機入替による効率向上	H29年度	18
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大陽工業株式会社	
所在地	東京都品川区西五反田8丁目11番地21号	
事業者番号	0464	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,210	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号 (中分類)	28	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立: 昭和22年8月15日 資本金: 300(百万円) 従業員数: 219名 事業内容: 1. 高密度高多層プリント基板設計製造 2. 板金、塗装並びに医療用電子機器及び精密機器の組立 3. 微少電流センサー各種取扱いの代理店 4. デマンド・コントローラ「NaCoa(ナコア)」販売	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	046401	大陽工業株式会社 羽生事業所	3,210
合計			3,210

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.bunsha.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	大陽工業(株) 羽生事業所
		所在地1	羽生市大沼2-47
		閲覧可能時間1	8:30~17:00(休業日を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	環境推進羽生委員会	048-565-1121	048-565-1602	eco@taiyo-technology.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

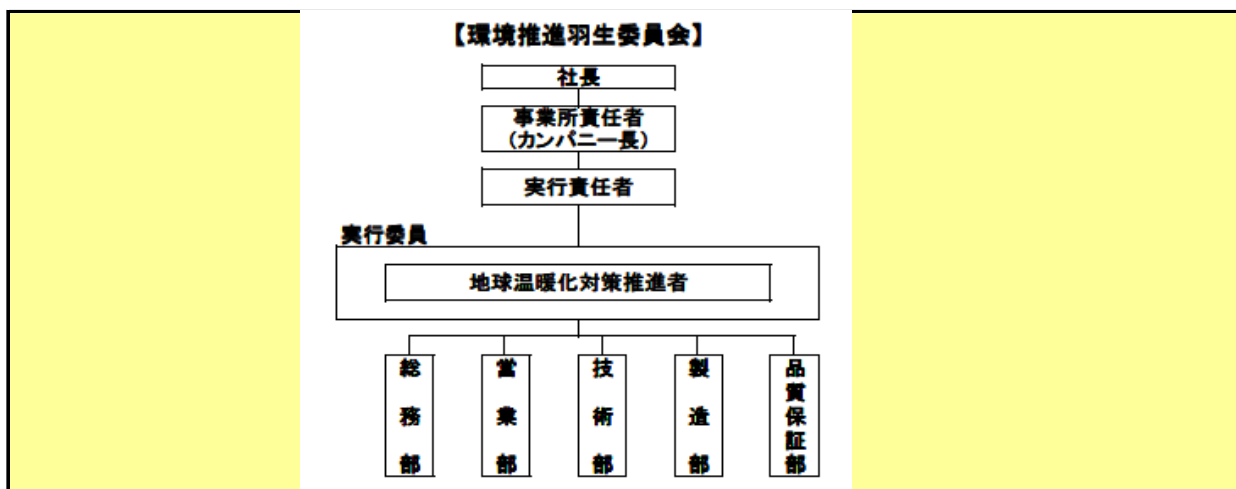
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、ものづくりソリューションとして開発、製造及び販売・サービス等に関わる企業活動全ての領域において、環境に与える影響を継続的に改善するために、以下の方針に基づき環境マネジメントシステムを構築し、実施する。

(1) 重点施策として、以下の項目に注力する。

- ① 廃棄物削減
- ② 省資源
- ③ 省エネルギー
- ④ 環境汚染物質の削減
- ⑤ 製品含有化学物質の管理

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,083	6,183	6,336		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,083	6,183	6,336		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0464	事業所番号	046401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大陽工業株式会社 羽生事業所		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	大沼二丁目47番地	
産業分類名(中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品:プリント配線基板 従業員数:165名(平成30年3月31日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2期計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,657	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,283	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,088	3,136	3,210		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,083	6,183	6,336		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,083	6,183	6,336		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				7.6324	7.3432	6.5252		
活動規模の指標	○	生産量	単位100m ³	797	842	971		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,588	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,588	6,588	6,588	6,588	6,588	32,940	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							28,657
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							4,283
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,083	6,183	6,336			18,602	
	排出削減量 (F = A - E)	505	405	252			1,162	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産量が前年度よりも増加した為、排出量が増加した

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ガス使用量（都市ガス）と使用電力の集計	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	通常の蛍光灯からCCFL（冷陰極管）への移行措置 平成23年度：650本（年：56千kwh）	H26以前	28
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機器の導入 平成22年度：8台、平成23年度：12台	H26以前	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	A重油ボイラーから都市ガスボイラーへの更新	H26以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	デマンドコントローラーによる空調機の効率制御	H26以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水俣条約の関係もあり、社内の水銀灯を高輝度LEDタイプに変更する。	H26以前	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器に更新 100kV, 300kV, 500kV, 750kV 計4台	H27年度	11
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	通常の110W蛍光灯照明からLED照明への移行措置 平成27～28年度：100本（年21.6千kwh）	H28年度	11
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第二工場エアークンプレッサー（75kw）インバーター制御へ更新	H28年度	6
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	NC室 高効率空調機への更新	H29年度	4
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理で使用しているポンプを高効率モーターへ更新	H30年度	5
13						
14						
15						

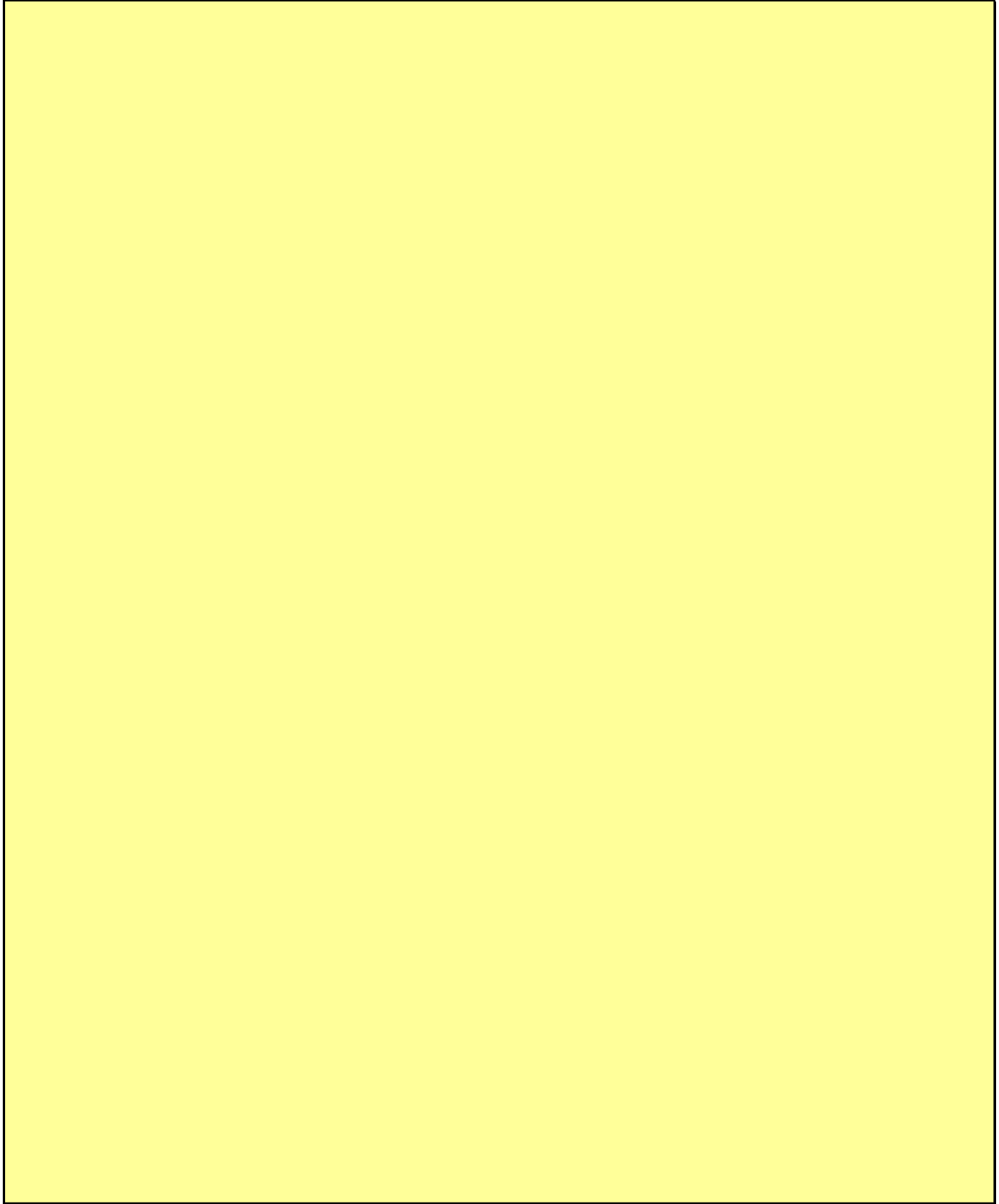
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 深谷上柴ショッピングセンター	
所在地	埼玉県深谷市上柴町西四丁目2番地14	
事業者番号	0465	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,953	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	22,774	m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容:不動産賃貸・管理 資本金:1億円 従業員:5人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	046501	株式会社深谷上柴ショッピングセンター	2,953
合計			2,953

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	深谷上柴ショッピングセンター
		所在地 1	埼玉県 深谷市上柴町西四丁目2番地14
		閲覧可能時間 1	AM10:00~PM6:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	施設管理 管理課長	048-573-5324	048-574-4691	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1 基本理念

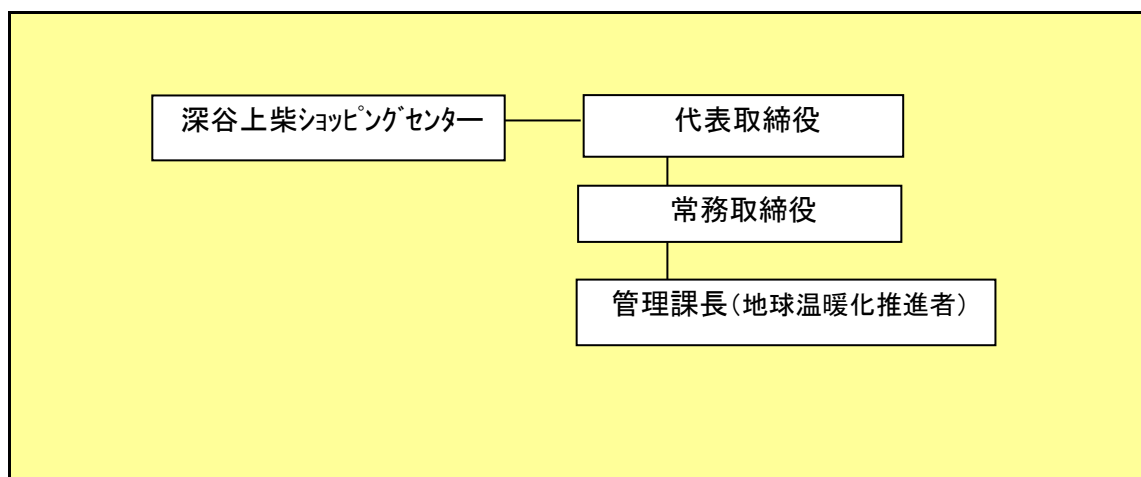
効果的なエネルギー利用を進め、トータルにCO₂排出量削減を図ります。

2 基本方針

基本理念に基づき、次の環境活動を実施する。

- ①エネルギー使用量の抑制、省エネに基づき不要箇所の照明点灯しないようにする。
- ②冷暖房における適正な温度管理。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,970	5,906	5,784		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,970	5,906	5,784		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

465

事業所番号

046501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社深谷上柴ショッピングセンター		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	上柴町西四丁目2番地14	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	Ario深谷(専門店街アリオモールとイトーヨーカドー深谷店)とキララ上柴(深谷市の生涯学習センターや公民館など)からなる複合施設	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量11373t-CO ₂ に対して15%削減する。 9667t-CO ₂ 維持できるように努めます。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	48,335	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	8,530	t-CO ₂		
		事業所区分		第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,047	3,016	2,953		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,970	5,906	5,784		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,970	5,906	5,784		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0821	0.0813	0.0796		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	72,681	72,681	72,681		

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,373	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	11,373	11,373	11,373	11,373	11,373	56,865	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A - D)							48,335
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							8,530
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,970	5,906	5,784			17,660	
	排出削減量 (F = A - E)	5,403	5,467	5,589			16,459	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- 平成28年8月に空調機AHUインバータ化したため、排出量が減少した。
- 平成29年12月に館内天井ダウンライトLED照明を採用したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調設備の間欠運転を実施	H26以前	89
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム通路等、不必要箇所の間引きを実施(第2計画期間も継続)	H26以前	20
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、調光設備により照度の適正管理を実施(第2計画期間も継続)	H26以前	20
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、1/3間引き実施	H26以前	79
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	増床棟照明一部LED化(第2計画期間も継続)	H26以前	20
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	増床棟、ソーラーパネル新設 40kw(第2計画期間も継続)	H26以前	30
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、1/3全消灯実施	H26以前	158
8	180200	その他	18_その他	常用発電機設備廃止	H26以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	既存棟 空調機インバーター導入	H28年度	30
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	天井ダウンライト(MT50)照明LED化	H29年度	20
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1、中間期における外気冷房を推奨

Free description area (yellow background)

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本結晶光学株式会社	
所在地	群馬県館林市野辺町 8 1 0 - 5	
事業者番号	0466	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,776	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：単結晶の製造・加工 従業員数：130名 資本金：9,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	046601	日本結晶光学株式会社 上尾工場	2,776
合計			2,776

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	上尾工場事務所
		所在地 1	上尾市大字上尾下1013番地1
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	上尾工場	048-777-7678	048-777-7679	ageokojoyo@nk.mitsui-kinzoku.co.jp
2				
3				

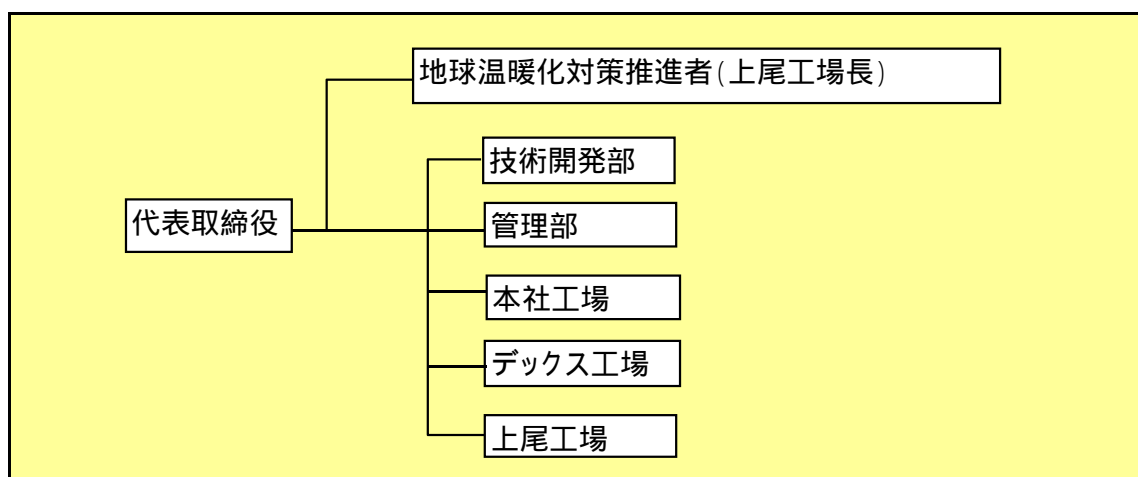
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日本結晶光学株式会社 環境方針

2. 資源エネルギー及び産業廃棄物の削減をはじめとする当社の事業活動における環境負荷低減を環境目的として、目標を定め取り組むと共に必要に応じて改訂します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,086	5,287	5,456		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,086	5,287	5,456		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	466	事業所番号	046601
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本結晶光学株式会社 上尾工場	
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	大字上尾下1013番地1
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:単結晶の製造・加工 従業員数:68名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を10.2%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	30,701	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,541	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,587	2,689	2,776		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,086	5,287	5,456		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,086	5,287	5,456		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				150.5357	119.4613	169.7098		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	34	44	32		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,389	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H28年度	変更量	689
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,389	6,619	7,078	7,078	7,078	34,242
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						30,701
	排出削減目標量 (D = (A × B))						3,541
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,086	5,287	5,456			15,829
	排出削減量 (F = A - E)	1,303	1,332	1,622			4,257
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H28年11月に炉を増設したが、予定した商品(結晶)の生産の立ち上がりが遅れているため、炉台数増に比べて排出量は微増にとどまった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉の断熱強化及び運転パターンを改善し、効率を上げる(9台/42台に実施)	H27年度	200
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉の断熱強化及び運転パターンを改善し、効率を上げる(新たに9台/42台に実施)	H28年度	200
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉の断熱強化及び運転パターンを改善し、効率を上げる(新たに9台/42台に実施)	H29年度	200
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社細川洋行	
所在地	東京都千代田区二番町11-5	
事業者番号	0467	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,026	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	(事業内容) 食品・医薬品等のパッケージ製造販売 (従業員数) 451名(2018年3月31日現在) (資本金) 3億400万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	46701	株式会社細川洋行 生産事業部埼玉三芳工場	2,026
合計			2,026

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社細川洋行 生産事業部埼玉三芳工場
		所在地 1	埼玉県入間郡三芳町大字北永井637番地
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

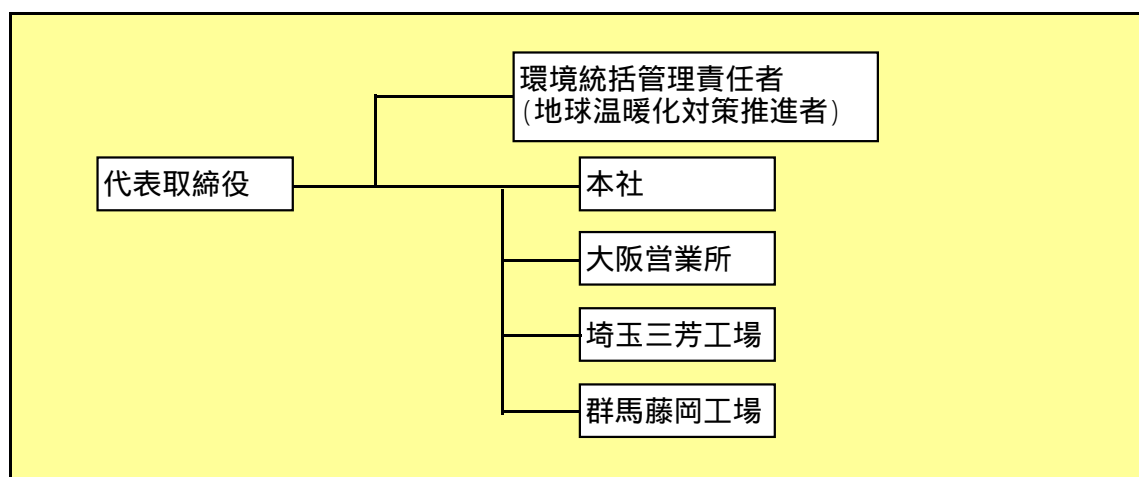
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	事務課	049-258-1775	049-258-4489	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

電力使用量3ヶ年で20%削減に取り組む。
VOC処理施設コジェネ稼動により、エネルギー有効活用及びCO₂排出量削減に取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

	CO ₂ 換算 (t-CO ₂)				
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,481	3,507	3,984		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,481	3,507	3,984		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	467	事業所番号	046701
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社細川洋行 生産事業部埼玉三芳工場		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字北永井637番地	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	(事業内容) 食品・医薬品等のパッケージ製造 (従業員数) 178名(2018年3月31日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、第2計画期間の平均削減率を13%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	20,335	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,310	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,776	1,785	2,026		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,481	3,507	3,984		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,481	3,507	3,984		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1885	0.1899	0.2157		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	18,467	18,467	18,467		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,529	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,529	4,529	4,529	4,529	4,529	22,645
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						20,335
	排出削減目標量 (D = (A×B))						2,310
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,481	3,507	3,984	0	0	10,972
	排出削減量 (F = A - E)	1,048	1,022	545			2,615
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年6月 生産設備(製袋機)を増設したため、排出量が増加した。
 平成28年12月 生産設備(特殊製袋機)を増設したため、排出量が増加した。
 平成29年4月より 生産設備(ドライラミネート機)の連続操業開始による生産時間増加で、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	一般付帯設備の運用見直しによる無駄の削除(主に都市ガス使用量)(第二計画期間継続)	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力使用量監視による使用電力量の抑制(第二計画期間継続)	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への変換(第二計画期間継続)	H27年度	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	電力使用量3ヶ年で20%削減に取り組む	H27年度	
5	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	VOC処理施設コジェネ稼動によりエネルギー有効活用及びCO2排出削減に取り組む	H27年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	トヨーケム株式会社	
所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号	
事業者番号	0469	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,192	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：ポリマー・塗加工関連の製造及び販売 資本金：500百万円 大株主及び持株比率：東洋インコーポレーション株式会社 100%	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	013002	トーヨーケム株式会社 川越製造所	8,192
合計			8,192

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://schd.toyoinkgroup.com/ja/index.html
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	トーヨーケム株式会社 川越製造所 受付
		所在地 1	埼玉県川越市中福 2 8 6 番地
		閲覧可能時間 1	午前 9 時 ~ 午後 4 時 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	グループ広報室	03-3272-5720	03-3272-9788	master@toyoinkgroup.com
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

トーヨーケム(株) 川越製造所 環境・安全衛生方針

東洋インキグループの環境・安全基本方針をふまえ、当社の活動、製品又はサービスの性質、規模及び環境影響、災害リスクの大きさに応じた環境保全、安全衛生活動を行う。

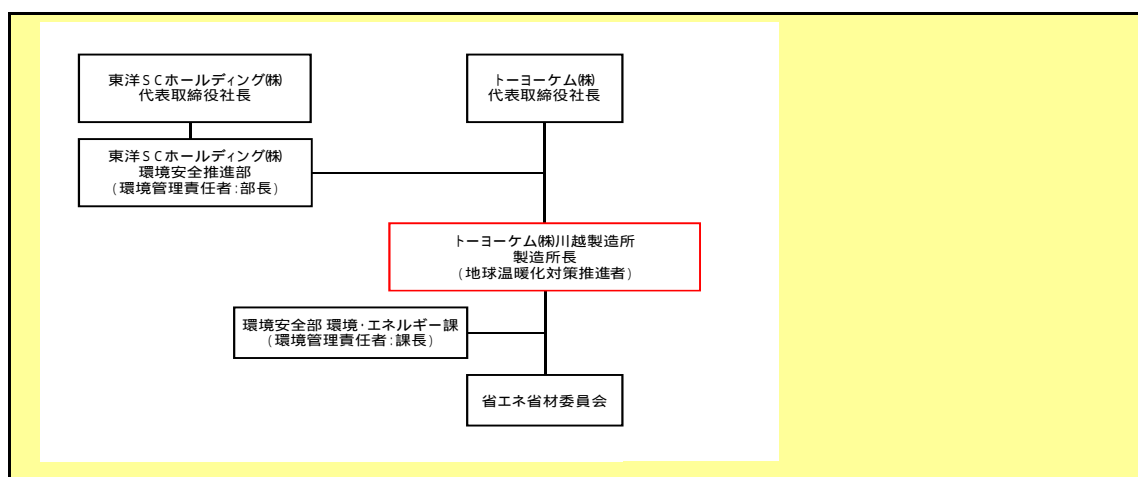
マネジメントシステムを確立し、目的、目標を明らかにしてシステムの継続的改善を進めるとともに1年に1回以上の見直しを行う。

環境負荷低減及び汚染の予防に努めまた安全衛生を第一とし、活動するに際し法規制を順守すると共に川越製造所で同意するその他の要求事項についても順守する。

環境・安全衛生の基本方針は文書化され、この方針に沿ったマネジメントシステムを維持する。そして川越製造所で活動する人及び川越製造所のために活動する人に環境保全意識と安全衛生義務を自覚できるよう教育を行い周知を図る。

地域社会との共生を図り利害関係者への基本方針の開示は可能なものとする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	15,638	16,438	16,533		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,638	16,438	16,533		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0469	事業所番号	013002
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	トーヨーケム株式会社 川越製造所	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字中福286番地
産業分類名(中分類)	化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:塗料、粘接着剤、合成樹脂、塗工材料及び着色剤に関わる製品の製造

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・基準排出量(24,553t-CO ₂)に対して、第二期削減期間の5年平均で、約13%以上を削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	106,805	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	15,960	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,797	8,151	8,192		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		15,638	16,438	16,533		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,638	16,438	16,533		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2370	0.2351	0.2384		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	65,988	69,932	69,364		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	24,553	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	24,553	24,553	24,553	24,553	24,553	122,765	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							106,805
	排出削減目標量 (D = (A × B))							15,960
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	15,638	16,438	16,533			48,609	
	排出削減量 (F = A - E)	8,915	8,115	8,020			25,050	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

事業所の3大事業のひとつであるフィルム事業で高機能性フィルム市場に本格参入のため、塗加工設備・建屋(空調式クリーンルーム付帯)をH27年8月新設。H28年度下期より本格稼働し、H29年度には2直稼働となり排出量がやや増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	490200	その他	49_その他の削減対策	廃溶剤を蒸留精製し副生液を製造。蒸気ボイラー燃料として併用し重油を削減。	H26以前	1,500
2	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	コージェネレーションシステム排熱利用(蒸気、温水、冷水発生)による重油削減。	H26以前	1,000
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管・バルブ類の保温材補修。ドラム加温槽からの蒸発防止策実施。	H26以前	230
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気吸収式冷凍機の温度制御変更による蒸気と電力使用量削減。	H26以前	130
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱媒ボイラー A重油から都市ガスへの燃料転換。	H26以前	135
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の水銀灯からLEDランプへの変換。	H27年度	70
7	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルームの空調設備の運転条件見直し	H28年度	37
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	街灯照明のLED化。	H28年度	10
9	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の省エネ運転	H28年度	90
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の水銀灯からLEDランプへの変換。	H29年度	125
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管・バルブ類の保温材補修。ドラム加温槽からの蒸発防止策実施。	H29年度	50
12	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機への更新(2018年)	H30年度	10
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の水銀灯からLEDランプへの変換(2018年)	H30年度	20
14	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機への更新(2019年)	H30年度	13
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の水銀灯からLEDランプへの変換(2019年)	H31年度	20

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得

当工場では、1997年2月にISO14001を認証取得し、エネルギー使用量の削減、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいます。

また、製品面でも水性化、脱VOC、脱塩化ビニル、リサイクル性を考慮した環境調和型製品の開発を行っております。

2. 社会・環境活動報告書

1999年より、社会・環境活動報告書を作成し、事業活動を開示しております。

<http://sched.toyoinkgroup.com/ja/csr/reports/backnumber.html>

3. 環境活動報告書

・特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)に基づき、行政に報告した内容を開示しております。

・埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき、東洋インキグループは特定事業者として地球温暖化対策計画を埼玉県に提出し、GHG検証(基準年と削減実施2ヶ年度分)の取得おこないました。同条例第15条の定めにより、報告書の公開部分をPDFで開示しております。

<http://sched.toyoinkgroup.com/ja/csr/reports/performance.html>

4. 環境コミュニケーション

当製造所では、地域住民・企業・行政(埼玉県、川越市)など、さまざまな関係者(ステークホルダー)との間で、環境保全(化学物質、排出ガス、排水処理、省エネ対策、土壌改良、安全、防災管理体制等)への取り組みや環境負荷に関する情報などについて、受発信や対話を行い不安を解消する様、埼玉県では先駆けて2002年度より毎年実施し意見交換をおこなっております。埼玉県のHPでも紹介されております。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/site/kankyoun-communication/kc-jirei.html>

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東洋インキ株式会社	
所在地	東京都中央区京橋2-2-1 京橋エドグラン	
事業者番号	0470	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,286	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：印刷・情報関連、パッケージ関連の製造及び販売 従業員数：505名 資本金：500百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	047000	東洋インキ株式会社 埼玉製造所 (倉庫)	0
B、C事業所			
C	013001	東洋インキ株式会社 埼玉製造所	10,286
合計			10,286

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://schd.toyoinkgroup/ja/index.html
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東洋インキ株式会社 埼玉製造所 受付
		所在地 1	埼玉県 川越市 栄 1 番地
		閲覧可能時間 1	午前 9 時～午後 4 時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

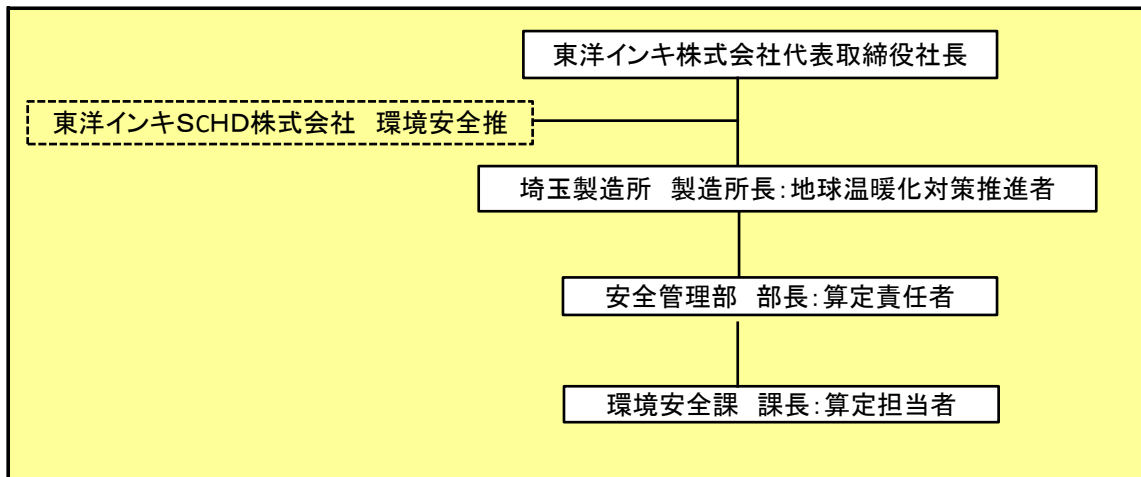
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	グループ広報室	03-3272-5720	03-3272-9788	master@toyoincgroup.com
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

《「埼玉製造所環境方針」より抜粋》
 当製造所はグレイインキ、新聞インキ、オフセットインキの開発、あるいは生産活動に於いて東洋インキの経営理念と環境憲章に基づいて環境保全を推進させる為、以下の環境活動を全員参加で取り組む。
 (1) 環境影響項目を的確に捉え技術的、経済的に可能な範囲で目標を定め、ISO14001規格に準拠した環境管理システムの維持充実を目指して環境汚染の改善、防止に努める。
 (2) 環境に関わる法規制、協定等を順守し、自主管理基準を設定して環境保全に努める。
 (3) 省エネルギー、省資源、廃棄物の減量化に取り組む。
 (4) 大気汚染物質、廃水等の環境負荷を与える物質の排出量を削減すると共に、可能な限り代替物質への転換を行う。
 (5) 掲げた目的、目標に対する成果を定期的に確認及び見直しをすると共に、地域社会との共生を目指し、常にコミュニケーションを図って環境管理システムの維持、向上に努める。
 (6) この環境方針を製造所で働く人、また製造所のために働く人への周知徹底を図るために環境に関わる教育や製造所内の広報活動を行う。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	20,455	20,034	20,099		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	20,455	20,034	20,099		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0470	事業所番号	047000
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東洋インキ株式会社 埼玉製造所(倉庫)		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市		
	字・地番	大字栄1番地		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	化学工業			
分類番号(中分類)	16			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・オフセットインキの原料及び製品の保管管理		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】平成27年度実績比、1%/年の削減を目標とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東洋インキ株式会社 埼玉製造所(倉庫)	川越市大字栄1番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	0	0	0		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	0	0	0		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計					

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0000	0.0000	0.0000					
活動規模の指標	○	床面積	m ²	767	767	767		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備を適切に管理して電力量を削減する	H29年度	1
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

事業者番号	0470	事業所番号	013001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東洋インキ株式会社 埼玉製造所		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字栄1番地	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品オフセットインキ、グラビアインキの製造 従業員数:505名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	【非該当】				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	99,606	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	14,884	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	10,481	10,251	10,286		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		20,455	20,034	20,099		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		20,455	20,034	20,099		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3657	0.3627	0.3687		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	55,935	55,231	54,514		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	22,898	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	22,898	22,898	22,898	22,898	22,898	114,490	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							99,606
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							14,884
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	20,455	20,034	20,099			60,588	
	排出削減量 (F = A - E)	2,443	2,864	2,799			8,106	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・引き続き中間物の加工数量が多い傾向でガス使用量が増加した。
- ・ガラスインキ生産の増加に伴って電気の使用量が微増した。
- ・順次LED照明への切り替えを継続して排出量削減に繋がっている。
- ・コンプレッサ、エアコンの省エネタイプへの更新により排出量削減に繋がっている。
- ・微量ではあるが、平成27年1月から稼働した太陽光発電自家消費の継続効果がある。
- ・冷却ラインの運用改善で電力消費量を削減した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電機導入、電力自家消費	H27年度	19
2	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Q2棟 No1チラー冬季停止し、クーリングタワーを活用	H28年度	10
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	新規導入照明と既存照明のLED化(第2計画期間継続)	H29年度	76
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの省エネ機種への更新	H29年度	28
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの省エネ機種への更新	H29年度	4
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	旧式チラーの更新	H30年度	30
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PSA旧式設備の更新	H30年度	190
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1) ISO14001の取得

東洋インキ株式会社埼玉製造所では、平成13年5月にISO14001を取得して省エネ・省材活動や廃棄物削減を通し、地球温暖化対策に取り組んでおります。

2) 東洋インキグループでは、グループ全体でCO2削減を目的に、省エネ対策連携会議を実施し、エネルギー使用量削減に取り組んでいます。

3) 東洋インキグループの社会・環境活動報告書

(<http://schd.toyoinkgroup.com/ja/csr/index.html>)

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	フォーシーズンズ志木管理組合	
所在地	埼玉県志木市本町五丁目26番1号	
事業者番号	0472	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,266	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	18,900	m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	区分所有者3名(志木市、(株)丸井、フォーシーズンズ志木共有者組合)で構成 志木市(公共施設)、(株)丸井(駐車場)は自己使用 フォーシーズンズ志木共有者組合は(株)丸井に賃貸	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	047201	フォーシーズンズ志木	2,266
合計			2,266

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社志木都市開発
		所在地 1	埼玉県志木市本町5丁目26番1号
		閲覧可能時間 1	9:30~17:00(不定休)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

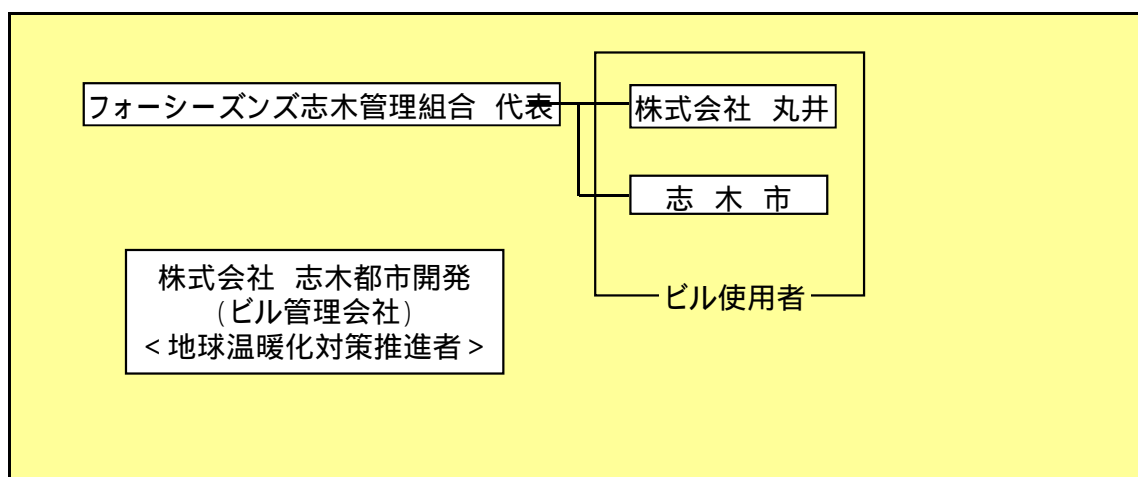
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	株式会社志木都市開発総務課	048-487-5900	048-487-5901	aav55460@par.odn.ne.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1. 基本理念 環境にやさしいビル運営を目指し、社会的責任を果たす
- 2. 基本方針 管理組合員に対し、基本理念に基づいた次のマネジメント活動を実施するよう要請する
 - 事業活動に関連する法的要求案を遵守する
 - それぞれの事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,468	4,511	4,436		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,468	4,511	4,436		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0472	事業所番号	047201
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	フォーシーズンズ志木	
事業所所在地	市区町村	志木市
	字・地番	本町五丁目26番1号
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	区分所有者3名(志木市、(株)丸井、フォーシーズンズ志木共有者組合)で構成 志木市(公共施設)、(株)丸井は自己使用 フォーシーズンズ志木共有者組合は(株)丸井に賃貸

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を15%以上とします				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,356	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	5,004	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,283	2,304	2,266		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,468	4,511	4,436		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,468	4,511	4,436		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1182	0.1193	0.1173		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	37,812	37,812	37,812		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,672	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,672	6,672	6,672	6,672	6,672	33,360	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							28,356
	排出削減目標量 (D = (A×B))							5,004
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,468	4,511	4,436			13,415	
	排出削減量 (F = A - E)	2,204	2,161	2,236			6,601	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

特に大きな設備の増減は無く、マルイ営業時間もほぼ同じ、諸施策も概ね一巡。
ただし、エネルギー起源CO₂排出量は前年に比べ1.7%減少。
これは昨年度、マルイのテナント入れ替えの規模が大きく、改装工事による売場閉鎖も大規模
だったことによる一時的要因(ピーク時は売場全体の約4割を閉鎖)。
結果、基準排出量に対する削減率は33%と目標を上回った。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	(第二計画期間も継続運用)使用量の管理台帳を整備・活用	H26以前	
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	スクリーン冷凍機の効率運用(第二計画期間も継続運用)	H26以前	150
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	インバーターの導入	H26以前	160
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部照明の間引き (空気調和設備の効率管理にも影響)(第二計画期間も継続運用)	H26以前	700
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基礎照明へのLED一部導入	H26以前	30
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗基礎照明へのLED一部導入	H26以前	240
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基礎照明へのLED一部導入	H29年度	30
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	北里第一三共ワクチン株式会社	
所在地	埼玉県北本市荒井6丁目111番地	
事業者番号	0473	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	18,363	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	学術・開発研究機関	
分類番号 (中分類)	71	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> ・北里研究所及び国内外の大学、研究機関等と相互に連携し、最新の技術を駆使した新規ワクチン等の研究及び開発 ・人体用生物学的製剤の製造技術支援、ワクチン供給等の国際協力を目的とした活動 ・人体用生物学的製剤等の製造業及び製造販売業 従業員数：453名 資本金：1億円 (提出時点)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	-	

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	011202	北里第一三共ワクチン株式会社	18,363
合計			18,363

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	北本工場生産管理部エンジニアリングG
		所在地 1	埼玉県北本市荒井6丁目111番地
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00(休業日を除く)
		閲覧場所 2	総務部
		所在地 2	同上
	その他		

(5) 公表の担当部署

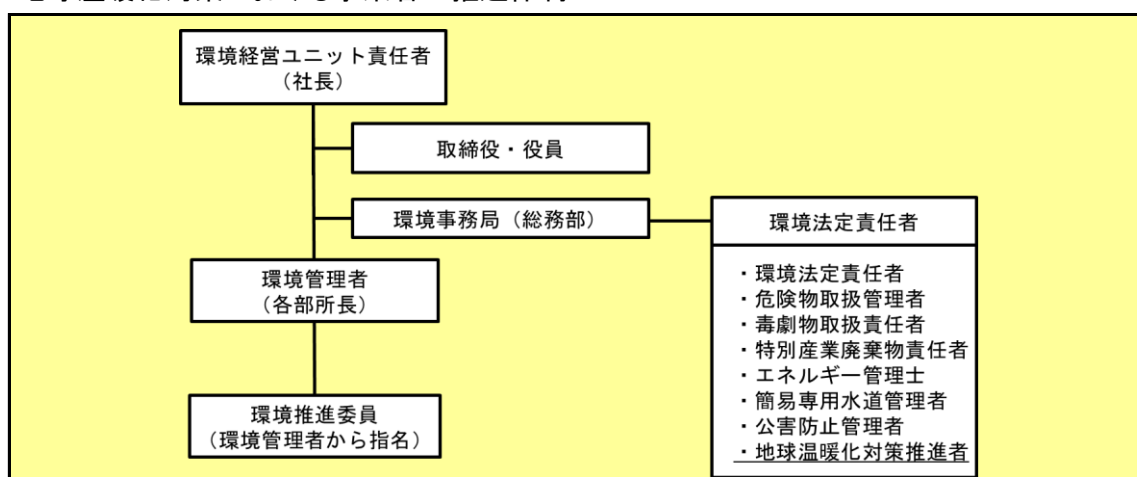
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-593-3939		
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・「環境推進委員会」にて、従業員への省エネルギー対策事項を周知徹底する。
- ・自然環境の維持
豊かな水と緑に恵まれた自然環境を次世代へ引継ぐべく、敷地内の緑化や生態系の維持に努め、CO2削減に積極的に取り組む。
- ・生物学的製剤の研究、開発、製造に使用される材料を徹底管理し、未使用材料のないよう努める。
- ・事務所内でパソコン導入等の電子媒体化を実施することにより事務用紙の使用量の削減を図る。またコピー用紙の裏面使用を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	35,070	37,088	36,201		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	35,070	37,088	36,201		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

0473

事業所番号

011202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	北里第一三共ワクチン株式会社		
事業所所在地	市区町村	北本市	
	字・地番	荒井6丁目111番地	
産業分類名(中分類)	学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ワクチンの研究開発、製造、販売等	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第二計画期間 削減計画期間の平均削減率を基準排出量に対し13%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	213,879	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	31,960	t-CO ₂		
			事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	17,814	18,829	18,363		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		35,070	37,088	36,201		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		35,070	37,088	36,201	

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.5428	0.5731	0.5594		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	64,606	64,716	64,716		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	40,876	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H27年度	変更量	8,884
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	46,799	49,760	49,760	49,760	49,760	245,839	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							213,879
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							31,960
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	35,070	37,088	36,201			108,359	
	排出削減量 (F = A - E)	11,729	12,672	13,559			37,960	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

事業計画の変更により、一部生産設備の休止を行った。
改修工事のため、一部エリアの空調設備を停止した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	A棟冷凍機更新 ※吸収式冷凍機から高効率のターボ冷凍機へ	H28年度	400
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	A棟ボイラー更新 ※効率の良いボイラーへ	H28年度	300
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の間引き、自動点滅化、運用見直し	H29年度	5
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	非製造エリアの空調温度設定値の見直し、運用の見直し	H29年度	5
5	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネルギー推進組織の強化	H29年度	
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	A棟およびC棟のターボ冷凍機冷却水温度を下げて冷凍機負荷を減らし効率向上	H30年度	50
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	既存変電所更新によるアモルファス変圧器11台の導入	H30年度	80
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯具をLED灯具に更新する	H31年度	1
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式冷温水発生機1台を高効率ターボ冷凍機に更新する	H31年度	300
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社万葉	
所在地	さいたま市岩槻区笹久保1356番地	
事業者番号	0475	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,591	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	洗濯・理容・美容・浴場業	
分類番号 (中分類)	78	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	病院、老人施設のリネン類の洗濯リース (従業員数163名) 資本金 4000万	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	047501	株式会社万葉	2,591
合計			2,591

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 万葉事務所
		所在地 1	さいたま市岩槻区1356
		閲覧可能時間 1	8:00~18:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	生産幹部室	048-798-7051	048-798-7055	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1、基本理念 人と環境にやさしい工場運営
 2、基本方針 全社員で環境問題に取り組む姿勢と体制を継続し、豊かな会社づくりに貢献する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

エネルギー管理統括者：代表取締役社長 澤田 郁夫
 |
 エネルギー管理企画推進者・地球温暖化対策推進者（エネルギー管理士講習修了）
 |
 エネルギー管理員

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,889	7,000	6,449		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,889	7,000	6,449		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0475	事業所番号	047501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社万葉		
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	大字笹久保1356番地	
産業分類名(中分類)	洗濯・理容・美容・浴場業		
分類番号(中分類)	78		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	病院、老人施設のリネン類の洗濯リース	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、平成27年～31年度の平均削減率を13%以上となるようにします。 目標を達成出来ない場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	35,539	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	5,311	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,781	2,819	2,591		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,889	7,000	6,449		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,889	7,000	6,449		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.2943	1.3151	1.2116		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	5,323	5,323	5,323		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,170	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,170	8,170	8,170	8,170	8,170	40,850	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							35,539
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							5,311
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,889	7,000	6,449			20,338	
	排出削減量 (F = A - E)	1,281	1,170	1,721			4,172	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

仕分け作業(ビニール袋に入っている洗濯物を仕分ける)の人工を増やし生産効率を上げた。
生産量の減少

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備 【毎年継続】	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電気やA重油使用量の記録・保存 【毎年継続】	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯28灯をLEDに交換	H28年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	社会医療法人さいたま市民医療センター	
所在地	埼玉県さいたま市大字島根299番地1	
事業者番号	0476	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,304	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	医療業	
分類番号 (中分類)	83	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	地域医療支援病院(340床)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	047601	社会医療法人さいたま市民医療センター	2,304
合計			2,304

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	事務部 経営企画課
		所在地 1	埼玉県さいたま市西区大字島根 2 9 9 番地 1
		閲覧可能時間 1	AM9:00 ~ PM5:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	事務部 経営企画課	048-626-0011	048-799-5146	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

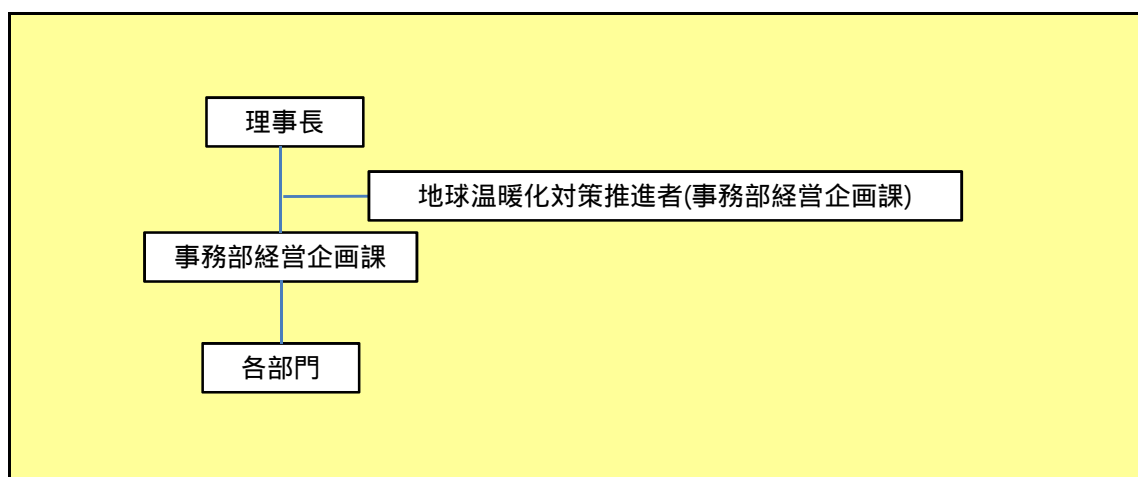
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

[基本方針]

事業所全体が一体となり、計画の実行、進行管理、効果検証、見直しを行い、計画期間内に目標を達成することを基本方針とする。具体策は下記の項目とする。

- ・本事業所は竣工後未だ年数が経っていないため、施設の運用に合った設備の運転、管理を行い、無駄なエネルギーの消費を抑える。
- ・中長期的には計画的に省エネ設備の導入も積極的に検討する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,553	4,572	4,506		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,553	4,572	4,506		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0476	事業所番号	047601
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	社会医療法人さいたま市民医療センター		
事業所所在地	市区町村	さいたま市西区	
	字・地番	大字島根299番地1	
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	地域医療支援病院 (340床)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間平成27~31年度の平均削減率を15%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	22,230	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,500	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間平成27~31年度の平均削減率を25%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,320	2,337	2,304		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,553	4,572	4,506		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,553	4,572	4,506		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1553	0.1559	0.1537		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	29,318	29,318	29,318		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,146	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,146	5,146	5,146	5,146	5,146	25,730	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							22,230
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,500
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,553	4,572	4,506			13,631	
	排出削減量 (F = A - E)	593	574	640			1,807	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

冬季の極寒、夏季の酷暑等の気候変動に伴う使用量の増加。入院患者数、外来患者数の増加等で削減することが困難な状況がある。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネグループ会議(1回/月)及び地球温暖化対策推進会議(2回/年)を開催	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	従業員向け省エネ講習会の開催(2回/年)	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	H26以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	空調熱源設備(冷温水発生機、空冷チラー)冷水送水温度の設定変更	H26以前	1
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	蒸気ボイラの蒸気圧変更	H26以前	1
6	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	外調機CO2濃度実測による外気導入量削減	H26以前	45
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機・空調機の運転時間スケジュール管理	H26以前	49
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明不要部分の消灯	H26以前	9
9	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	空調熱源設備(水熱源ヒートポンプ空調機)冷水送水ポンプ運転設定変更	H26以前	45
10	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	従業員用エレベーター使用停止	H28年度	
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるQA機器の主電源OFFの徹底(待機電力削減)	H28年度	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具導入検討	H29年度	
13	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	H32以降	
14	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	組織的な省エネの取り組み、啓発活動など実施するをワーキンググループづくり	H31年度	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	病院全館のLED切り替え	H31年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

外気温だけでなく、患者数が毎年増加傾向にあり、エネルギー使用量の削減が非常に難しい状況です。

当センターは開院してもうすぐ10年となりますが、大規模な設備(コージェネレーション、冷却塔、冷温水発生器、ボイラー、受変電設備等)については更新時期はまだ先となるため、自動制御や運転時間の見直し、開院当初から実施している熱源・空調・照明設備の自動制御や蛍光灯の間引きなどの継続が取り組み内容となります。

しかし、エネルギー使用量の増加に対し当センターとしても新たな対策を検討しているところです。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	浦和センチュリーシティ管理組合	
所在地	埼玉県さいたま市浦和区仲町2-5-1	
事業者番号	0477	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,905	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：ホテル、レストラン等 従業員：300名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	047701	浦和センチュリーシティ	2,905
合計			2,905

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	浦和センチュリーシティ管理組合
		所在地 1	埼玉県さいたま市浦和区仲町2-5-1
		閲覧可能時間 1	月曜～金曜9:00～17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

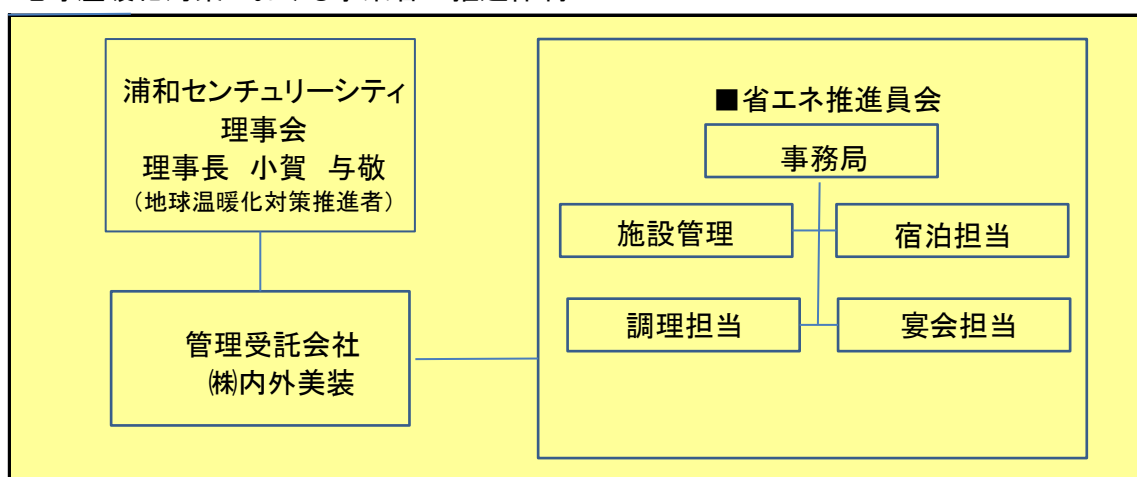
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	浦和センチュリーシティ管理組合	048-825-9230	048-825-9230	urawa-cc@naigaibiso.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念 ・地球温暖化抑制と環境に配慮した事業活動を行う
 基本方針 ・基本理念に基づき以下の通り地球温暖化対策推進活動を行う
 ①事業活動に関する法的要求の遵守
 ②事業活動による廃棄物の軽減
 ③地球環境保全への貢献
 ④事業活動による環境負荷の軽減
 ⑤地域社会への貢献

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,827	5,833	5,721		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,827	5,833	5,721		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 0477 事業所番号 047701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	浦和センチュリーシティ		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	仲町二丁目5番1号	
産業分類名(中分類)	宿泊業		
分類番号(中分類)	75		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ホテル、レストラン等 従業員:300名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	30,923	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	5,457	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	35	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,961	2,987	2,905		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,827	5,833	5,721		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,827	5,833	5,721		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1139	0.1141	0.1119		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	51,144	51,144	51,144		

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,276	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,276	7,276	7,276	7,276	7,276	36,380	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							30,923
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							5,457
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,827	5,833	5,721			17,381	
	排出削減量 (F = A - E)	1,449	1,443	1,555			4,447	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年度実績CO₂排出量5,833t-co₂/年に対し平成29年度実績は5,721t-co₂/年となった。排出削減量も1,555t-co₂/年 となった。日々の省エネ活動を活発に行い、更なる削減を実施したい。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	既設空調機及び搬送ポンプのインバーター故障機を更新する。ファンベルトを省エネ型に変更	H30年度	30
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基本照明のLED化, 運用管理の見直し---自動点滅時間の短縮	H30年度	4
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

竣工時設置された空調熱源用インバーターが経年劣化で故障が相次いでいたが、年次予算を計画して順次交換しています。平成29年度から30年度にかけて完了します。LED照明への更新は費用対効果を鑑み実施してきました。さらに踏み込んだ更新予算計画書作成して、予算化を行います。

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ワルツ所沢	
所在地	所沢市日吉町12番1号	
事業者番号	0478	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,233	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	25,031	m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：不動産業 従業員数：9人 資本金：100,000,000円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	047801	ワルツビル	3,233
合計			3,233

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社ワルツ所沢
		所在地 1	所沢市日吉町12番1号
		閲覧可能時間 1	10:00 ~ 18:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

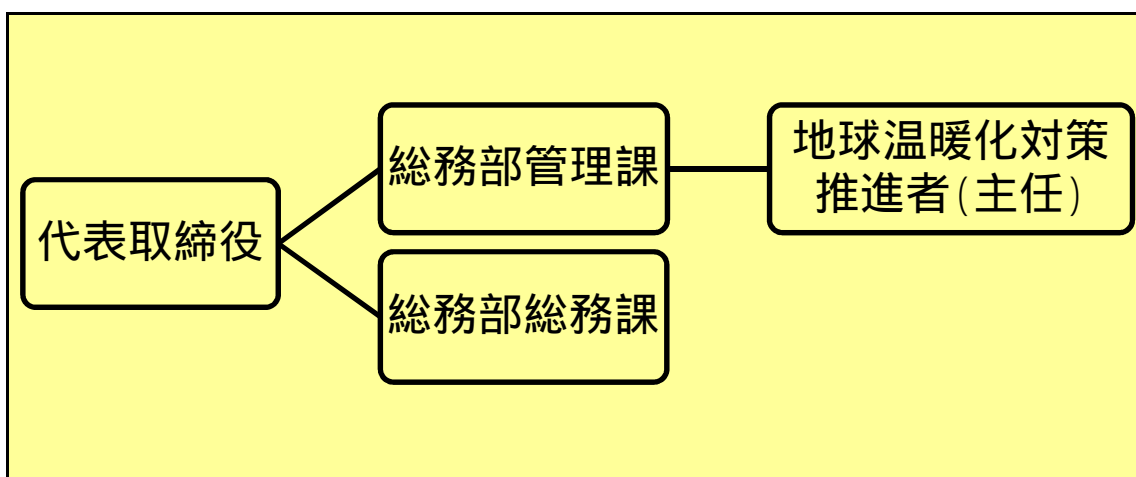
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	株式会社ワルツ所沢 総務部管理課	04-2927-3001	04-2927-3004	waltz.ka@crest.ocn.ne.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ワルツビル設備更新計画に省エネ計画を盛り込む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,719	6,378	6,349		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,719	6,378	6,349		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0478	事業所番号	047801
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ワルツビル		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	日吉町12番1号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:不動産業 従業員数:9人 敷地面積:8,086.04m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間(平成27~31年度の5年間)平均で15%の削減をする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	37,340	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,590	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,421	3,247	3,233		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,719	6,378	6,349		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,719	6,378	6,349		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.1208	0.1147	0.1142		
活動規模の指標	生産量						
	○ 床面積	m ²	55,608	55,608	55,608		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,786	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,786	8,786	8,786	8,786	8,786	43,930	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							37,340
	排出削減目標量 (D = (A × B))							6,590
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,719	6,378	6,349			19,446	
	排出削減量 (F = A - E)	2,067	2,408	2,437			6,912	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	長期修繕計画の作成	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内一部照明設備のLED化	H28年度	99
3	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	高効率型空冷ヒートポンプエアコンの導入	H28年度	331
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	ボイラー設備の更新	H28年度	145
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ワタキューセイモア株式会社	
所在地	京都府綴喜郡井手町大字多賀小字茶臼塚12番地の2	
事業者番号	0480	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,895	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	洗濯・理容・美容・浴場業	
分類番号 (中分類)	78	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 リネンサプライ業 従業員数 350人 敷地面積 14,958.89㎡ 延べ床面積 13,976.15㎡	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	048001	ワタキューセイモア株式会社 関東支店	3,895
合計			3,895

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	生産部 事務所
		所在地 1	埼玉県越谷市新越谷2丁目192番地
		閲覧可能時間 1	平日 午前8時30分～午後5時30分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1 生産部	048-988-1288	048-990-1577	
2			
3			

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本方針

- 私達は創業時の原点にたち還り、
- ・お客様には仕事をさせて頂いている
 - ・仕入先には売って頂いている
 - ・協力企業の方々には仕事をして頂いている
 - ・会社の皆さんには働いて頂いている

という感謝の気持ちと謙虚な姿勢で何事にも接する社風を醸成すると共に、誰もが思いやりの心を持ち、互いに協力し、人に誇れる立派な会社に勤めてよかったと思えるグループにする。以上を礎としてワタキューグループの強固な石垣を構築する為、社是を『心』とする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する
(別紙 1 参照)

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

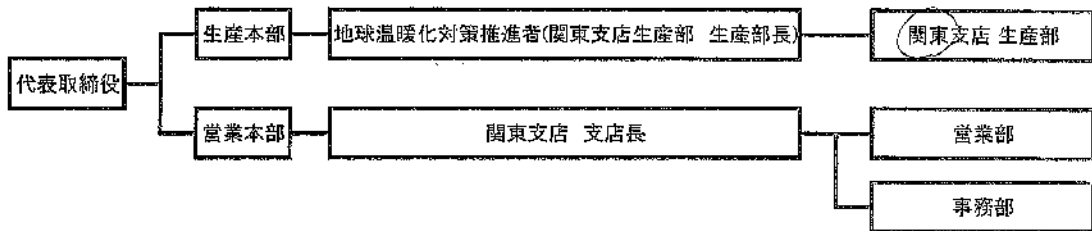
CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	8,728	7,829	7,564		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,728	7,829	7,564		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

ワタキューセイモア株式会社 関東支店 組織図



平成	30	年度	事業者番号	0480	事業所番号	048001
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ワタキューセイモア株式会社 関東支店		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	新越谷2丁目192番地	
産業分類名(中分類)	洗濯・理容・美容・浴場業		
分類番号(中分類)	78		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 従業員数	リネンサプライ業 320人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	39,337	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	5,878	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,508	4,031	3,895		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		8,728	7,829	7,564		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,728	7,829	7,564		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.4744	0.4963	0.4927		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	18,398	15,774	15,352		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,043	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,043	9,043	9,043	9,043	9,043	45,215
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						39,337
	排出削減目標量 (D = (A × B))						5,878
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,728	7,829	7,564			24,121
	排出削減量 (F = A - E)	315	1,214	1,479			3,008
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・設備の増減はありませんでした。
 ・平成28年度に行なった新工場立上げに伴う生産量分配の為、生産量が減少しました。平成29年度は生産分配の調整を行い安定した生産をすることができた為、更なる排出量削減が出来ました。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	集中管理システムに電気デマンド管理機能を追加	H26以前	
2	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	連続式洗濯機3号ラインEOP設置	H26以前	
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電設備の負荷統合及び電灯回路自動電圧制御装置設置	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯をLEDに更新(一部)	H28年度	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	工場稼働負荷率の削減(残業による生産の削減)	H28年度	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	工場日曜日稼働の停止	H28年度	
7	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	H31年度	
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサ3台を高効率なものに入れ替え	H29年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 屋上緑化

当工場では『工場に町がある、四季がある』をコンセプトとして、工場屋上には環境に配慮した庭園を設けています。工場の緑化と共に社員の皆様の憩いの場としても親しまれています。

2. 地域クリーン活動

周辺地域に貢献し、近隣住民の方々とのコミュニケーションを図るという趣旨の元、ごみ拾い、雑草引き、挨拶運動を1回/月実施しています。

3. リサイクル商品

弊社で提供しているマットレス『オムニマットレス』はリサイクル製品として環境大臣の許可を得て広域認定制度を取得しています。

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社栄喜堂	
所在地	埼玉県入間郡三芳町北永井265-1	
事業者番号	0483	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,557	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：パン洋菓子製造 従業員数：370名 資本金：5,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	048301	株式会社 栄喜堂	2,557
合計			2,557

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社栄喜堂 総務受付
		所在地 1	埼玉県入間郡三芳町北永井265-1
		閲覧可能時間 1	10:15 ~ 18:00 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	株式会社栄喜堂 総務部	049-258-2119	049-258-2118	soumu@eikido.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

省エネへの取組みを通じて、環境への配慮を強化する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役---総務部---地球温暖化対策推進者(総務次長)---各担当者

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

	CO ₂ 換算(t-CO ₂)				
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,910	5,100	5,007		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,910	5,100	5,007		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0483	事業所番号	048301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 栄喜堂	
事業所所在地	市区町村	人間郡三芳町
	字・地番	大字北永井265番地1
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:パン・洋菓子 従業員数:370名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を13%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	28,557	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,268	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,502	2,600	2,557		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,910	5,100	5,007		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,910	5,100	5,007		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0152	0.0155	0.0158		
活動規模の指標	○	出荷額	万円/年	323,762	328,646	317,760		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,565	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,565	6,565	6,565	6,565	6,565	32,825	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							28,557
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,268
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,910	5,100	5,007			15,017	
	排出削減量 (F = A - E)	1,655	1,465	1,558			4,678	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

猛暑のため、空調をフル稼働させる日数が多くなった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃料転換 (A重油 都市ガス)	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド管理により、電力使用量を削減する	H26以前	
3	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場の一部と食堂に高効率空調機の導入	H26以前	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	工場のオープン8台を高効率のタイプへ入れ替え	H26以前	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	老朽生産設備の交換	H27年度	36
6	490200	その他	49_その他の削減対策	老朽生産設備の交換	H30年度	96
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ゼリア新薬工業株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋小舟町10-11	
事業者番号	0484	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,209	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：医薬品、医薬部外品、化粧品、健康食品、 清涼飲料水、医療機器などの研究開発並びに製造・販売。 従業員数：1,867名(連結) 資本金：65億9,339万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	048400	ゼリア新薬工業株式会社 中央研究所	932
B、C事業所			
C	048401	ゼリア新薬工業株式会社 埼玉工場	2,277
合計			3,209

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場受付
		所在地 1	埼玉県熊谷市成沢1212番地
		閲覧可能時間 1	9:00-15:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場 管理室	048-536-4041	048-536-4039	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

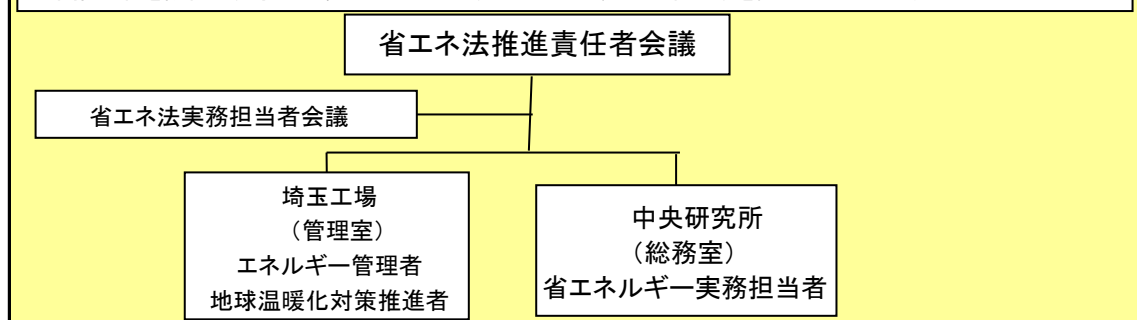
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ゼリアグループ・コンプライアンス・スタンダード（環境保全に関して）

- ①. わたしたちは、当社が医薬品を中心とした総合健康企業であることを自覚し、企業活動において地球環境の保全に配慮します。
- ②. わたしたちは、環境関連の法令等を遵守するとともに環境改善のため自然にやさしい事業活動に努めます。
- ③. わたしたちは、自社製品及び商品の企画・開発・製造・販売に至る業務の遂行にあたっては、地球環境に配慮した事業活動を行います。
- ④. わたしたちは、常に環境問題の重要性を理解して、意識の向上を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

当社は、地球温暖化対策において、取締役副社長管理本部長を管理統括責任者とする「省エネ法推進責任者会議」を設置しております。この会議において決定した施策は、社長に報告され社長の指示のもと様々な対策を行っております。埼玉県地球温暖化対策につきましては、エネルギー使用が多い埼玉工場に地球温暖化対策推進者を設置し、埼玉工場が中心となり、省エネ・温暖化対策活動を実施しております



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,366	7,065	6,740		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,366	7,065	6,740		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0484	事業所番号	048400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ゼリア新薬工業株式会社 中央研究所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	押切字沼上2512-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医薬品の研究開発 従業員数:97名(派遣・パート・契約含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】23年度エネルギー起源co2排出量原単位18.1833(t-co2)/人を基準として31年度末までに原単位を毎年1%の削減を目指します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ゼリア新薬工業株式会社 中央研究所	熊谷市押切字沼上2512-1
2	ゼリア新薬工業株式会社 埼玉営業所	さいたま市大宮区大成町3丁目495
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	986	967	932		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		2,140	2,080	2,010		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,140	2,080	2,010		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				20.1887	21.4433	20.7216		
活動規模の指標	○	従業員数	人	106	97	97		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	集中管理による電力デマンド値の把握(第2計画期間継続中)	H26以前	
2	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	給水配管の更新	H27年度	
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	貫流ボイラーシステム更新(重油消費率17%削減)	H28年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部室内照明をLEDへ更新	H29年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	H30年度より順次室内照明をLEDへ更新予定	H30年度	
6	180200	その他	18_その他	動物施設の集約によるエネルギー使用量の削減	H30年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1.近隣緑地整備

本研究所に隣接する雑木林 2,997m²を賃借し、既存木の保全等を行っている。

平成 30 年度

事業者番号 0484 事業所番号 048401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ゼリア新薬工業株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	成沢1212番地	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医薬品、医療機器等の製造 従業員数:201名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間	28	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。必要に応じて排出量取引を活用する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	20,507	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	1,309	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,026	2,399	2,277		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,226	4,985	4,730		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,226	4,985	4,730		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.8005	3.4885	3.5484		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	1,509	1,429	1,333		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,454	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

28	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)		5,454	5,454	5,454	5,454	21,816	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)		6.0%	6.0%	6.0%	6.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							20,507
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							1,309
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)		4,985	4,730			9,715	
	排出削減量 (F = A - E)		469	724			1,193	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成29年9月に導入した「排熱回収型のコンプレッサー」の効果により、排出量が減少した。
- ・平成29年12月から第2号棟の改修工事が行われ、空調、その他の設備が停止したため、排出量が減少した。
- ・以上により、排出量単体では減少したが、生産量に関わらず製造(保管)エリアの温湿度管理の強化により、空調稼働時間が延長されたため、生産原単位としては、改善できなかった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備 (ISO14001取得) (第2計画期間継続中)	H26以前	
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	高効率型ボイラーへ更新 (ボイラ効率3%向上)	H27年度	47t
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラ燃料を重油からLPGへ燃転 (CO2排出量13%削減)	H27年度	206t
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱回収式コンプレッサーを導入し、電気とボイラ燃料 (LPG) の削減をする	H29年度	106t
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	フリークーリングシステムを導入し、冬の電力消費を削減する	H30年度	35t
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯、その他の照明をLED化し、電気使用量を削減する	H30年度	6t
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	川口駅東口第三工区再開発ビル管理組合	
所在地	埼玉県川口市栄町3-5-1	
事業者番号	0486	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,420	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	川口駅東口第三工区再開発ビル組合員: 21名 敷地面積: 8,936.83m ² 延床面積: 7,3047.55m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	048601	川口駅東口第三工区再開発ビル	4,420
合計			4,420

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	川口駅東口第三工区再開発ビル管理組合事務所
		所在地 1	川口市栄町3-5-1
		閲覧可能時間 1	10:00 ~ 18:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	川口駅東口第三工区再開発ビル管理組合	048-254-1111	048-258-5746	
2				
3				

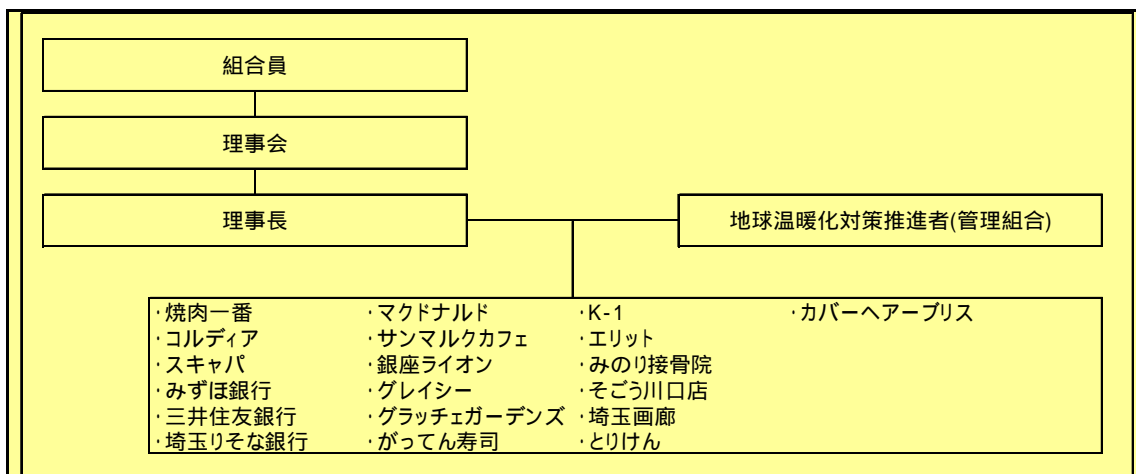
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念
 地域社会との共生を計り、環境に優しい商業施設を目指す。

2. 基本方針
 事業活動における、法的要求等の遵守。
 " 環境負荷の低減。
 資源リサイクル等ゴミ分別の徹底。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,294	9,239	8,675		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,294	9,239	8,675		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0486	事業所番号	048601
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	川口駅東口第三工区再開発ビル		
事業所所在地	市区町村	埼玉県川口市	
	字・地番	栄町3-5-1	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	川口駅東口第三工区再開発ビル組合員:21名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を15%以上とします。 目標を達成できない場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	51,569	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	9,101	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,737	4,709	4,420		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		9,294	9,239	8,675		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,294	9,239	8,675		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2440	0.2426	0.2277		
活動規模の指標								
	○	営業面積	m ²	38,091	38,091	38,091		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,134	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	12,134	12,134	12,134	12,134	12,134	60,670
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						51,569
	排出削減目標量 (D = (A × B))						9,101
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,294	9,239	8,675			27,208
	排出削減量 (F = A - E)	2,840	2,895	3,459			9,194
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度3月に各階エレベーターホール及びエスカレーター天井灯をLED照明に更新、また一部外部庇灯をLED照明に更新。29年度は28年度に比較して5月下旬～10月初旬にかけて平均外気温が低く、逆に冬季は温度が高かった為、熱源機器に使用中圧ガスの使用量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備 (第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	中央監視装置更新	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	10Fレストラン7F通路照明LED導入	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	5F・6F・2F売場スポット照明 一部LED導入	H26以前	
5	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運用管理	空調機更新	H30年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	4階売場スポット照明 一部LED化	H28年度	
7	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運用管理	空調機更新	H31年度	
8	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運用管理	空調機間引き運転継続	H28年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ES・EVホール、各エントランス照明LED化	H29年度	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外部庇灯をLED照明に更新	H30年度	
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ファーストフーズ	
所在地	東京都八王子市明神町 2 - 4 - 1 3	
事業者番号	0487	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,348	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：弁当、おにぎり、寿司、スパゲッティ などの製造販売。 従業員数：1,800名 資本金：1億円 設立年月日：1981年7月	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	048700	株式会社ファーストフーズ戸田キッチン	947
B、C事業所			
C	048701	株式会社ファーストフーズ 武蔵工場	1,401
合計			2,348

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 応接室
		所在地 1	東京都八王子市明神町2-4-13
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時(土日を除く)
		閲覧場所 2	武蔵工場 応接室
		所在地 2	入間市大字狭山ヶ原254番地2
		閲覧可能時間 2	13時～17時
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	本社施設部	042-643-5402	042-643-5390	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

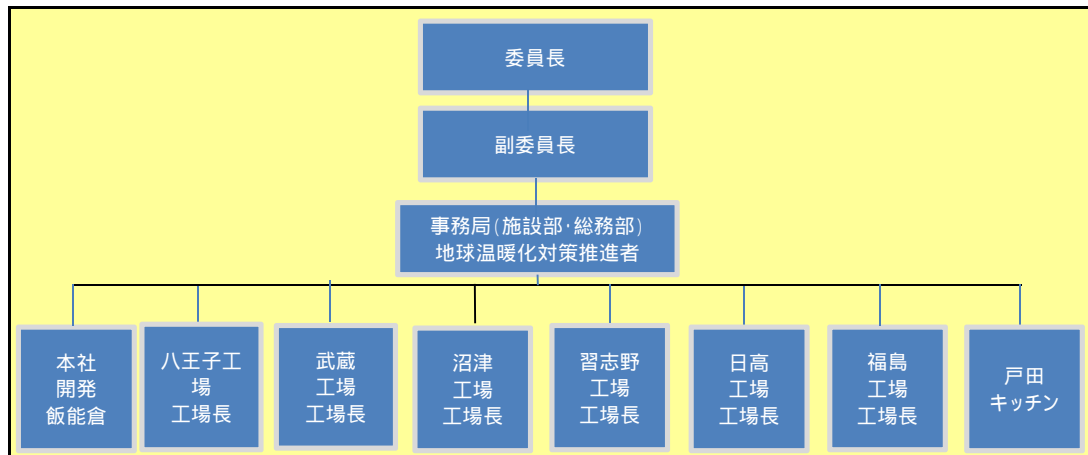
地球環境への取り組み(弊社HPより)

地球環境への取り組みは、弊社にとって重要な課題であり、積極的な取り組みを行っております。

省エネ・CO2削減

- ・工場内の空調設備に超高効率ヒートポンプを採用、また高効率モーターの導入ほかCO2排出量低減に向けた様々な取り組みを行っております。
- ・定期的に省エネ委員会を開催し、省エネ活動への意識向上を図っております。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	2,860	2,939	4,604		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,860	2,939	4,604		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0487	事業所番号	048700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ファーストフーズ戸田キッチン		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	戸田市		
	字・地番	早瀬1-14-6		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	食料品製造業			
分類番号(中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	弁当、麺、サンドイッチ工場		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	本年度より新たに日高工場が加わった。新規参入につき稼働状況が読めないため前年度と同様の削減率として、新たな削減目標を、基準年度平成29年度の排出量1865t-CO ₂ から、年平均1%削減とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ファーストフーズ戸田キッチン	戸田市早瀬1-14-6
2	株式会社ファーストフーズ飯能倉庫	飯能市大字新光73-1
3	株式会社ファーストフーズ日高工場	日高市新堀新田30-1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6	44	947		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	12	90	1,865		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	12	90	1,865		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		1.6054	0.7231		
活動規模の指標	○ 生産量 t/年	0	56	2,579	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気漏れの監視と保温及び修繕の実施	H29年度	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A列 4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

平成29年6月より日高工場の操業がスタートした為、今後生産数の増減が予測できません。先が読めない為、当面は第2計画期間内で年平均1%の削減目標としました。

平成	30	年度	事業者番号	0487	事業所番号	048701
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ファーストフーズ 武蔵工場	
事業所所在地	市区町村	人間市
	字・地番	大字狭山ヶ原254番地2
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	弁当・おむすび・寿司などの製造販売

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	17,130	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,560	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,458	1,457	1,401		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		2,848	2,849	2,739		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,848	2,849	2,739		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3968	0.3847	0.3823		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	7,178	7,407	7,164		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,938	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,938	3,938	3,938	3,938	3,938	19,690	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							17,130
	排出削減目標量 (D = (A × B))							
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,848	2,849	2,739			8,436	
	排出削減量 (F = A - E)	1,090	1,089	1,199			3,378	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

GHP空調機の更新を平成28年に2台、平成30年3月に2台実施。継続的に更新行っていることで、年間を通してガスの使用量が削減された。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場空調機GHPの超効率型への更新 (屋外機2台分をH25年より順次実施: H29年度は2台実施済み)	H29年度	
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷蔵庫・冷凍庫の室外機に並列熱交換器設置及び老朽化機器の更新により効率化を図る	H29年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯及び工場内蛍光灯をLEDに切替 (エリア毎に順次実施)	H29年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

地球温暖化対策条例の、第二計画期間排出可能上限に対し、自力での達成を目標とし工場運用及び計画的設備投資によるCO2削減に取り組み中。
電力デマンド計を活用し、夏場のピークカット及び節電運用の取組実施。
毎月、エネルギー使用量検針(電気、ガス)

H30年3月 GHP空調機2台更新(高効率型へ更新)
次年度のCO2排出量削減へ寄与

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	イオンモール株式会社	
所在地	千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	
事業者番号	0488	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	28,155	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	・事業内容：大規模地域開発及びショッピングモール開発と運営、不動産売買・賃貸・仲介 ・従業員数：4,653名 (2018年2月末現在) ・資本金：42,271百万円 (2018年2月末現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
		事業所詳細シート参照	
合計			28,155

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	別紙参照
		所在地 1	別紙参照
		閲覧可能時間 1	別紙参照
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

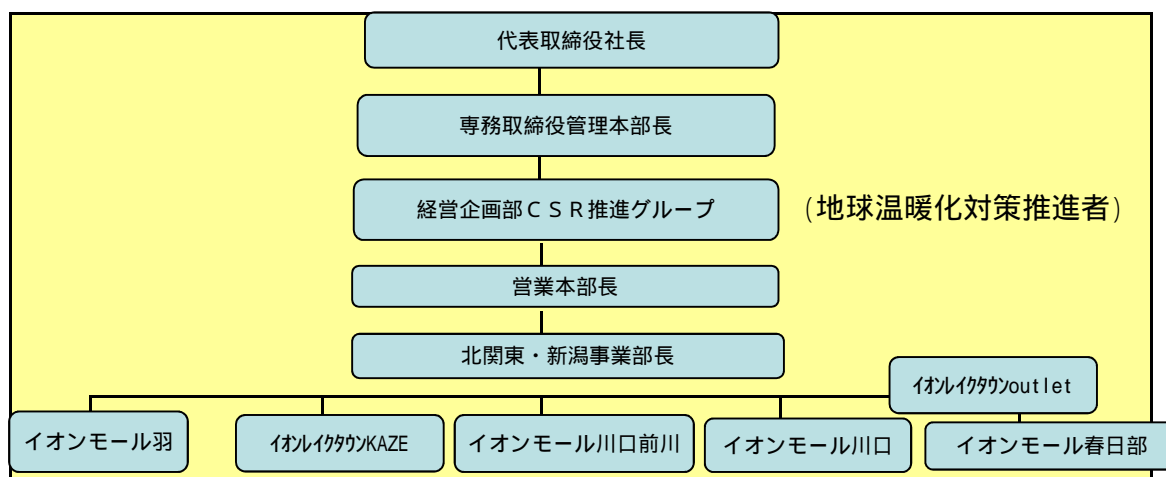
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	経営企画部 CSR推進グループ	043-212-6348	043-212-6779	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

イオンモールは、資源エネルギーを有効に活用し、サービスの質を高めながらも、環境への影響を最小にするモールづくりを通じて、持続可能な社会の実現をめざします。1. イオンモールは、気候変動緩和及び気候変動への適応に貢献します。2. イオンモールは、地球資源を保全し、循環型社会の構築をめざすため、ゼロエミッションモールを実現します。3. イオンモールは、生物多様性及び生態系の保護を推進します。4. イオンモールは、お客さまをはじめとするパートナーさまの生活環境の向上と、地域社会の発展と環境保全に貢献します。5. イオンモールは、環境法規制や当社が受け入れを決めた要求事項を順守します。6. イオンモールは、環境マネジメントシステムを構築し、事業部門ごとに目的・目標を制定し汚染を予防する体制を築き、環境パフォーマンスを向上するための継続的な改善を推進します。7. イオンモールは、従業員全員で環境意識を高め、お客さま・パートナーさまと取組みの輪を広げていきます。8. この方針を当社従業員及びともに働く従業員に周知するとともに、当社の環境情報を公開いたします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	59,443	58,049	55,326		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	59,443	58,049	55,326		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0488	事業所番号	048801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンモール羽生		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	川崎二丁目281番地3	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:総合小売業 従業員数:19名 開業:平成19年11月	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準年度の平均排出量(21,189t-CO ₂)を基準排出量として、平成27年度から平成31年度まで平均削減率を15%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	90,053	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	15,892	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,375	7,281	7,021		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		14,550	14,368	13,858		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,550	14,368	13,858		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1266	0.1251	0.1206		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	114,890	114,890	114,890		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	21,189	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	21,189	21,189	21,189	21,189	21,189	105,945	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							90,053
	排出削減目標量 (D = (A × B))							15,892
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	14,550	14,368	13,858			42,776	
	排出削減量 (F = A - E)	6,639	6,821	7,331			20,791	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度は昨年度に比べの温室効果ガス排出量を3.5%削減した。
 昨年度に引き続き 冬季の外気取り入れと外調器の風量調整 空調機のタイムスケジュールの調整
 に取り組んだこと、また省エネベルトの更新が要因と推察する。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ会議(1回以上/年)を開催 <第2計画期間継続>	H30年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎日の使用量を把握し月報を作成 <第2計画期間継続>	H30年度	
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	空調機20台のタイムスケジュール調整をする <第2計画期間継続>	H30年度	112
4	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	空調機20台、省エネベルトに更新	H29年度	78
5	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	冬季の外気取り入れと空調機風量の調整 <第3計画期間継続>	H30年度	155
6	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	省エネポンプを導入 平成28年度完了	H28年度	78
7	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	冬季(1月~2月)エアハンドリングユニット空調機停止	H30年度	7
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成	30	年度	事業者番号	0488	事業所番号	048802
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンレイクタウンKAZE		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	レイクタウン四丁目2番地2	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:総合小売業 従業員21名 開業:平成20年	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準年度の平均排出量(17,734t-CO ₂)を基準排出量として、平成27年度から平成31年度まで平均削減率を15%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	76,610	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	12,060	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,547	7,285	6,647		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		14,824	14,308	13,054		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,824	14,308	13,054		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1014	0.0979	0.0893		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	146,137	146,137	146,137		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,734	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	17,734	17,734	17,734	17,734	17,734	88,670	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							76,610
	排出削減目標量 (D = (A × B))							12,060
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	14,824	14,308	13,054			42,186	
	排出削減量 (F = A - E)	2,910	3,426	4,680			11,016	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度は昨年度に比べの温室効果ガス排出量を8.8%削減した。
各所LED化、館内証明の間引きを実施したことに加え、平日屋上駐車場封鎖に伴うESC動力、照明電力の削減に取り組んだことが要因と推察する。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ会議(1回以上/年)を開催 <第2計画期間継続>	H30年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎日の使用量を把握し月報を作成 <第2計画期間継続>	H30年度	
3	180200	その他	18_その他	平日屋上駐車場の封鎖に伴う電力の削減	H30年度	82
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内共用部、立体駐車場のLED化	H29年度	760
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内照明の間引き	H29年度	162
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	AHU19台を順次インバータにて制御	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トップライトガラスに遮熱、遮光塗装工事	H26以前	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネ空調設備導入	H29年度	589
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成	30	年度	事業者番号	0488	事業所番号	048803
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンモール川口前川		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	前川一丁目1番11号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:総合小売業 従業員数:20名 開業:平成12年11月(平成19年11月大規模増床)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準年度の平均排出量(16,371t-CO ₂)を基準排出量として、平成27年度から平成31年度まで平均削減率を15%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	69,576	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	12,279	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6,073	5,857	5,554		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		11,870	11,437	10,844		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,870	11,437	10,844		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0888	0.0856	0.0811		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	133,670	133,670	133,670		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,371	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	16,371	16,371	16,371	16,371	16,371	81,855	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							69,576
	排出削減目標量 (D = (A × B))							12,279
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	11,870	11,437	10,844			34,151	
	排出削減量 (F = A - E)	4,501	4,934	5,527			14,962	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度は昨年度に比べの温室効果ガス排出量を5.2%削減した。
各所LED化の削減効果が大きかったと推察する。
今年度は省エネルギーシステムの導入により更なる削減効果が見込まれる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ会議(1回以上/年)を開催 <第2計画期間継続>	H30年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎日の使用量を把握し月報を作成 <第2計画期間継続>	H30年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	4階駐車場内照明をLED照明器具へ更新 平成28年度完了	H28年度	91
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内共用部照明をLED照明器具へ更新	H30年度	46
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機、ファンコイル、パッケージエアコンの運転時間を店内湿度に併せ短縮	H30年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	平面駐車場の投光器をLED式に変更	H29年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外周の街灯の日没に合わせたタイマー設定時間の変更	H30年度	5
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成	30	年度	事業者番号	0488	事業所番号	048804
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンモール川口	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	大字安行領根岸3180番地
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:総合小売業 従業員数:10名 開業:昭和59年4月

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準年度の平均排出量(8,964t-CO ₂)を基準排出量として、平成27年度から平成31年度まで平均削減率を15%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	38,097	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	6,723	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,958	2,843	2,783		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,799	5,573	5,456		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,799	5,573	5,456		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0930	0.0894	0.0875		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	62,339	62,339	62,339		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,964	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,964	8,964	8,964	8,964	8,964	44,820	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							38,097
	排出削減目標量 (D = (A × B))							6,723
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,799	5,573	5,456			16,828	
	排出削減量 (F = A - E)	3,165	3,391	3,508			10,064	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度は昨年度に比べの温室効果ガス排出量を2.2%削減した。
昨年度に引き続きAHUの運転開始時間の見直しなどに取り組んだことが要因と推察する。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ会議(1回以上/年)を開催 <第2計画期間継続>	H30年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎日の使用量を把握し月報を作成 <第2計画期間継続>	H30年度	
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	AHUの運転開始時間の見直し	H30年度	5
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内共用部分の蛍光灯の本数を見直し(完了)	H28年度	1
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	新棟エスカレーター 運用開始時間の削減	H30年度	0
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成	30	年度	事業者番号	0488	事業所番号	048805
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンモール春日部		
事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	下柳420番地1	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:総合小売業 従業員数:21名 開業:平成25年3月	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		28	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を8%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	54,206	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,714	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,559	4,503	4,375		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		8,886	8,778	8,625		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,886	8,778	8,625		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0716	0.0707	0.0695		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	124,124	124,124	124,124		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,730	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

28	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)		14,730	14,730	14,730	14,730	58,920
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						54,206
	排出削減目標量 (D = (A × B))						4,714
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)		8,778	8,625			17,403
	排出削減量 (F = A - E)		5,952	6,105			12,057
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度は昨年度に比べの温室効果ガス排出量を1.8%削減した。
空調省エネルギーシステム導入を実施したことが大きな要因と推察する。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ会議(1回以上/年)を開催 <第2計画期間継続>	H30年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎日の使用量を把握し月報を作成 <第2計画期間継続>	H30年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ゴミ保管庫運用変更による照明点灯時間削減	H30年度	28
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネルギーシステムの導入	H29年度	205
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内営業時間外清掃時の消灯対応	H30年度	100
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	開店前エスカレーター稼働時間の短縮	H30年度	96
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成	30	年度	事業者番号	0488	事業所番号	034311
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンレイクタウンアウトレット		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	レイクタウン四丁目1番地1	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: アウトレットモール運営 従業員数: 22 名 イオンリテール株から承継(H30.7.12届出)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量4,639 t-CO ₂ に対し、平成27~30年度は目標削減率8%、平成31年度は目標削減率15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	21,014	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	2,181	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,820	1,857	1,775		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,514	3,585	3,489		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,514	3,585	3,489		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1224	0.1248	0.1215		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	28,716	28,716	28,716		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,639	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,639	4,639	4,639	4,639	4,639	23,195	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							21,014
	排出削減目標量 (D = (A × B))							2,181
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,514	3,585	3,489			10,588	
	排出削減量 (F = A - E)	1,125	1,054	1,150			3,329	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度は昨年度に比べの温室効果ガス排出量を2.7%削減した。
共用部LED化の計画的な推進に加え、共用部無人電灯の消灯の取り組んだことが要因と推察する。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ会議(1回以上/年)を開催 < H31年度から実施 >	H31年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎日の使用量を把握し月報を作成 < 第2計画期間継続 >	H31年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1~2街区後方のLED化(3街区はH30年度実施完了)	H31年度	2
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外周の街灯の日没に合わせたタイマー設定時間の変更	H31年度	3
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

計画書公表方法 各事業所詳細情報

2019年2月15日時点

連 詳	絡	先 細	事業所名称	【事業所番号：048801】 イオンモール羽生
			閲覧場所	イオンモール羽生 専門店事務所内
			所在地	羽生市川崎二丁目281番地3
			電話番号	048-560-0100
			閲覧時間	10:00～22:00

連 詳	絡	先 細	事業所名称	【事業所番号：048802】 イオンレイクタウンKAZE
			閲覧場所	イオンレイクタウンKAZE 専門店事務所内
			所在地	越谷市レイクタウン四丁目2番地2
			電話番号	048-934-3003
			閲覧時間	10:00～22:00

連 詳	絡	先 細	事業所名称	【事業所番号：048803】 イオンモール川口前川
			閲覧場所	イオンモール川口前川 専門店事務所内
			所在地	川口市前川一丁目1番11号
			電話番号	048-263-5100
			閲覧時間	10:00～22:00

連 詳	絡	先 細	事業所名称	【事業所番号：048804】 イオンモール川口
			閲覧場所	イオンモール川口 専門店事務所内
			所在地	川口市大字安行領根岸3180番地
			電話番号	048-283-1005
			閲覧時間	10:00～22:00

連 詳	絡	先 細	事業所名称	【事業所番号：048805】 イオンモール春日部
			閲覧場所	イオンモール春日部 専門店事務所内
			所在地	春日部市下柳420番地1
			電話番号	048-718-3003
			閲覧時間	10:00～22:00

連 詳	絡	先 細	事業所名称	【事業所番号：034311】 イオンレイクタウンアウトレット
			閲覧場所	イオンレイクタウンアウトレット 専門店事務所内
			所在地	越谷市レイクタウン四丁目1番地1
			電話番号	048-940-0700
			閲覧時間	10:00～22:00

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人 大東文化学園	
所在地	東京都板橋区高島平 1 - 9 - 1	
事業者番号	0489	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,279	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	学校教育	
分類番号 (中分類)	81	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：学校教育 学生・教職員数：大学総学生数11,842名、専任教員数 332名、専任職員数195名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	048900	大東文化大学 緑山校舎	15
B、C事業所			
C	048901	大東文化大学東松山校舎	2,264
合計			2,279

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	大東文化大学東松山事務部東松山管理課
		所在地 1	埼玉県東松山市岩殿 5 6 0
		閲覧可能時間 1	9 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

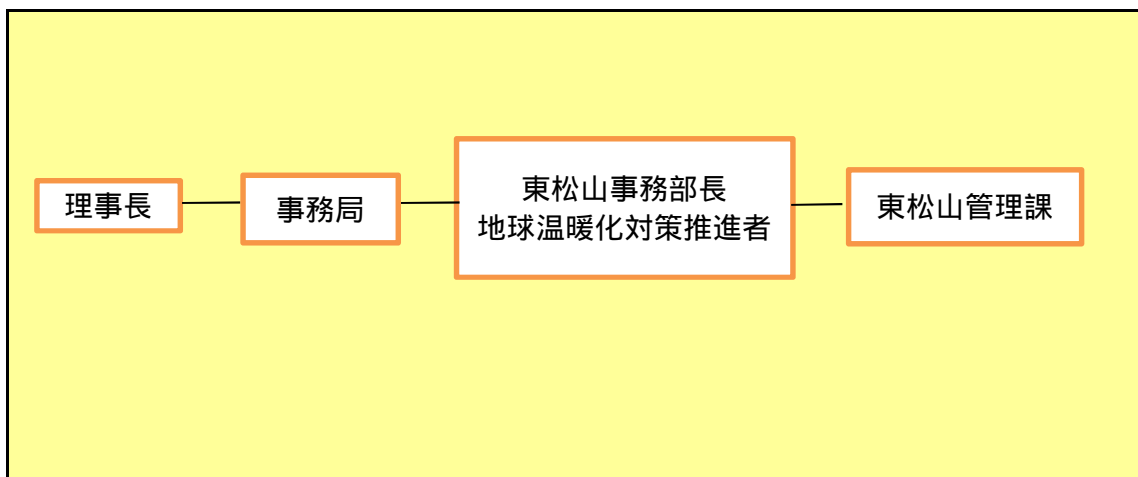
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	大東文化大学東松山管理課	0493-31-1506	0493-31-1656	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

質的保証のための人的・物的環境の効率的再編、人的・物的資源が限られている中で、教育研究活動の質的向上を図っていくには、工夫が必要です。守り強化していくものと変化させていくものを見極めながら、諸般の再編を進めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,632	4,702	4,807		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,632	4,702	4,807		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 0489 事業所番号 048900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大東文化大学 緑山校舎	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	旗立台3番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	緑山 事業内容:課外活動、地域障がい者及び地域 住民活動支援 職員数:0名 ポター館 事業内容:博物館資料館 職員数:2名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量(27t-CO ₂)を平成31年度末まで維持します。 緑山校舎 照明設備の間引き・蛍光灯を省エネ管への更新を行う。 ポター資料館 陳列棚増設、館内照明のLED化			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大東文化大学 緑山校舎	東松山市旗立台3番地
2	ピアトリクス・ホター資料館	東松山市岩殿422 埼玉県こども動物自然公園内
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	15	16	15		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	29	31	30		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	29	31	30		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0063	0.0068	0.0065			
活動規模の指標	○	床面積	m ²	4,587	4,587	4,587

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	緑山警備室等の南側に遮熱カーテンを設置して冷房の効率化を図る	H28年度	0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ピアトリクスポター資料館内展示物棚増設及び室内照明のLED化	H28年度	0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	緑山校内教室・廊下内の照明半分から4分の1への間引きの強化	H29年度	0
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

緑山校舎

障がい者リハビリ活動、地域住民サークル活動への夜間・週末における無償貸出しが増えた
が校舎内の点灯照明の変更・間引き強化を進め使用量を削減できた。

こども動物公園内ピアトリクス・ポター資料館

来館者と展示物棚の増加に対してLED化したが、異常気象のため空調使用が増え電力が削
減予想を上回ってしまった。

平成	30	年度	事業者番号	0489	事業所番号	048901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大東文化大学東松山校舎		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	大字岩殿560番地	
産業分類名(中分類)	学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:学校教育 東松山校舎学生数:6,727名 専任教員数:131名、専任職員数:57名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2期計画期間の基準排出量4668t-CO ₂ に対して、削減計画期間(平成31年度末)までに平均削減率を15%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	19,839	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,501	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,202	2,229	2,264		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,603	4,671	4,777		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,603	4,671	4,777		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0483	0.0491	0.0502		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	95,232	95,215	95,215		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,668	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,668	4,668	4,668	4,668	4,668	23,340	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							19,839
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,501
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,603	4,671	4,777			14,051	
	排出削減量 (F = A - E)	65	-3	-109			-47	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

建物改修に伴いクラブ活動への夜間貸し出しが増えた。
 オランダオリンピック候補Jrチームの冬・夏の長期宿泊に伴い総合体育館内の柔道場に空調を無料提供しているが空調設備の都合上5つある全ての道場に空調を入れることとなり灯油ボイラーが大きく稼働した。
 酷い気温のため冬は温め、春夏は早朝・夜間のスポーツ活動が増え、総合グラウンド・野球場・テニスコート・2つのアリーナの屋内・外照明の使用延長、熱中症退避教室・部室および宿泊棟のガス空調使用時間が増えた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	既設エレベーターを省エネルギー形エレベーターに更新する 継続	H28年度	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	既設空気調和設備を高効率型空気調和設備に更新する	H28年度	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	複写機等の最新機器への交換 継続	H28年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯等の夜間点灯時間の短縮・消灯継続	H29年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	屋外運動施設の夜間照明の改修(野球場)	H29年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	9号館(看護学科)にLEDの導入	H29年度	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	9号館(看護学科)の窓ガラス複層化	H29年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

昨年に引き続き外灯のLED球化、蛍光灯照明の間引き・高効率管化、空気調和設備の温度設定管理に努めたが、異常気象のため灯油ボイラー・ガス空調が大幅に増えている。

建物の改修・増築にあたっては省エネルギー及びCO₂削減に供与できる工法・資材の選定を引き続き努める。

事業活動においては、関係・利用者に排出量削減・省エネへの啓蒙活動を引き続き行う。

学科増に伴い校舎が改築され、照明のLED化、複層ガラス化を進める。

30年度に記念図書館の自動書庫・各階照明のLED化を進める。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大宮西口共同ビル株式会社	
所在地	さいたま市大宮区桜木町二丁目3番地	
事業者番号	0490	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,303	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)	35,826	㎡
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	丸井大宮店、東急ハンズ大宮店、大宮オーパ、ダイ エー大宮店、DOM専門店街(約30店舗)からなる ショッピングセンター 店舗面積: 35,826㎡(大規模小売店舗立地法) 延床面積: 67,646.26㎡(建築確認) 開店年月: 昭和57年9月 資本金: 10,000千円 従業員数: 20名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	049001	DOMショッピングセンター	3,303
合計			3,303

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	大宮西口共同ビル株式会社 事務所
		所在地 1	さいたま市大宮区桜木町二丁目3番
		閲覧可能時間 1	10:30 ~ 17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

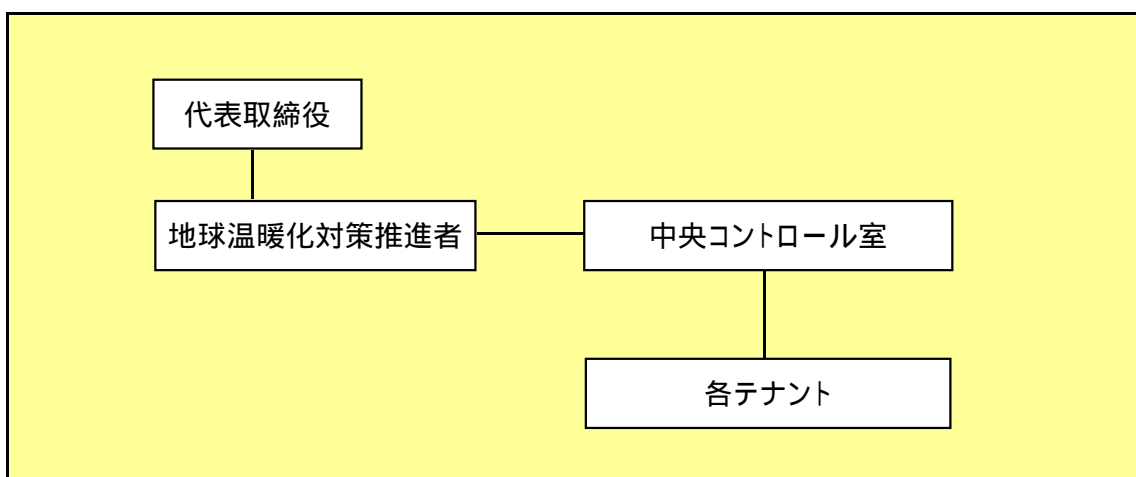
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	大宮西口共同ビル株式会社	048-645-5130	048-647-0050	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1 基本理念
環境にやさしいショッピングセンターを目指し、企業の社会的責任を果たす。
- 2 基本方針
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
事業活動に関連する法的要求等を順守する。
事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,740	6,973	6,475		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,740	6,973	6,475		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 0490 事業所番号 049001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	DOMショッピングセンター		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町2丁目3番地84	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	丸井大宮店、ダイエー大宮店、東急ハンズ大宮店、DOM専門店街(約30店舗)からなるショッピングセンター 店舗面積: 35,826㎡(大規模小売店舗立地法) 開店年月: 昭和57年9月	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間中の平均削減率を15%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	44,850	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	7,915	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,948	3,558	3,303		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,740	6,973	6,475		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,740	6,973	6,475		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.1144	0.1031	0.0957		
活動規模の指標	○	床面積	67,646	67,646	67,646		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,553	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,553	10,553	10,553	10,553	10,553	52,765	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							44,850
	排出削減目標量 (D = (A × B))							7,915
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,740	6,973	6,475			21,188	
	排出削減量 (F = A - E)	2,813	3,580	4,078			10,471	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

共用部、テナント売場LED照明導入。
 空調設定温度の管理。
 29年度も一部テナントを改装。改装テナントが飲食店のため電気のほか営業停止期間中のガス使用量も減。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進者の選任、各テナントの連絡体制の整備	H29年度	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	空調設定温度の管理(夏28、冬18)	H29年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部LED照明の導入、共用部照明の間引き照明のLED照明復旧	H29年度	
4	180200	その他	18_その他	熱源機器 ターボ冷凍機、冷温水発生機の省エネ運転	H29年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社大宮スカイプラザ	
所在地	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目6番地	
事業者番号	0491	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,116	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	大宮スカイビル(本制度における事業所名は「株式会社大宮スカイプラザ」)の運営管理	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	049101	株式会社大宮スカイプラザ	5,116
合計			5,116

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 大宮スカイプラザ
		所在地 1	さいたま市大宮区桜木町一丁目 6 番地
		閲覧可能時間 1	10:00 ~ 17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

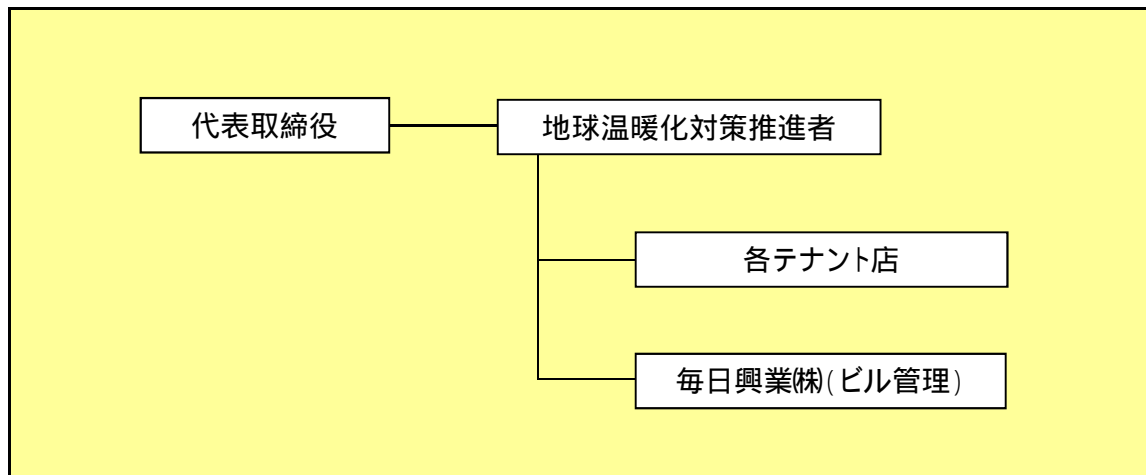
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	株式会社 大宮スカイプラザ	048-645-0188	048-645-0013	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社大宮スカイプラザでは、テナント事業者と協力体制を構築しながら、省エネ・節電に取り組み、温室効果ガスの排出抑制に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

	CO ₂ 換算 (t-CO ₂)				
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	10,353	10,308	10,039		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,353	10,308	10,039		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0491	事業所番号	049101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社大宮スカイプラザ		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町一丁目6番地	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	そごう大宮店、スカイビル専門店会、大宮西口商店会協同組合の各店舗からなる商業施設 正式名称:大宮スカイビル(そごうパーキング館は別棟)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間における平均排出量を15%以上削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	61,829	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	10,911	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,276	5,254	5,116		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		10,353	10,308	10,039		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,353	10,308	10,039		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1245	0.1239	0.1207		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	83,184	83,184	83,184		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,548	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	14,548	14,548	14,548	14,548	14,548	72,740	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							61,829
	排出削減目標量 (D = (A × B))							10,911
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,353	10,308	10,039			30,700	
	排出削減量 (F = A - E)	4,195	4,240	4,509			12,944	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	変電トランスのトップランナー化	H28年度	
2	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	給排気ファンの更新及びインバーター化	H31年度	
3	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	給排水ポンプの更新及びインバーター化	H31年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社デリカシェフ	
所在地	埼玉県久喜市清久町49番地2	
事業者番号	0492	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,693	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	主要製品：惣菜、サラダ、デザート 従業員数：社員213名 パート1224名 資本金：6000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	049202	株式会社デリカシェフ 大宮工場	1,410
C	049203	株式会社デリカシェフ 久喜工場	3,283
合計			4,693

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社デリカシェフ
		所在地 1	久喜市清久町49番地2
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	設備環境部	0480-29-5020	0480-21-9800	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1、基本理念

深刻化する地球温暖化や、貴重な食料資源や地下資源を大切に使う事が人類共通の重要な課題である事を踏まえ、事業活動における環境負荷の低減を図る為に、全社一丸となって自主的・積極的に環境保全活動に取り組む。

2、行動指針

環境マネジメントシステムを構築し下記の行動指針に取り組む。

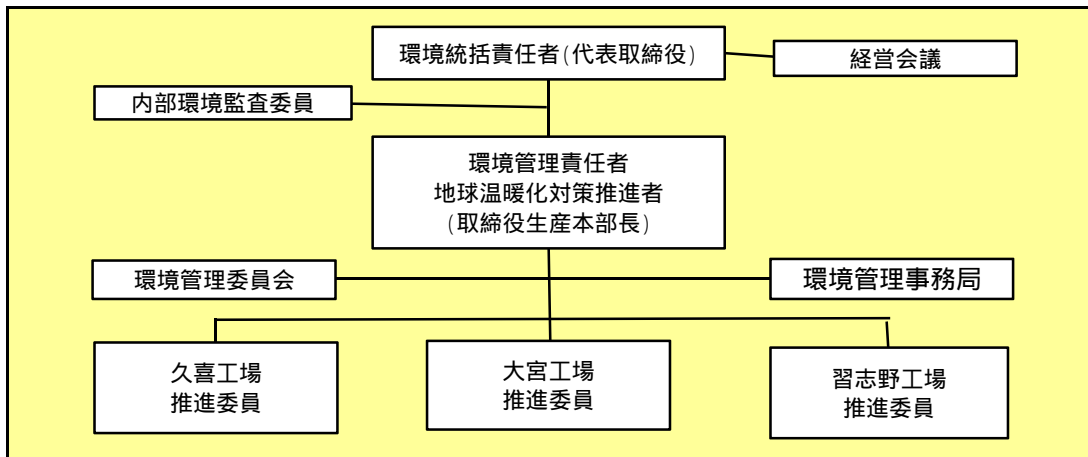
環境関連法規制等を遵守する。

使用エネルギー削減で二酸化炭素の削減を推進する。

グリーン購入を推進する。

環境方針を全従業員に周知徹底を図る為に計画的に環境教育を実施する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,053	8,933	9,205		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,053	8,933	9,205		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0492	事業所番号	049202
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社デリカシェフ 大宮工場	
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区吉野町
	字・地番	二丁目211番地8
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主要製品 デザート 従業員数 社員51名、パート349名 敷地面積3,701m ²

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	15,394	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	2,301	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,569	1,431	1,410		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,081	2,812	2,769		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,081	2,812	2,769		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.8558	0.8774	0.8111		
活動規模の指標	○	生産量	万食/年	3,600	3,205	3,414		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,539	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,539	3,539	3,539	3,539	3,539	17,695
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						15,394
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))						2,301
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,081	2,812	2,769			8,662
	排出削減量 (F = A - E)	458	727	770			1,955
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年9月にLED照明を1,371本入れ替え、平成28年度は排出量が減少した。
 ・平成27年9月に洗浄機更新し効率アップ
 ・エネルギー漏れ改善し、平成28年度は排出量が減少した。
 ・生産の効率化を図り装置の稼働時間を削減し、平成29年度の排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	改善提案を募り省エネ効果の高い提案を表彰	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	温暖化対策をエコアクション2.1活動と合わせて推進(年4回全体会議開催)	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎日のエネルギー使用状況を確認し異常値を早急に見つけ対応	H26以前	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー高効率機への更新及び台数制御装置の導入	H26以前	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス吸収式冷凍機を電気高効率チラーへ変更	H26以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファンベルトを省エネベルトへ変更	H26以前	
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー台数制御式へ更新、吐出圧力の調整による運転管理	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	館内照明のLED化(1,371本)	H27年度	130
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	洗浄機更新により効率アップ、蒸気漏れ改善	H27年度	5
10	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PC電源設定の全社共通見直し、離席時の待機電力削減	H26以前	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	館内照明のLED化(527本)	H29年度	
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化したエアーコンプレッサー(1台)の入れ替えにより効率アップ	H29年度	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

事業者番号	0492	事業所番号	049203
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社デリカシェフ 久喜工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市清久町	
	字・地番	49番地2	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主要製品 惣菜、サラダ 従業員数 社員98名、パート421名 敷地面積 26,550m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		30	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	12,406	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	792	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,043	3,120	3,283		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,972	6,121	6,436		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,972	6,121	6,436		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.5305	1.5567	1.4792		
活動規模の指標	○	生産量	万食/年	3,902	3,932	4,351		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,599	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

30	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)				6,599	6,599	13,198
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						12,406
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))						792
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)						
	排出削減量 (F = A - E)						
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	改善提案を募り省エネ効果の高い提案を表彰	H27年度	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	温暖化対策をエコアクション2.1認証と合わせて推進(年4回全体会議開催)	H28年度	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎日のエネルギー使用状況を確認し異常値を早急に見つけ対応	H27年度	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー台数制御装置の導入、保守契約による定期点検	H27年度	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファンベルトを省エネベルトへ変更	H27年度	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー吐出圧力の調整による運転管理	H26以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機へ日よけ設置による効率アップ(大型機12台)	H27年度	27
8	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PC電源設定の全社共通見直し、離席時の待機電力削減	H27年度	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	未使用時間のエリア空調設備タイマーによる停止	H27年度	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排気ファンのインバーター化による省エネ	H29年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三井住建道路株式会社	
所在地	東京都新宿区余丁町13番27号	
事業者番号	0493	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,927	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	-	m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立 昭和23年(1948年)2月24日 資本金 13億2,985万円 従業員数 442名(平成30年3月31日現在) 営業種目 (1)次に掲げる工事の設計、施工ならびに監理 舗装工事 道路工事 造園工事 土木工事 建築工事 電気および管工事 (2)前号に使用する諸材料および建設機械の製造、販売 および賃貸 (3)前各号に関する調査、企画、立案等のコンサルティング業務の受託 (4)建物および設備の保守管理の受託ならびに保安警備 の受託	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	049300	朝霞共同アスコン	1,484
B、C事業所			
C	049301	三井住建道路株式会社 東松山合材工場	1,443
合計			2,927

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	朝霞共同アスコン
		所在地 1	朝霞市上内間木549-2
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	東松山合材工場
		所在地 2	東松山市松山823
		閲覧可能時間 2	月～金 9時～17時(土日、祝日を除く)
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	朝霞共同アスコン	048-456-1805	048-456-0123	
2	東松山合材工場	0493-22-3533	0493-22-3996	
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

企業行動憲章(抜粋)

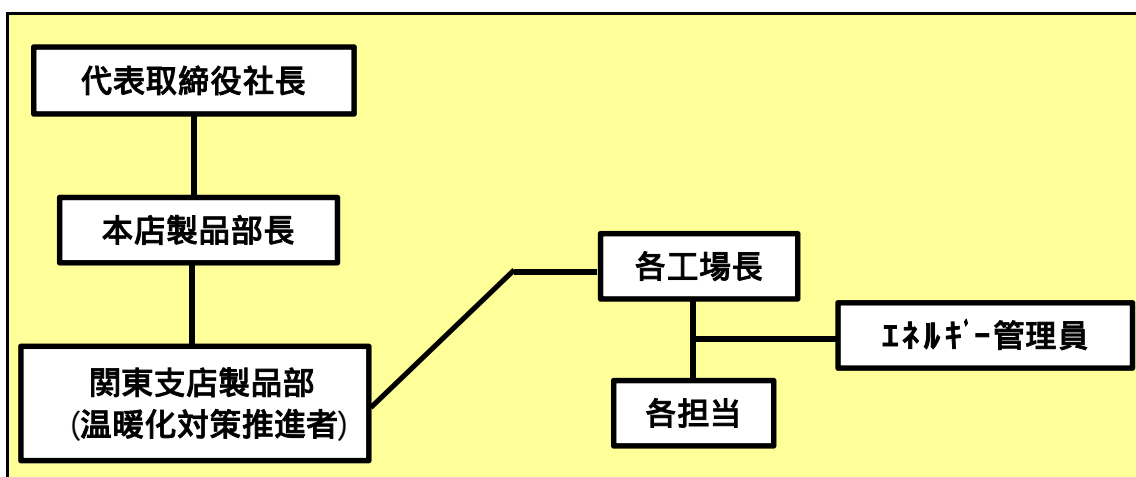
三井住建道路は、法令・定款の遵守はもとより、当社の経営理念に基づき、役員・社員は社会通念に則った行動をとるための行動規範として「企業行動憲章」を制定し、社会的責任(CSR)を果たしていくことと致しました。

1. 品質及び環境に配慮した技術開発や設計提案を通して、建設活動に対する多様な要請に応えます。

4. 法令、社会規範、国際ルールならびに企業倫理の遵守に対する意識を高め、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。

6. 地球環境での環境への貢献が求められていることを認識し、環境の保全、維持、改善に積極的に取り組みます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,685	6,395	6,512		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,685	6,395	6,512		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 0493 事業所番号 **049300**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	朝霞共同アスコン	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	上内間木549番の2	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	石油製品・石炭製品製造業		
分類番号(中分類)	17		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	アスファルト混合物製造販売 従業員数 : 16名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成29年度の原単位(0.0233t-CO ₂ /t)を基準として毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	朝霞共同アスコン	朝霞市上内間木549番の2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
		1,325	1,484		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		2,579	2,887		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計		2,579	2,887		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0249	0.0233		
活動規模の指標	○ 生産量 t/年		103,550	124,030	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備 (第2計画期間中継続)	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	事業所におけるエネルギー使用設備・機器の稼働状況、エネルギー使用に関する数値等を定期的に記録する管理台帳の整理をする。(第2計画期間中継続)	H26以前	
3						
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	原材料(砕石・砂)粒度・含水比の管理(第2計画期間中継続)	H26以前	
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	Viプラント、Rcプラントの新設(第2計画期間中継続)	H27年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

- 1 ISO14001の取得
2010年9月28日 全店一本化(拡大)で認証取得 地球温暖化対策等に取り組んでいます。
- 2 新設プラントの建設新規稼働
A重油から都市ガスへ変更

平成	30	年度	事業者番号	0493	事業所番号	049301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三井住建道路株式会社 東松山合材工場		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	大字松山823番地	
産業分類名(中分類)	石油製品・石炭製品製造業		
分類番号(中分類)	17		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	アスファルト混合物製造販売 従業員数 : 10名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	22,841	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,414	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	今後検討				
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,470	1,520	1,443		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,685	3,816	3,625		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,685	3,816	3,625		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0386	0.0385	0.0373		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	95,400	99,199	97,187		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,251	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,251	5,251	5,251	5,251	5,251	26,255	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							22,841
	排出削減目標量 (D = (A×B))							3,414
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,685	3,816	3,625			11,126	
	排出削減量 (F = A - E)	1,566	1,435	1,626			4,627	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、平成28年度に比べ平成29年度は生産(営業)時間が減少したため、排出量が減少したものと思われます。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備 (第2計画期間中継続)	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	事業所におけるエネルギー使用設備・機器の稼働状況、エネルギー使用に関する数値等を定期的に記録する管理台帳の整理をする。(第2計画期間中継続)	H26以前	
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	Viプラント、Rcプラントの同時稼働の禁止 (第2計画期間中継続)	H26以前	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	再生ドライヤーの改修によるA重油使用量削減 (第2計画期間中継続)	H27年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1 ISO14001の取得
2010年9月28日 全店一本化(拡大)で認証取得 地球温暖化対策等に取り組んでいます。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大和紙器株式会社	
所在地	大阪府茨木市西河原北町1-5	
事業者番号	0494	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,726	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号 (中分類)	14	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 段ボールケース・シートの製造販売 従業員数 434名 資本金 806百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	049400	大和紙器株式会社 深谷工場	20
B、C事業所			
C	049401	大和紙器株式会社 埼玉工場	1,706
合計			1,726

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場
		所在地 1	埼玉県本庄市児玉町共栄300-8
		閲覧可能時間 1	10時～16時(但し、土日・祝日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場 総務部	0495-72-5001	0495-72-0681	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

使用する原材料のロス及び燃料の削減を行い、事業所から排出されるCO₂の基準排出量(4,117t-CO₂/年)に対し13%以上の削減。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

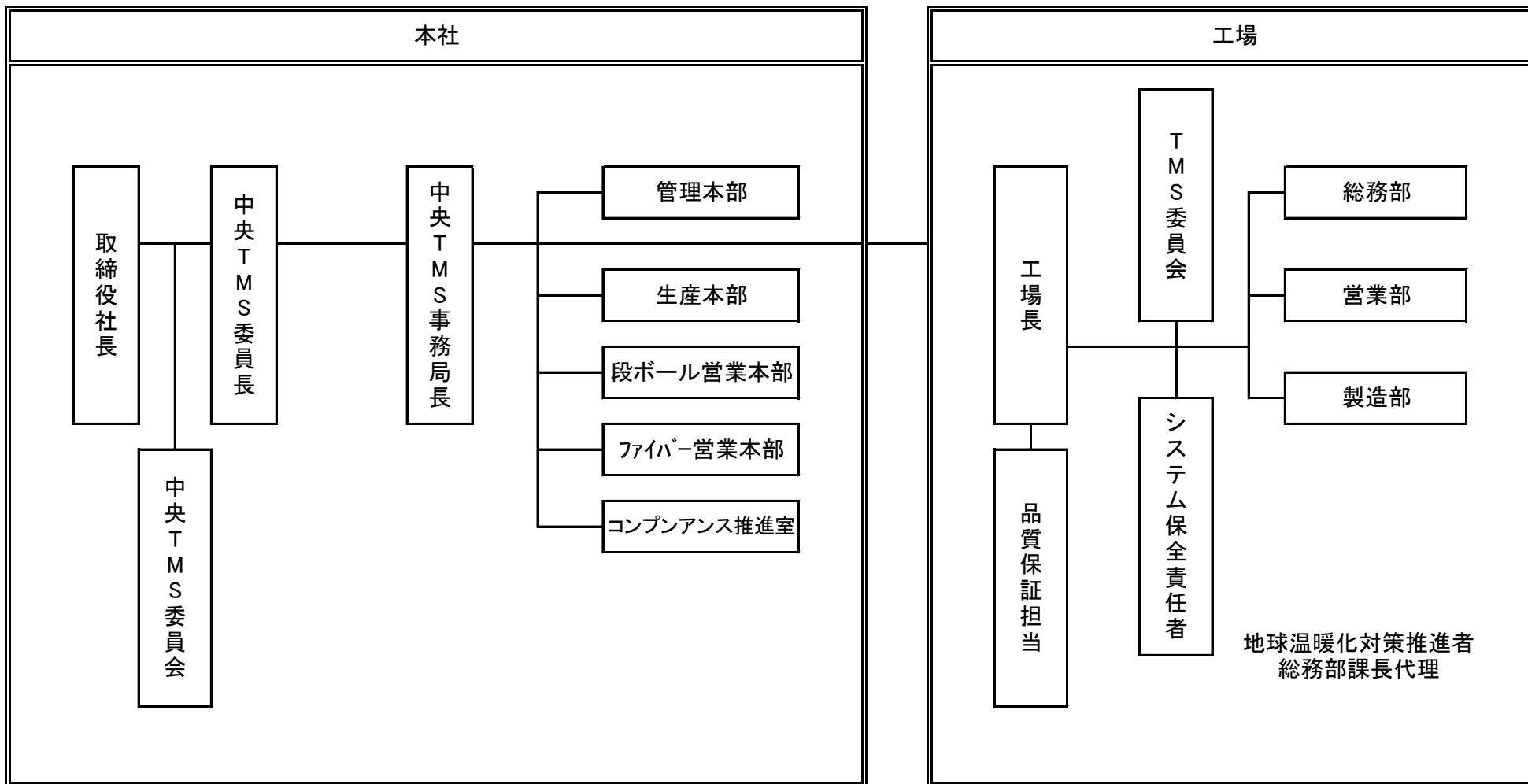
CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,661	3,611	3,406		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,661	3,611	3,406		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策における推進体制(別紙)



※TMS=Total Management System

平成 **30** 年度

事業者番号

0494

事業所番号

049400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大和紙器株式会社 深谷工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	上柴町東3-3-4	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ファイバードラムの製造販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間 平成23年度CO ₂ 排出量を第2計画期間の排出係数にて再計算数値42t-CO ₂ をベースに平成31年度までに1%の削減。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大和紙器株式会社 深谷工場	深谷市上柴町東3-3-4
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	22	20	20		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		44	39	40		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		44	39	40		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0199	0.0177	0.0181		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	2,206	2,206	2,206		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備保全による止転時間の削減 (第2計画期間継続中)	H26以前	0
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	運転時間管理による削減 (第2計画期間継続中)	H26以前	0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要な照明器具の電源OFF (第2計画期間継続中)	H26以前	0
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	原単位管理による削減	H27年度	2
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

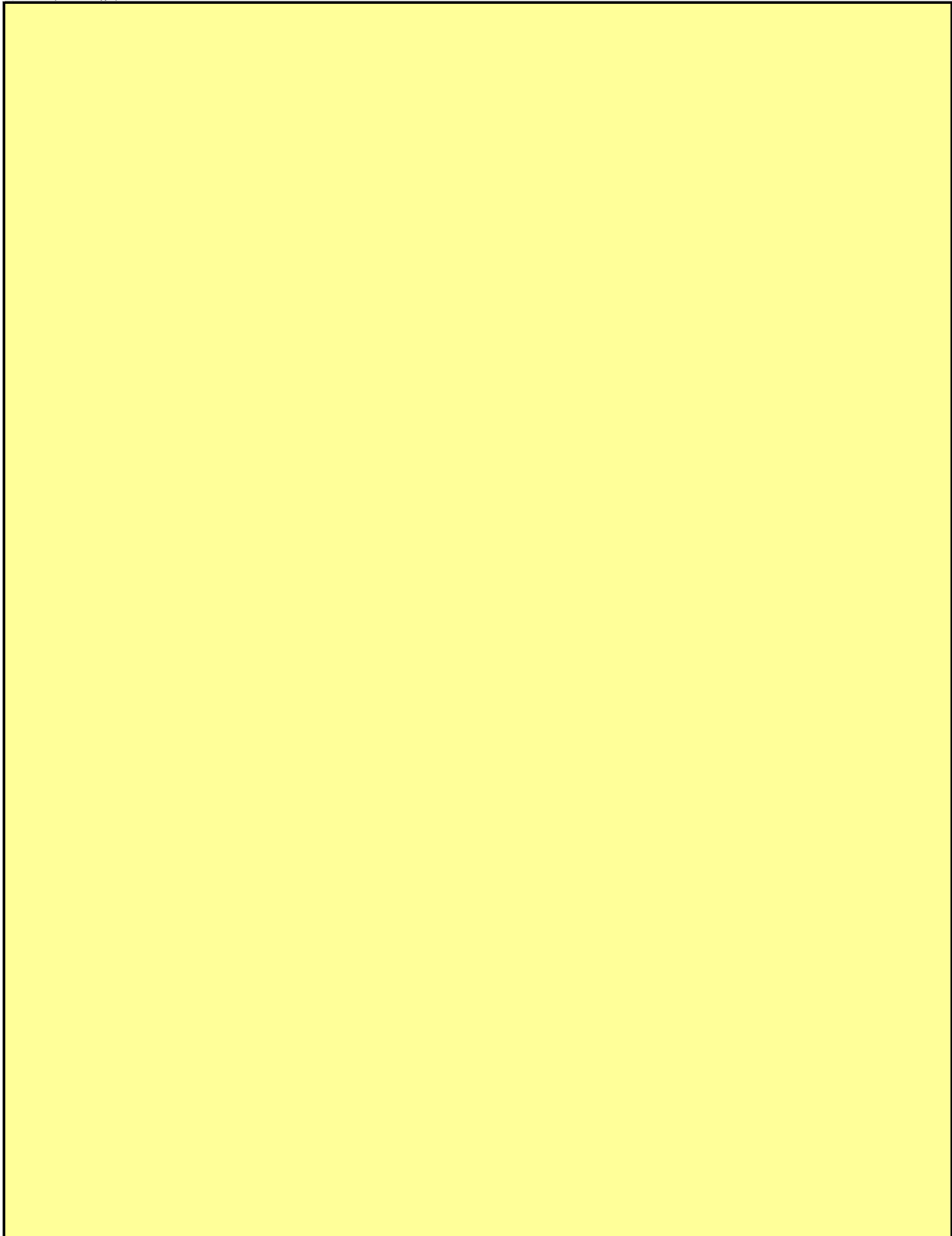
日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 30 年度

事業者番号	0494	事業所番号	049401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大和紙器株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	児玉町共栄300番地8	
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	紙加工製品の製造販売 従業員数 65名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間については、削減計画期間中の平均削減率を基準排出量の13%以上とすることを目標とする。 ボイラー燃料をA重油から都市ガスへの設備導入による変更を行いCO ₂ 削減に取り組む。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	17,908	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	2,677	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,537	1,587	1,706		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,617	3,572	3,366		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,617	3,572	3,366		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0569	0.0510	0.0439		
活動規模の指標	○	生産量	千m ³ /年	63,519	69,981	76,655		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,117	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,117	4,117	4,117	4,117	4,117	20,585
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						17,908
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))						2,677
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,617	3,572	3,366			10,555
	排出削減量 (F = A - E)	500	545	751			1,796
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年1月よりボイラーを重油からガスに燃料転換しており、排出量削減に繋がった。その他の要因としては生産性の改善が考えられ、生産量が平成28年度比+9.5%に対して作業時間は+5.9%の増加に留まった。特に運転速度がアップした事、作業時間の増加にもかかわらず止転時間が6.85時間短縮した事、前年同様平均のロットサイズの増大の影響が大きく、負荷が掛かる稼働中の運転速度の上下動が減ったと推測できる。生産性アップの為速度は設備の改造、止転時間の短縮はオペレーターの取組み、ロットサイズのアップは営業努力によるものが影響していると推察される。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	止転時間の管理(第2計画期間継続中)	H26以前	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外気温の変化によるボイラー点火時間の管理(第2計画期間継続中)	H26以前	14
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラー蒸気漏れの点検管理(第2計画期間継続中)(第2計画期間継続中)	H26以前	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設定温度による運転管理(第2計画期間継続中)	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要な照明器具の電源OFF(第2計画期間継続中)	H26以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー2台を台数制御、インバーター制御に変更し、吐出圧を低減(第2計画期間継続中)	H26以前	
7						
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	使用燃料をA重油から都市ガスへの変更	H28年度	600
9	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ボイラー蒸気再利用設備(クローズド回収)の改善による削減	H28年度	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明を蛍光灯からLEDへ変更	H29年度	90
11	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備を高性能タイプに更新し、総操業時間を短縮する事でエネルギー消費を削減する。	H29年度	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社東基	
所在地	東京都練馬区高野台 1-10-6	
事業者番号	0496	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,265	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	洗濯・理容・美容・浴場業	
分類番号 (中分類)	78	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和37年8月7日 事業内容：病院・施設等への寝具・患者衣・白衣等の リース及びこれに伴うリネンサプライ 病院・施設等へのベット・カーテン・マットレス・オ ムツ・医療機器等のリース・販売 介護必要者の医療機器・介護用品類のレンタル・販売 及び住宅の設計・改造・施工・その他付帯業務 従業員数：666名 資本金の額：3億6千万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	049600	株式会社東基 埼玉工場	1,133
B、C事業所			
C	049601	株式会社東基 日高工場	2,132
合計			3,265

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日高工場 食堂
		所在地 1	日高市大字下高萩新田39番地12
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時
		閲覧場所 2	埼玉工場 食堂
		所在地 2	熊谷市東別府 566
		閲覧可能時間 2	月～金 9時～17時
	その他		

(5) 公表の担当部署

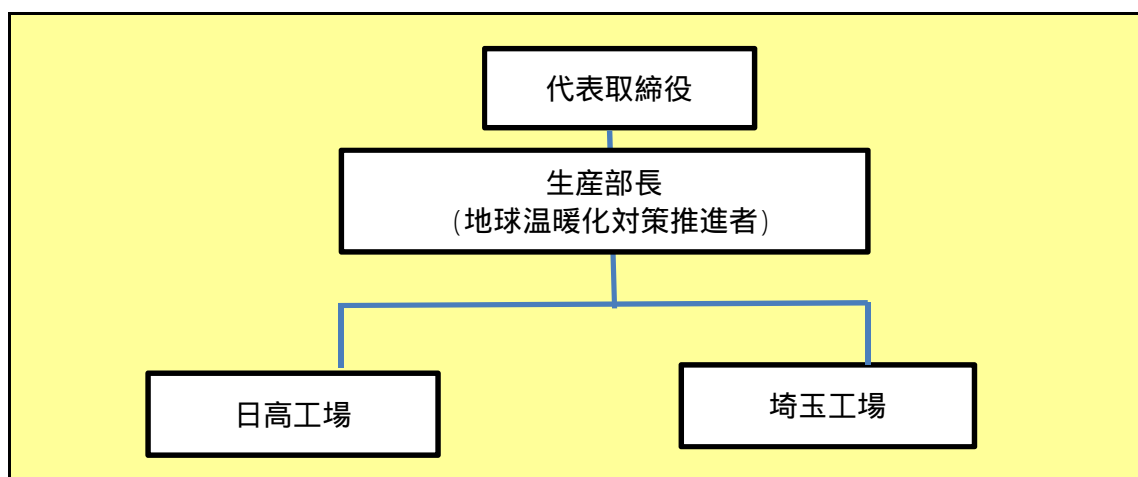
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	生産部	048-984-0611	048-984-0613	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)
 1 基本理念
 環境にやさしい工場づくりを目指し、企業の社会的責任を果たす。
 2 基本方針
 基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
 温室効果ガスの削減目標を定め、環境マネジメント活動の継続的实施を推進する。
 事業活動に関連する法的要求事項を遵守する。
 事業活動による環境負荷を低減し、社会に貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,018	5,865	6,332		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,018	5,865	6,332		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 0496 事業所番号 **049600**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社東基 埼玉工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市		
	字・地番	東別府 566		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	洗濯・理容・美容・浴場業			
分類番号(中分類)	78			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	病院・施設等への寝具・患者衣・白衣等のリネンサプライ 従業員数:79名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 平成26年度基準排出量(2,024t-CO ₂)に対し削減計画期間の平均削減率を5%以上とする			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社東基 埼玉工場	熊谷市東別府 566
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,091	924	1,133		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	2,119	1,793	2,199		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,119	1,793	2,199		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.5185	0.9006	0.6670		
活動規模の指標	○ 生産量 t/年	4,087	1,991	3,297	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	スチームトラップの点検更新	H26以前	0.3 t
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気用配管・バルブ類の保温	H26以前	10t
3	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ロールアイロナーを省エネ式に更新	H26以前	24t
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	余剰フラッシュ蒸気の熱回収	H26以前	25t
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率トランスへの更新	H26以前	15t
6	490200	その他	49_その他の削減対策	エネルギー使用設備の部分撤去(全乾燥品・マットレス)	H26以前	300t
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	高温排水の熱回収	H26以前	26t
8	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エネルギー使用設備の部分撤去(ロールアイロナー・乾燥機)	H28年度	200t
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ロールアイロナー用サーモフォルダーの保温	H28年度	0.2t
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー運転時間の見直し(時間短縮)	H29年度	100 t
11	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機器への一部更新	H29年度	5t
12	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	スチームトラップの点検更新	H30年度	0.3t
13	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機器への一部更新	H30年度	4t
14						
15						

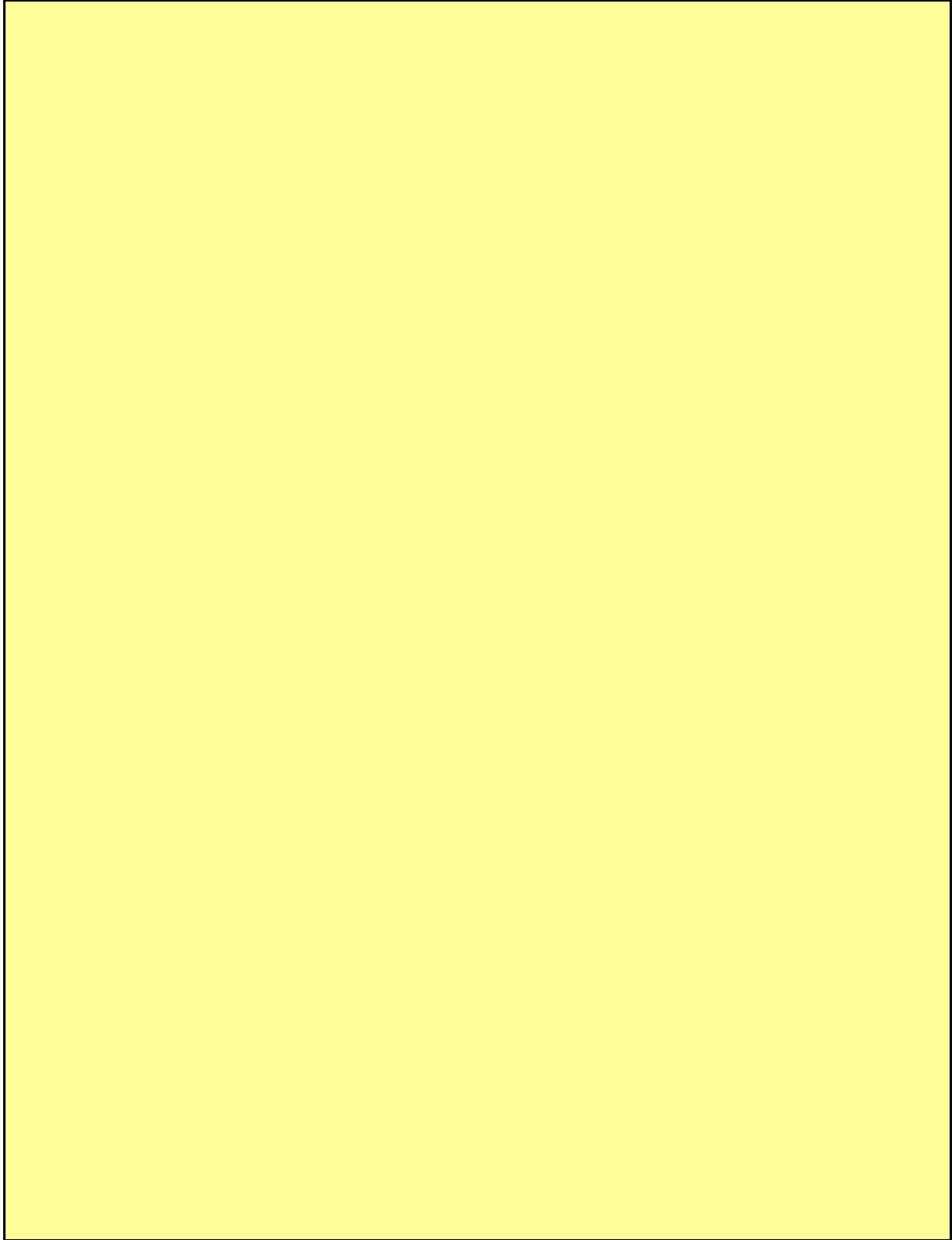
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	30	年度	事業者番号	0496	事業所番号	049601
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社東基 日高工場		
事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	大字下高萩新田39番地12	
産業分類名(中分類)	洗濯・理容・美容・浴場業		
分類番号(中分類)	78		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	病院・施設等への寝具・患者衣・白衣等のリネンサプライ 従業員数:110名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	18,670	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,790	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,015	2,105	2,132		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,899	4,072	4,133		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,899	4,072	4,133		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.4835	0.5125	0.5239		
活動規模の指標	○	生産量	t/年	8,064	7,946	7,889		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,292	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,292	4,292	4,292	4,292	4,292	21,460	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							18,670
	排出削減目標量 (D = (A × B))							2,790
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,899	4,072	4,133			12,104	
	排出削減量 (F = A - E)	393	220	159			772	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年8月より東電から新電力エネサーブに切り替えたが、検針日の変更で年間で17日間分が
 上乘せされる結果となり、原単位の悪化につながった。
 平成28年度 = H28.3.15 ~ H29.3.14 (365日)、平成29年度 = H29.3.15 ~ H30.3.31 (382日)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	スチームトラップの点検更新(年1回)	H26以前	0.4 t
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気用配管・バルブ類の保温	H26以前	15 t
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ドレンからフラッシュ蒸気を分離し、洗濯水の昇温に利用	H26以前	80 t
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	工場排水の熱回収装置の設置	H26以前	56 t
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーを省エネ式(インバーター)に更新	H26以前	13 t
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理場フロア運転を連続から間欠への切替	H26以前	48 t
7	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ロールアイロナーを省エネ式に更新	H27年度	24 t
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ロールアイロナー用サーモフォルダーの保温	H27年度	0.5 t
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	連続洗濯機の保温	H28年度	14 t
10	490200	その他	49_その他の削減対策	生産量の調整(減量)	H28年度	320 t
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー運転時間の見直し(時間短縮)	H29年度	240 t
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーを省エネ式(インバーター)に更新(小型2台 中型1台)	H30年度	6t
13	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ロールアイロナー運転時間の見直し(時間短縮)	H30年度	10 t
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	省エネ機器「シガセイバー」導入	H30年度	80 t
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	イニシオフーズ株式会社	
所在地	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	
事業者番号	0497	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,898	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	【イニシオフーズ株式会社】 資本金 487百万円 主な事業 冷凍食品製造 従業員数 749人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	049701	イニシオフーズ株式会社 白岡工場	2,050
B、C事業所			
C	049702	イニシオフーズ株式会社熊谷工場	1,848
合計			3,898

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	イニシオフーズ株式会社
		所在地 1	東京都千代田区神田錦町1-25
		閲覧可能時間 1	平日 10時～12時、13時～15時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	中食生産部	03-5282-6246	03-5282-6146	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

理念：

地球環境保全は、人類の生存と発展のための社会全体の課題であり、その社会の一員として事業を営む企業にとって、最重要の経営課題です。日清製粉グループは、「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を経営の基本理念とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」を使命として、当社が地球社会の一員であることの認識を深く持ち、地球的規模での環境保全を図りながら自由で活力ある企業活動を目指します。

行動指針：

1. 国内外の環境関連法規制及び企業行動規範を遵守すると共に、行政当局、国際機関等における環境政策に協力します。
2. 事業活動において、省資源・省エネルギー・廃棄物の削減・リサイクルを通じた環境負荷の低減及び大気・水質・土壌汚染の予防に取り組みます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

担当取締役を委員長とする、イニシオフーズ環境管理委員会の運用（伝達、周知、立案検討、審議など）により、白岡工場と熊谷工場において省エネを推進する組織がある。また、2工場にはエネルギー管理の担当者がある。（別添あり）

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	8,342	7,972	8,241		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,342	7,972	8,241		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0497	事業所番号	049701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イニシオフーズ株式会社 白岡工場		
事業所所在地	市区町村	白岡市	
	字・地番	下大崎684番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)	(株)ヒューテックノオリン関東中央支店・イニシオフーズ(株)白岡工場		
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	冷凍調理食品製造業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	(株)ヒューテックノオリン関東中央支店・イニシオフーズ(株)白岡工場の基準排出量(7,509t-CO ₂)を按分した、イニシオフーズ(株)白岡工場分の基準排出量(5,081t-CO ₂)に対し削減計画期間の平均削減率を8.8%とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,146	1,990	2,050		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	4,513	4,178	4,309		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,513	4,178	4,309		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.1153	0.1110	0.1106		
活動規模の指標	○				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

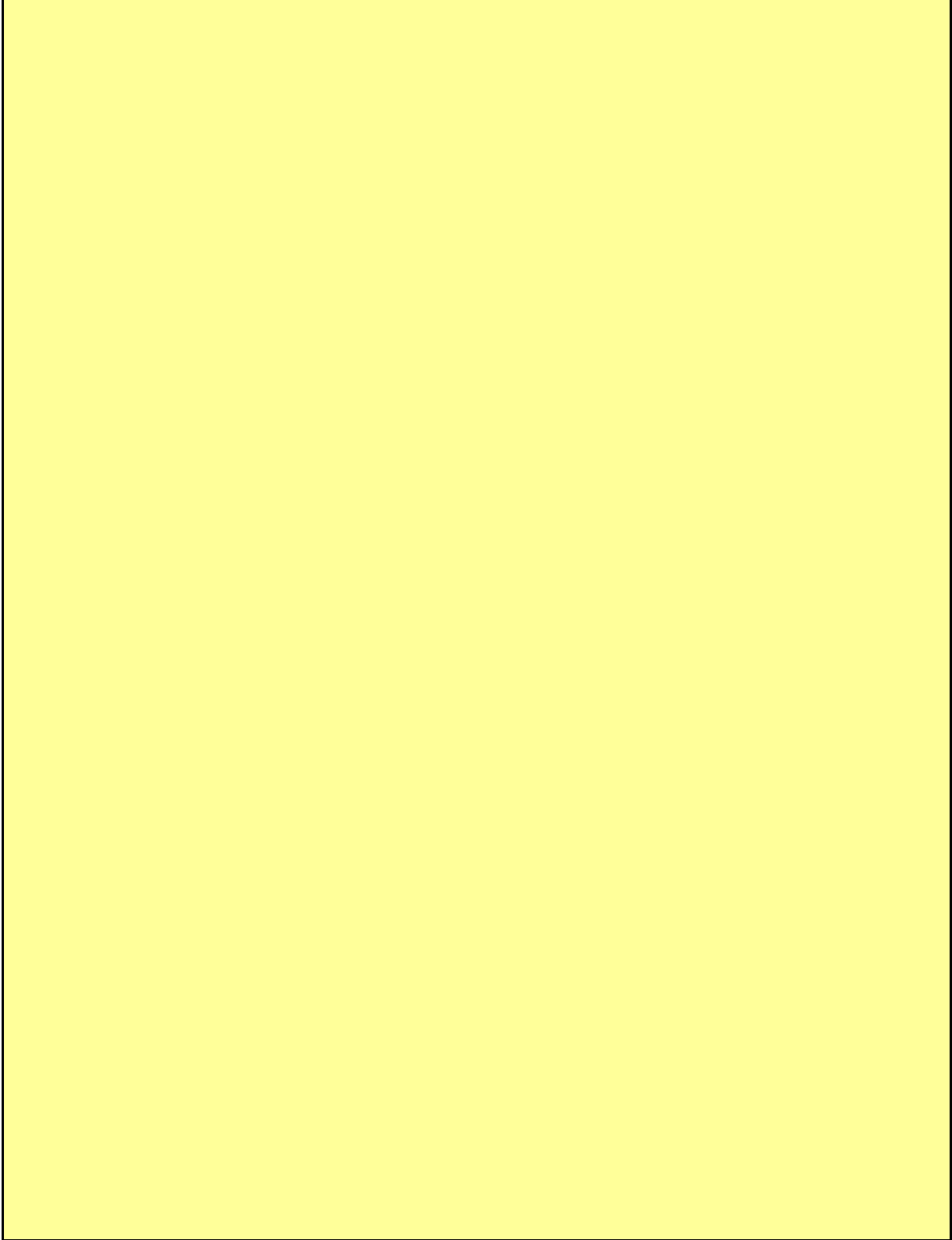
No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	節電推進委員による省エネ推進(1F)	H29年度	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要設備点検スケジュール表に基づく定期点検(1F)	H29年度	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	運転、終了時の早期対応(冷凍機)(1F)	H29年度	11
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	設定温度厳守(1F)	H29年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯の間引き(1F)	H29年度	1
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏場の定時間停止(1F)	H29年度	4
7	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	出退勤者の使用禁止(1F)	H29年度	
8	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	H29年度	5
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 30 年度

事業者番号	0497	事業所番号	049702
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イニシオフーズ株式会社熊谷工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	万吉2843番地10	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	そう(惣)菜製造業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	14,187		t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	906		t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,801	1,787	1,848		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,829	3,794	3,932		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,829	3,794	3,932		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1026	0.0933	0.0898		
活動規模の指標	○					

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,031	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

29	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)			5,031	5,031	5,031	15,093
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)			6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = A - D)						14,187
	排出削減目標量 (D = (A × B))						906
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)			3,932			3,932
	排出削減量 (F = A - E)			1,099			1,099
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産数量の増加に伴い、CO₂排出量は増加したが、生産効率は向上したため、CO₂排出量原単位は削減できた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	節電推進委員による省エネ推進	H29年度	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要設備点検スケジュールに基づく定期点検	H29年度	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	深夜のライン不稼働時にボイラー1機運転停止	H29年度	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	冷凍機・空調の設定温度厳守	H29年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯の間引き運用ならびに不使用時の消灯	H29年度	1
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明に更新	H29年度	1
7	490200	その他	49_その他の削減対策	冷凍機の更新	H29年度	5
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	休憩時・深夜帯における不稼働設備の主電源オフ	H29年度	
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	H29年度	5
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

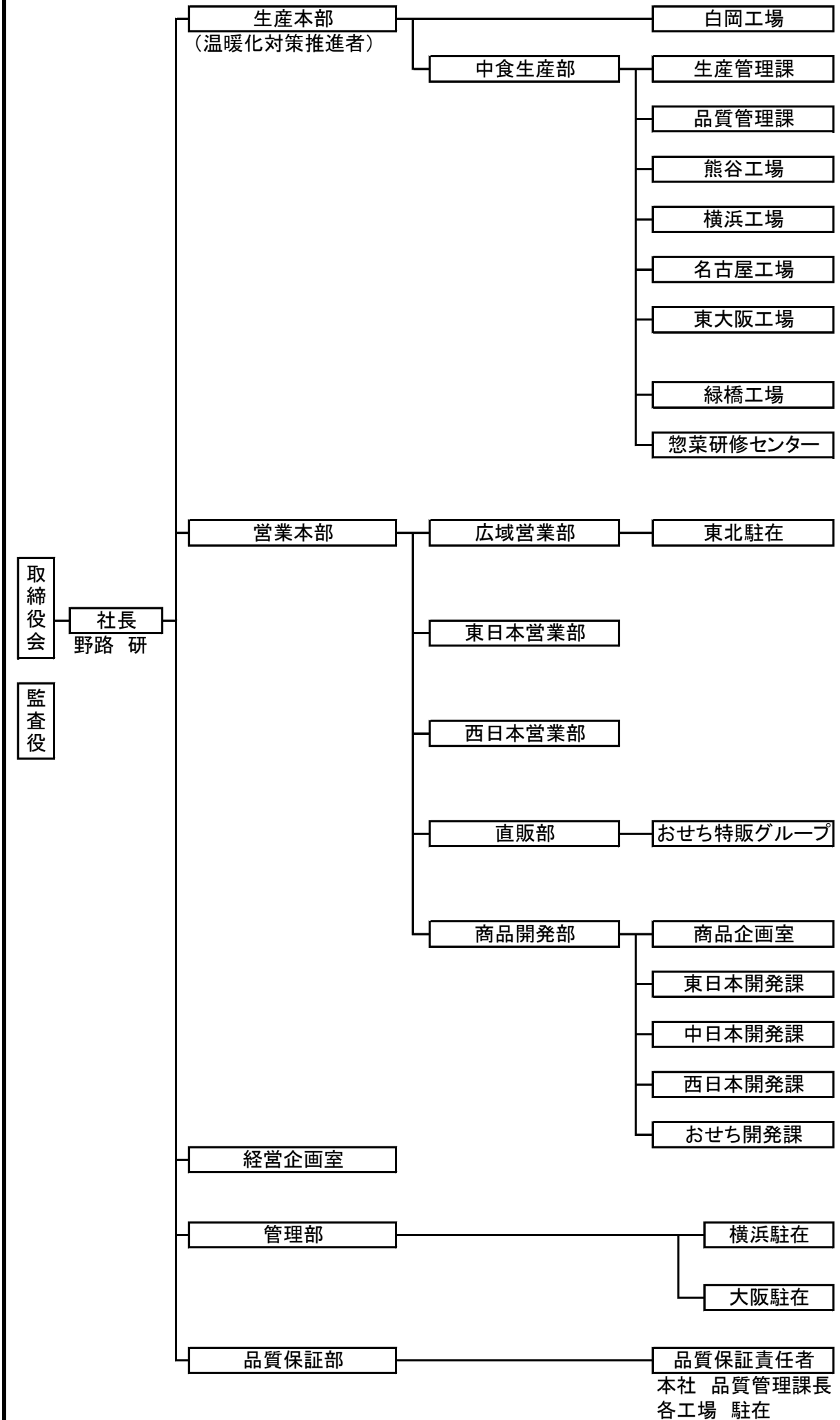
日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and above the footer.

イニシオフーズ(株) 組織図 (平成30年10月1日)



平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社	
所在地	東京都八王子市戸吹町2103番地	
事業者番号	0498	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,129	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	【事業内容】 ビジネスフォーム(帳票)の製造、情報の処理業務の受託 【従業員・資本金】 約800名 100百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	049800	狭山工場	94
B、C事業所			
C	031601	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 川本工場	2,035
合計			2,129

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 川本工場
		所在地 1	深谷市白草台2909番地56
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00(12:30~13:30を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部川本工場グループ	048-583-6580	048-583-6579	
2				
3				

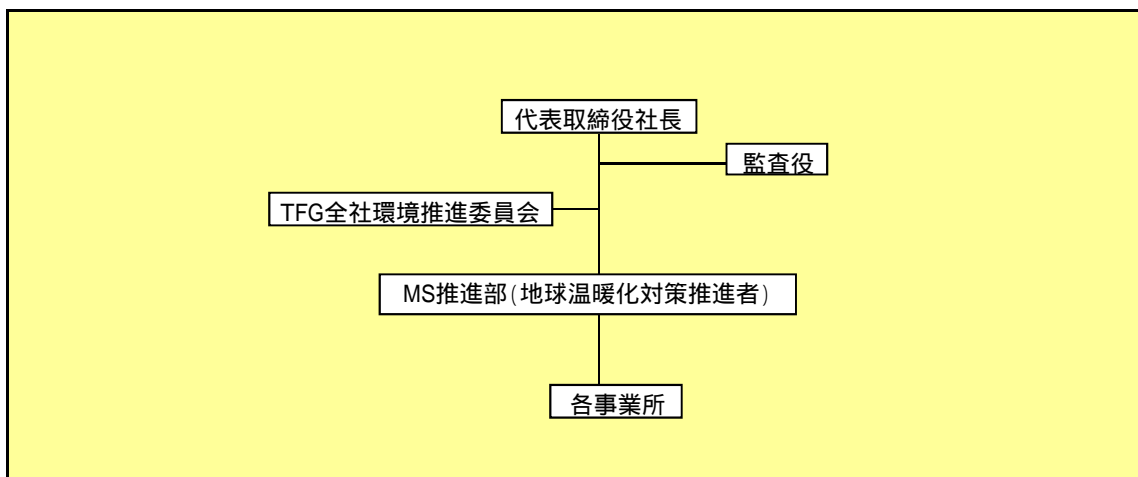
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、地球環境の保全が人類共通の重要課題である事を認識し、環境改善活動を通じて適切な施策を継続的に展開し、社会的責任を果たします。

1. ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの確立により、全従業員による環境改善活動を継続的に推進します。
2. 環境に関わる法規制及び同意するその他の要求事項を遵守し、地球環境を保全します。
3. 当社の事業活動によって発生する、地球環境へ与える負荷を把握し、技術的・経済的に可能な範囲で環境目標を設定し、一層の予防・改善を推進するとともに、持続可能なエネルギーを経済的に可能な範囲で採用し、環境負荷を低減します。
4. 定期的な環境内部監査、及び経営層による改善活動の見直しを行ない、継続的改善に取り組みます。
5. 全従業員に環境教育を実施し、環境方針の理解と環境保全の意識を向上させます。
6. 地域の環境保全活動へ積極的に参画します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,397	4,537	4,333		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,397	4,537	4,333		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0498	事業所番号	049800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	狭山工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	寺竹 1192-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・倉庫業務(製品・部材の一時保管) ・製品検査業務(少量)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度CO ₂ 排出量179t-CO ₂ を基準とし、排出総量を年平均1%以上削減 (毎年174t-CO ₂ 以下)します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	狭山工場	入間市寺竹 1192-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	59	113	94		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	116	221	185		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	116	221	185		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0458	0.0872	0.0730					
活動規模の指標	○	床面積	m ²	2,533	2,533	2,533		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	定期的な普及啓発活動や省エネルギー教育の実施(第2計画期間も継続実施)	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	地球温暖化対策の記録、管理標準などの台帳の整備(第2計画期間も継続実施)	H26以前	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成	30	年度	事業者番号	0498	事業所番号	031601
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 川本工場	
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	白草台2909番地56
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ビジネスフォームの製造およびデータプリントサービス 従業員 約200名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	20,740	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,100	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,103	2,112	2,035		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,281	4,316	4,148		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,281	4,316	4,148		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.6312	2.7111	2.7989		
活動規模の指標	○	生産量	百万フィート/年	1,627	1,592	1,482		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,768	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,768	4,768	4,768	4,768	4,768	23,840	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							20,740
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,100
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,281	4,316	4,148			12,745	
	排出削減量 (F = A - E)	487	452	620			1,559	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・2013年より段階的に工場内の照明を蛍光灯からLED照明に変更するなど、省エネに努めている。(2017年11月にも実施)
 ・2017年12月に吸収式冷温水器を更新したことで、灯油使用量が減り排出量が減少した。
 ・市場ニーズの変化により生産数量が減少したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一部エリアの蛍光灯をLEDに更新(112本)	H26以前	8
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一部エリアの蛍光灯をLEDに更新(134本)	H26以前	19
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一部エリアの蛍光灯をLEDに更新(56本)	H27年度	11
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一部エリアの蛍光灯をLEDに更新(98本)	H27年度	19
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一部エリアの蛍光灯をLEDに更新(38本)	H29年度	9
6	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式冷温水器の更新	H29年度	80
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	中本パックス株式会社	
所在地	大阪府大阪市天王寺区空堀町 2 - 8	
事業者番号	0499	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,947	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	創業 昭和16年5月 事業内容 グラビア印刷、クリーンコーティング 従業員 1,015名(2018/2現在) 資本金 1,057,468,238円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	049900	中本パックス株式会社 埼玉第2工場	187
B、C事業所			
C	049901	中本パックス株式会社 埼玉工場	3,760
合計			3,947

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	中本パックス株式会社 埼玉工場
		所在地 1	埼玉県鴻巣市赤城台 2 1 2 番地 1 1
		閲覧可能時間 1	13時～16時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	設備管理室	048-569-2411	048-569-2415	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(方針)

改質エコ技術でパッケージングの世界を変える
 Nブランド製品の拡販と環境経営の推進
 管理責任の明確化と人材育成
 安全第一労働災害ゼロ推進
 ヒヤリKY抽出・予期せぬ事故の未然対策
 組織力を終結し経常利益目標の必達
 クレーム・ロス30%削減
 再発品の根底改善と慢性不良の撲滅
 生産性の向上とトータル経費の見直しで原価低減(2円減)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役 埼玉工場長 設備管理室(地球温暖化対策推進者)

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,689	8,126	8,405		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,689	8,126	8,405		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

0499

事業所番号

049900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	中本パックス株式会社 埼玉第2工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	赤城台212番地6	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	平成20年9月設置 製品を温めて保管する為のエージングルーム(イングコーポレーションの倉庫内) 平成26年6月 生産設備導入により、名称「埼玉第2工場」へ変更	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	[第2計画期間]平成26年6月に生産設備を導入し、量産を開始したのが、平成27年1月である。平成28年11月にて、生産中止となった。そして、平成29年7月から、生産を再開する。しかし、平成30年5月以降は、また、生産停止となり、生産再開の目処が立っていない状態である。よって、平成27年以降からの当面エネルギー使用量の監視を継続していく。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	中本パックス株式会社 埼玉第2工場	鴻巣市赤城台212番地6
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	404	270	187		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	850	566	392		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	850	566	392		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位					
活動規模の指標	生産量				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	日々の電気使用量及びガスメーターを監視して、使用量を把握する	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	日々の電気使用量及びガスメーターを監視して、使用量を把握する	H27年度	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	日々の電気使用量及びガスメーターを監視して、使用量を把握する	H28年度	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	日々の電気使用量及びガスメーターを監視して、使用量を把握する	H29年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

生産設備導入時には、生産設備、ボイラー、空調設備、照明等に於いて、省エネタイプを採用し、生産工場全体を省エネ化に寄与させている。

平成	30	年度	事業者番号	0499	事業所番号	049901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	中本パックス株式会社 埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	鴻巣市
	字・地番	赤城台212番地11
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	操業開始 平成2年 事業内容 グラビア印刷、コーティング 従業員 120名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	34,238	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	5,117	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,215	3,538	3,760		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,839	7,560	8,013		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,839	7,560	8,013		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				46.5238	46.9565	50.7152		
活動規模の指標	○	生産量	百万m/年間	147	161	158		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,871	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,871	7,871	7,871	7,871	7,871	39,355	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							34,238
	排出削減目標量 (D = (A×B))							5,117
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,839	7,560	8,013			22,412	
	排出削減量 (F = A - E)	1,032	311	-142			1,201	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

コーター機3台分の生産量が前年度対115%となり、この3台は、工場内での電気使用量が多く、電気使用量を前年度対110%増加させ、二酸化炭素排出量の増加の要因である。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	490200	その他	49_その他の削減対策	オンサイトCGSの廃止(A重油 電気)	H26以前	
2	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ヒートポンプ導入により熱回収を利用し、乾燥炉熱(LPG)燃焼燃料削減	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務室の照明、蛍光灯をLED照明化	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の蛍光灯をLED照明化	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務室の照明、蛍光灯をLED照明化	H27年度	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昇降機 籠内の蛍光灯をLED照明化	H27年度	
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの管理(運転管理及び整備)	H26以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファン及び生産用モーターの管理及び整備	H28年度	
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電施設、高圧トランスの更新	H28年度	
10	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産ラインの電動機の更新	H28年度	
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファン及び生産用モーターの管理及び整備	H29年度	
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの管理(運転管理及び整備)	H29年度	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	階段の照明 LED化(センサー付)、工場内照明LED化	H29年度	
14	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1F事務室用・DL-1休憩室用・大型空調設備3基更新	H29年度	
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

11、業者さんによる電動機の診断及び監視を、平成26年からスタートし、モーターの軸受の交換及び羽根車軸用軸受の交換を行った。引き続き、平成30年度以降も実施していく。

13、階段用の照明(非常灯付)をLED化を実施し、尚且つ、人的センサー付きで、人が通らなければ、通常の30%の照度になる。

14、1F事務室用及びDL-1休憩室用のエアコンを更新し、大型空調設備3基(8月中旬1基、10月下旬2基)の更新を実施した。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	イオンタウン株式会社	
所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	
事業者番号	0500	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,873	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	19,555	m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：1992年6月 事業内容：①ショッピングセンター(SC)各種店舗開 発、建設、管理運営 従業員数：623名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	050000	イオンタウン蕨店	1,343
B、C事業所			
C	034309	イオンタウン上里	1,530
合計			2,873

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	総務部
		所在地 1	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	イオンタウン上里
		所在地 2	児玉郡上里町金久保大字359-1
	その他		
		閲覧可能時間 2	午前10時～午後5時

(5) 公表の担当部署

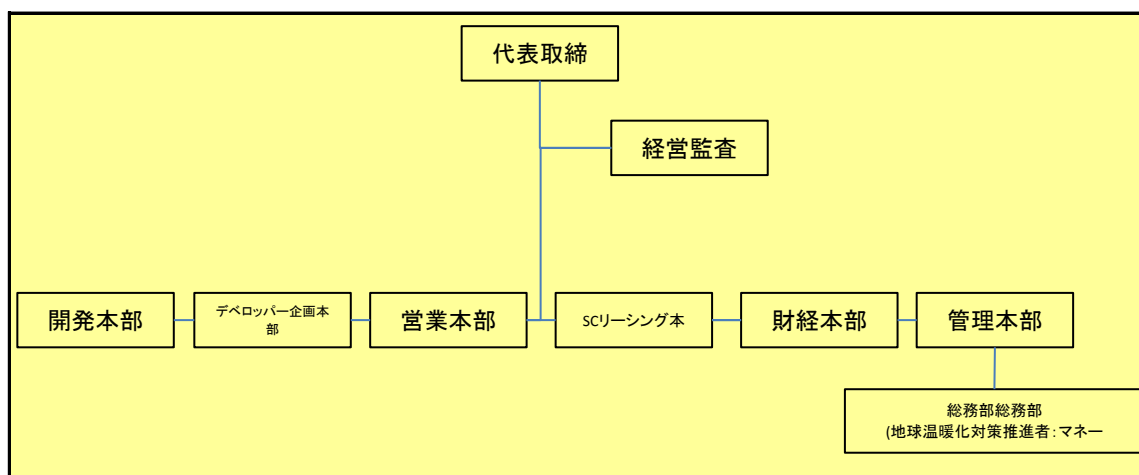
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	043-212-6366	043-212-6449	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

イオングループの方針に沿って、イオンタウン(株)としても2020年度に2010年度比でエネルギー使用量を50%削減することを目標に、既存店舗に省エネ設備を積極的に導入し、空調設備で18%、照明で17%、冷ケースで10%、BEMSなどによるエネルギーの運用コントロールを高めていく「見える化」で5%の合計50%の削減をめざしてまいります。また、新設店舗では「イオンのエコストア」(2006年度比でCO2排出量20%削減を目標)を超えた「イオンの次世代エコストア」を開発し、2010年度の既存店舗の平均比でCO2排出量50%削減をめざしてまいります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,065	4,871	5,630		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,065	4,871	5,630		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0500	事業所番号	050000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	イオンタウン 蕨店		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	蕨市		
	字・地番	塚越5-6-35		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	各種商品小売業			
分類番号(中分類)	56			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容 各種商品小売業 ・従業員数 約20名 ・敷地面積 28,530㎡(8975㎡ 19,555.43㎡)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の実質排出量(1,892t-CO ₂)を基準として、27年度は～31年度は5%以上の削減率を目指します。 ※2017年9月に吉川美南店の増床があった為、削減目標を平成31年度より下記のとおり見直す予定です。「2018年度の排出量〇t-CO ₂ を基準に、平成31年度末までに1%以上削減します。」			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	イオンタウン蕨店	蕨市塚越5-6-35
2	イオンタウン吉川美南店	吉川美南市3-12
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	972	933	1,343		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,911	1,835	2,640		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,911	1,835	2,640		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1371	0.1316	0.1176			
活動規模の指標	○	床面積	t/年	13,939	13,940	22,451

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用通路間引き	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	間接照明の消灯	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	風除室は日中消灯	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム通路は必要箇所以外消灯	H26以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	共用部空調の設定温度夏季28度、冬季20度	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外部照明必要箇所以外消灯	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	自販機庫内照明停止	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント照明25%消灯	H26以前	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネルギーチェックによる無駄の削減	H27年度	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用通路、軒下、外灯照明のLED化	H29年度	
11	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース外調機の熱交換効率システム導入	H30年度	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	スーパー売場照明のLED化	H27年度	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A事業所に含まれるイオンタウン吉川美南は、2017年9月より新たに新館分を追加された為エネルギー使用量が大幅に増加。延床面積は4,963.83㎡→19,555.43㎡(294%増)

平成 30 年度

事業者番号	0500	事業所番号	034309
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンタウン上里		
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町	
	字・地番	大字金久保359番地1	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 各種商品小売業 ・従業員数 約20名 ・敷地面積 29,852㎡ 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、27年度は8%、28年度～31年度は15%以上の削減率とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,852	t-CO ₂	/		
	削減目標量(計画期間合計)	2,968	t-CO ₂			
				事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,611	1,552	1,530		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,154	3,036	2,990		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,154	3,036	2,990		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1057	0.1017	0.1002		
活動規模の指標	○	床面積	m ²	29,852	29,852	29,852		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,364	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,364	4,364	4,364	4,364	4,364	21,820
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						18,852
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))						2,968
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,154	3,036	2,990			9,180
	排出削減量 (F = A - E)	1,210	1,328	1,374			3,912
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成27年から29年にかけて、テナント入替時に順次LED化を実施。また29年は気温が比較的低かったことで空調負荷が少なかったため排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント区画内照明のLED化拡大(テナント入替時に順次対応)	H28年度	
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空冷式冷房設備 外調機の熱交換効率改善システム導入(ミスト噴霧)	H29年度	
3	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空冷式冷ケース 外調機の熱交換効率改善システム導入(ミスト噴霧)	H30年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.